

平成25年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

平成25年度
有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅に関する
実態調査研究事業
報告書

平成26年3月

公益社団法人全国有料老人ホーム協会

はじめに

高齢者が支援を受けながら居住する住まいには、大別して、高齢者の居住の安定確保に関する法律（以下、「高齢者住まい法」と記す）に規定され、賃貸借契約を原則として入居するサービス付き高齢者向け住宅及び、老人福祉法で規定され、利用権方式によって入居する有料老人ホームがある。これらのなかには、一定の要件を満たし介護保険給付の対象となる特定施設が重なりあっているため、結果として多様な組み合わせで、支援が必要な高齢者向けの居住の場が存在している。このほか介護サービス等の利用は前提とせず、要介護になった場合は退去を前提とした健康型有料老人ホームもあるが、これは相対的に少数になった。

要介護となって介護保険給付の対象となる特定施設は、総量規制によって保険者が規制するために、介護を必要とする場合であっても特定施設としてではなく介護保険の居宅サービスを利用することを前提とした有料老人ホームも少なくなく、これらの関係が複雑で、市民の目からみても極めて解りにくくなっているのが現状である。

おおまかにいうと、介護保険法上の特定施設としての指定を受けた介護付有料老人ホームとそれ以外の有料老人ホームを住宅型有料老人ホームとしているが、このなかには、特定施設の指定を受けることができないため、居宅サービスの導入を前提として要介護の入居者を受けいれているものと、元々特定施設の要件を満たさない有料老人ホームがある。後者は介護付有料老人ホームよりも小規模かつ狭隘で、サービス付き高齢者向け住宅の要件を満たしていないものが多い。したがって、住宅型という呼称は誤解を招きやすいかもしれない。

サービス付き高齢者向け住宅は、高齢者住まい法を根拠としているため、賃貸借契約を基本にして、住まいのハード的要件、バリアフリー、一定の居室面積（25 m²以上、共用部分がある場合 18 m²に緩和）の確保をし、これに見守り相談等の生活支援サービスを付加したものと制度化されている。この場合介護及び医療は外部導入が前提であるが、例外として、特定施設の対象で介護サービスが内づけであるものもあり、また、利用権方式であるものもあり、これが相互に入り交じっている。

これらの複雑な関係をわかりやすく整理するのは、今後の課題であるが、今回の調査ではこれらの支援付き住まいの複雑な存在形態をふまえて、介護付有料老人ホーム・住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅について総合的に調査を行うこととした。これら三者では、入居者の状態像等、要介護や認知症の状態等の点で共通性がみられることや、調査項目をそろえることにより、介護付有料老人ホーム・住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅におけるサービス提供・サービスネットワークの実態の一端を比較しながら整理することができたかと考える。残念ながら、調査にご協力いただけなかったホーム、住宅も少なくなかったので全貌を示したというには憚られることもないわけではないが、三者を一本の調査で比較可能なかたちで調査したのは、例がないので、多々

参考にしていただけるものとする。

今後は、両施設・住宅の入居者像やそれを支える職員体制、サービス提供システムや介護や医療に関する周辺地域資源の多寡や連携状況等の概況を定点観察しながら、事業者の取組課題、さらには高齢者の施設・住宅制度のなかでの位置づけ等制度枠組に関する政策提言を行っていく必要がある。

そのためには、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅双方の実態を把握するための全国統一の書式の提案等も継続して行い、有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の正確な実態把握のための環境が早急に整うことを期待したい。

これにより、正確な知識にもとづいて高齢期を託すべき住まいの選択に資することのできる情報をわかりやすく提供できるようになることを期待したい。

最後に、本委員会に参加して調査研究にご尽力くださった委員各位に対し、心より謝意を表す次第である。

平成 26 年 3 月

有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅に関する実態調査委員会
委員長 高橋 紘士

平成 25 年度 有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅に関する
実態調査委員会
委 員 名 簿

(敬称略、五十音順)

- 井上 由起子 日本社会事業大学 准教授
- 加行 仁司 株式会社アイケア 代表取締役社長
- ◎ 高橋 紘士 国際医療福祉大学大学院 教授
- 竹田 智恵子 有料老人ホーム入居者
- 樋口 壽樹 京阪ライフサポート株式会社 常務取締役
- 福山 宣幸 麻生メディカルサービス株式会社 代表取締役社長
- 矢田 尚子 日本大学 准教授

◎委員長 ○副委員長

(オブザーバー)

厚生労働省 老健局

国土交通省 住宅局

一般財団法人 高齢者住宅財団

平成25年度有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅に関する
実態調査ワーキング委員会
委 員 名 簿

(敬称略、五十音順)

○ 井上 由起子 日本社会事業大学 准教授

◎ 高橋 紘士 国際医療福祉大学大学院 教授

◎委員長 ○副委員長

(オブザーバー)

一般財団法人 高齢者住宅財団

目 次

はじめに

委員名簿

調査実施概要	1
1. 検討の目的、着眼点	1
2. 調査実施概要	2
3. 検討体制及びスケジュール	4
第 I 部 高齢期の生活と住まいを巡る動向と、有料老人ホーム、 サービス付き高齢者向け住宅の概況	5
I - 1. 高齢期の生活と住まい	6
1. 人口・世帯の動向	6
2. 高齢者の経済	8
3. 高齢者の住まいと住み替え意向	9
4. 地域包括ケアシステムと高齢者向け住まいの整備	10
I - 2. 平成 25 年度の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の概況	14
1. ホーム・住宅の概況	14
(1) ホーム・住宅の件数、定員数・住戸数	14
(2) 運営事業者の状況	17
(3) 開設年別にみる有料老人ホーム概況	18
2. 都道府県別にみる有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の概況	20
(1) 65 歳以上人口 10 万人に対する定員数、住宅戸数	20
(2) 居室数・住戸数	21
(3) 法人種別	21
(4) 開設年	21

第Ⅱ部 アンケート調査結果報告	25
Ⅱ－1. 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の概況	26
1. ホーム・住宅の概要	26
(1) 開設主体・開設年	26
1) 開設主体	26
2) 開設年	27
3) 母体法人の業種	27
(2) 入居契約	28
1) 契約形態	28
2) 契約の形式	28
3) 入居契約の有効期間に関する考え方	29
4) 身元引受人	30
(3) 特定施設入居者生活介護の指定状況	31
(4) 敷地・建物の状況	32
1) 敷地の権利形態、抵当権の有無	32
2) 建物の権利形態、抵当権の有無	33
(5) 施設・事業所の併設状況	34
(6) 居室・住戸数	36
(7) 居室・住戸の広さ・設備	38
1) 居室・住戸面積	38
2) 設備	40
2. 入居者の状況	42
(1) 入居時要件	42
(2) 入居率	43
(3) 入居者の平均年齢	45
(4) 状態像	46
1) 要介護度	46
2) 認知症高齢者の割合	47
3) 特別な医療を受けている入居者がいるホーム・住宅の割合	48
(5) 平均入居期間	49
(6) 入居者の入・退去の経路	50
1) 新規入居者	50
2) 退去者	52
3) 死亡による退去	54
4) 死亡以外の退去理由	57

(7) 入居者の住民票住所	58
(8) 生活保護受給者の受入状況	60
1) 入居者の受給状況	60
2) 生活保護受給者用の料金体系の設定の有無	61
3) 生活保護の介護扶助を行う機関の指定の有無	62
3. 生活支援等のサービス提供状況、提供体制	63
(1) 生活支援等のサービス提供状況	63
1) 状態把握・見守りの方法	63
2) 生活支援サービス等の実施割合と費用	64
3) 生活相談・情報管理共有等の取り組み	66
(2) 医療支援体制	67
1) 看護体制	67
2) 医療機関との協力・連携体制	68
(3) 職員体制	70
1) 特定施設入居者生活介護事業所の職員体制	70
2) 住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の職員体制	73
3) 資格を有する職員がいる割合	77
(4) 入居費用等	78
1) 年齢、要介護状態に応じた金額設定の有無	78
2) 有料老人ホーム	80
3) サービス付き高齢者向け住宅	93
4) 前払金の保全措置	97
II-2. 追加クロス集計.....	98
1. クロス軸の設定	98
2. 開設年からみた有料老人ホームの特徴	103
(1) 所在エリア	103
(2) 居室規模、居室面積	103
(3) 入居者の状況	104
(4) 職員体制	106
(5) 費用の支払い方法	108
3. 医療提供体制	109
3-1. 介護付ホームの看護の体制	109
(1) 特別な医療を受けている入居者がいるホームの割合	109
(2) 医療機関との連携内容	109

(3) 死亡以外の退去理由	110
3-2. 住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の医療機関との連携体制	110
(1) 特別な医療を受けている入居者がいるホーム・住宅の割合	110
(2) 医療機関との連携内容	111
(3) 死亡以外の退去理由	111
4. エリア別にみたホーム・住宅の特徴①（介護報酬の地域区分）	112
(1) ホーム・住宅の概況	112
(2) 入居者の状況	114
1) 入居時要件	114
2) 要介護度	115
3) 認知症	117
4) 生活保護	118
5. エリア別にみたホーム・住宅の特徴②（都市区分）	119
(1) ホーム・住宅の概況	119
(2) 入居者の状況	121
1) 入居時要件	121
2) 要介護度	122
3) 認知症	124
4) 生活保護	125
まとめにかえて	127
参考資料 調査票	129

※本報告をお読みいただくにあたって

- ・表中の単位表記は表ごとに記載している。なお、表中「回答数」とあるものは、ホーム・住宅件数を示している。
- ・単数回答の項目については、掲載表のなかで合計が100%となるよう調整を行っている。

1. 検討の目的、着眼点

有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅は、根拠法や制度の違いこそあれ、サービス付き高齢者向け住宅の中には、老人福祉法の有料老人ホームの定義（「高齢者を入居させ、食事等のサービス提供するもの」）に合致している住宅も多く、それらに対しては法律上有料老人ホームと同じ基準が適用されるという特質をもっている。他方、有料老人ホームの約半数、サービス付き高齢者向け住宅の約5%は、介護保険制度居宅サービスである特定施設入居者生活介護の指定を受けている。しかしながら、特定施設を含めた、両者の相違点や類似点等の実態把握は十分になされていないのが現状である。

協会既往調査からは、ホーム利用にあたって特に消費者が知りたい情報として、以下があがっており、消費者のこうしたニーズを視野に入れた情報整理・提供を行っていく必要がある。

- ・生活支援（見守り、安否確認）や生活相談について、どのような体制・方法・内容となっているのか。（特に住宅型有料老人ホーム（以下「住宅型ホーム」という）とサービス付き高齢者向け住宅）
- ・最期まで当該ホームで暮らすことができるのか、それは、どのような体制、環境整備によって可能となるのか。また、最期までホームで暮らすことができないとすればどんな時か。その際にどのような選択肢が想定されるのか。
- ・上記のサービス、居住・生活支援サービス等の総体と価格との比較が、大枠で把握できるか。
- ・事業主体の経営の安定性や倒産時等の対応について、事前にどのような確認ができ、実際そうした事態に陥った際には、どのような保護がなされているのか。

既往調査から入居者の状態像や生活支援ニーズ、介護・医療ニーズをみると、介護付有料老人ホーム（以下「介護付ホーム」という）、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅でかなり要介護や認知症の状態などの点で共通性がみられることも明らかとなっており、両施設・住宅の入居者像やそれを支える職員体制、サービス提供システム等の概況を定点観察しながら、事業者の取組課題、さらには高齢者の施設・住宅制度のなかでの位置づけ等制度枠組に関する政策提言を行っていく必要がある。

とりわけ、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、ホーム（住宅）単体としての整備状況に加え、介護や医療に関する周辺地域資源の多寡や連携状況がよりよいサービスを提供していく上での鍵となる（医療に関しては、特定施設も同様である）。なかでも、サービス付き高齢者向け住宅は、いわゆる居住の安定が図られた建物賃貸借契約として、「入居者の入院または心身の状態変化を理由とする入居者の同意を得ない居住部分の変更や契約解除」は禁止されていることから、そうした十分な介護・医療資源とのネットワークを前提としたサービス形態といえる。しかしながら、連携・ネットワークの実態に関する情報は限定的といえる。

今年度は、こうした問題意識のもと、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅（それぞれ特定施設・非特定施設）のサービス提供の実態、サービスネットワークの実態を新たなテーマとして付加しながら、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅のタイプ分けを試みるとともに、サービス提供、環境整備の課題を明らかにすることを目的として実施したものである。

2. 調査実施概要

(1) 平成 25 年度の有料老人ホームの概況整理

目的：「類型」「定員規模」「開設年月日」「法人種別」を集計項目とし、平成 25 年のホーム件数等の概況把握を行うとともに、自治体（都道府県）における有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の整備動向を把握する。

方法：各自治体等で公表されている「有料老人ホーム一覧」及び「サービス付き高齢者向け住宅登録情報」を基礎データとした。

集計対象：有料老人ホーム：平成 25 年 7 月 1 日までに開設されているホーム 8,424 件

サービス付き高齢者向け住宅：平成 25 年 8 月 30 日時点で登録済みの住宅 2,875 件

(2) 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅に対するアンケート調査

目的：有料老人ホーム（介護付・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅の施設・設備、入居者状況、職員体制、サービス提供状況、料金体系等の実態について把握することで、有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅のサービス提供方法及び内容の共通点と差異、並びに有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を機能面から整理していくための基礎資料を得る。

調査対象：平成 25 年 7 月時点の自治体一覧及びサービス付き高齢者向け住宅の登録情報で確認できたホーム・住宅全数

・有料老人ホーム	8,424 件	
・サービス付き高齢者向け住宅	2,875 件	計 11,299 件

方法：郵送による配布・回収

調査期間：平成 25 年 11 月～12 月

調査テーマ・項目：巻末調査票を参照

回収状況：集計対象数	有料老人ホーム	2,427 件	（回収率：28.8%）
	介護付有料老人ホーム	1,092 件	
	住宅型有料老人ホーム	1,332 件	
	健康型有料老人ホーム	3 件	
	サービス付き高齢者向け住宅	1,034 件	（回収率：36.0%）

参考 都道府県別回収状況は次頁のとおり。

参考 アンケート調査の都道府県別回収率

(単位：件、%)

	有料老人ホーム					サービス付き高齢者向け住宅			
	発送数	回収数	回収率	類型別内訳		発送数	回収数	回収率	
				介護付	住宅型				
北海道	301	100	33.2%	60	40	183	74	40.4%	
青森県	242	76	31.4%	5	71	59	35	59.3%	
岩手県	122	30	24.6%	4	26	42	16	38.1%	
宮城県	109	31	28.4%	12	19	64	35	54.7%	
秋田県	66	21	31.8%	6	15	39	22	56.4%	
山形県	138	47	34.1%	11	36	32	12	37.5%	
福島県	115	27	23.5%	14	13	49	22	44.9%	
茨城県	83	20	24.1%	16	4	80	15	18.8%	
栃木県	65	17	26.2%	7	10	54	11	20.4%	
群馬県	215	56	26.0%	17	38	99	35	35.4%	
埼玉県	315	82	26.0%	56	26	116	40	34.5%	
千葉県	329	95	28.9%	56	39	87	32	36.8%	
東京都	597	173	29.0%	154	19	115	44	38.3%	
神奈川県	604	183	30.3%	133	50	100	35	35.0%	
新潟県	98	45	45.9%	25	20	45	19	42.2%	
富山県	51	30	58.8%	2	28	25	10	40.0%	
石川県	67	12	17.9%	4	8	27	16	59.3%	
福井県	19	8	42.1%	4	4	27	12	44.4%	
山梨県	18	7	38.9%	5	2	35	7	20.0%	
長野県	184	65	35.3%	21	44	50	30	60.0%	
岐阜県	104	35	33.7%	7	28	49	15	30.6%	
静岡県	173	55	31.8%	30	25	44	10	22.7%	
愛知県	439	105	23.9%	43	62	105	30	28.6%	
三重県	142	28	19.7%	12	16	96	29	30.2%	
滋賀県	16	5	31.3%	2	3	40	13	32.5%	
京都府	50	14	28.0%	9	5	33	7	21.2%	
大阪府	573	149	26.0%	72	77	198	51	25.8%	
兵庫県	171	59	34.5%	48	11	99	31	31.3%	
奈良県	54	19	35.2%	12	7	21	5	23.8%	
和歌山県	90	25	27.8%	1	24	50	17	34.0%	
鳥取県	37	6	16.2%	2	4	26	10	38.5%	
島根県	64	26	40.6%	7	19	21	6	28.6%	
岡山県	163	42	25.8%	25	17	52	17	32.7%	
広島県	106	36	34.0%	18	18	113	49	43.4%	
山口県	162	39	24.1%	6	33	70	27	38.6%	
徳島県	36	9	25.0%	0	9	46	9	19.6%	
香川県	91	22	24.2%	7	15	34	13	38.2%	
愛媛県	98	32	32.7%	15	17	59	21	35.6%	
高知県	54	18	33.3%	8	10	13	4	30.8%	
福岡県	556	157	28.2%	71	85	100	39	39.0%	
佐賀県	107	33	30.8%	7	25	8	3	37.5%	
長崎県	140	39	27.9%	9	30	70	27	38.6%	
熊本県	295	93	31.5%	13	80	64	28	43.8%	
大分県	255	74	29.0%	16	58	35	14	40.0%	
宮崎県	228	73	32.0%	12	61	9	5	55.6%	
鹿児島県	225	66	29.3%	18	48	47	18	38.3%	
沖縄県	257	38	14.8%	8	30	45	14	31.1%	
不明		5		2	3				
総計	8,424	2,427	28.8%	1,092	1,332	2,875	1,034	36.0%	

※有料老人ホームの「回収数」のうち、群馬県、福岡県、佐賀県には健康型ホーム回収分（各1件）を含む。

3. 検討体制及びスケジュール

(1) 検討体制：前掲委員名簿参照

学識者、事業者等による調査検討委員会を設置。調査の設計・実施・集計整理・報告書の作成に関わる検討経過は以下の通りである。

(2) スケジュール：

年	月	委員会開催スケジュール・協議項目	(参考) 作業スケジュール
平成 25 年	8 月	【第 1 回委員会：8 月 6 日】 ・平成 25 年度調査方針の検討 ・調査項目案の検討	
	9 月 ～ 12 月	(第 1 回ワーキング：9 月 3 日) ・アンケート調査票の精査	○アンケート対象名簿整理 ○アンケート調査票案の作成 ○アンケート実施(発送回収入力集計)
平成 26 年	1 月	(第 2 回ワーキング：1 月 29 日) ・アンケート集計速報の報告 ・集計・整理方針の確認	
	2 月	【第 2 回委員会：2 月 10 日】 ・中間集計結果の報告	○一覧整理
	3 月	【第 3 回委員会：3 月 19 日】 ・報告書素案の検討 ・一覧整理結果の報告 ・アンケート集計結果報告	○報告書素案の作成 ○報告書の完成・印刷

第 I 部 高齢期の生活と住まいを巡る動向と、
有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け
住宅の概況

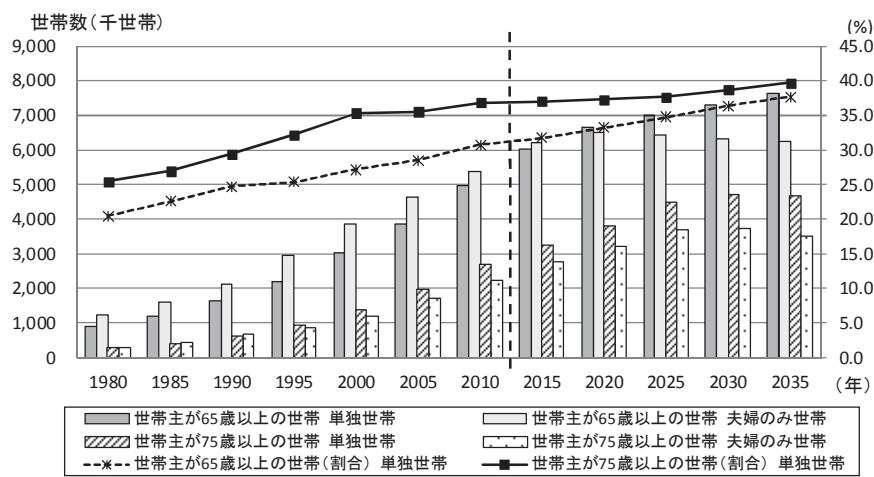
1. 高齢期の生活と住まい

1. 人口・世帯の動向

○少子高齢・人口減少のなかで、2025年（平成37年）にかけて、75歳以上人口のみ759万人もの増加が見込まれているが、その約半数にあたる373.4万人は、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪の6都府県での増加であり、大都市部の高齢化問題への対応が喫緊の課題となっている（図表I-1-3）。

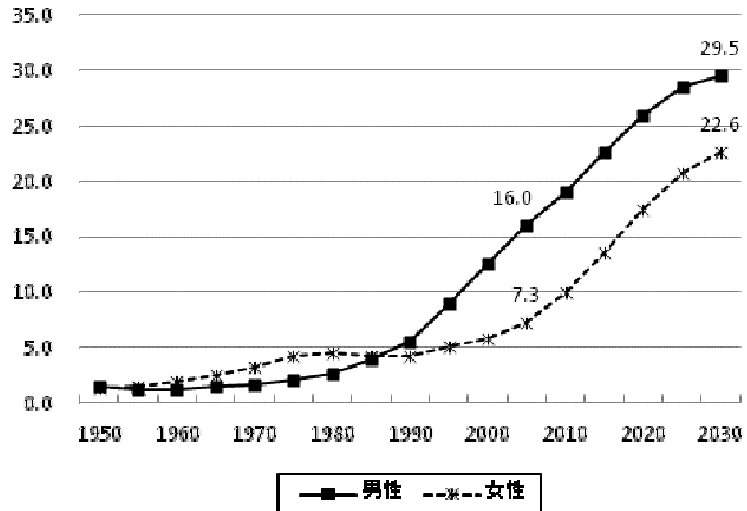
○世帯の小規模化は今後とも進展し、世帯主が65歳以上の高齢者の単身世帯化はいつそう進むことが予測され、2030年（平成32年）には日本の世帯全体の約4割を世帯主65歳以上の高齢者が占めること、さらに同年には高齢者世帯の約7割を高齢の単身世帯と高齢夫婦世帯が占めることとなる（図表I-1-1）。単身高齢者のなかでも、今後は生涯未婚の高齢単身者の増加が見込まれている（図表I-1-2）。

図表 I-1-1 世帯構造の推移（世帯主が65歳以上、75歳以上の世帯の推移）



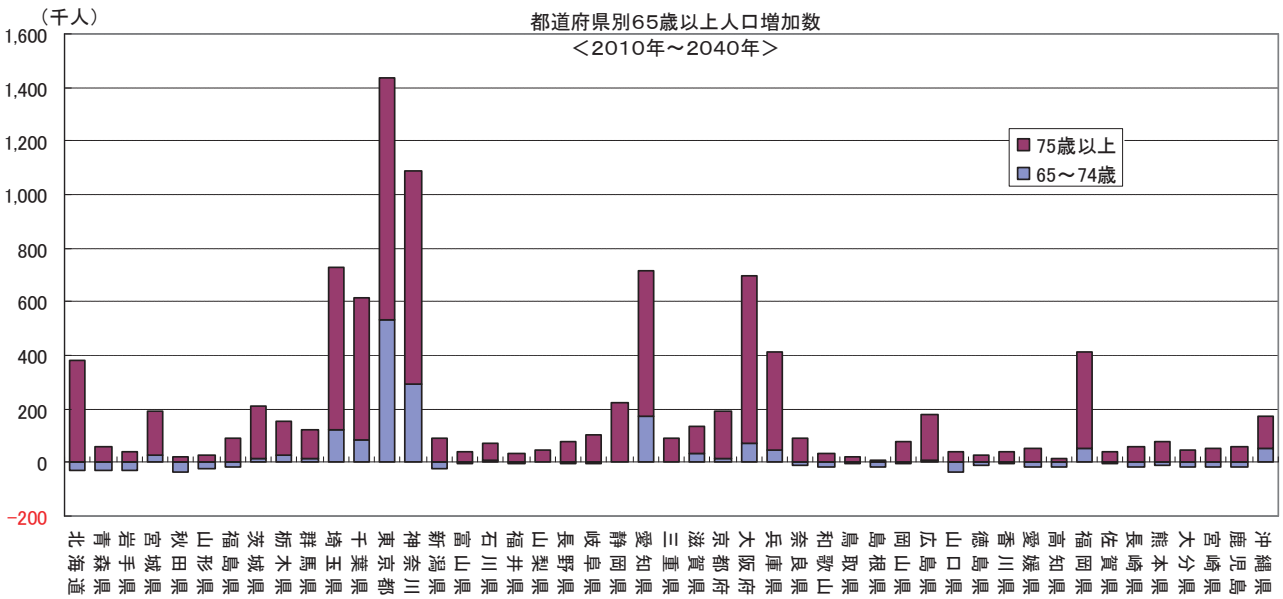
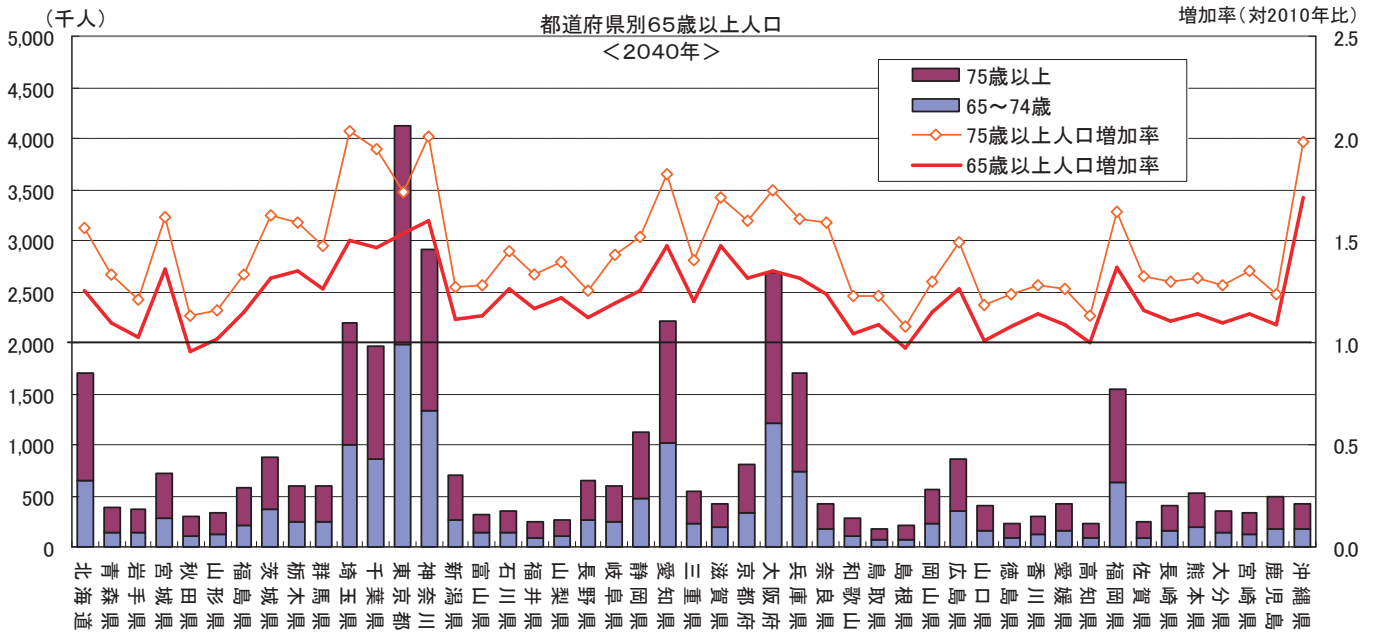
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯の将来推計（全国推計）2013年1月推計」参考表（世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（1980～2035年））

図表 I-1-2 生涯未婚率の動向



出典：「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2008年3月推計）」国立社会保障・人口問題研究所

図表 I-1-3 2040年の都道府県別高齢者数



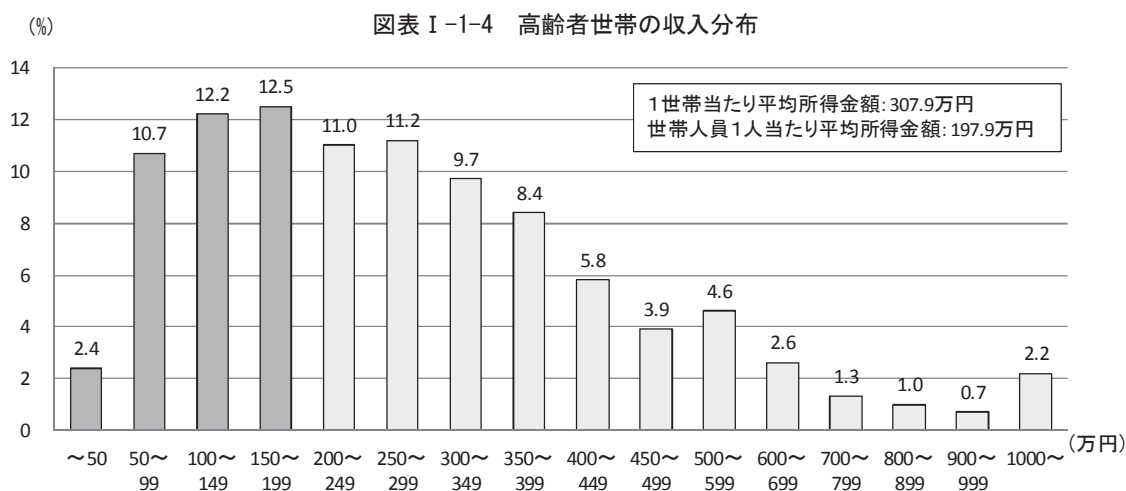
出典：「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）

2. 高齢者の経済

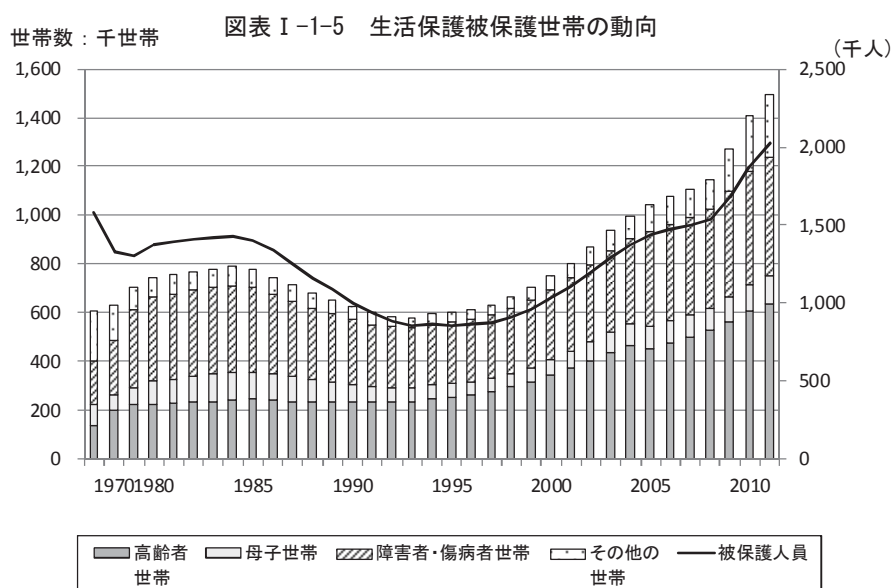
○厚生労働省「国民生活基礎調査」から高齢者世帯の収入分布をみると、年収 500 万円以上の人が 1 割超いる一方で、200 万円に満たない人も 4 割みられるなど幅広く分布している。世帯人員一人あたりの平均所得金額は 197 万円である（図表 I-1-4）。

○同調査によれば高齢者世帯の家計収入の 7 割は公的年金によっているが、実際は加入している公的年金の種類により、受給平均月額には大きな差がある（2011 年（平成 23 年）度で、厚生年金の受給額の平均は約 15 万円、国民年金は約 5 万円）。

○我が国では毎月約 150 万世帯（一般世帯全体の約 2%相当）が生活保護を受給している。世帯類型としては依然高齢者世帯の割合が最も高く、被保護世帯のほぼ半数を占めている。被保護世帯のうち、8 割超が住宅扶助（後述）を利用している（図表 I-1-5）。



出典：厚生労働省「平成 22 年国民生活基礎調査」

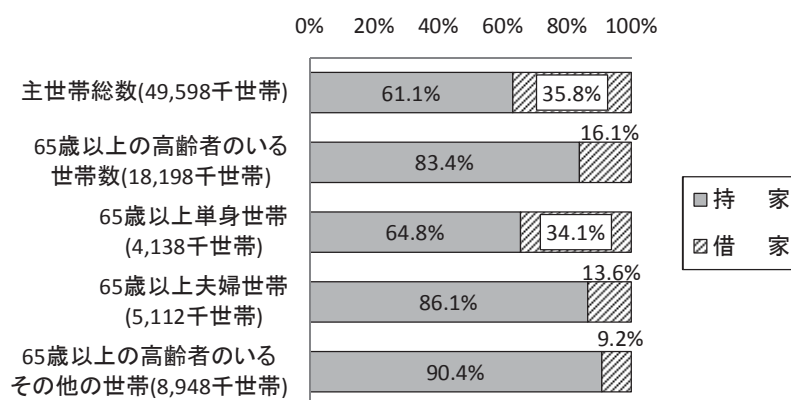


出典：国立社会保障・人口問題研究所「生活保護」に関する公的統計データ一覧」資料3、21をもとに作成

3. 高齢者の住まいと住み替え意向

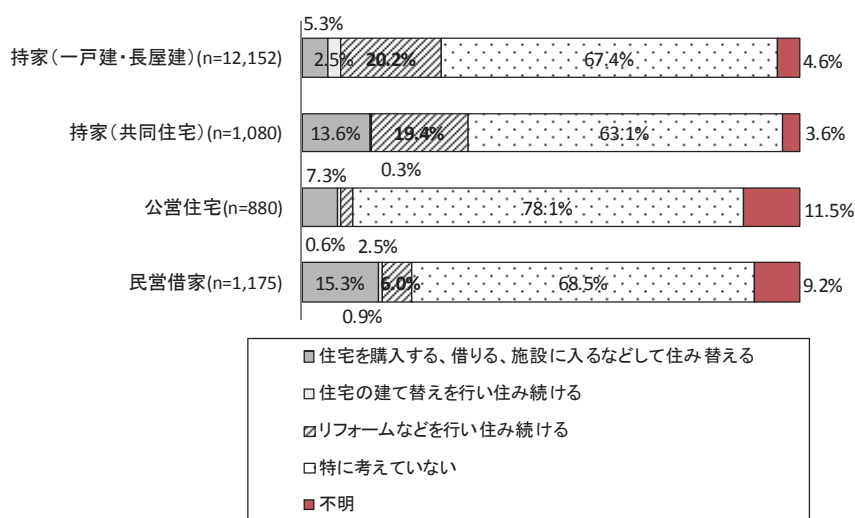
- 「平成 20 年住宅・土地統計調査（2008 年調査）」から高齢者の住宅所有の状況を見ると、高齢者の持ち家率は 8 割超で、全世帯平均 6 割に対して総じて高い。しかしながら、単身高齢者の場合、持ち家率は 65%で、他の世帯類型に比べ 20 ポイント以上低い（図表 I-1-6）。
- 国土交通省「平成 20 年住生活総合調査（2008 年調査）」から住宅の住み替え・改善等に関する高齢者の意向をみると、住宅の所有形態によらず、6～8 割の高齢者は、住み替えや改善については「特に考えていない」としているものの、住み替えやリフォームを中心に一定のニーズがあることもわかる（図表 I-1-7）。

図表 I-1-6 高齢者世帯の住宅の所有関係



出典：総務省「平成 20 年住宅・土地統計調査」表 2、123 をもとに作成。
平成 25 年度調査結果は未公表であるため、平成 20 年調査結果を引用した。

図表 I-1-7 住宅の所有関係別高齢期における住み替え・改善意向
(家計を主に支える者の年齢 65 歳以上)



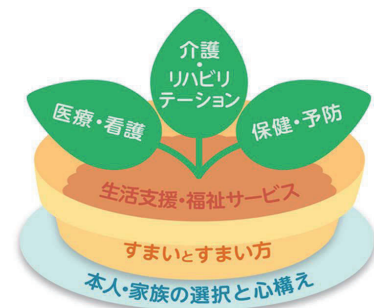
出典：国土交通省「平成 20 年住生活総合調査」をもとに作成

4. 地域包括ケアシステムと高齢者向け住まいの整備

(全国、都道府県別定員数／65歳以上人口)

○現在、政府は、団塊の世代(ベビーブーマー世代)がすべて75歳以上となる2025(平成37年)年を目途に、重度な要介護状態となっても、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもと、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指している。

○地域包括ケアシステムは、右図に示す通り、「介護」「医療」、「予防」という専門的なサービスと、その前提としての「すまい」と「生活支援・福祉サービス」が相互に関係し、連携しながら在宅の生活を支えていくと構想されている。すまいとすまい方については、「生活の基盤として必要な住まいが整備され、本人の希望と経済力にかなった住まい方が確保されていることが地域包括ケアシステムの前提。高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた住環境が必要」と認識されている。

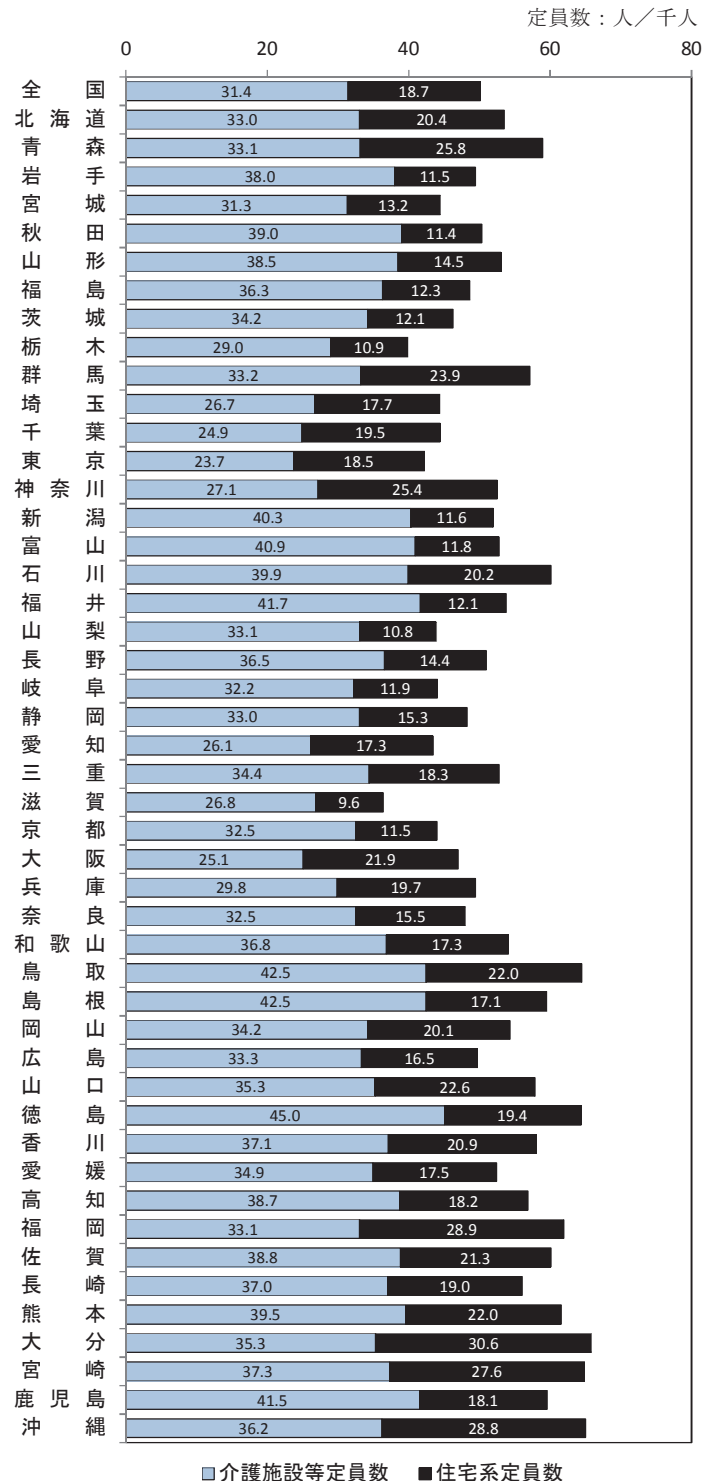


地域包括ケアシステムの構成要素

○こうしたなか、高齢者のライフスタイルや様々な社会的、経済的ニーズに応じた自宅以外の住まいの場の整備が進められているが、65歳以上人口千人あたりに占める定員数をみると、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホーム等は、介護保険施設の整備水準に比べ低いものとなっている(図表I-1-8)。

出典：「持続可能な介護保険制度及び地域包括ケアシステムのあり方に関する調査研究事業報告書」
平成25年3月、地域包括ケア研究会、三菱UFJリサーチ&コンサルティングより引用

図表 I-1-8 65歳以上人口千人あたり介護施設等定員数と住宅系定員数



注：施設の区分は以下のとおり

介護施設等：「介護老人福祉施設」「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」「養護老人ホーム」の合計定員数

住宅系：「有料老人ホーム」「軽費老人ホーム」「シルバーハウジング」「サービス付き高齢者向け住宅」

シルバーハウジングとサービス付き高齢者向け住宅については、住戸数を定員数と読み替えて算出した。

なお、認知症高齢者向けグループホームは、介護保険制度上は居宅サービスであるが、対象が認知症高齢者のみであるため、上記の図からは対象外とした。

図表 I-1-9 高齢者の住まいの整備状況（施設・住宅種類別の定員数・住戸数）

	介護老人福祉施設 (a)	介護老人保健施設 (a)	介護療養型医療施設 (a)	養護老人ホーム (b)	軽費老人ホーム (b)	有料老人ホーム (c)	認知症GH (a)	シルバーハウジング 戸数 (H23年度末) (d)	サービス付き高齢者向け住宅登録 戸数 (H25.7) (e)
	定員数（人）							戸数（戸）	
全 国	475,695	352,182	76,435	61,808	86,265	349,975	157,829	23,298	117,601
北 海 道	21,500	16,185	5,186	4,133	5,468	13,747	13,229	1,020	8,845
青 森	5,241	5,244	1,010	555	809	6,903	4,485	236	1,443
岩 手	6,616	5,733	523	917	897	2,292	1,879	69	906
宮 城	7,651	8,033	386	566	1,244	3,689	2,635	189	1,907
秋 田	6,111	5,111	527	965	983	1,640	2,188	24	1,057
山 形	7,263	4,051	232	1,000	545	3,320	1,836	92	777
福 島	9,192	7,631	585	1,150	1,194	3,263	2,436	136	1,716
茨 城	12,024	9,884	1,184	900	1,734	4,149	4,178	68	2,500
栃 木	6,644	5,447	592	704	1,042	1,914	1,662	261	1,818
群 馬	8,597	6,046	855	990	1,801	6,623	2,565	141	3,296
埼 玉	23,172	15,675	2,449	1,024	3,845	18,135	5,341	154	5,904
千 葉	18,224	14,326	1,800	1,386	3,881	19,618	5,111	132	4,427
東 京	38,131	18,872	5,933	3,862	2,543	37,402	6,353	5,598	6,484
神 奈 川	29,156	19,351	2,812	1,480	1,976	37,514	8,981	4,723	5,320
新 潟	12,321	10,179	1,951	1,335	2,246	3,497	2,726	158	1,547
富 山	5,316	4,317	2,230	380	1,404	1,175	1,466	150	800
石 川	5,841	4,036	1,033	700	1,513	3,120	2,368	152	1,091
福 井	4,349	3,110	669	540	929	706	902	26	855
山 梨	3,543	2,819	227	655	750	818	725	62	746
長 野	10,291	7,825	1,509	1,752	1,373	5,354	2,405	111	1,593
岐 阜	8,723	6,196	656	1,154	1,290	3,119	3,379	19	1,743
静 岡	15,320	11,269	2,496	1,678	2,326	9,351	4,456	186	2,380
愛 知	19,311	17,371	2,906	1,956	3,989	17,843	6,472	1,185	4,573
三 重	7,343	6,294	1,084	1,250	1,395	3,842	2,040	41	3,228
滋 賀	4,798	2,522	402	485	596	1,246	1,369	65	1,029
京 都	9,811	6,788	3,482	1,006	2,111	3,613	1,878	30	1,715
大 阪	28,028	18,911	3,106	2,587	5,105	28,334	7,911	1,164	11,353
兵 庫	20,627	14,325	2,831	2,614	3,800	13,125	5,129	4,463	5,242
奈 良	5,910	3,963	857	780	1,331	3,281	1,445	55	818
和 歌 山	5,320	3,447	652	896	740	2,537	1,283	100	1,455
鳥 取	2,921	3,028	351	410	1,157	1,133	945	92	1,092
島 根	4,711	2,600	498	1,191	1,000	1,687	1,505	96	833
岡 山	8,900	6,270	875	1,320	2,632	5,303	4,406	126	2,169
広 島	10,516	8,856	2,969	1,593	2,263	5,172	4,489	153	4,267
山 口	6,339	4,834	2,283	1,280	2,440	4,652	1,902	233	2,128
徳 島	3,477	4,109	1,422	850	1,423	1,298	2,103	126	1,391
香 川	4,554	3,698	778	885	1,583	2,648	1,570	89	1,273
愛 媛	5,670	5,191	1,385	1,510	1,598	3,368	4,142	67	1,854
高 知	3,656	2,164	2,225	735	1,177	2,242	1,958	50	658
福 岡	17,499	14,207	4,738	2,762	5,276	23,258	8,087	238	5,493
佐 賀	3,453	2,913	1,014	883	840	3,262	1,932	58	380
長 崎	6,188	4,776	1,262	1,815	1,709	3,337	4,235	74	2,084
熊 本	7,707	6,546	2,783	1,860	1,347	6,823	2,553	307	2,054
大 分	5,038	4,632	783	1,090	800	7,669	1,579	96	1,428
宮 崎	5,123	3,284	1,139	1,653	670	6,964	2,132	116	520
鹿 児 島	9,347	6,125	1,221	2,271	1,168	5,084	4,750	415	1,597
沖 縄	4,222	3,988	544	300	322	4,905	708	152	1,812

出典：（a）「平成24年度介護給付費実態調査」（厚生労働省）
 （b）「平成24年社会福祉施設等調査」（厚生労働省）
 ※回収率：養護老人ホーム94.7%、軽費老人ホーム93.7%
 （c）厚生労働省調査（平成25年7月1日）
 （d）国土交通省調査（平成23年度末現在）
 （e）サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム

図表 I-1-10 高齢者の住まいの整備状況（65歳以上人口千人あたり定員数・住戸数）

	介護老人 福祉施設 (a)	介護老人 保健施設 (a)	介護療養型 医療施設 (a)	養護老人 ホーム (b)	軽費老人 ホーム (b)	有料老人 ホーム (c)	認知症GH (a)	シルバーハ ウジング戸 数(H23年度 末) (d)	サービス付 き高齢者向 け住宅登録 戸数 (H25.7) (e)	計	65歳以上 人口 (f)
(65歳以上人口千人あたり定員数・住戸数)											(千人)
全 国	15.4	11.4	2.5	2.0	2.8	11.4	5.1	0.8	3.8	55.2	30,792
北 海 道	15.1	11.4	3.6	2.9	3.8	9.7	9.3	0.7	6.2	62.8	1,423
青 森	14.4	14.4	2.8	1.5	2.2	19.0	12.3	0.6	4.0	71.2	364
岩 手	18.2	15.8	1.4	2.5	2.5	6.3	5.2	0.2	2.5	54.6	363
宮 城	14.4	15.1	0.7	1.1	2.3	6.9	5.0	0.4	3.6	49.4	532
秋 田	18.7	15.7	1.6	3.0	3.0	5.0	6.7	0.1	3.2	57.1	326
山 形	22.3	12.4	0.7	3.1	1.7	10.2	5.6	0.3	2.4	58.6	326
福 島	18.0	14.9	1.1	2.3	2.3	6.4	4.8	0.3	3.4	53.4	511
茨 城	17.2	14.1	1.7	1.3	2.5	5.9	6.0	0.1	3.6	52.2	701
栃 木	14.4	11.8	1.3	1.5	2.3	4.1	3.6	0.6	3.9	43.5	462
群 馬	17.3	12.2	1.7	2.0	3.6	13.4	5.2	0.3	6.6	62.3	496
埼 玉	14.6	9.9	1.5	0.6	2.4	11.4	3.4	0.1	3.7	47.8	1,585
千 葉	12.7	10.0	1.3	1.0	2.7	13.7	3.6	0.1	3.1	48.0	1,437
東 京	13.6	6.7	2.1	1.4	0.9	13.3	2.3	2.0	2.3	44.5	2,813
神 奈 川	15.0	9.9	1.4	0.8	1.0	19.3	4.6	2.4	2.7	57.2	1,947
新 潟	19.3	15.9	3.0	2.1	3.5	5.5	4.3	0.2	2.4	56.2	640
富 山	17.8	14.4	7.5	1.3	4.7	3.9	4.9	0.5	2.7	57.7	299
石 川	20.1	13.9	3.5	2.4	5.2	10.7	8.1	0.5	3.7	68.2	291
福 井	20.9	15.0	3.2	2.6	4.5	3.4	4.3	0.1	4.1	58.1	208
山 梨	16.2	12.9	1.0	3.0	3.4	3.7	3.3	0.3	3.4	47.2	219
長 野	17.6	13.4	2.6	3.0	2.3	9.2	4.1	0.2	2.7	55.1	585
岐 阜	16.8	11.9	1.3	2.2	2.5	6.0	6.5	0.0	3.4	50.5	520
静 岡	16.4	12.1	2.7	1.8	2.5	10.0	4.8	0.2	2.6	53.1	932
愛 知	12.1	10.9	1.8	1.2	2.5	11.2	4.1	0.7	2.9	47.5	1,592
三 重	15.8	13.6	2.3	2.7	3.0	8.3	4.4	0.1	7.0	57.1	464
滋 賀	15.7	8.2	1.3	1.6	1.9	4.1	4.5	0.2	3.4	40.9	306
京 都	15.1	10.5	5.4	1.6	3.3	5.6	2.9	0.0	2.6	46.9	649
大 阪	13.4	9.0	1.5	1.2	2.4	13.5	3.8	0.6	5.4	50.7	2,099
兵 庫	15.2	10.6	2.1	1.9	2.8	9.7	3.8	3.3	3.9	53.3	1,355
奈 良	16.7	11.2	2.4	2.2	3.8	9.3	4.1	0.2	2.3	52.1	354
和 歌 山	19.0	12.3	2.3	3.2	2.6	9.1	4.6	0.4	5.2	58.7	280
鳥 取	18.5	19.2	2.2	2.6	7.3	7.2	6.0	0.6	6.9	70.4	158
島 根	22.2	12.3	2.3	5.6	4.7	8.0	7.1	0.5	3.9	66.6	212
岡 山	17.5	12.3	1.7	2.6	5.2	10.4	8.7	0.2	4.3	63.0	508
広 島	14.6	12.3	4.1	2.2	3.1	7.2	6.2	0.2	5.9	56.0	719
山 口	15.2	11.6	5.5	3.1	5.8	11.1	4.6	0.6	5.1	62.4	418
徳 島	15.9	18.8	6.5	3.9	6.5	5.9	9.6	0.6	6.4	74.0	219
香 川	17.1	13.9	2.9	3.3	5.9	9.9	5.9	0.3	4.8	64.0	267
愛 媛	14.4	13.2	3.5	3.8	4.1	8.5	10.5	0.2	4.7	62.9	394
高 知	16.1	9.5	9.8	3.2	5.2	9.9	8.6	0.2	2.9	65.5	227
福 岡	14.8	12.0	4.0	2.3	4.4	19.6	6.8	0.2	4.6	68.8	1,186
佐 賀	16.2	13.7	4.8	4.1	3.9	15.3	9.1	0.3	1.8	69.2	213
長 崎	16.3	12.6	3.3	4.8	4.5	8.8	11.2	0.2	5.5	67.2	379
熊 本	16.1	13.7	5.8	3.9	2.8	14.3	5.3	0.6	4.3	66.9	478
大 分	15.4	14.2	2.4	3.3	2.4	23.5	4.8	0.3	4.4	70.7	327
宮 崎	17.1	10.9	3.8	5.5	2.2	23.2	7.1	0.4	1.7	72.0	300
鹿 児 島	20.5	13.4	2.7	5.0	2.6	11.1	10.4	0.9	3.5	70.0	457
沖 縄	16.9	16.0	2.2	1.2	1.3	19.6	2.8	0.6	7.2	67.8	250

出典：(a) 「平成24年度介護給付費実態調査」(厚生労働省)
 (b) 「平成24年社会福祉施設等調査」(厚生労働省)
 ※回収率：養護老人ホーム94.7%、軽費老人ホーム93.7%
 (c) 厚生労働省調査(平成25年7月1日)
 (d) 国土交通省調査(平成23年度末現在)
 (e) サービス付き高齢者向け住宅情報提供システム
 (f) 「人口推計」平成24年10月1日(総務省統計局)

2. 平成 25 年度の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の概況

1. ホーム・住宅の概況

(1) ホーム・住宅の件数、定員数・住戸数

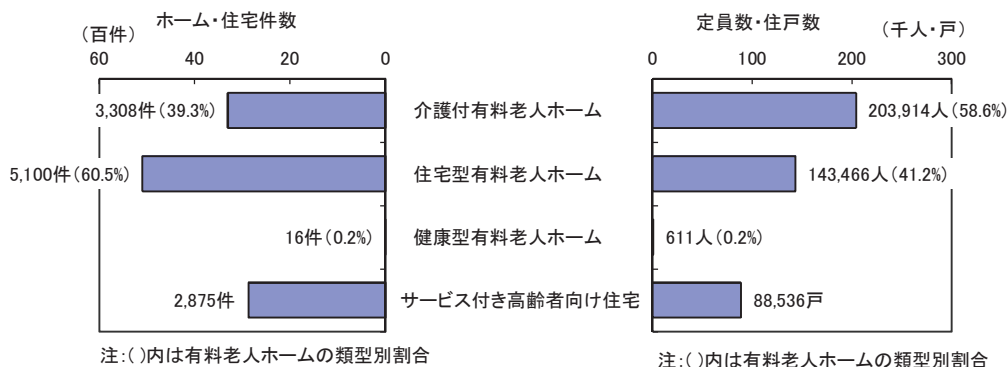
○各自治体等で公表されている「有料老人ホーム一覧」（平成 25 年 7 月 1 日時点）の有料老人ホーム件数は 8,424 件（健康型ホームを含む）であった。住宅型ホームが全体の 60.5%を占めており、介護付ホームは 39.3%にとどまっている（図表 I-2-1）。

○有料老人ホーム定員総数は 34 万人を超えている。ホーム数では、住宅型ホームが介護付ホームを 20 ポイント上回っているが、定員数では介護付ホームが 17 ポイントほど上回り、20 万人超と全体の 58.6%を占めている。平均定員数は、介護付ホームが 61.6 人、住宅型ホームが 28.1 人となっている（図表 I-2-1）。

○サービス付き高齢者向け住宅の件数は 2,875 件、住戸総数は 88,536 戸であり、1 物件あたりの平均戸数は 30.8 戸となっている（図表 I-2-1）。

○有料老人ホームを開設年別にみると、「平成 23 年以降」が最も多く 3 割を超え、「平成 12～17 年」、「平成 18～20 年」、「平成 21～22 年」がそれぞれ 2 割前後となっている（図表 I-2-2）。

図表 I-2-1 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の件数、定員数・住戸数

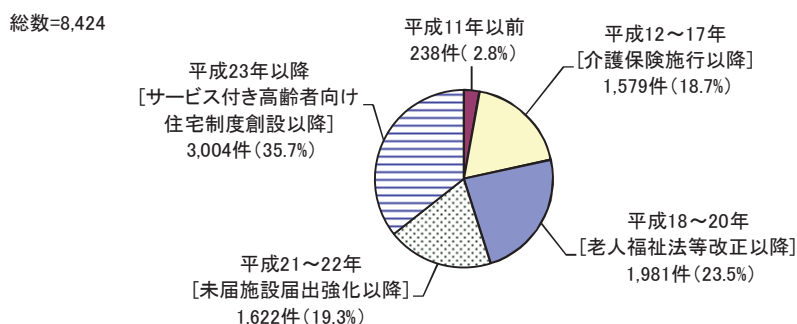


図表 I-2-2 平均定員数・住戸数

施設タイプ	総数	平均定員数	平均住戸数
有料老人ホーム全体	8,424	41.3 人	-
介護付ホーム	3,308	61.6 人	-
住宅型ホーム	5,100	28.1 人	-
サービス付き高齢者向け住宅	2,875	-	30.8 戸

※介護付ホームは、「介護付・住宅型ホーム」を含めた(以下、同じ)。
 ※「有料老人ホーム全体」には、健康型ホームを含む。

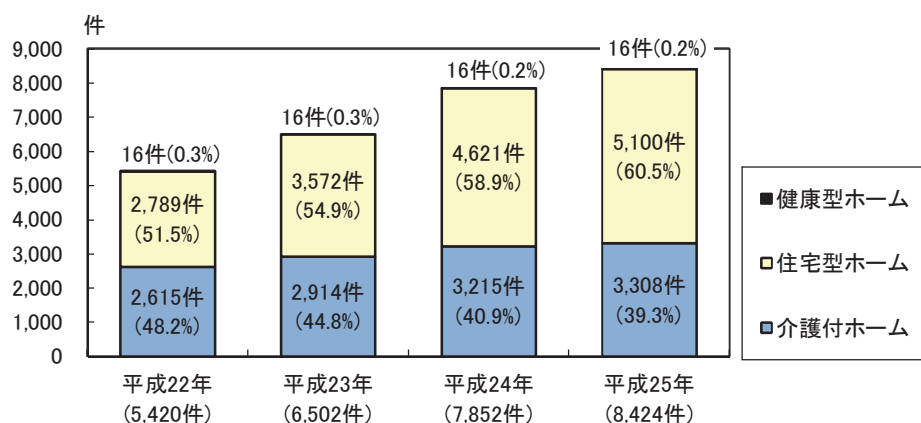
図表 I-2-2 有料老人ホームの開設年



○平成24年と比較した介護付ホーム数の増加は93件（前年比102.9%）であった。住宅型ホームの場合、前2年度と比較するとゆるやかな伸びになっているものの、479件増加している（前年比110.4%）。（図表I-2-3、図表I-2-4）

○定員数でみると、介護付ホーム4.5千人増（前年比102.3%）に対し、住宅型ホームは1.5万人増（前年比117.9%）となっている。（図表I-2-5、図表I-2-6）

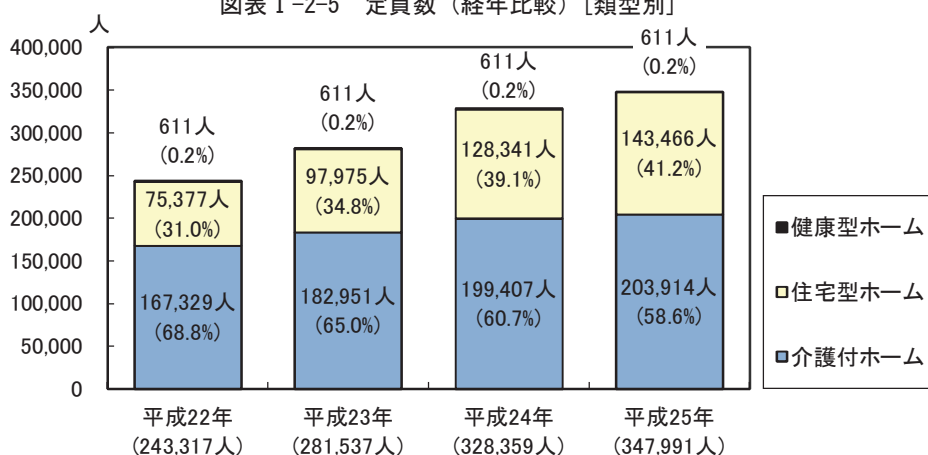
図表 I-2-3 ホーム件数（経年比較）[類型別]



図表 I-2-4 ホーム件数の前年比 [類型別]

	平成23年	平成24年	平成25年
全体	120.0%	120.8%	107.3%
介護付ホーム	114.3%	110.3%	102.9%
住宅型ホーム	128.1%	129.4%	110.4%

図表 I-2-5 定員数（経年比較）[類型別]



図表 I-2-6 定員数の前年度比 [類型別]

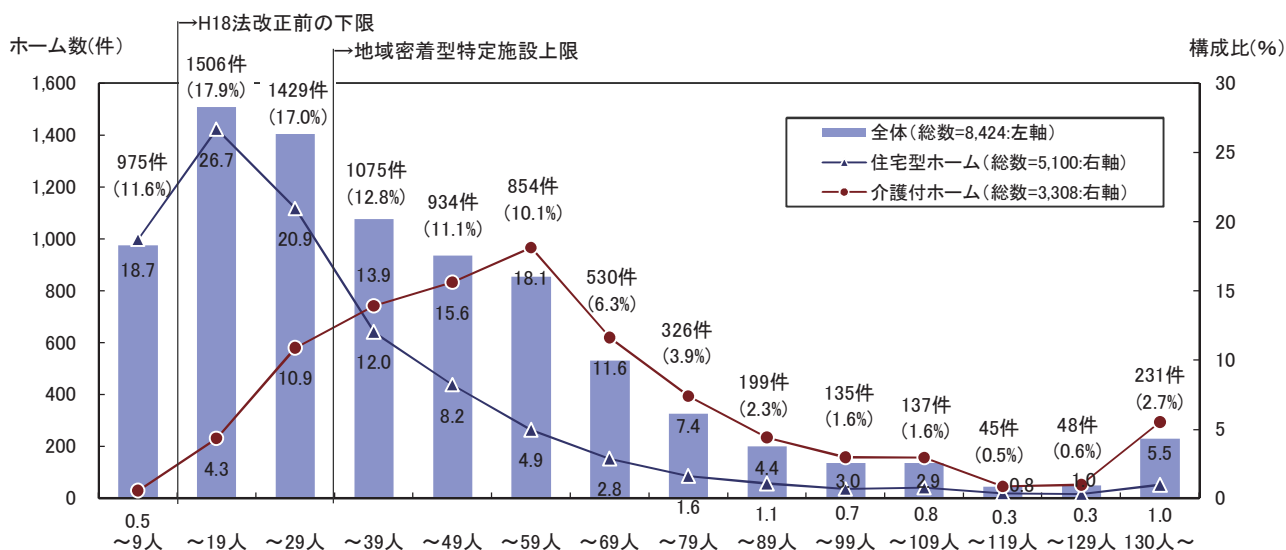
	平成23年	平成24年	平成25年
全体	115.7%	116.6%	106.0%
介護付ホーム	109.3%	109.0%	102.3%
住宅型ホーム	130.0%	131.0%	117.9%

○有料老人ホームの定員数の分布をみると、「10～19人」規模のホームが、1,506件（17.9%）と最も多く、地域密着型特定施設入居者生活介護の上限数である「29人以下」の小規模ホームが全体の46.5%を占めている（図表I-2-7）。

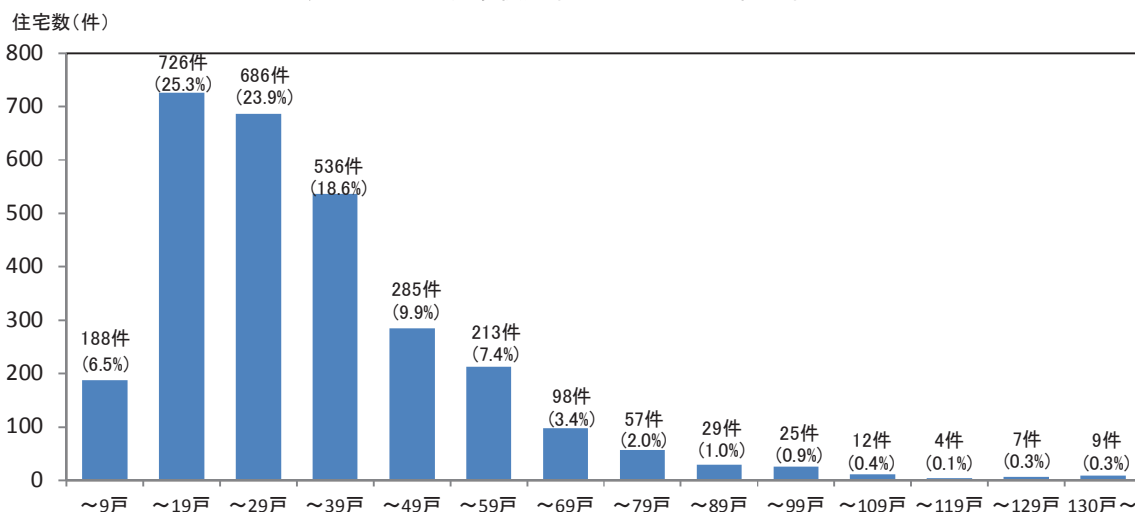
○類型別の定員分布をみると、介護付ホームでは「50～59人」が最も多く（18.1%）、「130人以上」の大規模ホームも5.5%存在する。一方、住宅型ホームは、半数近くが「19人以下」の小規模ホームとなっており、平成18年度の老人福祉法改正によって有料老人ホームに含まれた「9人以下」のホームも2割弱となっている（図表I-2-7）。平均入居定員は、介護付ホームでは61.6人、住宅型ホームでは28.1人となっている。

○サービス付き高齢者向け住宅の住戸数分布をみると、「10～19戸」や「20～29戸」の割合が多く、29戸以下の物件が55.7%を占めている（図表I-2-8）。平均戸数は、サービス付き高齢者向け住宅では30.8戸となっている。

図表 I-2-7 定員規模分布 有料老人ホーム[類型別]



図表 I-2-8 住戸規模分布 サービス付き高齢者向け住宅



(2) 運営事業者の状況

○有料老人ホーム運営事業者の法人種別をみると、全体では「株式会社」が 60.3%で最も多く、次いで「有限会社」21.3%の順となっている。住宅型ホームの場合、介護付ホームに比べ、「有限会社」、「NPO法人」、「医療法人」の割合が高い傾向にある（図 I-2-9）。

○サービス付き高齢者向け住宅の事業運営主体は、「株式会社」が 54.8%、「有限会社」が 14.4%を占めているが、「医療法人」の割合が有料老人ホームもよりも高くなっている（図 I-2-9）。

○有料老人ホームを開設年別にみると、平成 18 年を境に「医療法人」が増加し、“平成 23 年以降”は 1 割弱を占めている（図表 I-2-10）。

※平成 19 年度より医療法人の有料老人ホーム事業参加が認められた。

図表 I-2-9 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の運営法人種別

		有料老人ホーム			サービス付き 高齢者向け住宅
		全体	介護付ホーム	住宅型ホーム	
ホーム・住宅件数		8,424	3,308	5,100	2,875
法人 種別	株式会社	60.3%	74.5%	51.1%	54.8%
	有限会社	21.3%	11.7%	27.5%	14.4%
	社会福祉法人	5.5%	6.0%	5.1%	7.7%
	財団・社団法人	0.7%	0.9%	0.5%	0.6%
	NPO法人	2.8%	0.6%	4.2%	4.7%
	医療法人	6.7%	4.9%	8.0%	14.4%
	協同組合	0.6%	0.4%	0.7%	0.5%
	合同会社・有限責任中間法人	1.0%	0.0%	1.6%	0.7%
	合資会社・合名会社	0.4%	0.1%	0.7%	0.1%
	その他	0.7%	0.9%	0.6%	2.0%

*有料老人ホーム件数の「全体」には、健康型ホーム（16件）を含む。

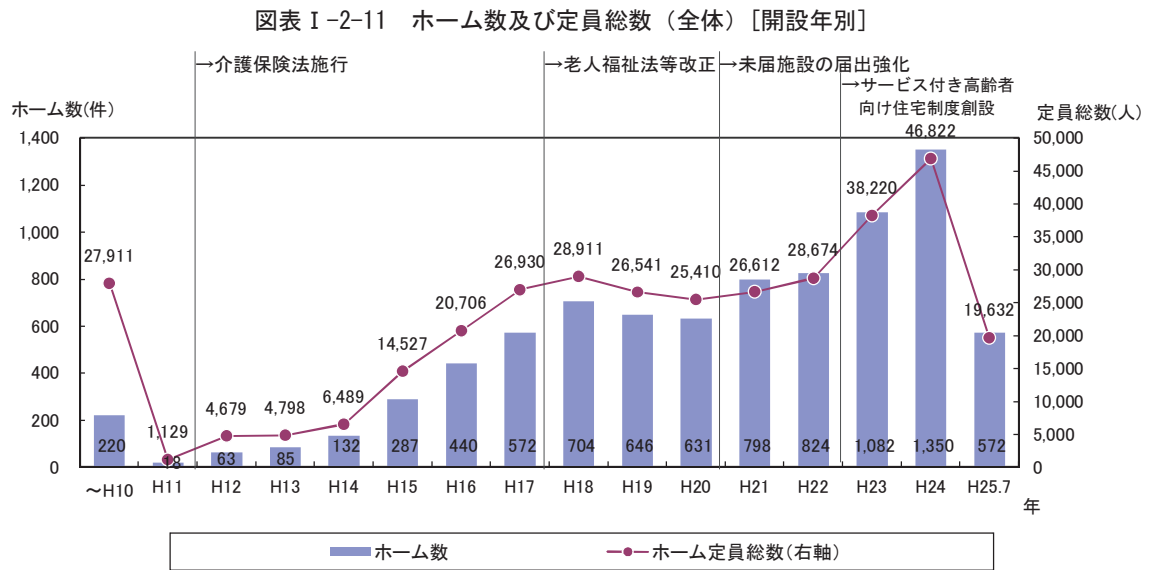
図表 I-2-10 開設年別にみた有料老人ホームの運営法人種別

		有料老人ホーム					
		全体	H11年以前	H12～17年	H18～20年	H21～22年	H23年以降
ホーム数		8,424	238	1,579	1,981	1,622	3,004
法人 種別	株式会社	60.3%	60.1%	66.8%	55.6%	54.6%	63.1%
	有限会社	21.3%	9.7%	23.5%	25.3%	24.6%	16.6%
	社会福祉法人	5.5%	12.2%	4.4%	5.5%	5.3%	5.5%
	財団・社団法人	0.7%	7.1%	0.1%	0.6%	0.5%	0.6%
	NPO法人	2.8%	0.4%	2.5%	3.6%	3.3%	2.3%
	医療法人	6.7%	0.8%	0.6%	7.0%	8.7%	9.3%
	協同組合	0.6%	0.0%	0.7%	1.0%	0.5%	0.4%
	合同会社・有限責任中間法人	1.0%	0.0%	0.1%	0.4%	1.5%	1.6%
	合資会社・合名会社	0.4%	0.0%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
	その他	0.7%	9.7%	0.8%	0.5%	0.6%	0.2%

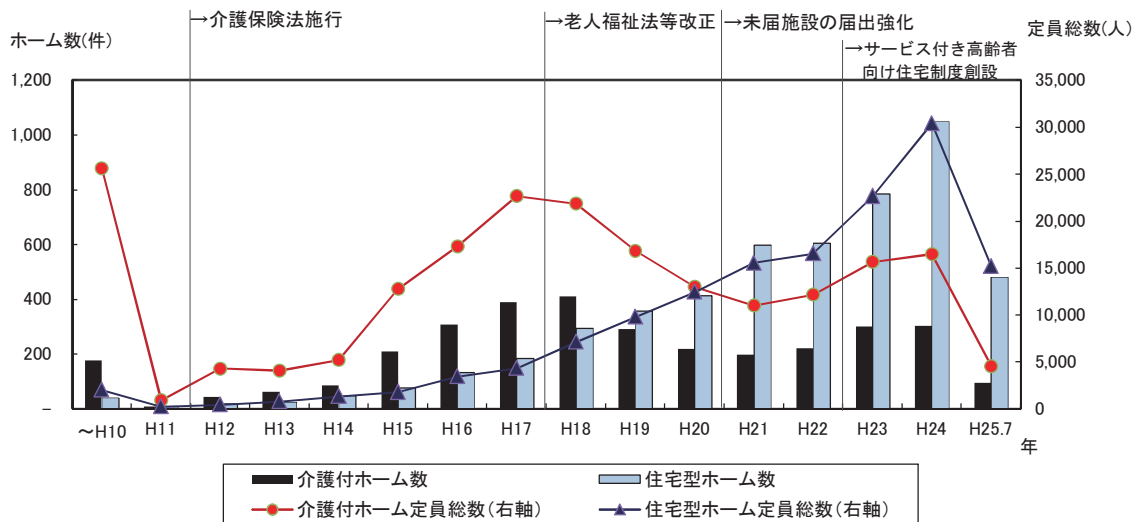
*健康型ホーム（16件）を含む。

(3) 開設年別にみる有料老人ホーム概況

- 新規開設されるホーム数の経年変化をみると、平成 22～24 年までは増加傾向にある（図表 I-2-11）。
- 新規開設の定員数をみても、ホーム数同様、平成 22 年を境に 24 年までは増加傾向にある。平成 24 年の定員総数は、46,822 人と最も多くなっている（図表 I-2-11）。
- 類型別にみると、ホーム数・定員数とともに、平成 22～24 年にかけての住宅型ホームの増加が著しい（図表 I-2-12）。

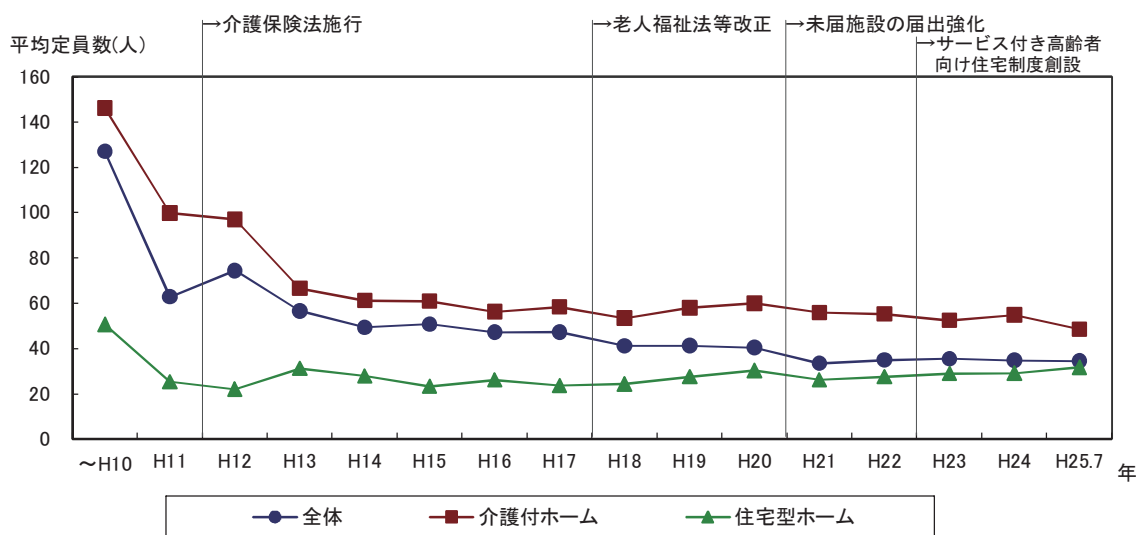


図表 I-2-12 ホーム数及び定員数[開設年別・類型別]



○開設年別の平均定員数の推移をみると、介護付ホーム、住宅型ホームともに、平成13年以降ほぼ横ばいである（図表 I-2-13）。

図表 I-2-13 平均定員数[開設年別・類型別]

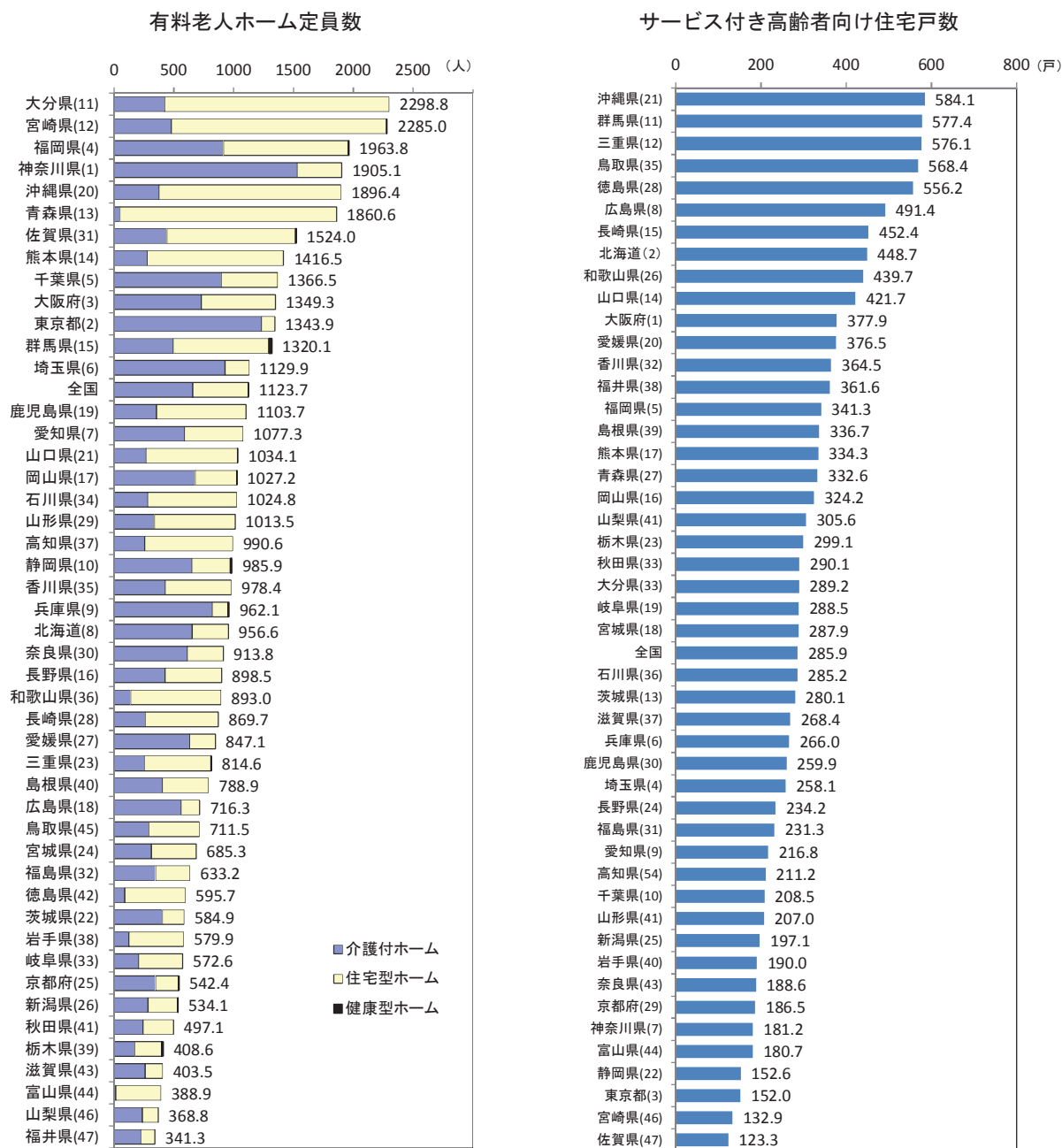


2. 都道府県別にみる有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の概況

(1) 65歳以上人口10万人に対する定員数、住宅戸数

- 65歳以上人口10万人に対する有料老人ホームの定員数をみると、「宮崎県」、「大分県」が2,300人弱で最も多く、次いで「福岡県」、「神奈川県」、「沖縄県」、「青森県」1,900人前後で続く。下位は、「福井県」、「山梨県」、「富山県」で、400人に満たない（図表I-2-14）。
- 同様に、サービス付き高齢者向け住宅の住宅戸数をみると、「沖縄県」、「群馬県」、「三重県」、「鳥取県」、「徳島県」などが500戸超で多い。

図表 I-2-14 65歳以上の人口10万人に対する有料老人ホーム定員数、サービス付き高齢者向け住宅戸数



※65歳以上人口出典：平成25年3月31日住民基本台帳年齢別人口（都道府県別）

※カッコ内は、定員総数が多い順位。グラフ内の数値は65歳人口10万人あたりの定員総数となっている。

(2) 居室数・住戸数

- 有料老人ホームの1件あたりの定員数を都道府県別にみると、「岩手県」、「沖縄県」、「熊本県」、「鹿児島県」、「富山県」では“29人以下（「9人以下」+「10～29人」）”が8割以上を占めている。一方、「東京都」、「埼玉県」、「神奈川県」、「京都府」等では、“50人以上（「50～79人」+「80人以上」）”のホームが5割前後となっている。また、「山梨県」、「滋賀県」、「京都府」は9人以下のホームはない（図表 I-2-15）。
- サービス付き高齢者向け住宅の1件あたりの住戸数では、「岩手県」、「山梨県」、「山形県」、「福島県」、「滋賀県」などでは“29戸以下（「9戸以下」+「10～29戸」）”が8割以上を占めている（図表 I-2-15）。

(3) 法人種別

- 全体では有料老人ホームの事業主体は“株式会社”が6割と最も多いが、“株式会社”と“有限会社”“社会福祉法人”“医療法人”等の法人種別の割合は、自治体によるばらつきが大きい。特に、地方圏では、“社会福祉法人”“医療法人”が一定程度の割合を占めるようになる（図表 I-2-16）。
- サービス付き高齢者向け住宅でも全体では“株式会社”が半数以上を占めているが、自治体ごとに構成比にはばらつきがあり、特に高知県や佐賀県、鹿児島県、徳島県などでは“医療法人”の割合が高く、福井県や富山県などでは社会福祉法人の割合が比較的高くなっている（図表 I-2-16）。

(4) 開設年

- 有料老人ホームの開設年度を国の政策動向に合わせて5区分に分けて都道府県ごとの傾向を概観した。「和歌山県」、「鹿児島県」、「石川県」、「群馬県」、「佐賀県」では近年に開設された“平成21年以降（「平成21～22年」+「平成23年以降」）”が7割以上を占めており、「和歌山県」では8割以上を占めている（図表 I-2-17）。

図表 I -2-15 都道府県別 1件あたり居室数・住戸数別割合

単位：件、%

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	件数	9人以下	10～29人	30～49人	50～79人	80人以上	件数	9戸以下	10～29戸	30～49戸	50～79戸	80戸以上
全 国	8,424	11.6	34.8	23.9	20.3	9.4	2,875	6.5	49.1	28.6	12.8	3.0
北 海 道	301	2.0	40.9	22.9	20.6	13.6	183	3.8	43.7	30.6	17.0	4.9
青 森 県	242	8.3	57.9	21.9	7.8	4.1	59	5.1	71.2	22.0	1.7	0.0
岩 手 県	122	35.2	54.9	6.6	0.0	3.3	42	16.7	73.8	9.5	0.0	0.0
宮 城 県	109	24.8	36.7	14.7	16.5	7.3	64	7.8	70.3	14.1	6.2	1.6
秋 田 県	66	15.2	59.1	12.1	10.6	3.0	39	10.3	59.0	17.9	12.8	0.0
山 形 県	138	18.1	49.3	25.4	6.5	0.7	32	0.0	84.4	12.5	3.1	0.0
福 島 県	115	34.8	35.7	10.4	13.0	6.1	49	6.1	77.6	4.1	10.2	2.0
茨 城 県	83	4.8	24.1	26.5	27.7	16.9	80	10.0	55.0	25.0	7.5	2.5
栃 木 県	65	9.2	43.1	33.8	10.8	3.1	99	3.0	51.5	36.4	6.1	3.0
群 馬 県	215	8.8	58.6	16.8	10.2	5.6	54	13.0	44.4	33.3	9.3	0.0
埼 玉 県	315	5.7	12.7	21.3	42.8	17.5	116	4.3	37.9	31.9	24.2	1.7
千 葉 県	329	9.4	21.0	22.8	29.8	17.0	87	9.2	46.0	21.8	18.4	4.6
東 京 都	597	2.8	9.9	28.5	39.9	18.9	115	9.6	27.8	36.5	20.9	5.2
神 奈 川 県	604	4.3	18.2	21.9	37.6	18.0	100	8.0	34.0	35.0	19.0	4.0
新 潟 県	98	12.3	35.7	25.5	21.4	5.1	45	6.7	57.8	22.2	13.3	0.0
富 山 県	51	25.5	52.9	13.7	5.9	2.0	25	8.0	68.0	20.0	4.0	0.0
石 川 県	67	6.0	26.9	34.3	23.9	8.9	27	3.7	55.6	22.2	18.5	0.0
福 井 県	19	21.1	47.4	15.8	5.2	10.5	27	3.7	66.7	14.8	11.1	3.7
山 梨 県	18	0.0	50.0	22.2	22.2	5.6	35	5.7	82.9	8.6	2.8	0.0
長 野 県	184	26.6	40.2	13.6	14.1	5.5	50	8.0	52.0	32.0	6.0	2.0
岐 阜 県	104	11.5	50.0	26.0	6.7	5.8	49	6.1	44.9	30.6	16.3	2.1
静 岡 県	173	4.0	23.7	33.0	27.7	11.6	44	6.8	36.4	40.9	15.9	0.0
愛 知 県	439	5.9	37.1	29.2	20.3	7.5	105	2.8	44.8	40.0	10.5	1.9
三 重 県	142	16.9	52.1	17.6	9.2	4.2	96	4.2	60.4	21.9	12.5	1.0
滋 賀 県	16	0.0	25.0	37.5	18.8	18.7	40	10.0	70.0	15.0	5.0	0.0
京 都 府	50	0.0	24.0	24.0	34.0	18.0	33	12.1	42.5	12.1	21.2	12.1
大 阪 府	573	1.6	25.7	34.4	25.6	12.7	198	3.0	26.3	45.9	16.7	8.1
兵 庫 県	171	3.5	22.8	20.5	30.4	22.8	99	6.1	40.4	33.3	13.1	7.1
奈 良 県	54	11.1	16.7	20.4	35.1	16.7	21	23.8	19.0	42.9	9.5	4.8
和 歌 山 県	90	7.8	57.8	16.7	15.5	2.2	50	2.0	70.0	20.0	6.0	2.0
鳥 取 県	37	21.6	35.2	27.0	8.1	8.1	26	3.8	53.9	23.1	15.4	3.8
島 根 県	64	31.3	37.5	15.6	12.5	3.1	21	4.8	47.6	23.8	23.8	0.0
岡 山 県	163	10.4	34.3	39.9	12.3	3.1	52	5.8	50.0	25.0	17.3	1.9
広 島 県	106	15.1	17.9	31.1	22.7	13.2	113	8.9	48.7	26.5	11.5	4.4
山 口 県	162	29.0	37.0	18.5	9.9	5.6	70	7.1	60.0	22.9	10.0	0.0
徳 島 県	36	8.3	47.2	19.5	16.7	8.3	46	6.5	58.7	28.3	4.3	2.2
香 川 県	91	13.2	40.6	34.1	9.9	2.2	34	5.9	38.2	50.0	5.9	0.0
愛 媛 県	98	19.4	29.6	25.5	17.3	8.2	59	6.8	59.3	23.7	10.2	0.0
高 知 県	54	3.7	46.3	22.2	18.5	9.3	13	7.7	38.4	23.1	30.8	0.0
福 岡 県	556	10.4	33.1	26.6	19.8	10.1	100	4.0	28.0	39.0	23.0	6.0
佐 賀 県	107	5.6	49.5	29.9	13.1	1.9	8	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0
長 崎 県	140	31.4	37.9	15.0	12.9	2.8	70	8.6	64.3	18.6	7.1	1.4
熊 本 県	295	17.3	63.4	13.2	4.1	2.0	64	6.2	59.4	26.6	7.8	0.0
大 分 県	255	12.6	39.2	32.9	13.7	1.6	35	8.6	51.4	28.6	11.4	0.0
宮 崎 県	228	7.0	45.2	34.6	11.4	1.8	9	11.1	22.2	33.4	22.2	11.1
鹿 児 島 県	225	25.8	53.3	13.8	4.4	2.7	47	8.5	61.7	23.4	4.3	2.1
沖 縄 県	257	37.0	46.7	10.5	4.7	1.1	45	11.1	42.2	31.1	11.1	4.5

* 有料老人ホームには、健康型ホーム（16件）を含む。

図表 I-2-16 都道府県別 法人種別割合

単位：件、%

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	件数	株式会社	有限会社	社会福祉法人	医療法人	その他	件数	株式会社	有限会社	社会福祉法人	医療法人	その他
全 国	8,424	60.3	21.3	5.5	6.7	6.2	2,875	54.8	14.4	7.7	14.4	8.7
北 海 道	301	64.1	18.3	5.3	7.0	5.3	183	56.3	18.0	4.4	13.1	8.2
青 森 県	242	42.5	26.9	14.9	10.7	5.0	59	16.9	10.2	11.9	13.6	47.4
岩 手 県	122	31.1	32.0	4.9	20.5	11.5	42	40.5	16.7	7.1	7.1	28.6
宮 城 県	109	62.4	21.1	3.7	6.4	6.4	64	40.6	25.0	3.1	11.0	20.3
秋 田 県	66	50.0	36.4	1.5	4.5	7.6	39	38.5	17.9	2.6	7.7	33.3
山 形 県	138	52.9	21.0	1.5	8.7	15.9	32	43.8	15.6	0.0	18.7	21.9
福 島 県	115	35.7	44.3	0.9	10.4	8.7	49	55.1	8.2	8.2	10.2	18.3
茨 城 県	83	73.5	9.6	9.6	4.8	2.5	80	67.5	15.0	3.8	11.2	2.5
栃 木 県	65	66.1	18.5	0.0	7.7	7.7	99	75.9	11.1	0.0	9.3	3.7
群 馬 県	215	65.6	21.4	2.8	4.2	6.0	54	70.7	12.1	1.0	11.1	5.1
埼 玉 県	315	87.9	8.9	0.0	2.2	1.0	116	80.2	6.9	3.4	6.9	2.6
千 葉 県	329	75.7	11.9	1.8	3.0	7.6	87	66.7	10.3	4.6	12.6	5.8
東 京 都	597	88.6	5.5	2.3	2.3	1.3	115	74.8	6.1	9.6	5.2	4.3
神 奈 川 県	604	83.8	8.8	3.0	1.1	3.3	100	81.0	4.0	5.0	5.0	5.0
新 潟 県	98	67.3	4.1	8.2	7.1	13.3	45	68.9	0.0	15.5	8.9	6.7
富 山 県	51	41.2	27.4	15.7	5.9	9.8	25	44.0	20.0	24.0	8.0	4.0
石 川 県	67	76.1	14.9	1.5	4.5	3.0	27	59.3	14.8	14.8	3.7	7.4
福 井 県	19	21.1	31.6	15.8	10.4	21.1	27	44.5	0.0	33.3	11.1	11.1
山 梨 県	18	55.6	22.2	16.6	5.6	0.0	35	51.4	5.7	8.6	28.6	5.7
長 野 県	184	53.8	22.3	14.1	6.5	3.3	50	52.0	8.0	12.0	14.0	14.0
岐 阜 県	104	62.5	15.4	7.7	6.7	7.7	49	49.0	16.3	10.2	14.3	10.2
静 岡 県	173	76.9	15.6	2.9	2.9	1.7	44	79.5	2.3	2.3	9.1	6.8
愛 知 県	439	66.8	20.7	3.4	5.0	4.1	105	69.5	7.6	7.6	10.5	4.8
三 重 県	142	39.4	42.3	3.5	6.3	8.5	96	53.1	24.0	5.2	6.2	11.5
滋 賀 県	16	75.0	0.0	0.0	18.8	6.2	40	60.0	22.5	2.5	7.5	7.5
京 都 府	50	74.0	12.0	8.0	2.0	4.0	33	54.5	9.1	15.2	12.1	9.1
大 阪 府	573	74.2	11.0	5.8	7.1	1.9	198	74.2	6.6	4.6	13.1	1.5
兵 庫 県	171	74.9	8.8	4.1	2.3	9.9	99	57.6	15.1	8.1	16.2	3.0
奈 良 県	54	70.4	11.1	3.7	11.1	3.7	21	76.2	14.2	4.8	4.8	0.0
和 歌 山 県	90	44.4	27.8	11.1	14.4	2.3	50	52.0	24.0	8.0	10.0	6.0
鳥 取 県	37	54.1	24.3	5.4	8.1	8.1	26	34.6	19.2	23.1	19.2	3.9
島 根 県	64	60.9	12.5	1.6	9.4	15.6	21	57.1	4.8	14.3	19.0	4.8
岡 山 県	163	50.3	26.4	6.8	6.1	10.4	52	38.5	26.9	9.6	21.2	3.8
広 島 県	106	51.9	26.4	3.8	8.5	9.4	113	38.9	23.9	14.2	17.7	5.3
山 口 県	162	32.1	29.6	14.2	10.5	13.6	70	45.7	17.1	17.1	14.3	5.8
徳 島 県	36	52.8	33.3	0.0	11.1	2.8	46	32.6	21.7	0.0	39.2	6.5
香 川 県	91	52.7	34.1	3.3	6.6	3.3	34	41.2	17.6	14.7	26.5	0.0
愛 媛 県	98	45.9	28.6	10.2	10.2	5.1	59	35.6	27.1	6.8	22.0	8.5
高 知 県	54	31.5	24.1	18.5	20.4	5.5	13	15.4	15.4	0.0	61.5	7.7
福 岡 県	556	54.7	32.5	2.5	6.5	3.8	100	40.0	22.0	6.0	20.0	12.0
佐 賀 県	107	42.1	32.7	8.4	11.2	5.6	8	12.5	12.5	12.5	50.0	12.5
長 崎 県	140	30.0	32.1	17.1	12.9	7.9	70	25.7	28.6	12.9	22.8	10.0
熊 本 県	295	36.6	30.8	7.5	12.2	12.9	64	29.7	15.6	6.3	23.4	25.0
大 分 県	255	45.9	29.0	6.7	11.4	7.0	35	22.8	14.3	25.7	28.6	8.6
宮 崎 県	228	49.5	28.1	8.8	6.6	7.0	9	66.7	22.2	11.1	0.0	0.0
鹿 児 島 県	225	33.3	33.3	9.8	12.5	11.1	47	36.2	8.5	10.6	40.4	4.3
沖 縄 県	257	25.7	45.5	4.7	7.0	17.1	45	42.2	22.2	4.5	22.2	8.9

*有料老人ホームには、健康型ホーム（16件）を含む。

図表 I-2-17 都道府県別 有料老人ホーム開設年別割合

単位：件、%

	件数	有料老人ホーム				
		平成11年以前	平成12～17年 [介護保険施行 以降]	平成18～20年 [老人福祉法等 改正以降]	平成21～22年 [未届施設届出 強化以降]	平成23年以降 [サービス付き 高齢者向け住宅 制度創設以降]
全国	8,424	2.8	18.7	23.5	19.3	35.7
北海道	301	2.7	11.3	30.2	20.6	35.2
青森県	242	1.2	7.0	25.2	27.7	38.9
岩手県	122	1.6	13.1	27.9	18.9	38.5
宮城県	109	0.9	16.5	33.0	17.4	32.2
秋田県	66	1.5	7.6	21.2	19.7	50.0
山形県	138	0.7	25.4	17.4	18.8	37.7
福島県	115	1.7	3.5	53.0	15.7	26.1
茨城県	83	10.8	13.3	18.1	18.1	39.7
栃木県	65	1.5	16.9	29.2	15.4	37.0
群馬県	215	3.3	4.7	15.3	24.7	52.0
埼玉県	315	4.1	31.7	21.3	15.2	27.7
千葉県	329	9.7	29.5	26.4	10.9	23.5
東京都	597	6.5	28.0	25.3	15.2	25.0
神奈川県	604	3.6	28.6	22.0	17.9	27.9
新潟県	98	0.0	14.3	22.4	31.6	31.7
富山県	51	0.0	21.6	19.6	23.5	35.3
石川県	67	1.5	9.0	9.0	25.4	55.1
福井県	19	15.8	0.0	36.8	26.3	21.1
山梨県	18	11.1	11.1	11.1	22.2	44.5
長野県	184	1.6	18.5	26.6	17.4	35.9
岐阜県	104	0.0	21.2	15.4	17.3	46.1
静岡県	173	5.2	16.2	18.5	20.8	39.3
愛知県	439	1.8	21.2	14.4	17.8	44.8
三重県	142	1.4	7.0	19.0	33.8	38.8
滋賀県	16	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0
京都府	50	18.0	4.0	14.0	20.0	44.0
大阪府	573	1.9	22.0	24.3	16.6	35.2
兵庫県	171	9.4	26.9	21.1	19.3	23.3
奈良県	54	3.7	16.7	13.0	20.4	46.2
和歌山県	90	1.1	2.2	11.1	13.3	72.3
鳥取県	37	0.0	16.2	21.6	21.6	40.6
島根県	64	1.6	18.8	21.9	20.3	37.4
岡山県	163	2.5	20.2	31.9	14.7	30.7
広島県	106	1.9	33.0	34.0	8.5	22.6
山口県	162	1.9	17.3	26.5	16.7	37.6
徳島県	36	0.0	5.6	30.6	25.0	38.8
香川県	91	0.0	23.1	23.1	19.8	34.0
愛媛県	98	2.0	14.3	24.5	37.8	21.4
高知県	54	0.0	11.1	35.2	14.8	38.9
福岡県	556	1.4	20.7	25.7	17.4	34.8
佐賀県	107	0.0	4.7	19.6	14.0	61.7
長崎県	140	0.0	12.1	36.4	28.6	22.9
熊本県	295	0.7	11.5	17.6	24.1	46.1
大分県	255	0.4	15.7	27.5	20.8	35.6
宮崎県	228	0.9	11.0	24.6	20.2	43.3
鹿児島県	225	0.9	5.3	14.2	28.4	51.2
沖縄県	257	0.4	26.1	25.3	19.5	28.7

*健康型ホーム（16件）を含む。

第Ⅱ部 アンケート調査結果報告

Ⅱ-1. 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の概況

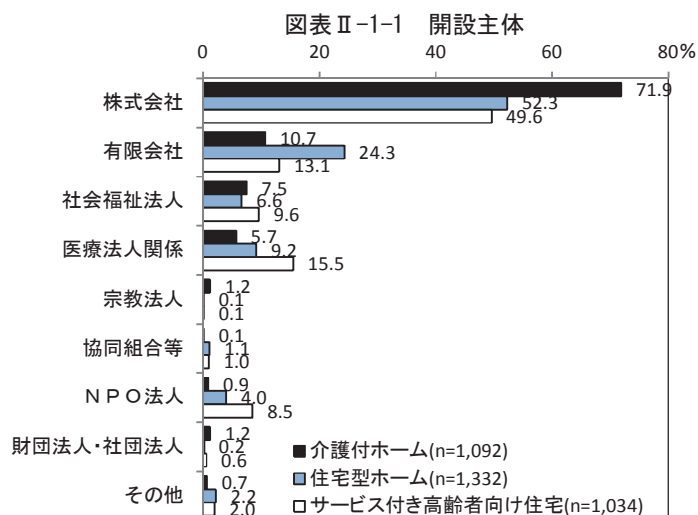
1. ホーム・住宅の概要

(1) 開設主体、開設年

1) 開設主体

介護付ホームは「株式会社」が71.9%を占めており、住宅型ホームやサービス付き高齢者向け住宅と比べ突出している（図表Ⅱ-1-1）。

住宅型ホームは「有限会社」が24.3%と高く、サービス付き高齢者向け住宅は「医療法人関係」や「NPO法人」等の割合が有料老人ホームに比べて高いことが特徴としてみられる。



開設主体

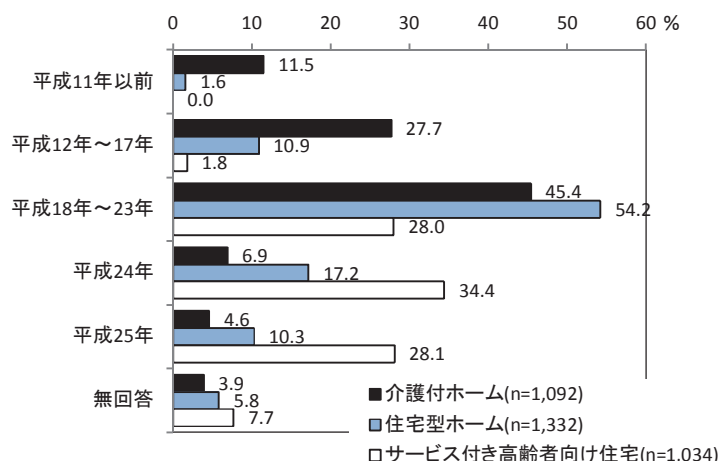
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
株式会社	1,481	61.1	785	71.9	696	52.3	513	49.6	36	56.3	477	49.2
有限会社	441	18.2	117	10.7	324	24.3	135	13.1	2	3.1	133	13.7
社会福祉法人	170	7.0	82	7.5	88	6.6	99	9.6	4	6.2	95	9.8
医療法人関係	185	7.6	62	5.7	123	9.2	160	15.5	19	29.7	141	14.5
宗教法人	15	0.6	13	1.2	2	0.1	1	0.1	0	0.0	1	0.1
協同組合等	16	0.7	1	0.1	15	1.1	11	1.0	0	0.0	11	1.1
NPO法人	63	2.6	10	0.9	53	4.0	88	8.5	3	4.7	85	8.8
財団法人・社団法人	15	0.6	13	1.2	2	0.2	6	0.6	0	0.0	6	0.6
その他	37	1.5	8	0.7	29	2.2	21	2.0	0	0.0	21	2.2
無回答	1	0.1	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

2) 開設年

有料老人ホームは、介護付ホーム、住宅型ホームともに「平成18年～23年」の間に開設された割合が最も高く、回答ホームの半数近くを占めている。ただし、介護付ホームのうち約1割は平成11年以前から開設しているホームである（図表Ⅱ-1-2）。

サービス付き高齢者向け住宅では、改正高齢者住まい法が施行された平成23年以降に開設された割合が高くなっている。

図表Ⅱ-1-2 開設年



開設年

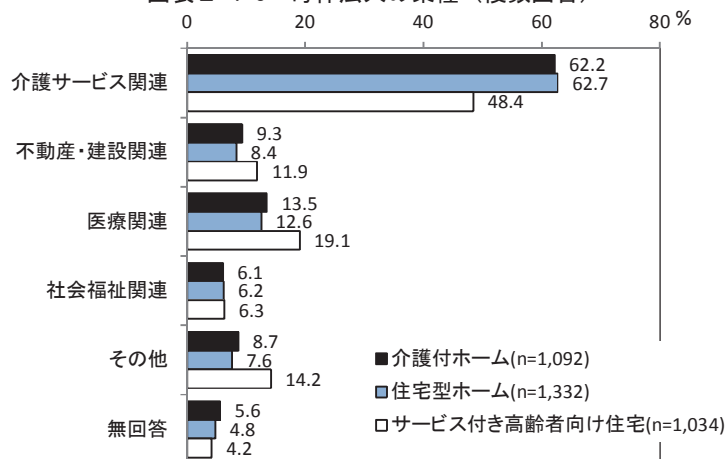
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
平成11年以前	147	6.1	126	11.5	21	1.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
平成12年～17年	448	18.5	303	27.7	145	10.9	19	1.8	2	3.1	17	1.8
平成18年～23年	1,218	50.2	496	45.4	722	54.2	289	28.0	20	31.3	269	27.7
平成24年	305	12.6	75	6.9	230	17.2	356	34.4	21	32.8	335	34.5
平成25年	187	7.7	50	4.6	137	10.3	291	28.1	16	25.0	275	28.4
無回答	119	4.9	42	3.9	77	5.8	79	7.7	5	7.8	74	7.6
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

3) 母体法人の業種（複数回答）

母体法人の業種をみると、有料老人ホームでは介護付ホーム、住宅型ホームともに「介護サービス関連」が最も多く、6割を占めている（図表Ⅱ-1-3）。

一方、サービス付き高齢者向け住宅では、有料老人ホームに比べて「医療関連」や「その他」の割合が高い。

図表Ⅱ-1-3 母体法人の業種（複数回答）



母体法人の業種

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
介護サービス関連	1,514	62.5	679	62.2	835	62.7	500	48.4	28	43.8	472	48.7
不動産・建設関連	214	8.8	102	9.3	112	8.4	123	11.9	5	7.8	118	12.2
医療関連	315	13.0	147	13.5	168	12.6	197	19.1	22	34.4	175	18.0
社会福祉関連	149	6.1	67	6.1	82	6.2	65	6.3	3	4.7	62	6.4
その他	196	8.1	95	8.7	101	7.6	147	14.2	6	9.4	141	14.5
無回答	125	5.2	61	5.6	64	4.8	43	4.2	0	0.0	43	4.4
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

* (n値) は比率を算出する際の母数を表す。以下同じ。

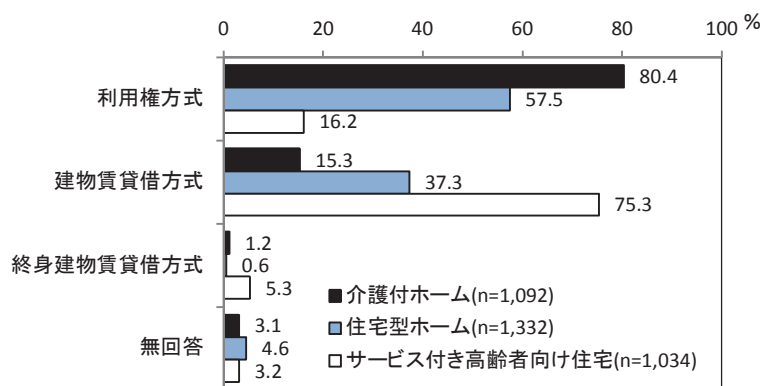
(2) 入居契約

1) 契約形態

介護付ホームでは、「利用権方式」を採用している割合が 80.4%を占める。住宅型ホームでは「利用権方式」が 57.5%、「建物賃貸借方式」が 37.3%である（図表Ⅱ-1-4）。

サービス付き高齢者向け住宅では、「建物賃貸借方式」が 75.3%を占めている。

図表Ⅱ-1-4 契約形態



契約形態

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
利用権方式	1,644	67.8	878	80.4	766	57.5	167	16.2	7	10.9	160	16.5
建物賃貸借方式	664	27.4	167	15.3	497	37.3	779	75.3	48	75.0	731	75.4
終身建物賃貸借方式	21	0.9	13	1.2	8	0.6	55	5.3	8	12.5	47	4.8
無回答	95	3.9	34	3.1	61	4.6	33	3.2	1	1.6	32	3.3
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

2) 契約の形式

入居契約の形式は、介護付ホームでは「居住とサービスが一体となった契約書を作成」している割合が 60.8%、「居住に関する契約書とサービスに関する契約書を別々に作成」している割合が 34.4%を占める。住宅型ホームでは比率が逆転している（図表Ⅱ-1-5）。

サービス付き高齢者向け住宅では、「賃貸借契約と状況把握・生活相談サービス提供契約を一体的に、それ以外のサービス契約を分けて締結」している割合が最も高い。

図表Ⅱ-1-5 契約の形式

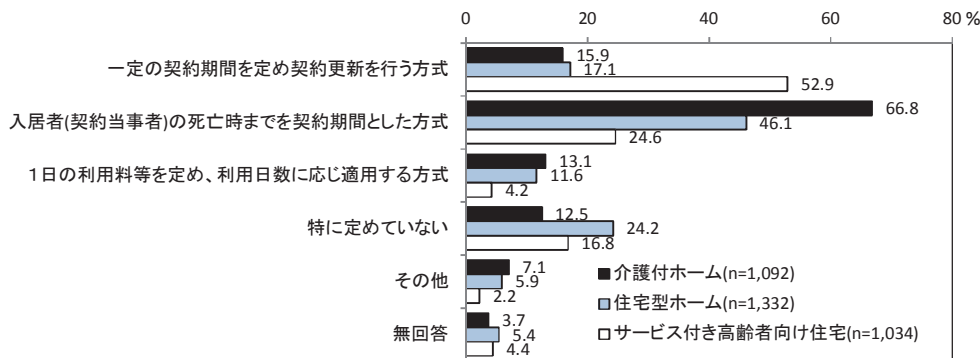
	有料老人ホーム					
	計		介護付		住宅型	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
居住とサービスが一体となった契約書を作成	1,194	49.3	664	60.8	532	39.9
居住に関する契約書とサービスに関する契約書を別々に作成	1,104	45.5	376	34.4	729	54.7
その他	26	1.1	1	0.1	25	1.9
無回答	100	4.1	51	4.7	46	3.5
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0
	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
「賃貸借契約」「状況把握・生活相談サービス提供契約」「それ以外のサービス提供契約」を一体的に締結	257	24.9	15	23.4	242	24.9
「賃貸借契約」と「状況把握・生活相談サービス提供契約」を一体的に、「それ以外のサービス提供契約」を分けて締結	437	42.3	21	32.8	416	42.9
「賃貸借契約」「状況把握・生活相談サービス提供契約」「それ以外のサービス提供契約」をすべて別々に締結	264	25.5	21	32.8	243	25.1
上記以外	30	2.9	6	9.4	24	2.5
無回答	46	4.4	1	1.6	45	4.6
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

3) 入居契約の有効期間に関する考え方（複数回答）

入居契約の有効期間についてみると、有料老人ホームでは介護付ホーム、住宅型ホームともに「入居者の死亡時までを契約期間とした方式」が最も多い（図表Ⅱ-1-6）。

サービス付き高齢者向け住宅でも、入居者の死亡時までを契約期間としている事業所は24.6%を占めるが、半数以上が「一定の契約期間を定め、契約更新を行う方式」を採用している。

図表Ⅱ-1-6 入居契約の有効期間の考え方（複数回答）

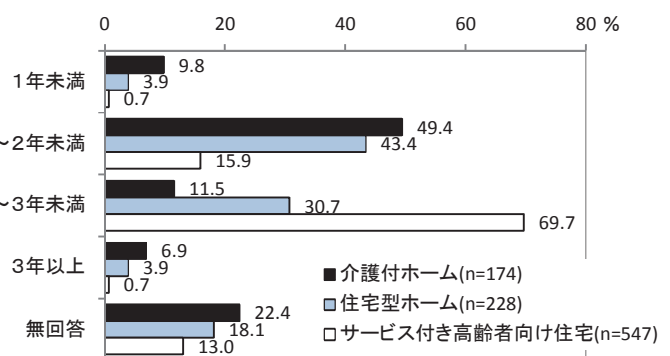


入居契約の有効期間の考え方

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
一定の契約期間を定め契約更新を行う方式	402	16.6	174	15.9	228	17.1	547	52.9	33	51.6	514	53.0
入居者(契約当事者)の死亡時までを契約期間とした方式	1,344	55.4	730	66.8	614	46.1	254	24.6	18	28.1	236	24.3
1日の利用料等を定め、利用日数に応じ適用する方式	297	12.3	143	13.1	154	11.6	43	4.2	0	0.0	43	4.4
特に定めていない	458	18.9	136	12.5	322	24.2	174	16.8	10	15.6	164	16.9
その他	155	6.4	77	7.1	78	5.9	23	2.2	3	4.7	20	2.1
無回答	112	4.6	40	3.7	72	5.4	45	4.4	1	1.6	44	4.5
(n値) 単位: 件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

「一定の契約期間を定め契約更新を行う方式」と回答した事業所に対して、契約期間の具体的な年月数を確認した。有料老人ホームでは該当事業所がそれほど多くはないが、入居契約の有効期間は平均で18.7ヵ月であった。一方、半数以上の事業所が該当するサービス付き高齢者向け住宅では、平均約24ヵ月であった（図表Ⅱ-1-7）。

図表Ⅱ-1-7 入居契約の有効期間



入居契約の有効期間 契約期間

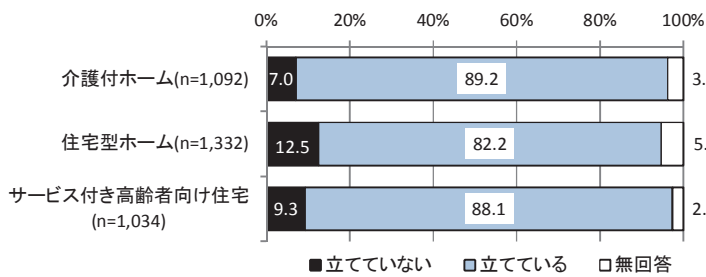
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1年未満	26	6.5	17	9.8	9	3.9	4	0.7	1	3.0	3	0.6
1～2年未満	185	46.0	86	49.4	99	43.4	87	15.9	6	18.2	81	15.8
2～3年未満	90	22.4	20	11.5	70	30.7	381	69.7	23	69.7	358	69.6
3年以上	21	5.2	12	6.9	9	3.9	4	0.7	1	3.0	3	0.6
無回答	80	19.9	39	22.4	41	18.1	71	13.0	2	6.1	69	13.4
合計	402	100.0	174	100.0	228	100.0	547	100.0	33	100.0	514	100.0
平均	18.7ヵ月		17.0ヵ月		19.1ヵ月		23.9ヵ月		24.5ヵ月		23.9ヵ月	

4) 身元引受人

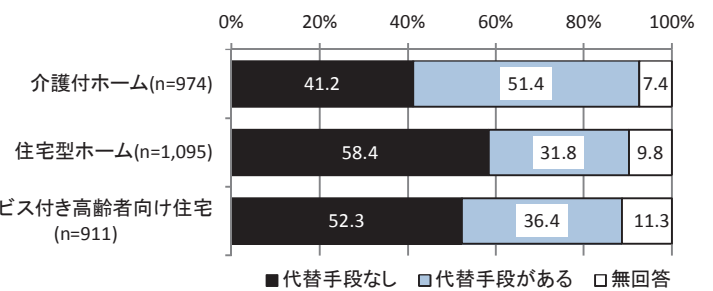
入居に際して、第三者の身元引受人を「立てている」と回答した割合は、介護付ホームでは 89.2%、住宅型ホームでは 82.2%、サービス付き高齢者向け住宅では 88.1%であり、基本的には身元引受人・身元保証人を必要とする契約となっている（図表Ⅱ-1-8）。

入居希望者が身元引受人を立てられない場合の代替手段の有無について尋ねたところ、「代替手段がある」と回答した割合は介護付ホームで 51.4%を占めるが、住宅型ホームやサービス付き高齢者向け住宅では約 3 分の 1 前後にとどまっており、半数以上が「なし」と回答している（図表Ⅱ-1-9）。

図表Ⅱ-1-8 入居時の身元引受人の必要性



図表Ⅱ-1-9 身元引受人が立てられない場合



入居時の身元引受人の必要性

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
立てていない	242	10.0	76	7.0	166	12.5	96	9.3	7	10.9	89	9.2
立てている	2,069	85.4	974	89.2	1,095	82.2	911	88.1	57	89.1	854	88.0
無回答	113	4.6	42	3.8	71	5.3	27	2.6	0	0.0	27	2.8
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

身元引受人が立てられない場合

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
代替手段なし	1,040	50.3	401	41.2	639	58.4	476	52.3	33	57.9	443	51.9
代替手段がある	849	41.0	501	51.4	348	31.8	332	36.4	19	33.3	313	36.7
無回答	180	8.7	72	7.4	108	9.8	103	11.3	5	8.8	98	11.4
合計	2,069	100.0	974	100.0	1,095	100.0	911	100.0	57	100.0	854	100.0

*入居時に身元引受人を「立てている」と回答したホーム・住宅のみ

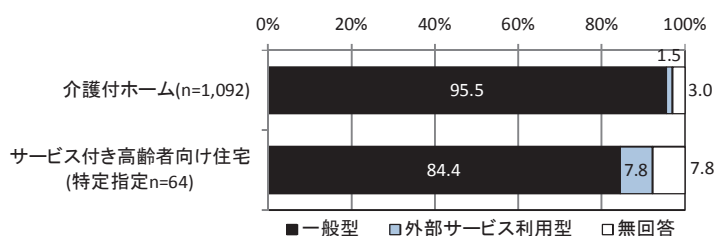
(3) 特定施設入居者生活介護の指定状況

介護付ホームにおける特定施設入居者生活介護の種類をみると、「一般型」が95.5%を占めており、「外部サービス利用型」はわずかに1.5%であった（図表Ⅱ-1-10）。

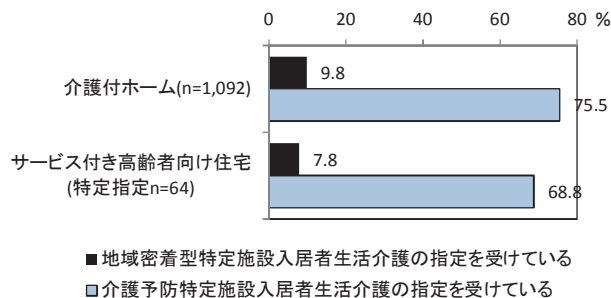
サービス付き高齢者向け住宅の中で特定施設入居者生活介護の指定を受けている事業所は64カ所であったが、その84.4%（54カ所）は「一般型」の指定であり、「外部サービス利用型」は7.8%（5カ所）のみであった。

地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けているのは、介護付ホームでは9.8%、サービス付き高齢者向け住宅（特定指定）では7.8%（5カ所）にとどまる。一方で、介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている割合は70%前後を占めている（図表Ⅱ-1-11）。

図表Ⅱ-1-10 特定施設入居者生活介護の種類



図表Ⅱ-1-11 地域密着型・介護予防特定施設の指定



特定施設入居者生活介護の種類

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
一般型	1,043	95.5	1,043	95.5	-	-	54	84.4	54	84.4	-	-
外部サービス利用型	16	1.5	16	1.5	-	-	5	7.8	5	7.8	-	-
無回答	33	3.0	33	3.0	-	-	5	7.8	5	7.8	-	-
合計	1,092	100.0	1,092	100.0	-	-	64	100.0	64	100.0	-	-

特定施設入居者生活介護の各種指定

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けている	107	9.8	107	9.8	-	-	5	7.8	5	7.8	-	-
介護予防特定施設入居者生活介護の指定を受けている	825	75.5	825	75.5	-	-	44	68.8	44	68.8	-	-
(n値) 単位：件	1,092		1,092		-		64		64		-	

*それぞれの指定を受けているホーム・住宅の割合

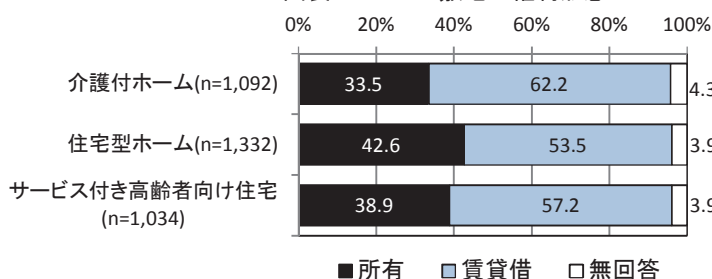
(4) 敷地・建物の状況

1) 敷地の権利形態、抵当権の有無

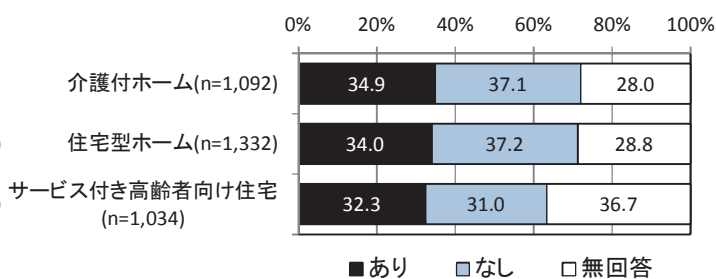
敷地の権利形態をみると、介護付ホームでは「所有」が 33.5%、「賃貸借」が 62.2%、住宅型ホームでは「所有」が 42.6%、「賃貸借」が 53.5%であり、住宅型ホームのほうが所有割合が高い。サービス付き高齢者向け住宅では、「所有」は 38.9%、「賃貸借」は 57.2%であった（図表Ⅱ-1-12）。

敷地抵当権の有無をみると、「あり」と回答した割合は、介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに 32～35%程度となっており、ほとんど差はみられない（図表Ⅱ-1-13）。

図表Ⅱ-1-12 敷地の権利形態



図表Ⅱ-1-13 敷地抵当権の有無



敷地の権利形態

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
所有	934	38.5	366	33.5	568	42.6	402	38.9	27	42.2	375	38.7
賃貸借	1,391	57.4	679	62.2	712	53.5	591	57.2	34	53.1	557	57.4
無回答	99	4.1	47	4.3	52	3.9	41	3.9	3	4.7	38	3.9
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

敷地の抵当権

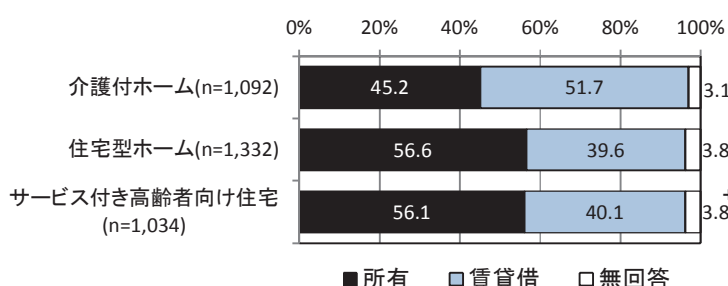
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
あり	834	34.4	381	34.9	453	34.0	334	32.3	21	32.8	313	32.3
なし	900	37.1	405	37.1	495	37.2	321	31.0	22	34.4	299	30.8
無回答	690	28.5	306	28.0	384	28.8	379	36.7	21	32.8	358	36.9
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

2) 建物の権利形態、抵当権の有無

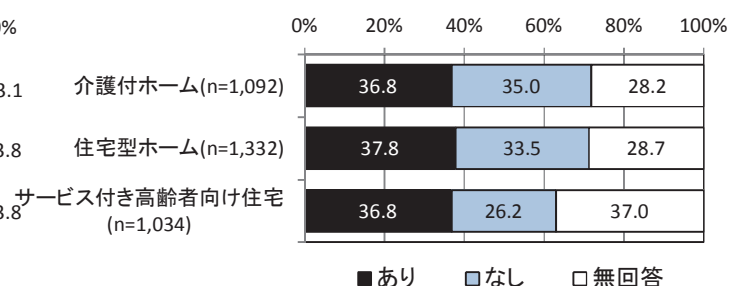
建物の権利形態をみると、介護付ホームでは「所有」が45.2%、「賃貸借」が51.7%、住宅型ホームでは「所有」が56.6%、「賃貸借」が39.6%であり、住宅型ホームのほうが所有割合が高い。サービス付き高齢者向け住宅では、「所有」は56.1%、「賃貸借」は40.1%であった（図表Ⅱ-1-14）。

建物の抵当権の有無をみると、「あり」と回答した割合は、介護付ホームでは36.8%、住宅型ホームでは37.8%、サービス付き高齢者向け住宅では36.8%であり、ほとんど差はみられない（図表Ⅱ-1-15）。

図表Ⅱ-1-14 建物の権利形態



図表Ⅱ-1-15 建物抵当権の有無



建物の権利形態

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
所有	1,248	51.5	494	45.2	754	56.6	580	56.1	40	62.5	540	55.7
賃貸借	1,091	45.0	564	51.7	527	39.6	415	40.1	22	34.4	393	40.5
無回答	85	3.5	34	3.1	51	3.8	39	3.8	2	3.1	37	3.8
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

建物の抵当権

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
あり	905	37.3	402	36.8	503	37.8	380	36.8	26	40.6	354	36.5
なし	828	34.2	382	35.0	446	33.5	271	26.2	18	28.1	253	26.1
無回答	691	28.5	308	28.2	383	28.7	383	37.0	20	31.3	363	37.4
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

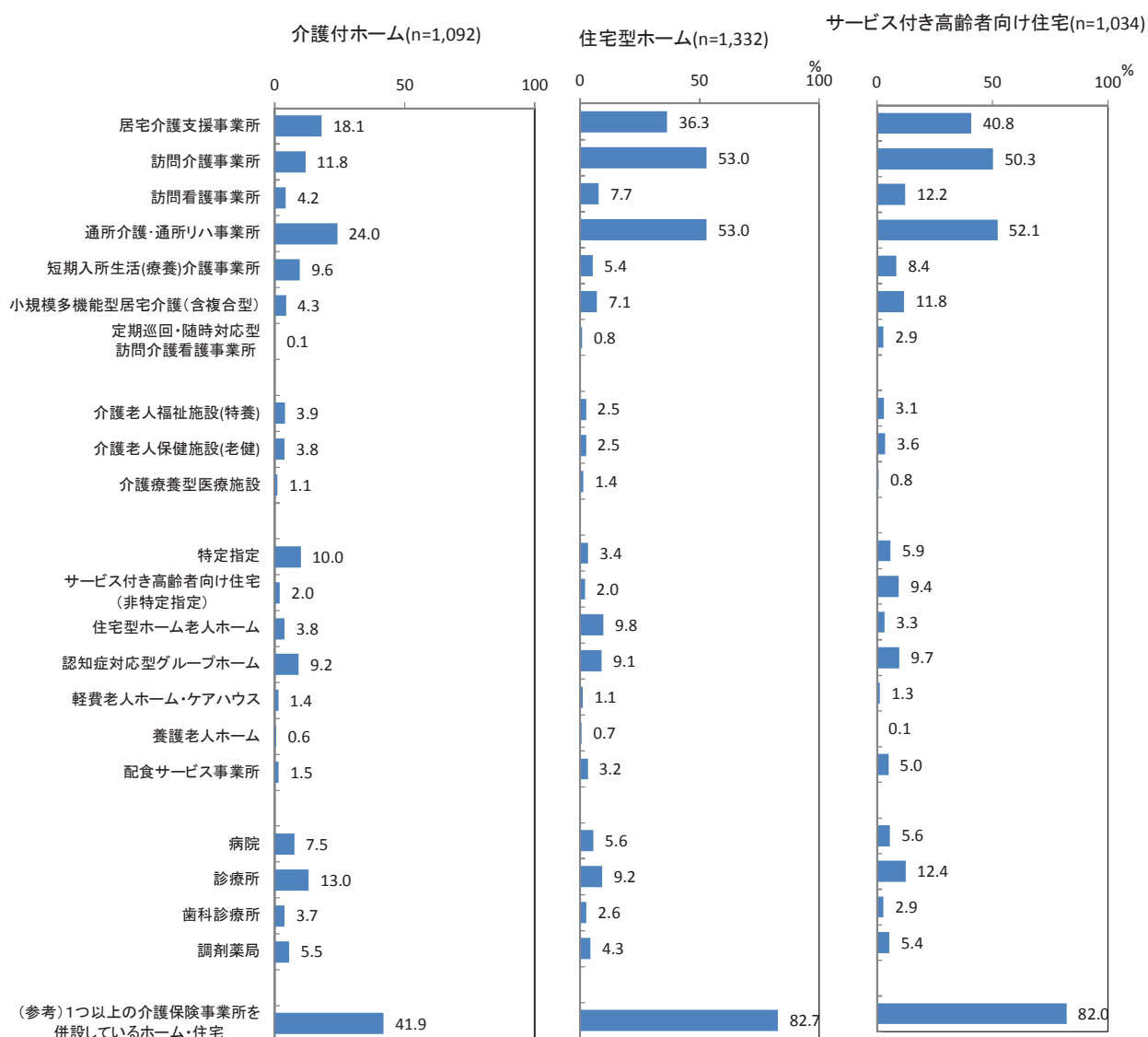
(5) 施設・事業所の併設状況

介護保険施設・事業所等の併設状況をみると、住宅型ホームでは「訪問介護事業所」や「通所介護・通所リハ事業所」が併設されている割合が半数程度を占めている。一方、介護付ホームでは介護サービスを内部で提供していることから、住宅型ホームに比べると介護保険事業所を併設している割合は低くなっている（図表Ⅱ-1-16）。

サービス付き高齢者向け住宅でも、「訪問介護事業所」や「通所介護・通所リハ事業所」が併設されている割合が半数程度を占めている。また、有料老人ホームに比べ「訪問看護事業所」や「小規模多機能型居宅介護（含複合型）」、「配食サービス事業所」等の設置割合が高い傾向がみられた。「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所」を併設している割合は2.9%にとどまっている。

医療機関の併設状況をみると、介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅において大きな差はみられず、「病院」併設割合は5～7%程度、「診療所」併設割合は9～13%程度となっている。

図表Ⅱ-1-16 施設・事業所等の併設状況（複数回答）



併設状況

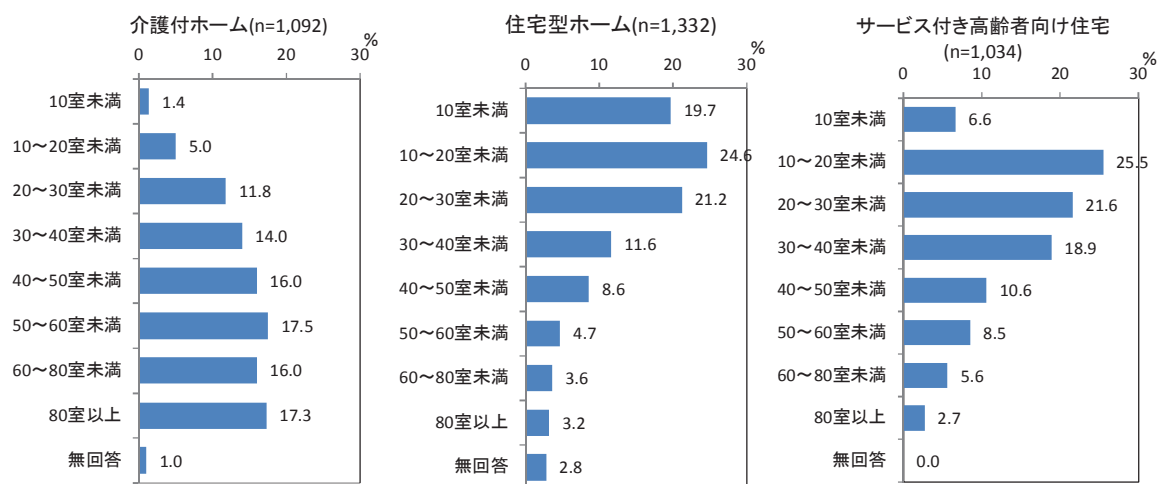
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
<介護保険居宅サービス・地域密着型サービス事業所等>												
居宅介護支援事業所	682	28.1	198	18.1	484	36.3	422	40.8	22	34.4	400	41.2
訪問介護事業所	835	34.4	129	11.8	706	53.0	520	50.3	20	31.3	500	51.5
訪問看護事業所	149	6.1	46	4.2	103	7.7	126	12.2	8	12.5	118	12.2
通所介護・通所リハ事業所	968	39.9	262	24.0	706	53.0	539	52.1	32	50.0	507	52.3
短期入所生活(療養)介護事業所	177	7.3	105	9.6	72	5.4	87	8.4	5	7.8	82	8.5
小規模多機能型居宅介護(含複合型)	141	5.8	47	4.3	94	7.1	122	11.8	6	9.4	116	12.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11	0.5	1	0.1	10	0.8	30	2.9	1	1.6	29	3.0
<介護保険施設>												
介護老人福祉施設(特養)	76	3.1	43	3.9	33	2.5	32	3.1	0	0.0	32	3.3
介護老人保健施設(老健)	75	3.1	42	3.8	33	2.5	37	3.6	4	6.3	33	3.4
介護療養型医療施設	30	1.2	12	1.1	18	1.4	8	0.8	1	1.6	7	0.7
<その他のサービス事業所等>												
特定指定	154	6.4	109	10.0	45	3.4	61	5.9	5	7.8	56	5.8
サービス付き高齢者向け住宅(非特定指定)	49	2.0	22	2.0	27	2.0	97	9.4	7	10.9	90	9.3
住宅型ホーム老人ホーム	171	7.1	41	3.8	130	9.8	34	3.3	1	1.6	33	3.4
認知症対応型グループホーム	222	9.2	101	9.2	121	9.1	100	9.7	7	10.9	93	9.6
軽費老人ホーム・ケアハウス	30	1.2	15	1.4	15	1.1	13	1.3	0	0.0	13	1.3
養護老人ホーム	16	0.7	7	0.6	9	0.7	1	0.1	0	0.0	1	0.1
配食サービス事業所	59	2.4	16	1.5	43	3.2	52	5.0	1	1.6	51	5.3
<医療機関>												
病院	156	6.4	82	7.5	74	5.6	58	5.6	6	9.4	52	5.4
診療所	265	10.9	142	13.0	123	9.2	128	12.4	13	20.3	115	11.9
歯科診療所	75	3.1	40	3.7	35	2.6	30	2.9	2	3.1	28	2.9
調剤薬局	117	4.8	60	5.5	57	4.3	56	5.4	4	6.3	52	5.4
(参考) 1つ以上の介護保険事業所を併設しているホーム・住宅	1,559	64.3	458	41.9	1,101	82.7	848	82.0	48	75.0	800	82.5
(n値) 単位:件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

(6) 居室・住戸数

介護付ホームでは、比較的大規模な施設も多くあり、80室以上の割合が17.3%を占めている。平均では61.4室である。一方、住宅型ホームは小規模な事業所が多く、30室未満のホームが65.5%を占めている（図表Ⅱ-1-17）。

サービス付き高齢者向け住宅でも比較的小規模な事業所が多く、住戸数30未満が半数以上を占めている。

図表Ⅱ-1-17 居室・住戸数



居室・住戸数

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
10室未満	277	11.4	15	1.4	262	19.7	68	6.6	3	4.7	65	6.7
10～20室未満	383	15.8	55	5.0	328	24.6	264	25.5	9	14.1	255	26.3
20～30室未満	412	17.0	129	11.8	283	21.2	223	21.6	9	14.1	214	22.0
30～40室未満	308	12.7	153	14.0	155	11.6	195	18.9	10	15.6	185	19.1
40～50室未満	289	11.9	175	16.0	114	8.6	110	10.6	11	17.2	99	10.2
50～60室未満	254	10.5	191	17.5	63	4.7	88	8.5	12	18.7	76	7.8
60～80室未満	223	9.2	175	16.0	48	3.6	58	5.6	7	10.9	51	5.3
80室以上	231	9.5	189	17.3	42	3.2	28	2.7	3	4.7	25	2.6
無回答	47	2.0	10	1.0	37	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
平均		42.5室		61.4室		26.9室		31.1戸		40.3戸		30.5戸

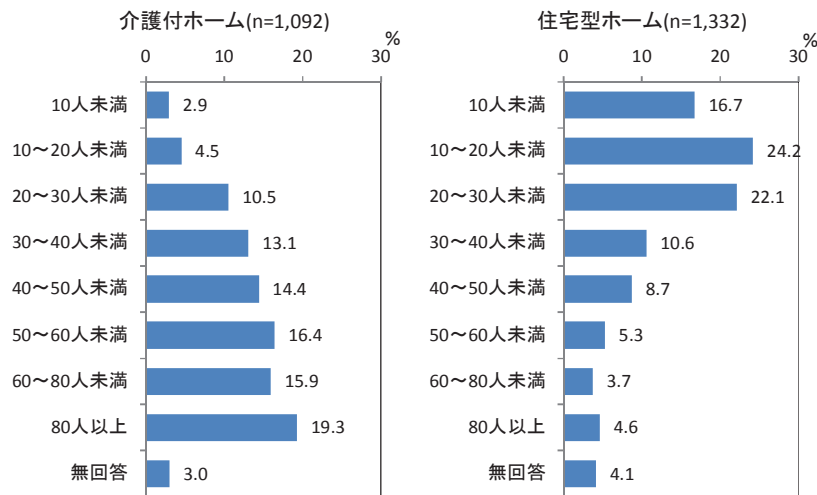
[参考] 入居定員数（有料老人ホーム）

入居定員数は基本的に居室数規模と同様であるが、介護付ホームでは定員 80 人以上のホームが 19.3%を占めており、平均でも 67.3 人となっている。

一方、住宅型ホームでは定員 30 人未満のホームが 63.0%を占めており、平均入居定員数は 29.5 人であった（図表Ⅱ-1-18）。

なお、サービス付き高齢者向け住宅については、一つの住戸で何人が生活するかどうかを定めていないことが多く、入居定員数という概念が馴染まないため、調査項目の対象外としている。

図表Ⅱ-1-18 入居定員数（有料老人ホーム）



定員数

	有料老人ホーム					
	計		介護付		住宅型	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
10人未満	254	10.5	32	2.9	222	16.7
10～20人未満	372	15.3	49	4.5	323	24.2
20～30人未満	409	16.9	115	10.5	294	22.1
30～40人未満	284	11.7	143	13.1	141	10.6
40～50人未満	273	11.3	157	14.4	116	8.7
50～60人未満	250	10.3	179	16.4	71	5.3
60～80人未満	223	9.2	174	15.9	49	3.7
80人以上	272	11.2	211	19.3	61	4.6
無回答	87	3.6	32	3.0	55	4.1
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0
平均	46.6人		67.3人		29.5人	

(7) 居室・住戸の広さ・設備

1) 居室・住戸面積

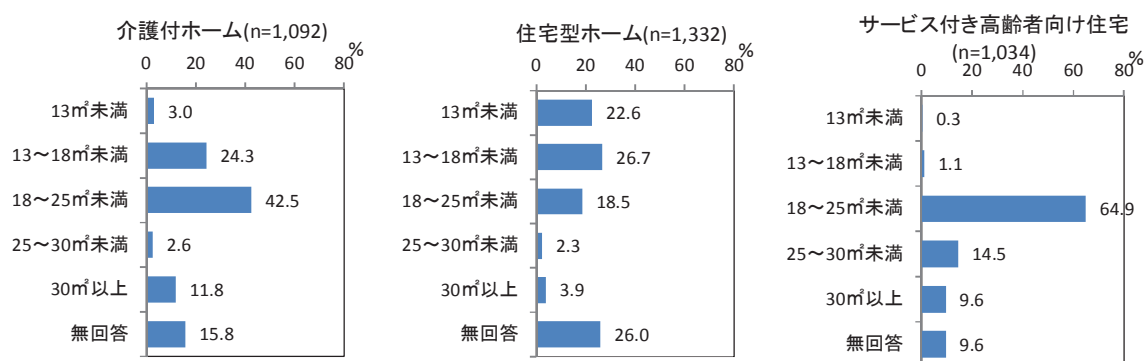
介護付ホームの最多居室面積をみると、「18～25㎡未満」が42.5%で最も多く、次いで「13～18㎡未満」24.3%となっている。平均では22.2㎡である（図表Ⅱ-1-19）。

一方、住宅型ホームの最多居室面積は「13～18㎡未満」が26.7%、「13㎡未満」が22.6%であり、平均では16.0㎡である。

サービス付き高齢者向け住宅では「18～25㎡未満」が64.9%を占めており、平均では23.9㎡となっている。

このように、住宅型ホームとサービス付き高齢者向け住宅では居室面積水準にかなりの差がみられる。

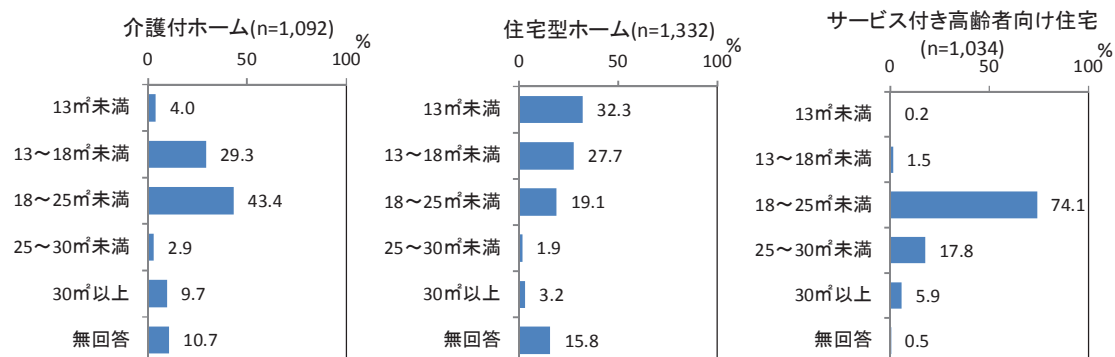
図表Ⅱ-1-19 最多居室面積



最多居室面積

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
13㎡未満	334	13.8	33	3.0	301	22.6	3	0.3	0	0.0	3	0.3
13～18㎡未満	621	25.6	265	24.3	356	26.7	12	1.1	0	0.0	12	1.2
18～25㎡未満	711	29.3	464	42.5	247	18.5	671	64.9	41	64.1	630	64.9
25～30㎡未満	58	2.4	28	2.6	30	2.3	150	14.5	12	18.8	138	14.2
30㎡以上	181	7.5	129	11.8	52	3.9	99	9.6	6	9.4	93	9.6
無回答	519	21.4	173	15.8	346	26.0	99	9.6	5	7.7	94	9.8
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100	970	100
平均値	18.8㎡		22.2㎡		16.0㎡		23.9㎡		22.6㎡		24.0㎡	

図表Ⅱ-1-20 最小居室面積



最小居室面積

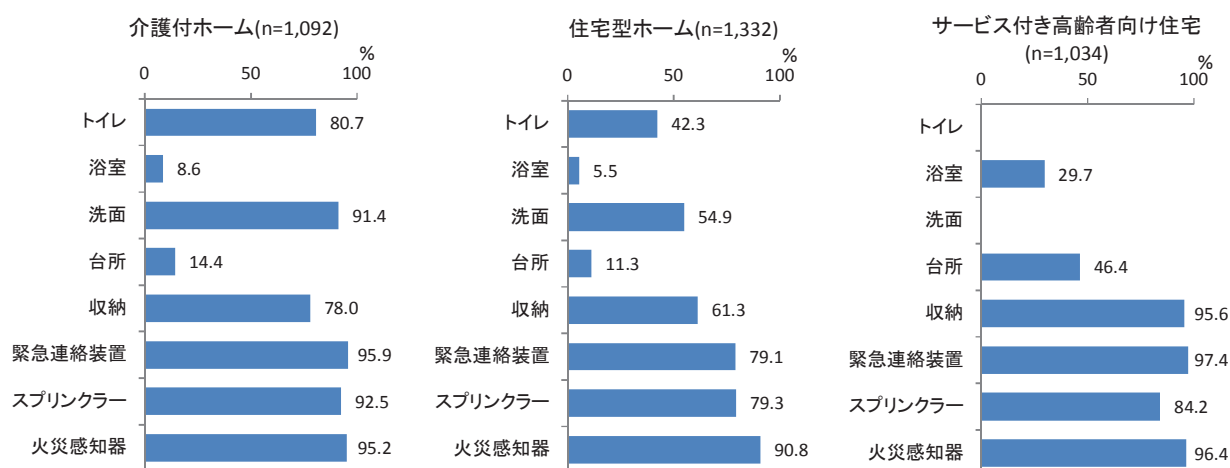
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
13㎡未満	474	19.6	44	4.0	430	32.3	2	0.2	0	0.0	2	0.2
13~18㎡未満	689	28.4	320	29.3	369	27.7	15	1.5	1	1.6	14	1.4
18~25㎡未満	728	30.0	474	43.4	254	19.1	766	74.1	44	68.8	722	74.4
25~30㎡未満	57	2.4	32	2.9	25	1.9	184	17.8	15	23.4	169	17.4
30㎡以上	149	6.1	106	9.7	43	3.2	61	5.9	3	4.7	58	6.0
無回答	327	13.5	116	10.7	211	15.8	6	0.5	1	1.5	5	0.6
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100	970	100
平均値	16.9㎡		19.6㎡		14.6㎡		21.3㎡		21.3㎡		21.3㎡	

2) 設備

居室設備をみると、住宅型ホームでは「トイレ」や「洗面」、「収納」などの設置割合が40～60%にとどまっており、介護付ホームやサービス付き高齢者向け住宅に比べて設置水準が低い（図表Ⅱ-1-21）。

共用部の設備については、介護付ホーム、住宅型ホームともに設置割合に大きな差はみられない（図表Ⅱ-1-22）。

図表Ⅱ-1-21 全居室への設置割合（複数回答）

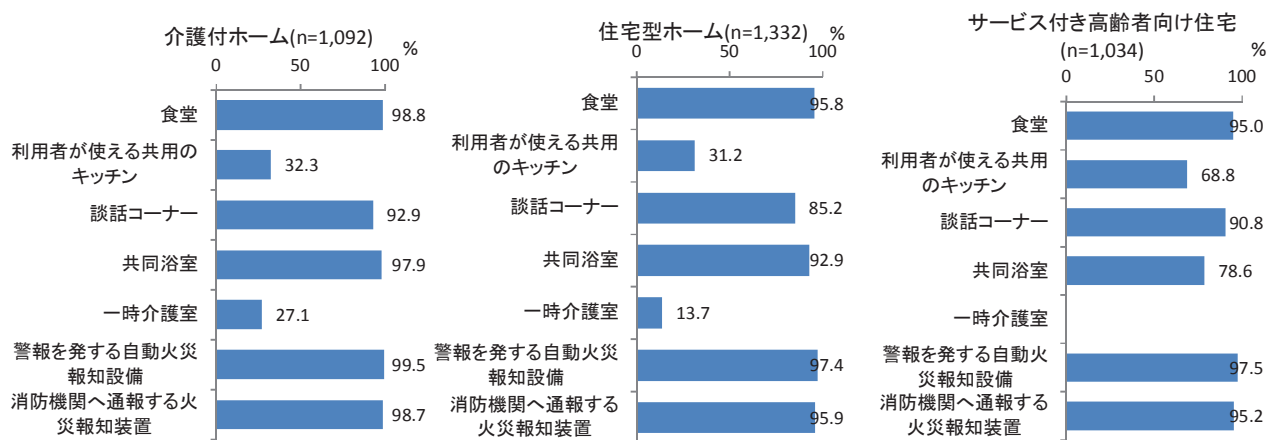


居室・住戸の設備(全居室設置割合)

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
トイレ	1,444	59.6	881	80.7	563	42.3	-	-	-	-	-	-
浴室	167	6.9	94	8.6	73	5.5	307	29.7	13	20.3	294	30.3
洗面	1,729	71.3	998	91.4	731	54.9	-	-	-	-	-	-
台所	308	12.7	157	14.4	151	11.3	480	46.4	26	40.6	454	46.8
収納	1,669	68.9	852	78.0	817	61.3	989	95.6	62	96.9	927	95.6
緊急連絡装置	2,101	86.7	1,047	95.9	1,054	79.1	1,007	97.4	62	96.9	945	97.4
スプリンクラー	2,066	85.2	1,010	92.5	1,056	79.3	871	84.2	58	90.6	813	83.8
火災感知器	2,249	92.8	1,040	95.2	1,209	90.8	997	96.4	62	96.9	935	96.4
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

注：サービス付き高齢者向け住宅ではトイレや洗面設備の設置が義務づけられているため、調査からは除外している。

図表Ⅱ-1-22 共用部の設備（「あり」の割合、複数回答）



共用部の設備（「あり」の割合）

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
食堂	2,355	97.2	1,079	98.8	1,276	95.8	982	95.0	63	98.4	919	94.7
利用者が使える共用のキッチン	769	31.7	353	32.3	416	31.2	711	68.8	42	65.6	669	69.0
談話コーナー	2,150	88.7	1,015	92.9	1,135	85.2	939	90.8	59	92.2	880	90.7
共同浴室	2,306	95.1	1,069	97.9	1,237	92.9	813	78.6	58	90.6	755	77.8
一時介護室	478	19.7	296	27.1	182	13.7	-	-	-	-	-	-
警報を発する自動火災報知設備	2,384	98.3	1,086	99.5	1,298	97.4	1,008	97.5	64	100.0	944	97.3
消防機関へ通報する火災報知装置	2,355	97.2	1,078	98.7	1,277	95.9	984	95.2	61	95.3	923	95.2
(n 値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

注：サービス付き高齢者向け住宅では一時介護室は除外している。

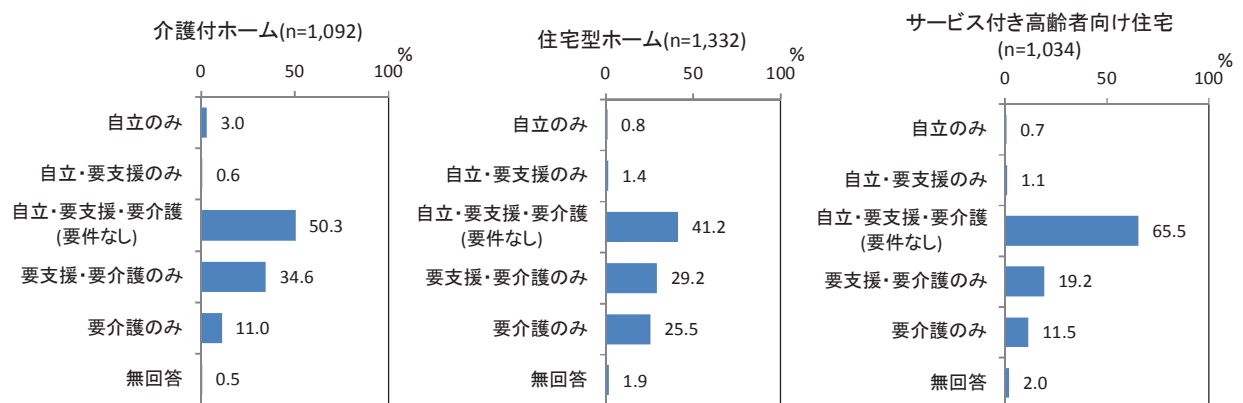
2. 入居者の状況

(1) 入居時要件

入居時における要介護度の要件をみると、介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅のいずれにおいても「自立・要支援・要介護（要件なし）」が最も高い。

ただし、有料老人ホーム（介護付ホーム、住宅型ホーム）では「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」の割合も 50%前後を占めている。一方、サービス付き高齢者向け住宅では、「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」の要件を設けている事業所は 30%程度であり、入居者像の違いがうかがえる（図表Ⅱ-1-23）。

図表Ⅱ-1-23 入居時要件



入居時要件

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
自立のみ	43	1.8	33	3.0	10	0.8	7	0.7	1	1.6	6	0.6
自立・要支援のみ	26	1.1	7	0.6	19	1.4	11	1.1	0	0.0	11	1.1
自立・要支援・要介護(要件なし)	1,098	45.3	549	50.3	549	41.2	677	65.5	41	64.0	636	65.6
要支援・要介護のみ	767	31.6	378	34.6	389	29.2	199	19.2	17	26.6	182	18.8
要介護のみ	459	18.9	120	11.0	339	25.5	119	11.5	5	7.8	114	11.8
無回答	31	1.3	5	0.5	26	1.9	21	2.0	0	0.0	21	2.1
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

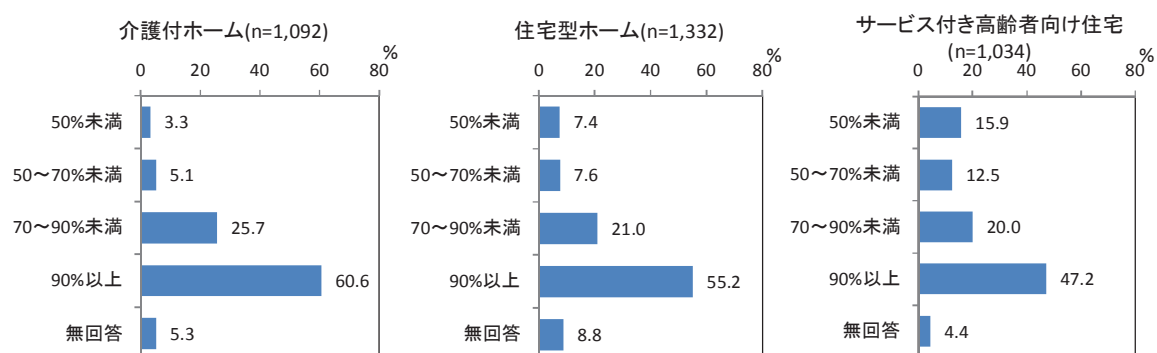
(2) 入居率（入居済み居室数／全居室数）

平均の入居率をみると、介護付ホームでは88.1%、住宅型ホームでは85.2%、サービス付き高齢者向け住宅では78.2%となっており、いずれも高い入居率となっている。

入居率の分布をみると、いずれにおいても入居率「90%以上」が最も多くなっているが、サービス付き高齢者向け住宅は開設後間もない事業所も含まれていることから、調査時点においては入居率が「50%未満」の事業所も約16%みられる（図表Ⅱ-1-24）。

参考として、運営開始から1年以上経過したホーム・住宅の入居率は「90%以上」の割合がいずれも60%以上を占めており、入居率の低いホームや住宅は少ない（次頁参考図表）。

図表Ⅱ-1-24 入居率



入居率

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
50%未満	135	5.6	36	3.3	99	7.4	164	15.9	9	14.1	155	16.0
50~70%未満	157	6.5	56	5.1	101	7.6	129	12.5	4	6.3	125	12.9
70~90%未満	560	23.1	280	25.7	280	21.0	207	20.0	11	17.2	196	20.2
90%以上	1,397	57.6	662	60.6	735	55.2	488	47.2	39	60.9	449	46.3
無回答	175	7.2	58	5.3	117	8.8	46	4.4	1	1.5	45	4.6
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
平均	86.6%		88.1%		85.2%		78.2%		83.4%		77.9%	

参考図表 開設後1年、2年経過しているホーム・住宅の入居率

参考 開設後1年以上経過しているホーム・住宅の入居率

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
50%未満	50	2.5	17	1.8	33	3.2	16	3.3	1	3.2	15	3.3
50～70%未満	108	5.4	43	4.5	65	6.3	44	9.1	1	3.2	43	9.5
70～90%未満	477	24.0	258	27.0	219	21.2	106	21.8	7	22.6	99	21.8
90%以上	1,242	62.4	607	63.4	635	61.5	306	62.9	21	67.8	285	62.6
無回答	113	5.7	32	3.3	81	7.8	14	2.9	1	3.2	13	2.8
合計	1,990	100.0	957	100.0	1,033	100.0	486	100.0	31	100.0	455	100.0
平均	89.5%		89.5%		89.4%		88.5%		91.0%		88.4%	

参考 開設後2年以上経過しているホーム・住宅の入居率

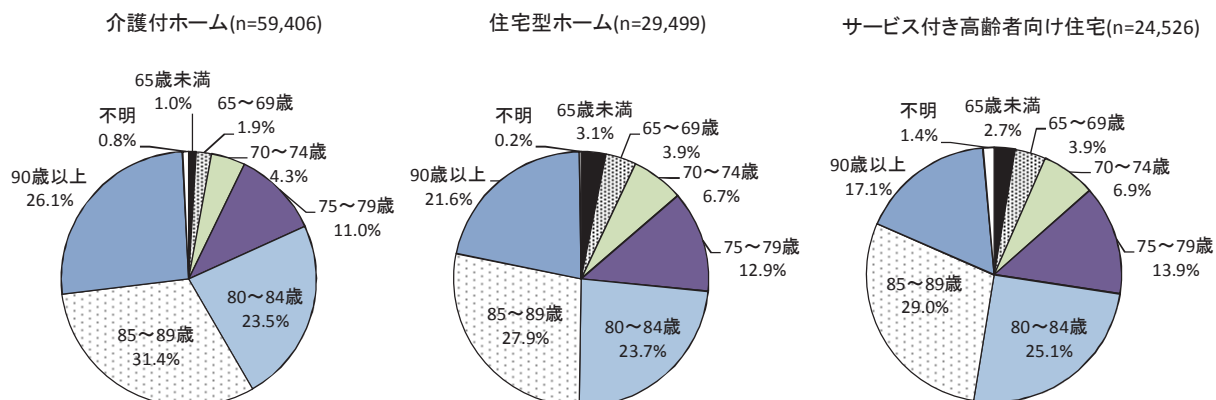
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
50%未満	35	2.1	11	1.2	24	3.0	5	1.9	0	0.0	5	2.1
50～70%未満	75	4.5	36	4.1	39	4.9	19	7.4	0	0.0	19	8.0
70～90%未満	424	25.2	244	27.7	180	22.4	54	20.9	4	21.0	50	20.9
90%以上	1,061	63.0	560	63.6	501	62.5	172	66.7	14	73.7	158	66.1
無回答	88	5.2	30	3.4	58	7.2	8	3.1	1	5.3	7	2.9
合計	1,683	100.0	881	100.0	802	100.0	258	100.0	19	100.0	239	100.0
平均	90.0%		90.0%		90.1%		90.5%		94.9%		90.2%	

(3) 入居者の平均年齢

入居者の年齢分布をみると、85～89歳の年齢階層が最も多く、80～90歳代の割合が7～8割を占めている（図表Ⅱ-1-25）。

入居者の平均年齢は、介護付ホームでは85.7歳、住宅型ホームでは83.3歳、サービス付き高齢者向け住宅では82.1歳である（図表Ⅱ-1-26）。

図表Ⅱ-1-25 入居者の年齢分布



入居者の年齢分布

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	入居者数	比率%	入居者数	比率%	入居者数	比率%	入居者数	比率%	入居者数	比率%	入居者数	比率%
65歳未満	1,482	1.7	569	1.0	913	3.1	669	2.7	58	1.4	611	3.0
65～69歳	2,290	2.6	1,141	1.9	1,149	3.9	972	3.9	113	2.6	859	4.3
70～74歳	4,532	5.1	2,565	4.3	1,967	6.7	1,691	6.9	230	5.4	1,461	7.2
75～79歳	10,337	11.6	6,536	11.0	3,801	12.9	3,411	13.9	523	12.2	2,888	14.3
80～84歳	20,951	23.6	13,949	23.5	7,002	23.7	6,152	25.1	1,056	24.6	5,096	25.2
85～89歳	26,905	30.2	18,669	31.4	8,236	27.9	7,105	29.0	1,391	32.4	5,714	28.2
90歳以上	21,867	24.6	15,507	26.1	6,360	21.6	4,190	17.1	884	20.6	3,306	16.3
不明	541	0.6	470	0.8	71	0.2	336	1.4	35	0.8	301	1.5
合計	88,905	100.0	59,406	100.0	29,499	100.0	24,526	100.0	4,290	100.0	20,236	100.0

図表Ⅱ-1-26 平均年齢の分布

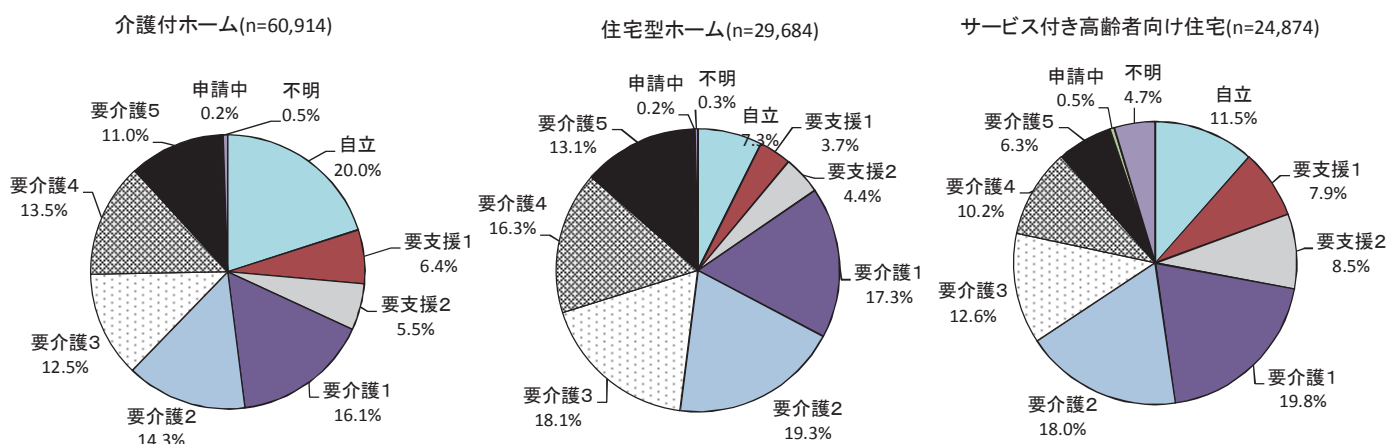
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
65歳未満	2	0.1	0	0.0	2	0.2	7	0.7	1	1.5	6	0.6
65～69歳	6	0.2	1	0.1	5	0.4	6	0.6	0	0.0	6	0.6
70～74歳	41	1.7	3	0.3	38	2.9	28	2.7	0	0.0	28	2.9
75～79歳	154	6.4	15	1.4	139	10.4	142	13.7	3	4.7	139	14.3
80～84歳	740	30.5	232	21.2	508	38.1	450	43.5	27	42.2	423	43.6
85～89歳	1,304	53.8	789	72.3	515	38.7	289	27.9	30	46.9	259	26.7
90歳以上	67	2.8	29	2.6	38	2.8	8	0.8	0	0.0	8	0.8
無回答	110	4.5	23	2.1	87	6.5	104	10.1	3	4.7	101	10.5
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
平均値	84.4歳		85.7歳		83.3歳		82.1歳		83.6歳		82.0歳	

(4) 状態像

1) 要介護度

入居者の要介護度状態をみると、自立割合は介護付ホームでは20.0%、住宅型ホームでは7.3%、サービス付き高齢者向け住宅では11.5%である。住宅型ホームの入居者は要介護3以上の要介護者が入居者全体の半数近くを占めており、介護付ホームやサービス付き高齢者向け住宅に比べると、重度の要介護者の割合が高いことが分かる（図表Ⅱ-1-27）。

図表Ⅱ-1-27 入居者の要介護度分布



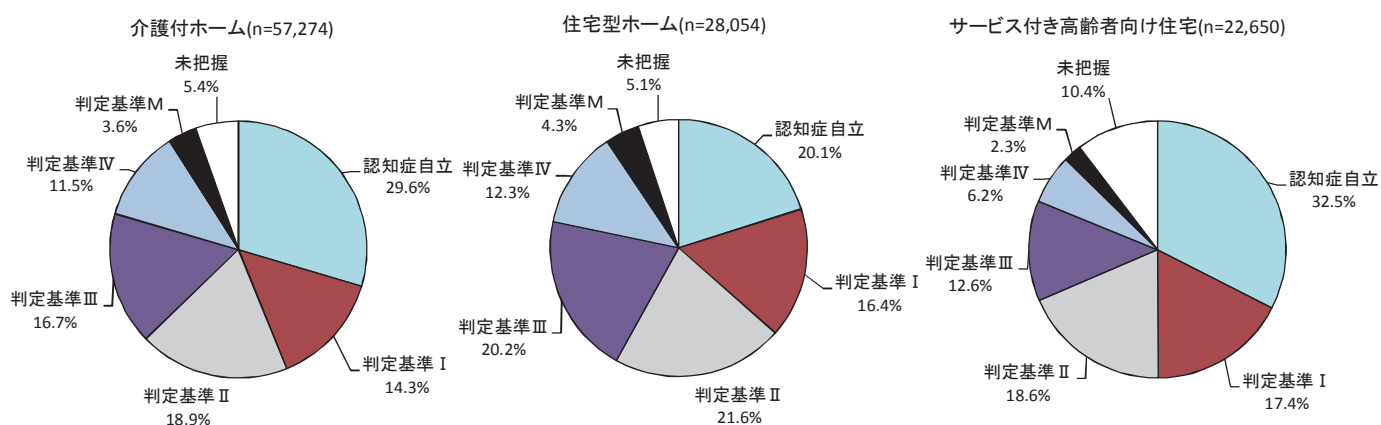
入居者の要介護度分布

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
自立	14,383	15.9	12,203	20.0	2,180	7.3	2,858	11.5	237	5.4	2,621	12.8
要支援1	4,964	5.5	3,869	6.4	1,095	3.7	1,967	7.9	350	7.9	1,617	7.9
要支援2	4,645	5.1	3,331	5.5	1,314	4.4	2,122	8.5	395	8.9	1,727	8.5
要介護1	14,964	16.5	9,825	16.1	5,139	17.3	4,925	19.8	958	21.6	3,967	19.4
要介護2	14,413	15.9	8,682	14.3	5,731	19.3	4,474	18.0	881	19.9	3,593	17.6
要介護3	12,986	14.3	7,604	12.5	5,382	18.1	3,146	12.6	636	14.4	2,510	12.3
要介護4	13,062	14.4	8,215	13.5	4,847	16.3	2,529	10.2	544	12.3	1,985	9.7
要介護5	10,606	11.7	6,729	11.0	3,877	13.1	1,565	6.3	339	7.7	1,226	6.0
申請中	180	0.2	123	0.2	57	0.2	127	0.5	19	0.4	108	0.5
不明	395	0.5	333	0.5	62	0.3	1,161	4.7	69	1.5	1,092	5.3
合計	90,598	100.0	60,914	100.0	29,684	100.0	24,874	100.0	4,428	100.0	20,446	100.0
平均要介護度	2.19		2.16		2.25		1.76		1.83		1.74	

2) 認知症高齢者の割合

入居者のうち認知症高齢者の日常生活自立度判定基準がⅡ以上（Ⅱ～M）の割合は、介護付ホームでは50.7%、住宅型ホームでは58.4%と過半数を占めている。サービス付き高齢者向け住宅でも39.7%を占めており、いずれにおいても認知症高齢者の割合が高くなっている（図Ⅱ-1-28）。

図表Ⅱ-1-28 認知症高齢者の日常生活自立度の分布



認知症高齢者の日常生活自立度の分布

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
認知症自立	22,604	26.5	16,972	29.6	5,632	20.1	7,369	32.5	1,080	26.0	6,289	34.0
判定基準Ⅰ	12,758	14.9	8,164	14.3	4,594	16.4	3,938	17.4	836	20.2	3,102	16.8
判定基準Ⅱ	16,901	19.8	10,823	18.9	6,078	21.6	4,223	18.6	882	21.3	3,341	18.0
判定基準Ⅲ	15,258	17.9	9,585	16.7	5,673	20.2	2,848	12.6	656	15.8	2,192	11.8
判定基準Ⅳ	10,037	11.8	6,594	11.5	3,443	12.3	1,411	6.2	344	8.3	1,067	5.8
判定基準Ⅴ	3,261	3.8	2,058	3.6	1,203	4.3	514	2.3	163	3.9	351	1.9
未把握	4,509	5.3	3,078	5.4	1,431	5.1	2,347	10.4	185	4.5	2,162	11.7
合計	85,328	100.0	57,274	100.0	28,054	100.0	22,650	100.0	4,146	100.0	18,504	100.0

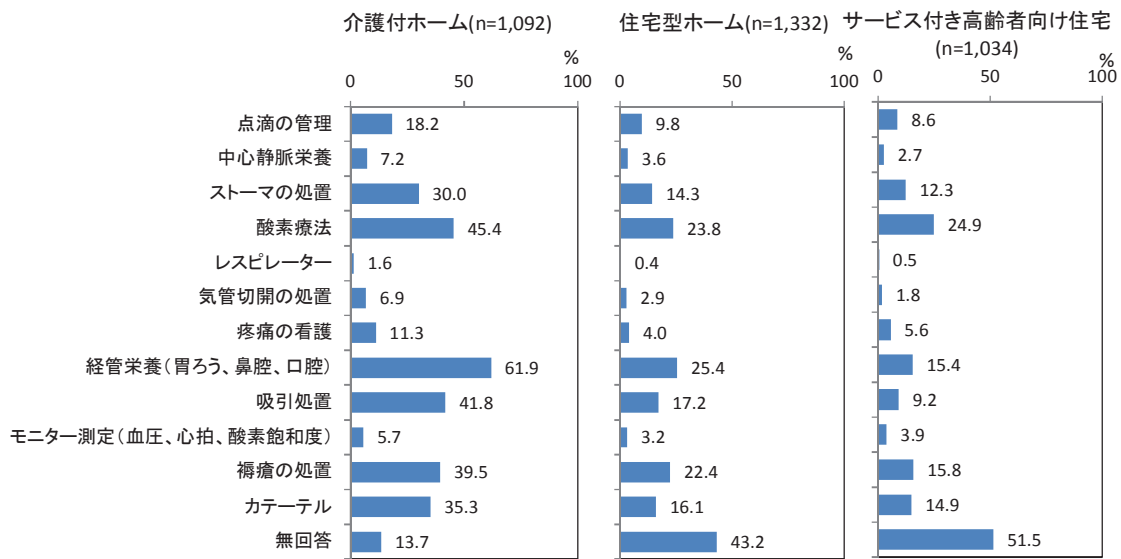
3) 特別な医療を受けている入居者がいるホーム・住宅の割合（複数回答）

ホーム・住宅内に特別な医療を受けている入居者が1人以上いるホーム・住宅の割合をみると、介護付ホームでは6割以上のホームに「経管栄養」の入居者がいる。また、「酸素療法」や「吸引処置」、「褥瘡の処置」などを受けている入居者がいるホームも4割前後を占めている。

住宅型ホームでも「経管栄養」や「酸素療法」、「褥瘡の処置」等の割合が高いが、いずれも22～25%台であり、介護付ホームに比べるとその割合は低い。また、サービス付き高齢者向け住宅でも「酸素療法」や「経管栄養」、「褥瘡の処置」等が多いが、その割合は住宅型ホームと同程度である（図Ⅱ-1-29）。

介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅のいずれにおいても特別な医療を受けている入居者が一定割合みられるのは、ほとんどのホーム・住宅において在宅療養支援診療所・病院またはその他の医療機関等との連携体制ができていていることが影響しているためと考えられる。

図表Ⅱ-1-29 特別な医療を受けている入居者が1人以上いるホーム・住宅の割合（複数回答）



特別な医療を受けている入居者の有無

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
点滴の管理	330	13.6	199	18.2	131	9.8	89	8.6	8	12.5	81	8.4
中心静脈栄養	127	5.2	79	7.2	48	3.6	28	2.7	2	3.1	26	2.7
ストーマの処置	519	21.4	328	30.0	191	14.3	127	12.3	12	18.8	115	11.9
酸素療法	813	33.5	496	45.4	317	23.8	257	24.9	24	37.5	233	24.0
レスピレーター	22	0.9	17	1.6	5	0.4	5	0.5	1	1.6	4	0.4
気管切開の処置	113	4.7	75	6.9	38	2.9	19	1.8	0	0.0	19	2.0
疼痛の看護	176	7.3	123	11.3	53	4.0	58	5.6	3	4.7	55	5.7
経管栄養(胃ろう、鼻腔、口腔)	1,014	41.8	676	61.9	338	25.4	159	15.4	15	23.4	144	14.8
吸引処置	686	28.3	457	41.8	229	17.2	95	9.2	6	9.4	89	9.2
モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度)	104	4.3	62	5.7	42	3.2	40	3.9	1	1.6	39	4.0
褥瘡の処置	729	30.1	431	39.5	298	22.4	163	15.8	14	21.9	149	15.4
カテーテル	601	24.8	386	35.3	215	16.1	154	14.9	14	21.9	140	14.4
無回答	726	30.0	150	13.7	576	43.2	533	51.5	23	35.9	510	52.6
(n値) 単位: 件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

*ホーム・住戸内で特別な医療を受けている人が1人以上いる

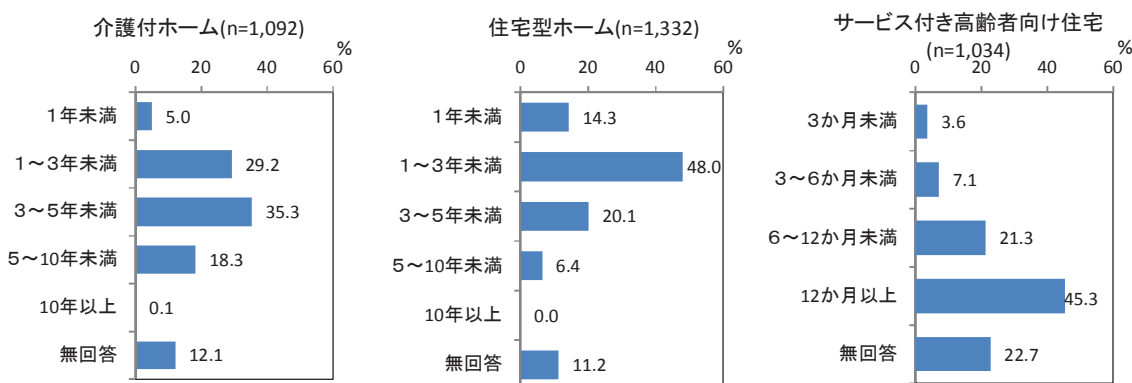
(5) 平均入居期間

入居者の平均入居期間は、介護付ホームでは平均で 3.8 年、住宅型ホームでは 2.3 年であった（図Ⅱ-1-30）。

入居期間の分布状況をみても、住宅型ホームでは「1～3 年未満」が 48.0%を占めているのに対し、介護付ホームでは「3～5 年未満」が 35.3%で最も高く、「5～10 年未満」「10 年以上」の割合も合計で 2 割近くを占めている。入居時における状態像の違い等が影響していると考えられる。

ただし、この平均入居期間は、病院等における平均在院日数（入院してから退院するまでの日数）とは意味合いが異なり、入居者が調査時点までに何年入居しているか、その平均を表すものであることに注意する必要がある。

図表Ⅱ-1-30 平均入居期間



平均入居期間

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅						
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定		
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	
1年未満	246	10.1	55	5.0	191	14.3	37	3.6	1	1.6	36	3.7	
1～3年未満	958	39.5	319	29.2	639	48.0	73	7.1	3	4.7	70	7.2	
3～5年未満	654	27.0	386	35.3	268	20.1	220	21.3	17	26.6	203	20.9	
5～10年未満	285	11.8	200	18.3	85	6.4	468	45.3	31	48.4	437	45.1	
10年以上	1	0.0	1	0.1	0	0.0	236	22.7	12	18.7	224	23.1	
無回答	280	11.6	131	12.1	149	11.2	合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	平均値	1.8年		1.5年		1.9年	
平均値	3.0年		3.8年		2.3年								

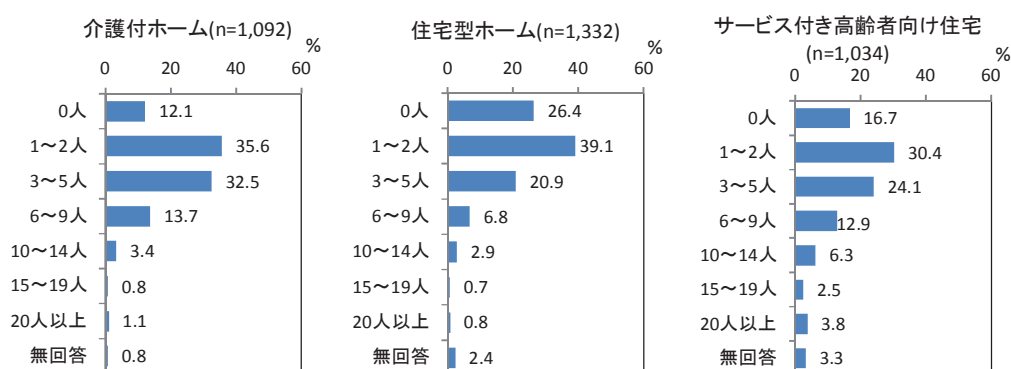
(6) 入居者の入・退去の経路（平成25年7～9月の入退去実績）

1) 新規入居者

平成25年7月から9月に新規に入居した高齢者は、介護付ホームでは平均で3.6人、住宅型ホームでは2.6人、サービス付き高齢者向け住宅では4.8人にてであった。（図Ⅱ-1-31）

入居前の生活場所をみると、有料老人ホームでは「自宅、家族・親族等と同居」と「医療機関」がともに4割前後を占めている。また、サービス付き高齢者向け住宅でも「自宅、家族・親族等と同居」と「医療機関」の割合が高いが、有料老人ホームに比べると医療機関から入居する割合は低くなっている（図Ⅱ-1-32）。

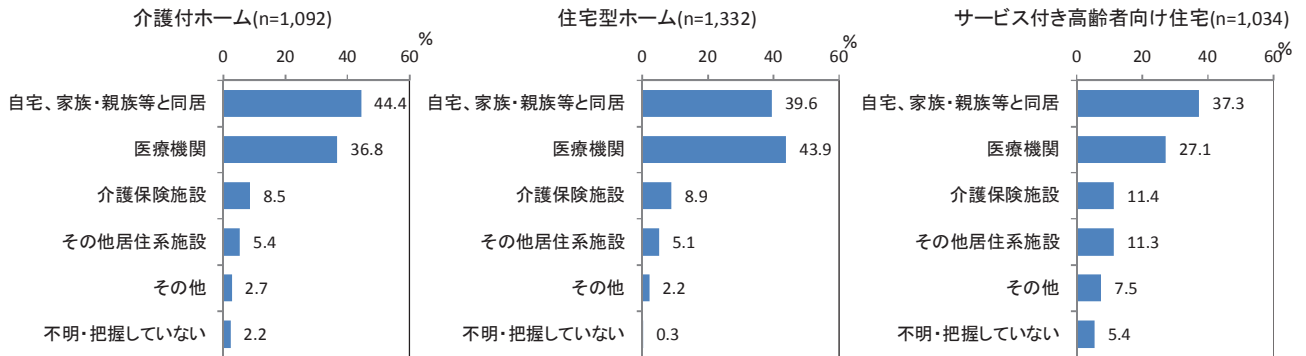
図表Ⅱ-1-31 新規入居者数（平成25年7～9月）



平成25年7～9月の新規入居者数

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0人	483	19.9	132	12.1	351	26.4	173	16.7	7	10.9	166	17.1
1～2人	909	37.5	388	35.6	521	39.1	314	30.4	19	29.7	295	30.4
3～5人	633	26.1	355	32.5	278	20.9	250	24.1	15	23.4	235	24.2
6～9人	241	10.0	150	13.7	91	6.8	133	12.9	14	21.9	119	12.3
10～14人	76	3.1	37	3.4	39	2.9	65	6.3	6	9.4	59	6.1
15～19人	18	0.8	9	0.8	9	0.7	26	2.5	0	0.0	26	2.7
20人以上	23	0.9	12	1.1	11	0.8	39	3.8	3	4.7	36	3.7
無回答	41	1.7	9	0.8	32	2.4	34	3.3	0	0.0	34	3.5
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
平均値	3.0人		3.6人		2.6人		4.8人		5.8人		4.7人	

図表Ⅱ-1-32 新規入居者の入居前の生活場所



新規入所者の入居前の生活場所

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	平均人数	比率%	平均人数	比率%	平均人数	比率%	平均人数	比率%	平均人数	比率%	平均人数	比率%
自宅、家族・親族等と同居	1.5	43.1	2.0	44.4	1.5	39.6	3.8	37.3	3.6	36.2	3.8	37.5
医療機関	1.3	39.3	1.6	36.8	1.6	43.9	2.8	27.1	2.8	27.9	2.8	27.0
介護保険施設	0.3	8.6	0.4	8.5	0.3	8.9	1.2	11.4	1.5	14.4	1.1	11.1
その他居住系施設	0.2	5.2	0.2	5.4	0.2	5.1	1.2	11.3	1.8	18.2	1.1	10.6
その他	0.1	2.5	0.1	2.7	0.1	2.2	0.8	7.5	0.3	3.3	0.8	7.9
不明・把握していない	0.0	1.3	0.1	2.2	0.0	0.3	0.6	5.4	0.0	0.0	0.6	5.9

2) 退去者

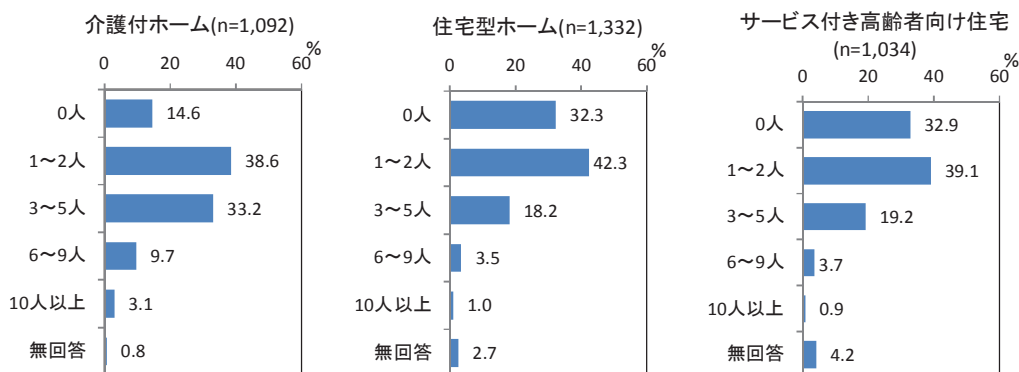
平成25年7月から9月に退去した人数をみると、介護付ホームでは平均3.0人、住宅型ホームでは1.7人、サービス付き高齢者向け住宅でも1.7人であった（図Ⅱ-1-33）。

退去後の生活場所（または退去理由）をみると、介護付ホームでは退去者の半数以上が「死亡による契約終了」（「ホーム・施設内での逝去」「医療機関での逝去」「その他の場所での逝去」「逝去場所不明」の合計）であった。また、「医療機関」に入院した割合が約2割、「介護保険施設」が1割弱となっている（図Ⅱ-1-34）。

住宅型ホームでも同様の傾向はみられるが、介護付ホームに比べて「死亡による契約終了」の割合は低くなり「医療機関」の割合が高くなっている。医療的ニーズを抱える入居者に対するホーム内での体制も影響していると考えられる。

サービス付き高齢者向け住宅では、有料老人ホームに比べて「自宅、家族・親族等と同居」の割合が高くなっている。

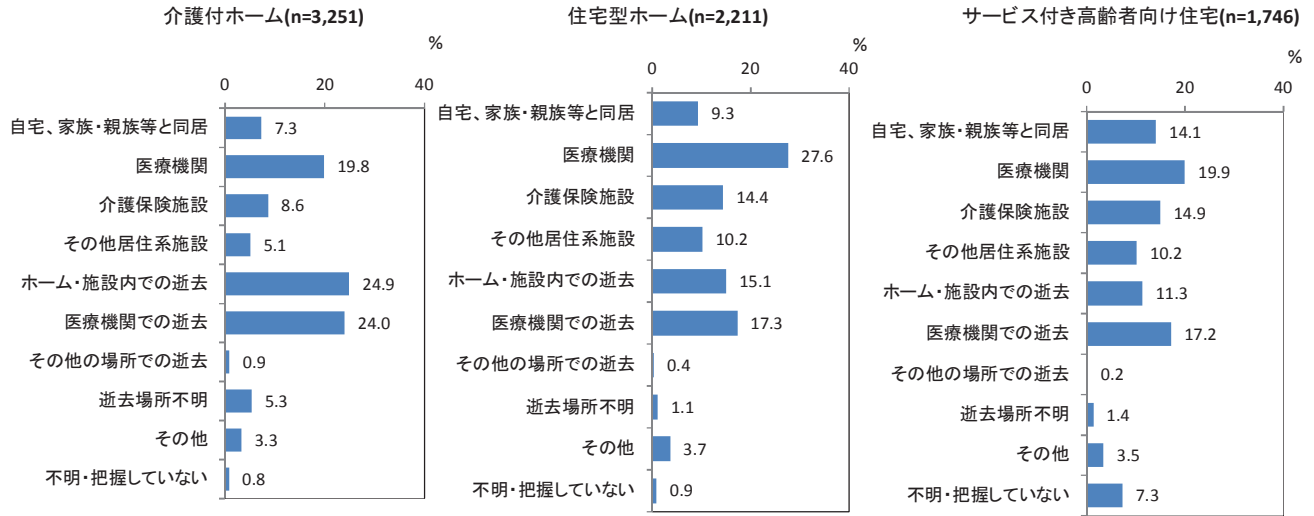
図表Ⅱ-1-33 退去者数（平成25年7～9月）



平成25年7～9月の退去者数

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0人	589	24.3	159	14.6	430	32.3	340	32.9	17	26.6	323	33.3
1~2人	985	40.6	421	38.6	564	42.3	404	39.1	22	34.4	382	39.4
3~5人	605	25.0	363	33.2	242	18.2	199	19.2	24	37.5	175	18.0
6~9人	153	6.3	106	9.7	47	3.5	38	3.7	1	1.5	37	3.8
10人以上	47	1.9	34	3.1	13	1.0	9	0.9	0	0.0	9	0.9
無回答	45	1.9	9	0.8	36	2.7	44	4.2	0	0.0	44	4.6
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
平均値	2.3人		3.0人		1.7人		1.7人		2.0人		1.7人	

図表Ⅱ-1-34 退去後の生活場所



退去者の退去先

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
自宅、家族・親族等と同居	442	8.1	236	7.3	206	9.3	246	14.1	46	14.8	200	13.9
医療機関	1,255	23.0	645	19.8	610	27.6	348	19.9	69	22.2	279	19.5
介護保険施設	599	11.0	280	8.6	319	14.4	261	14.9	46	14.8	215	15.0
その他居住系施設	391	7.2	165	5.1	226	10.2	178	10.2	26	8.4	152	10.6
ホーム・施設内での逝去	1,143	20.9	810	24.9	333	15.1	197	11.3	40	12.9	157	10.9
医療機関での逝去	1,163	21.3	780	24.0	383	17.3	300	17.2	62	19.9	238	16.6
その他の場所での逝去	37	0.7	29	0.9	8	0.4	3	0.2	0	0.0	3	0.2
逝去場所不明	198	3.6	173	5.3	25	1.1	24	1.4	5	1.6	19	1.3
その他	188	3.4	107	3.3	81	3.7	62	3.5	11	3.5	51	3.6
不明・把握していない	46	0.8	26	0.8	20	0.9	127	7.3	6	1.9	121	8.4
合計人数	5,462	100.0	3,251	100.0	2,211	100.0	1,746	100.0	311	100.0	1,435	100.0

3) 死亡による退去

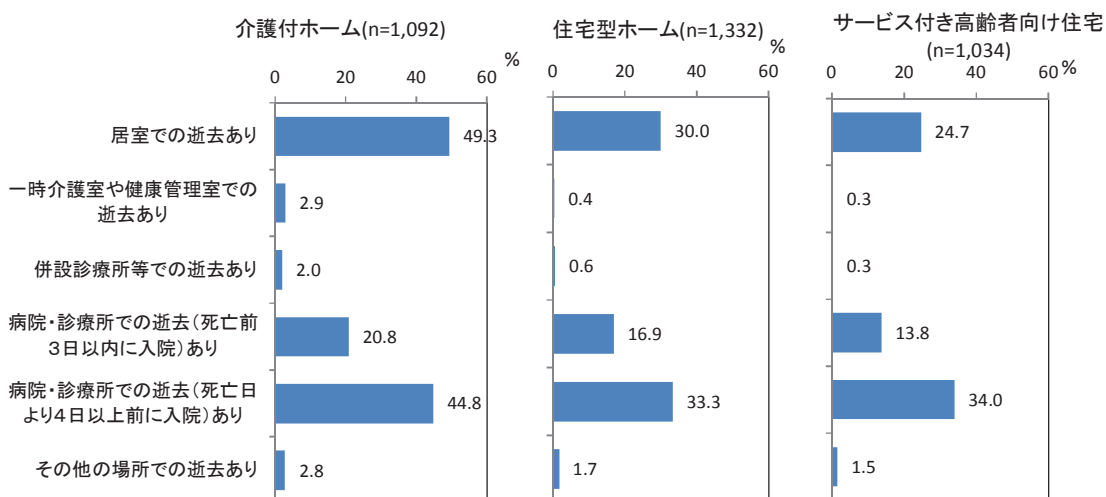
① 逝去の場所（複数回答）

平成 25 年 7 月から 9 月の間に、居室等で死亡した入居者がいると回答した割合は、介護付ホームでは 49.3%、住宅型ホームでは 30.0%、サービス付き高齢者向け住宅では 24.7%を占めた（図表Ⅱ-1-35）。

また、「病院・診療所での逝去（死亡日より 4 日以上前に入院）」した入居者がいると回答した割合は、介護付ホームでは 44.8%、住宅型ホームでは 33.3%、サービス付き高齢者向け住宅でも 34.0%を占めている。

なお、これは前頁において退去のうち「逝去」にかかるものを詳細に分析したものである。

図表Ⅱ-1-35 場所別にみた死亡退去者がいたホーム・住宅の割合（複数回答）



場所別にみた死亡退去者がいたホーム・住宅の割合

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
居室での逝去あり	938	38.7	538	49.3	400	30.0	255	24.7	23	35.9	232	23.9
一時介護室や健康管理室での逝去あり	37	1.5	32	2.9	5	0.4	3	0.3	0	0.0	3	0.3
併設診療所等での逝去あり	30	1.2	22	2.0	8	0.6	3	0.3	0	0.0	3	0.3
病院・診療所での逝去(死亡前3日以内に入院)あり	452	18.6	227	20.8	225	16.9	143	13.8	12	18.8	131	13.5
病院・診療所での逝去(死亡日より4日以上前に入院)あり	932	38.4	489	44.8	443	33.3	352	34.0	32	50.0	320	33.0
その他の場所での逝去あり	53	2.2	31	2.8	22	1.7	16	1.5	2	3.1	14	1.4
(n値) 単位: 件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

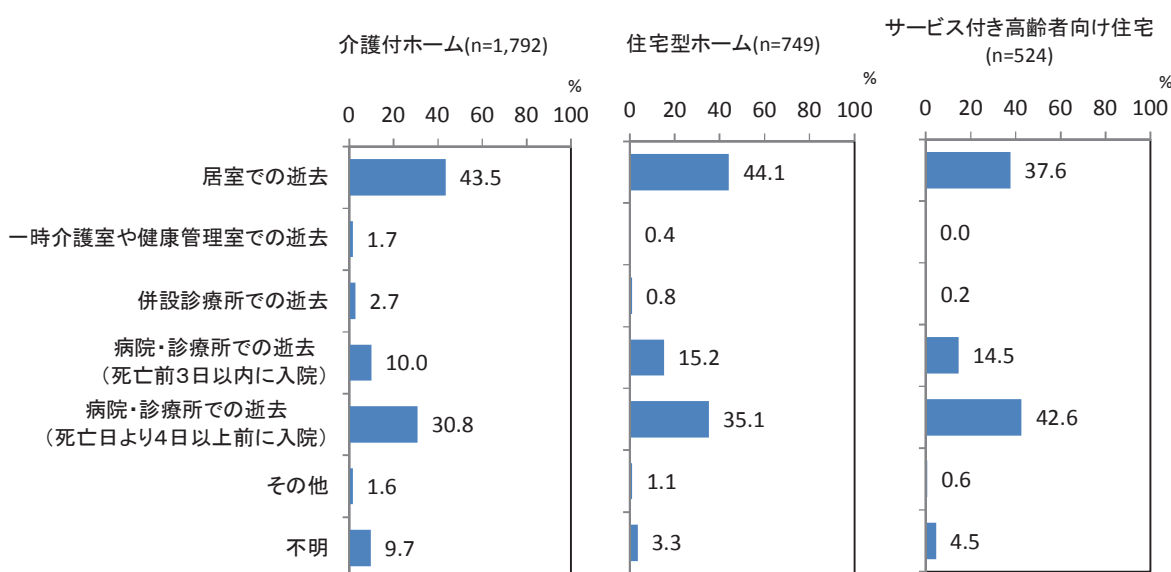
※上記の場所において逝去した利用者がいたと回答した割合。

②逝去の場所別に見た人数と看取り介護加算の対象割合

死亡退去者数を逝去場所別にみると、介護付ホームや住宅型ホームでは「居室での逝去」の割合がともに40%程度を占めている。また、「病院・診療所での逝去（死亡前3日以内に入院）」の割合は10～15%、「病院・診療所での逝去（死亡日より4日以上前に入院）」の割合は30～35%程度となっている（図表Ⅱ-1-36）。

一方、サービス付き高齢者向け住宅では、「居室での逝去」は37.6%であり、「病院・診療所での逝去（死亡日より4日以上前に入院）」の割合が42.6%で最も高い。

図表Ⅱ-1-36 逝去の場所別に見た人数



死亡退去者数

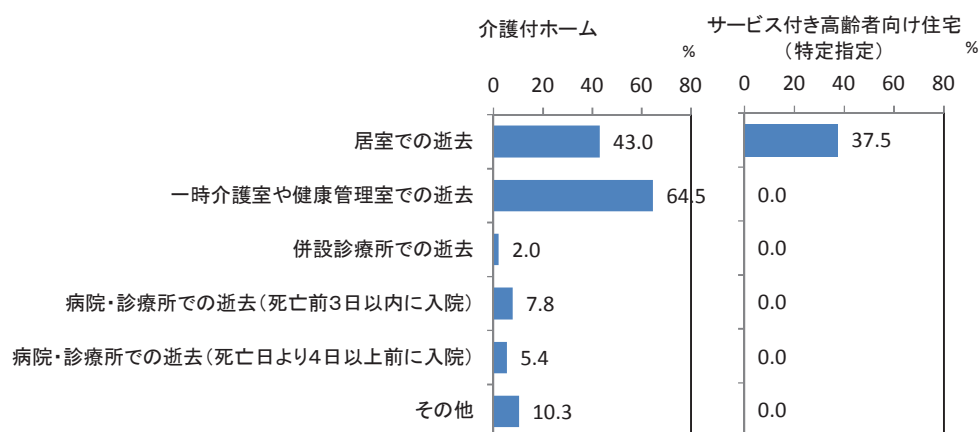
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
居室での逝去	1,109	43.6	779	43.5	330	44.1	197	37.6	40	37.4	157	37.6
一時介護室や健康管理室での逝去	34	1.3	31	1.7	3	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
併設診療所での逝去	55	2.2	49	2.7	6	0.8	1	0.2	0	0.0	1	0.2
病院・診療所での逝去 (死亡前3日以内に入院)	293	11.5	179	10.0	114	15.2	76	14.5	17	15.9	59	14.1
病院・診療所での逝去 (死亡日より4日以上前に入院)	815	32.1	552	30.8	263	35.1	223	42.6	45	42.1	178	42.7
その他	37	1.5	29	1.6	8	1.1	3	0.6	0	0.0	3	0.7
不明	198	7.8	173	9.7	25	3.3	24	4.5	5	4.6	19	4.7
合計	2,541	100.0	1,792	100.0	749	100.0	524	100.0	107	100.0	417	100.0
(再掲)												
居室・一時介護室等での逝去	1,143	44.9	810	45.2	333	44.5	197	37.6	40	37.4	157	37.6
医療機関での逝去	1,163	45.8	780	43.5	383	51.1	300	57.3	62	57.9	238	57.1

※「退去後の生活場所」で「死亡による契約終了」者数の記入があるホームのみを対象とした

特定施設入居者生活介護事業所における死亡退去者のうち看取り加算対象者の割合は、介護付ホームでは 22.5%（死亡退去 1,792 名に対して 403 名）、サービス付き高齢者向け住宅では 14.0%（死亡退去 107 名に対して 15 名）であった。

逝去場所別にみると、介護付ホームでは、「居室での逝去」者 779 名の 43.0%が看取り加算対象者である（図表Ⅱ-1-37）。

図表Ⅱ-1-37 看取り加算対象者の割合



*母数は、図表Ⅱ-1-36の「人数」欄を参照。

看取り加算対象（特定施設入居者生活介護事業所のみ）

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
居室での逝去	335	43.0	335	43.0	-	-	15	37.5	15	37.5	-	-
一時介護室や健康管理室での逝去	20	64.5	20	64.5	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-
併設診療所での逝去	1	2.0	1	2.0	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-
病院・診療所での逝去（死亡前3日以内に入院）	14	7.8	14	7.8	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-
病院・診療所での逝去（死亡日より4日以上前に入院）	30	5.4	30	5.4	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-
その他	3	10.3	3	10.3	-	-	0	0.0	0	0.0	-	-
合計	403	22.5	403	22.5	-	-	15	14.0	15	14.0	-	-

※比率は、場所ごとの死亡退去者数を母数とする看取り加算対象者の割合

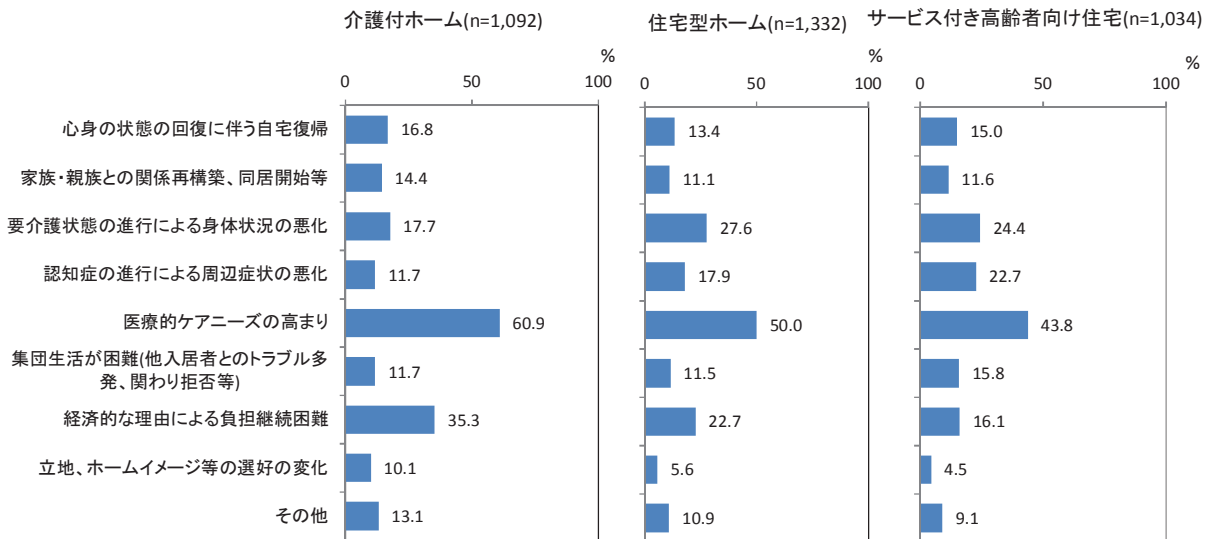
※「退去後の生活場所」で「死亡による契約終了」者数の記入があるホームのみを対象

4) 死亡以外の退去理由（複数回答）

死亡以外の退去理由をみると、有料老人ホーム（介護付ホーム、住宅型ホーム）、サービス付き高齢者向け住宅いずれにおいても「医療的ケアニーズの高まり」が最も多く、特に介護付ホームでは60.9%にのぼる。また、介護付ホームでは「経済的な理由による負担継続困難」の割合も高い（図表Ⅱ-1-38）。

サービス付き高齢者向け住宅では、「医療的ケアニーズの高まり」のほか、「要介護状態の進行による身体状況の悪化」や「認知症の進行による周辺症状の悪化」など身体状態の重度化による退去理由も高い。

図表Ⅱ-1-38 死亡以外の退去理由（1位～3位の合計、複数回答）



死亡以外の退去理由

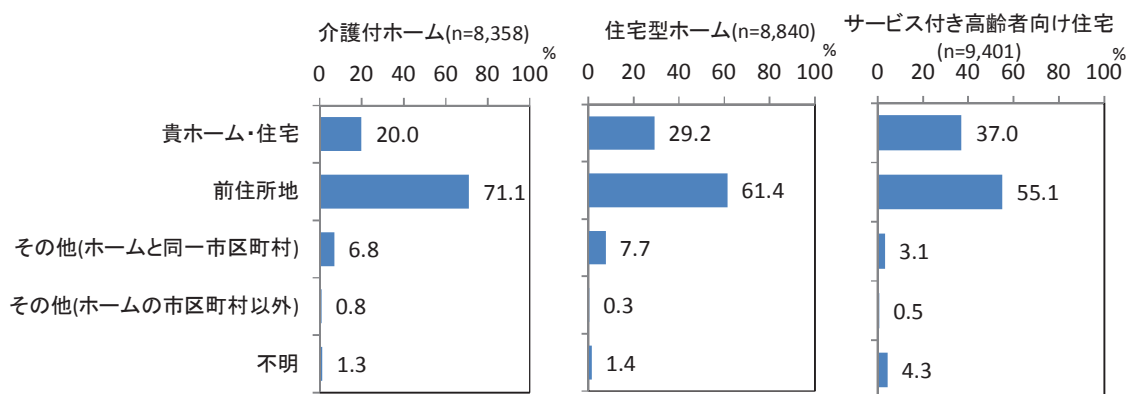
退去理由	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
心身の状態の回復に伴う自宅復帰	84	3.5	184	16.8	178	13.4	155	15.0	16	25.0	139	14.3
家族・親族との関係再構築、同居開始等	86	3.5	157	14.4	148	11.1	120	11.6	11	17.2	109	11.2
要介護状態の進行による身体状況の悪化	255	10.5	193	17.7	368	27.6	252	24.4	13	20.3	239	24.6
認知症の進行による周辺症状の悪化	55	2.3	128	11.7	238	17.9	235	22.7	10	15.6	225	23.2
医療的ケアニーズの高まり	990	40.8	665	60.9	666	50.0	453	43.8	31	48.4	422	43.5
集団生活が困難(他入居者とのトラブル多発、関わり拒否等)	43	1.8	128	11.7	153	11.5	163	15.8	7	10.9	156	16.1
経済的な理由による負担継続困難	220	9.1	386	35.3	303	22.7	166	16.1	6	9.4	160	16.5
立地、ホームイメージ等の選好の変化	46	1.9	110	10.1	75	5.6	47	4.5	4	6.3	43	4.4
その他	161	6.6	143	13.1	145	10.9	94	9.1	6	9.4	88	9.1
無回答	484	20.0	174	15.9	309	23.2	278	26.9	13	20.3	265	27.3
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

(7) 入居者の住民票住所（平成24年10月1日～平成25年9月30日の新規入居者）

回答があったホーム・住宅における過去1年間の入居者のうち、前住所地がホームと同一市区町村内の入居者は、介護付ホームでは8,358人、住宅型ホームでは8,840人、サービス付き高齢者向け住宅では9,401人であった。

このうち、住民票住所が「ホーム・住宅」にある割合は、介護付ホームでは20.0%、住宅型ホームでは29.2%、サービス付き高齢者向け住宅では37.0%である。また、「前住所地」の割合は、介護付ホームでは71.1%、住宅型ホームでは61.4%、サービス付き高齢者向け住宅では55.1%であり、住民票を「前住所地」のままにしている割合が高い（図表Ⅱ-1-39）。

図表Ⅱ-1-39 住民票住所の場所
（前住所地がホームと同一市区町村の入居者）



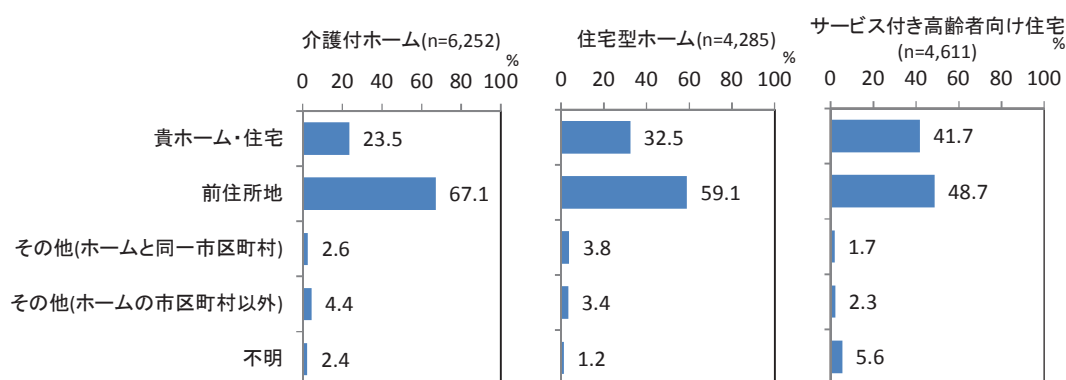
現在の住民票住所の場所 前住所地がホームと同一市区町村

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
貴ホーム・住宅	4,257	24.8	1,676	20.0	2,581	29.2	3,482	37.0	534	30.2	2,948	38.6
前住所地	11,370	66.1	5,939	71.1	5,431	61.4	5,176	55.1	1,104	62.5	4,072	53.3
その他(ホームと同一市区町村)	1,252	7.3	570	6.8	682	7.7	290	3.1	25	1.4	265	3.5
その他(ホームの市区町村以外)	92	0.5	67	0.8	25	0.3	49	0.5	20	1.1	29	0.4
不明	227	1.3	106	1.3	121	1.4	404	4.3	84	4.8	320	4.2
合計	17,198	100.0	8,358	100.0	8,840	100.0	9,401	100.0	1,767	100.0	7,634	100.0

一方、回答があったホーム・住宅における過去1年間の入居者のうち、前住所地がホームと異なる市区町村内からの入居者は、介護付ホームでは6,252人、住宅型ホームでは4,285人、サービス付き高齢者向け住宅では4,611人であった。

このうち、住民票住所が「ホーム・住宅」にある割合は、介護付ホームでは23.5%、住宅型ホームでは32.5%、サービス付き高齢者向け住宅では41.7%である。また、「前住所地」の割合は、介護付ホームでは67.1%、住宅型ホームでは59.1%、サービス付き高齢者向け住宅では48.7%であった（図表Ⅱ-1-40）。

図表Ⅱ-1-40 住民票住所の場所
(前住所地がホームと異なる市区町村からの入居者)



現在の住民票住所の場所 前住所地がホームの市区町村以外

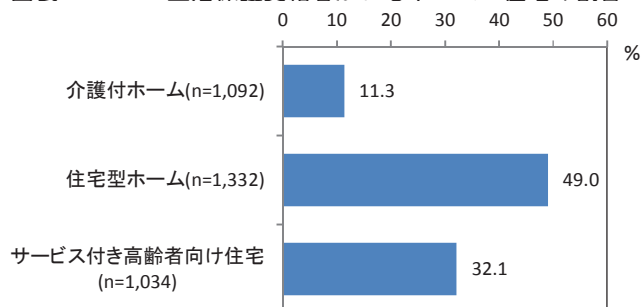
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
貴ホーム・住宅	2,864	27.2	1,472	23.5	1,392	32.5	1,925	41.7	296	26.7	1,629	46.5
前住所地	6,726	63.8	4,195	67.1	2,531	59.1	2,247	48.7	775	70.0	1,472	42.0
その他(ホームと同一市区町村)	323	3.1	162	2.6	161	3.8	76	1.7	2	0.2	74	2.1
その他(ホームの市区町村以外)	423	4.0	275	4.4	148	3.4	105	2.3	28	2.5	77	2.2
不明	201	1.9	148	2.4	53	1.2	258	5.6	6	0.6	252	7.2
合計	10,537	100.0	6,252	100.0	4,285	100.0	4,611	100.0	1,107	100.0	3,504	100.0

(8) 生活保護受給者の受入状況

1) 入居者の受給状況

生活保護受給者の受入状況を尋ねたところ、生活保護受給者が「いる」と回答した割合は介護付ホームでは11.3%であるが、住宅型ホームでは49.0%を占める。また、サービス付き高齢者向け住宅でも32.1%であった(図表Ⅱ-1-41)。

図表Ⅱ-1-41 生活保護受給者がいるホーム・住宅の割合



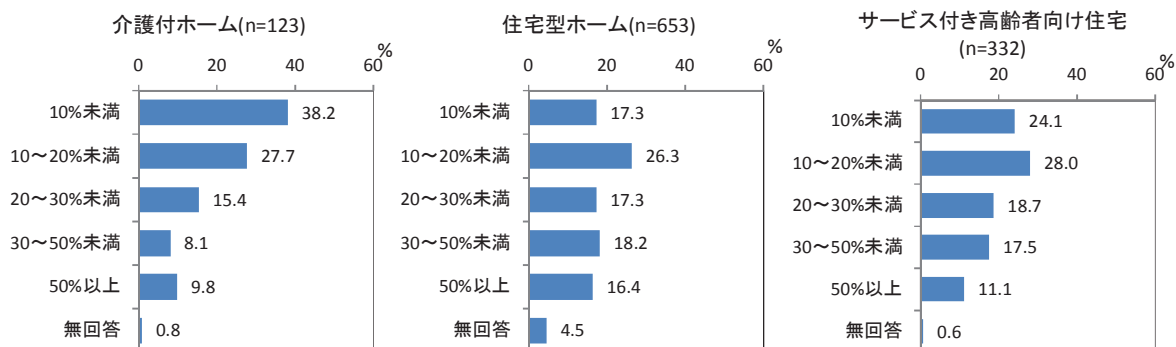
生活保護受給者がいるホーム・住宅の割合

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
生活保護受給者はいない	1,591	65.6	943	86.4	648	48.7	674	65.2	49	76.5	625	64.4
生活保護受給者がいる	776	32.0	123	11.3	653	49.0	332	32.1	14	21.9	318	32.8
わからない	11	0.5	7	0.6	4	0.3	7	0.7	0	0.0	7	0.7
無回答	46	1.9	19	1.7	27	2.0	21	2.0	1	1.6	20	2.1
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0
生活保護受給者数(単位:人)	4,896		758		4,138		1,893		212		1,681	
全入居者数(単位:人)	91,944		61,568		30,376		25,983		4,578		21,405	

※生活保護受給者が1人でもいる割合。

生活保護受給者を受け入れているホーム・住宅のみを対象に、全入居者に占める生活保護受給者の割合をみたところ、「50%以上」を占めているホーム・住宅は、介護付ホームやサービス付き高齢者向け住宅では10%前後、住宅型ホームでは16.4%であった(図表Ⅱ-1-42)。

図表Ⅱ-1-42 全入居者に占める生活保護受給者の割合



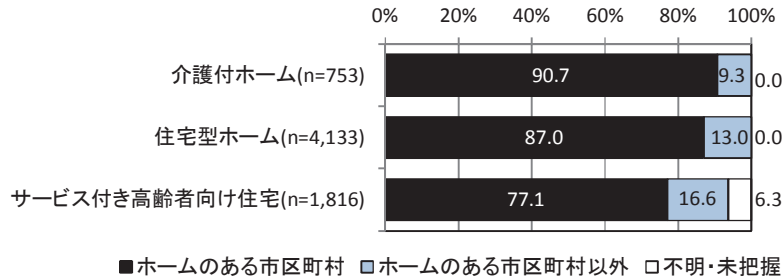
全入居者に占める生活保護受給者の割合

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
10%未満	160	20.6	47	38.2	113	17.3	80	24.1	5	35.7	75	23.6
10~20%未満	206	26.6	34	27.7	172	26.3	93	28.0	2	14.3	91	28.6
20~30%未満	132	17.0	19	15.4	113	17.3	62	18.7	2	14.3	60	18.9
30~50%未満	129	16.6	10	8.1	119	18.2	58	17.5	5	35.7	53	16.7
50%以上	119	15.3	12	9.8	107	16.4	37	11.1	0	0.0	37	11.6
無回答	30	3.9	1	0.8	29	4.5	2	0.6	0	0.0	2	0.6
合計	776	100.0	123	100.0	653	100.0	332	100.0	14	100.0	318	100.0
平均		24.4%		19.3%		27.7%		24.5%		22.3%		24.6%

※生活保護受給者を受け入れているホーム・住宅のみ

生活保護を受給している入居者に対して、生活保護を実施している自治体を確認したところ、「ホームのある市区町村」の割合が高く、介護付ホームでは 90.7%、住宅型ホームでは 87.0%、サービス付き高齢者向け住宅では 77.1%を占めた（図表Ⅱ-1-43）。

図表Ⅱ-1-43 生活保護実施自治体



生活保護実施自治体の内訳

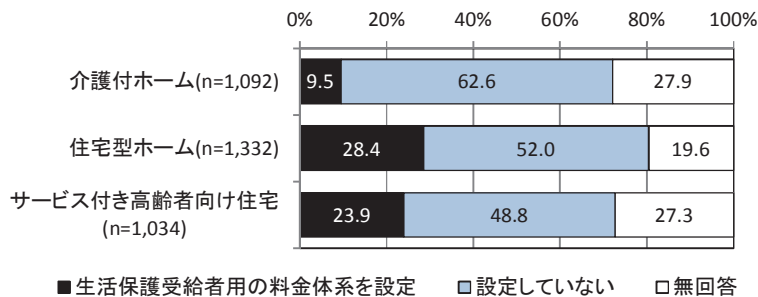
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%	人数	比率%
ホームのある市区町村	4,280	87.6	683	90.7	3,597	87.0	1,399	77.1	199	93.9	1,200	74.8
ホームのある市区町村以外	606	12.4	70	9.3	536	13.0	302	16.6	13	6.1	289	18.0
不明・未把握	0	0.0	0	0.0	0	0.0	115	6.3	0	0.0	116	7.2
生活保護受給者数	4,886	100.0	753	100.0	4,133	100.0	1,816	100.0	212	100.0	1,605	100.0

* 無回答があるため、図表Ⅱ-1-41の人数とは一致しない。

2) 生活保護受給者用の料金体系の設定の有無

ホーム・住宅において生活保護受給者用の料金体系を設定しているかどうかを確認したところ、生活保護受給者用の料金体系を「設定している」と回答した割合は介護付ホームでは 9.5%であったが、住宅型ホームでは 28.4%、サービス付き高齢者向け住宅では 23.9%を占めた（図表Ⅱ-1-44）。

図表Ⅱ-1-44 生活保護受給者用の料金体系の設定の有無



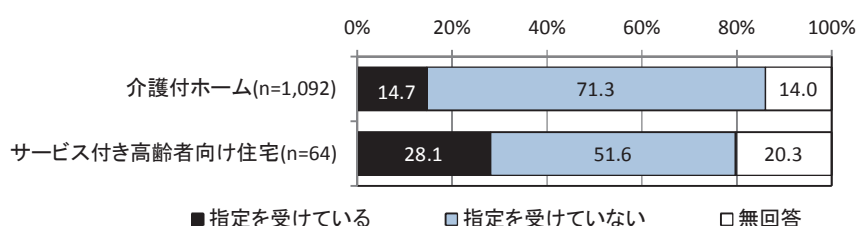
生活保護受給者用の料金体系

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
生活保護受給者用の料金体系を設定	482	19.9	104	9.5	378	28.4	247	23.9	13	20.3	234	24.1
設定していない	1,377	56.8	684	62.6	693	52.0	505	48.8	36	56.3	469	48.4
無回答	565	23.3	304	27.9	261	19.6	282	27.3	15	23.4	267	27.5
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

3) 生活保護の介護扶助を行う機関の指定の有無（特定施設入居者生活介護事業所のみ）

ホーム・住宅が生活保護の介護扶助を行う機関の指定を受けているかどうかを確認したところ、「指定を受けている」と回答した割合は介護付ホームでは 14.7%、サービス付き高齢者向け住宅では 28.1%であった（図表Ⅱ-1-45）。

図表Ⅱ-1-45 生活保護の介護扶助を行う機関の指定の有無
（特定施設入居者生活介護事業所）



生活保護の介護扶助を行う機関の指定（特定施設入居者生活介護事業所）

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
指定を受けている	160	14.7	160	14.7	-	-	18	28.1	18	28.1	-	-
指定を受けていない	779	71.3	779	71.3	-	-	33	51.6	33	51.6	-	-
無回答	153	14.0	153	14.0	-	-	13	20.3	13	20.3	-	-
合計	1,092	100.0	1,092	100.0	-	-	64	100.0	64	100.0	-	-

3. 生活支援等のサービス提供状況、提供体制

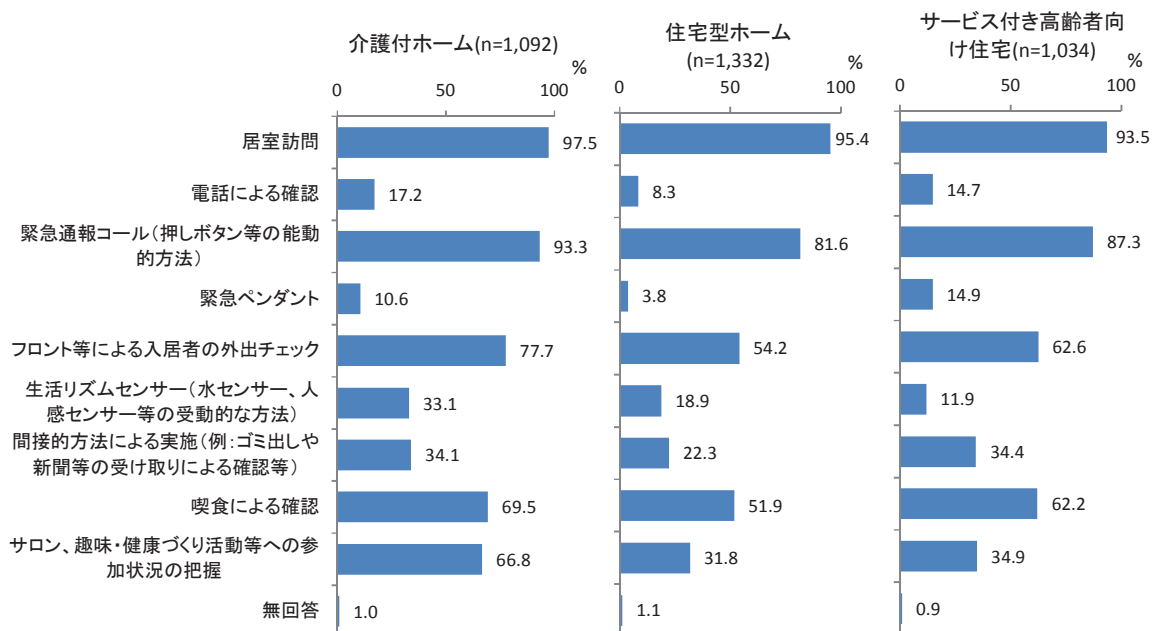
(1) 生活支援等のサービス提供状況（実施率）

1) 状況把握・見守りの方法（複数回答）

入居者の状況把握・見守りの方法として行っている内容をみると、「居室訪問」や「緊急通報コール」、「フロント等による入居者の外出チェック」、「喫食による確認」等は、介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅いずれにおいても比較的实施されている割合が高い。

さらに、介護付ホームでは「サロン、趣味・健康づくり活動等への参加状況の把握」を行っている割合も高い（図表Ⅱ-1-46）。

図表Ⅱ-1-46 入居者の状況把握・見守りの方法（複数回答）



入居者の状況把握・見守りの方法

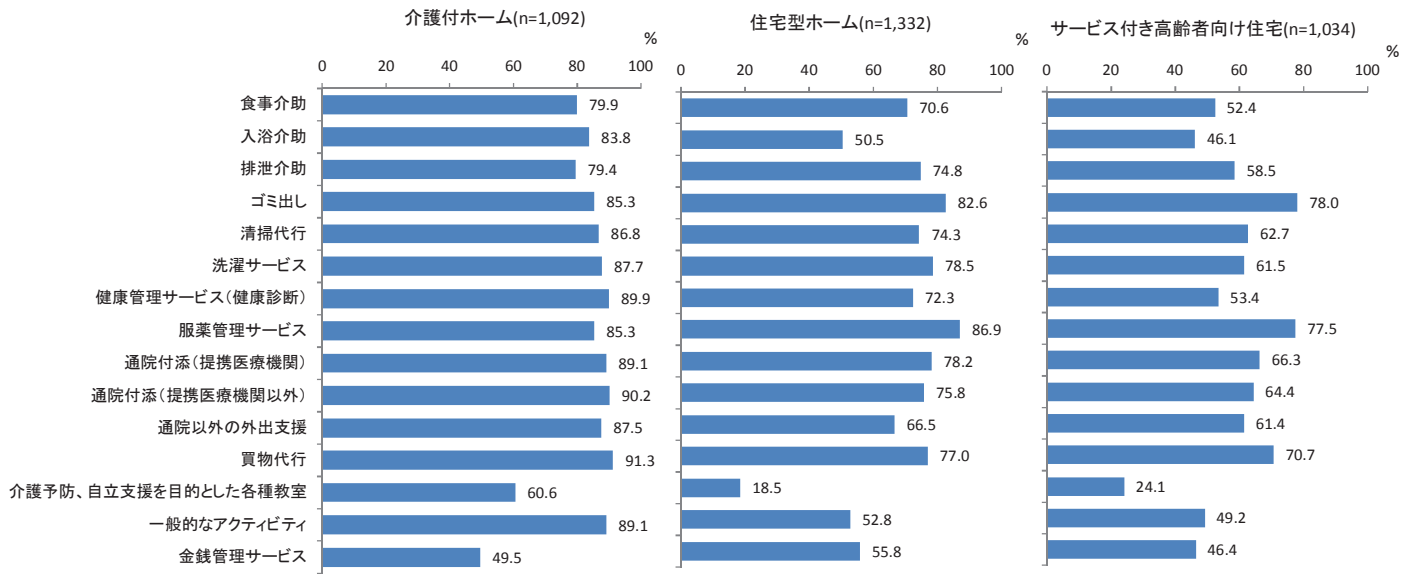
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
居室訪問	2,336	96.4	1,065	97.5	1,271	95.4	967	93.5	62	96.9	905	93.3
電話による確認	299	12.3	188	17.2	111	8.3	152	14.7	12	18.8	140	14.4
緊急通報コール(押しボタン等の能動的な方法)	2,106	86.9	1,019	93.3	1,087	81.6	903	87.3	58	90.6	845	87.1
緊急ペンダント	166	6.8	116	10.6	50	3.8	154	14.9	3	4.7	151	15.6
フロント等による入居者の外出チェック	1,571	64.8	849	77.7	722	54.2	647	62.6	42	65.6	605	62.4
生活リズムセンサー(水センサー、人感センサー等の受動的な方法)	613	25.3	361	33.1	252	18.9	123	11.9	6	9.4	117	12.1
間接的方法による実施(例:ゴミ出しや新聞等の受け取りによる確認等)	669	27.6	372	34.1	297	22.3	356	34.4	19	29.7	337	34.7
喫食による確認	1,450	59.8	759	69.5	691	51.9	643	62.2	36	56.3	607	62.6
サロン、趣味・健康づくり活動等への参加状況の把握	1,153	47.6	730	66.8	423	31.8	361	34.9	30	46.9	331	34.1
無回答	25	1.0	11	1.0	14	1.1	9	0.9	0	0.0	9	0.9
(n値) 単位:件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

2) 生活支援サービス等の実施割合と費用（複数回答）

①生活支援サービス等の実施割合

生活支援サービス等の実施（提供）状況をみると、介護付ホームでは「介護予防、自立支援を目的とした各種教室」と「金銭管理サービス」を除く項目では80～90%程度の実施率となっている。ただし、「介護予防、自立支援を目的とした各種教室」も60%のホームで実施されており、「一般的なアクティビティ」とあわせ、住宅型ホームやサービス付き高齢者向け住宅とは実施割合に大きな差がみられる（図表Ⅱ-1-47）。

図表Ⅱ-1-47 介護保険以外の生活支援サービス等の実施割合（複数回答）



介護保険以外の生活支援サービス等の実施割合

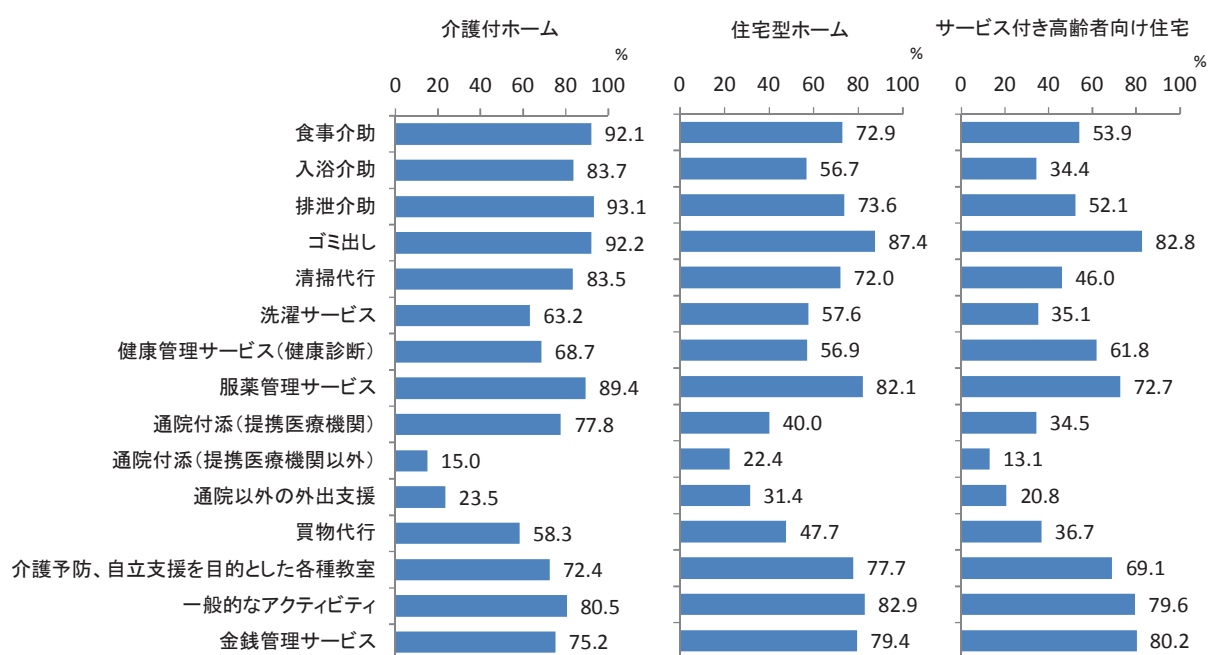
サービス項目	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
食事介助	1,813	74.8	872	79.9	941	70.6	542	52.4	44	68.8	498	51.3
入浴介助	1,587	65.5	915	83.8	672	50.5	477	46.1	40	62.5	437	45.1
排泄介助	1,863	76.9	867	79.4	996	74.8	605	58.5	45	70.3	560	57.7
ゴミ出し	2,032	83.8	932	85.3	1,100	82.6	807	78.0	50	78.1	757	78.0
清掃代行	1,938	80.0	948	86.8	990	74.3	648	62.7	49	76.6	599	61.8
洗濯サービス	2,003	82.6	958	87.7	1,045	78.5	636	61.5	49	76.6	587	60.5
健康管理サービス(健康診断)	1,945	80.2	982	89.9	963	72.3	552	53.4	38	59.4	514	53.0
服薬管理サービス	2,089	86.2	932	85.3	1,157	86.9	801	77.5	51	79.7	750	77.3
通院付添(提携医療機関)	2,015	83.1	973	89.1	1,042	78.2	686	66.3	48	75.0	638	65.8
通院付添(提携医療機関以外)	1,995	82.3	985	90.2	1,010	75.8	666	64.4	50	78.1	616	63.5
通院以外の外出支援	1,842	76.0	956	87.5	886	66.5	635	61.4	47	73.4	588	60.6
買物代行	2,023	83.5	997	91.3	1,026	77.0	731	70.7	51	79.7	680	70.1
介護予防、自立支援を目的とした各種教室	909	37.5	662	60.6	247	18.5	249	24.1	23	35.9	226	23.3
一般的なアクティビティ	1,676	69.1	973	89.1	703	52.8	509	49.2	47	73.4	462	47.6
金銭管理サービス	1,284	53.0	541	49.5	743	55.8	480	46.4	30	46.9	450	46.4
(n値) 単位: 件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

②実施している生活支援サービスが基本利用料に含まれる割合

実施している生活支援サービスの利用料が基本利用料に含まれる割合をみると、介護付ホームでは「食事介助」「入浴介助」「排泄介助」「ゴミ出し」「清掃代行」「服薬管理サービス」「一般的なアクティビティ」が80%を上回っている。一方で、「通院付添（提携医療機関以外）」や「通院以外の外出支援」のサービス利用料が基本利用料に含まれる割合は低くなっている（図表Ⅱ-1-48）。

住宅型ホームやサービス付き高齢者向け住宅では、介護付ホームに比べると多くのサービスで利用料が基本利用料に含まれる割合は低くなる傾向がみられる。

図表Ⅱ-1-48 生活支援サービス利用料が基本利用料に含まれる割合



*各サービスの実施件数（母数）は、図表Ⅱ-1-47の「回答数」欄を参照。

生活支援サービス利用料が基本利用料に含まれる割合

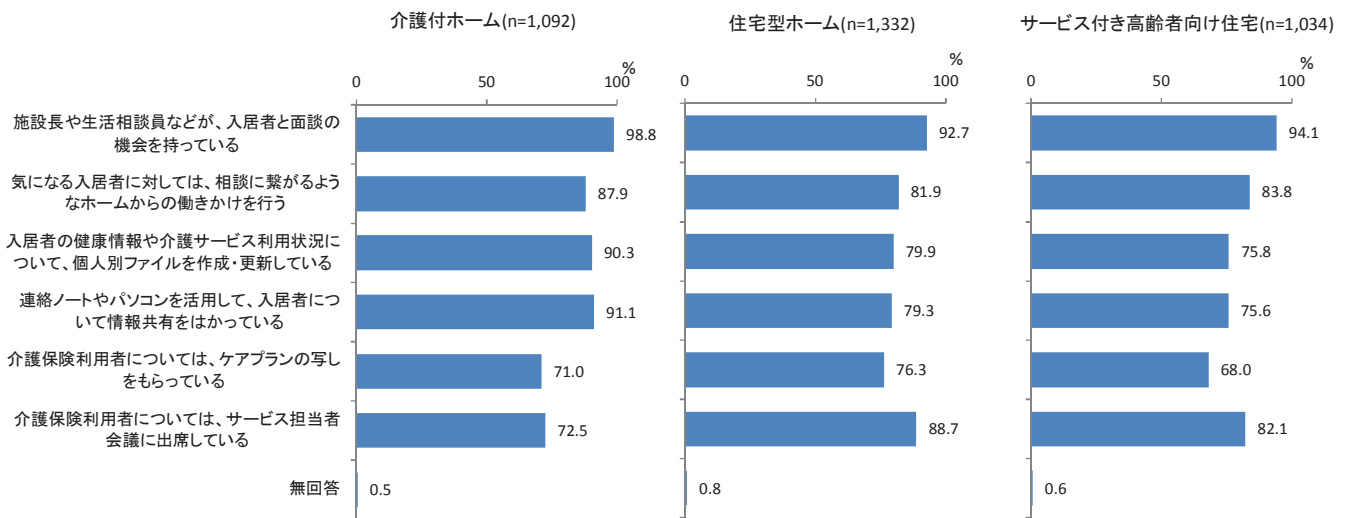
サービス	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
食事介助	1,489	82.1	803	92.1	686	72.9	292	53.9	37	84.1	255	51.2
入浴介助	1,147	72.3	766	83.7	381	56.7	164	34.4	29	72.5	135	30.9
排泄介助	1,540	82.7	807	93.1	733	73.6	315	52.1	35	77.8	280	50.0
ゴミ出し	1,820	89.6	859	92.2	961	87.4	668	82.8	46	92.0	622	82.2
清掃代行	1,505	77.7	792	83.5	713	72.0	298	46.0	36	73.5	262	43.7
洗濯サービス	1,207	60.3	605	63.2	602	57.6	223	35.1	25	51.0	198	33.7
健康管理サービス(健康診断)	1,223	62.9	675	68.7	548	56.9	341	61.8	27	71.1	314	61.1
服薬管理サービス	1,783	85.4	833	89.4	950	82.1	582	72.7	45	88.2	537	71.6
通院付添(提携医療機関)	1,174	58.3	757	77.8	417	40.0	237	34.5	29	60.4	208	32.6
通院付添(提携医療機関以外)	374	18.7	148	15.0	226	22.4	87	13.1	2	4.0	85	13.8
通院以外の外出支援	503	27.3	225	23.5	278	31.4	132	20.8	13	27.7	119	20.2
買物代行	1,070	52.9	581	58.3	489	47.7	268	36.7	24	47.1	244	35.9
介護予防、自立支援を目的とした各種教室	671	73.8	479	72.4	192	77.7	172	69.1	16	69.6	156	69.0
一般的なアクティビティ	1,366	81.5	783	80.5	583	82.9	405	79.6	42	89.4	363	78.6
金銭管理サービス	997	77.6	407	75.2	590	79.4	385	80.2	23	76.7	362	80.4

3) 生活相談・情報管理共有等の取り組み（複数回答）

入居者に対する生活相談や情報管理・共有方法をみると、介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに「入居者と面談の機会を持っている」、「気になる入居者に対しては、相談に繋がるようなホームからの働きかけを行う」ほか、「個人別ファイルを作成・更新」したり「情報共有をはかる」などの基本的な取り組みは多くの事業所において実施されていた（図表Ⅱ-1-49）。

また、入居者の「ケアプランの写し」を入手したり、「サービス担当者会議に出席」している割合も高い。

図表Ⅱ-1-49 生活相談・情報管理共有等の取り組み（複数回答）



生活相談・情報管理共有等の取り組み

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
施設長や生活相談員などが、入居者と面談の機会を持っている	2,314	95.5	1,079	98.8	1,235	92.7	973	94.1	61	95.3	912	94.0
気になる入居者に対しては、相談に繋がるようなホームからの働きかけを行う	2,051	84.6	960	87.9	1,091	81.9	867	83.8	52	81.3	815	84.0
入居者の健康情報や介護サービス利用状況について、個人別ファイルを作成・更新している	2,050	84.6	986	90.3	1,064	79.9	784	75.8	56	87.5	728	75.1
連絡ノートやパソコンを活用して、入居者について情報共有をはかっている	2,051	84.6	995	91.1	1,056	79.3	782	75.6	53	82.8	729	75.2
介護保険利用者については、ケアプランの写しをもらっている	1,791	73.9	775	71.0	1,016	76.3	703	68.0	36	56.3	667	68.8
介護保険利用者については、サービス担当者会議に出席している	1,974	81.4	792	72.5	1,182	88.7	849	82.1	49	76.6	800	82.5
無回答	17	0.7	6	0.5	11	0.8	6	0.6	0	0.0	6	0.6
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

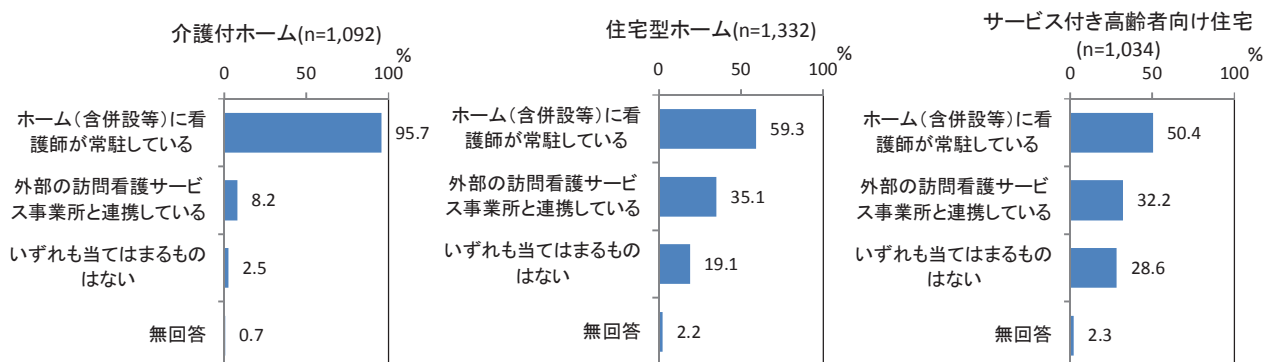
(2) 医療支援体制

1) 看護体制（複数回答）

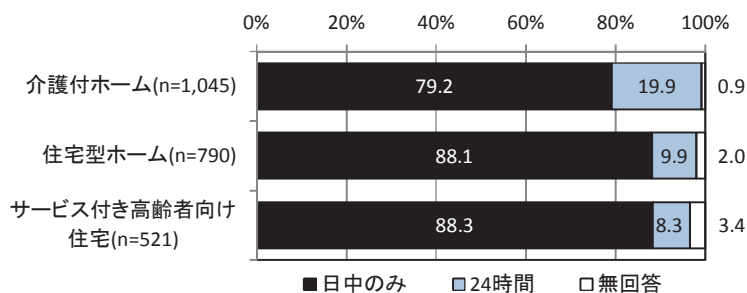
看護師がホーム（含む併設施設）に常駐している割合は、介護付ホームでは95.7%、住宅型ホームでは59.3%、サービス付き高齢者向け住宅では50.4%である。住宅型ホームやサービス付き高齢者向け住宅では「外部の訪問看護サービス事業所と連携している」割合が30%以上を占めている（図表Ⅱ-1-50）。

看護師が常駐しているホーム・住宅における看護師の常駐時間帯は、80~90%が「日中のみ」であるが、介護付ホームでは約20%が「24時間」常駐の環境にある（図表Ⅱ-1-51）。

図表Ⅱ-1-50 看護体制（複数回答）



図表Ⅱ-1-51 看護師の常駐時間帯



看護体制

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
ホーム（合併設等）に看護師が常駐している	1,835	75.7	1,045	95.7	790	59.3	521	50.4	53	82.8	468	48.2
訪問看護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の外部の訪問看護サービス事業所と連携している	557	23.0	89	8.2	468	35.1	333	32.2	10	15.6	323	33.3
いずれも当てはまるものはない	281	11.6	27	2.5	254	19.1	296	28.6	6	9.4	290	29.9
無回答	37	1.5	8	0.7	29	2.2	24	2.3	0	0.0	24	2.5
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

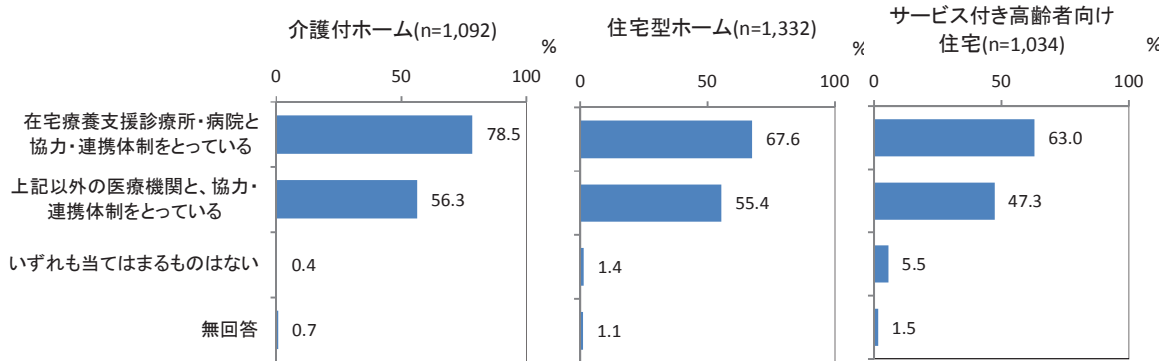
看護師の常駐時間

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
日中のみ	1,524	83.0	828	79.2	696	88.1	460	88.3	50	94.3	410	87.6
24時間	286	15.6	208	19.9	78	9.9	43	8.3	3	5.7	40	8.5
無回答	25	1.4	9	0.9	16	2.0	18	3.4	0	0.0	18	3.9
合計	1,835	100.0	1,045	100.0	790	100.0	521	100.0	53	100.0	468	100.0

2) 医療機関との協力・連携体制（複数回答）

医療機関との協力・連携体制をみると、「在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている」と回答した割合は、介護付ホームでは78.5%、住宅型ホームでは67.6%、サービス付き高齢者向け住宅では63.0%を占めた。在宅療養支援診療所・病院以外の医療機関との協力・連携体制をとっているホーム・住宅割合も50%前後を占めている（図表Ⅱ-1-52）。

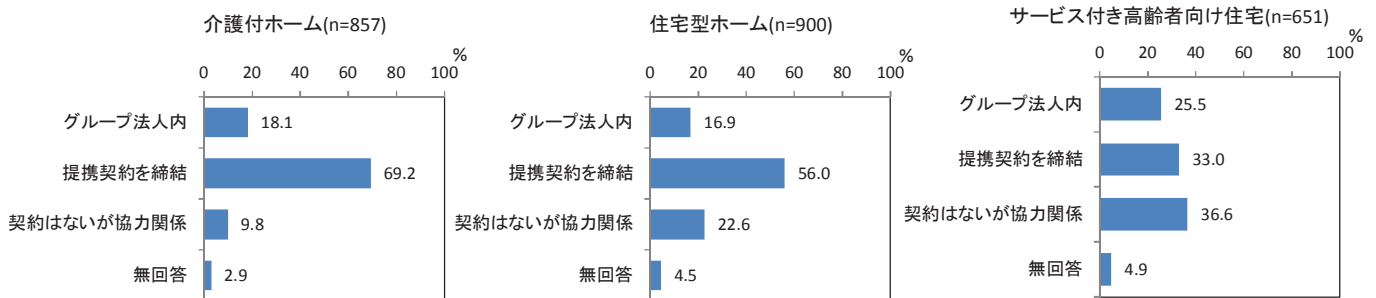
図表Ⅱ-1-52 医療機関との協力・連携体制（複数回答）



医療機関との協力・連携体制

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	1,757	72.5	857	78.5	900	67.6	651	63.0	52	81.3	599	61.8
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	1,353	55.8	615	56.3	738	55.4	489	47.3	24	37.5	465	47.9
いずれも当てはまるものはない	23	0.9	4	0.4	19	1.4	57	5.5	1	1.6	56	5.8
無回答	22	0.9	8	0.7	14	1.1	15	1.5	0	0.0	15	1.5
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

図表Ⅱ-1-53 連携している在宅療養支援診療所・病院との関係



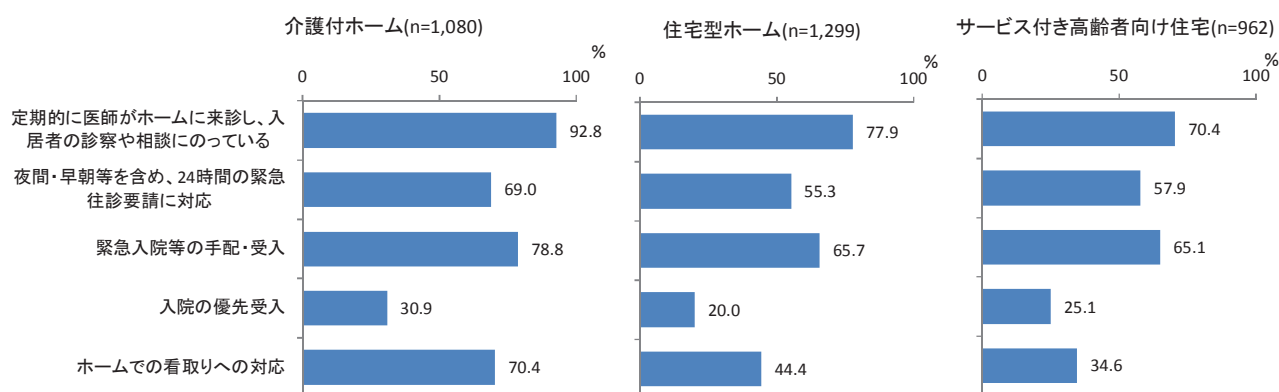
在宅療養支援診療所・病院との関係

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
グループ法人内	307	17.5	155	18.1	152	16.9	166	25.5	19	36.5	147	24.5
提携契約を締結	1,097	62.4	593	69.2	504	56.0	215	33.0	25	48.1	190	31.7
契約はないが協力関係	287	16.3	84	9.8	203	22.6	238	36.6	6	11.5	232	38.8
無回答	66	3.8	25	2.9	41	4.5	32	4.9	2	3.9	30	5.0
合計	1,757	100.0	857	100.0	900	100.0	651	100.0	52	100.0	599	100.0

在宅療養支援診療所・病院または他の医療機関と協力・連携体制をとっていると回答したホーム・住宅における過去半年間の医療機関との協力・連携の実績をみると、「定期的に医師がホームに来診し、入居者の診察や相談にのっている」と回答した割合は、介護付ホームでは92.8%、住宅型ホームでは77.9%、サービス付き高齢者向け住宅では70.4%を占めた。また、「緊急入院等の手配・受入」や「夜間・早朝等を含め、24時間の緊急往診要請に対応」している割合も高い（図表Ⅱ-1-54）。

「ホームでの看取りへの対応」実績がある割合は、介護付ホームでは70.4%を占めるが、住宅型ホームでは44.4%、サービス付き高齢者向け住宅では34.6%にとどまっている。

図表Ⅱ-1-54 過去半年間における医療機関との協力・連携の実績（複数回答）



過去半年間における医療機関との協力・連携の実績

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
定期的に医師がホームに来診し、入居者の診察や相談にのっている	2,014	84.7	1,002	92.8	1,012	77.9	677	70.4	50	78.1	627	69.8
夜間・早朝等を含め、24時間の緊急往診要請に対応	1,463	61.5	745	69.0	718	55.3	557	57.9	36	56.3	521	58.0
緊急入院等の手配・受入	1,704	71.6	851	78.8	853	65.7	626	65.1	40	62.5	586	65.3
入院の優先受入	594	25.0	334	30.9	260	20.0	241	25.1	15	23.4	226	25.2
ホームでの看取りへの対応	1,337	56.2	760	70.4	577	44.4	333	34.6	31	48.4	302	33.6
無回答	72	3.0	8	0.7	64	4.9	64	6.7	6	9.4	58	6.5
(n値) 単位：件	2,379		1,080		1,299		962		64		898	

(3) 職員体制

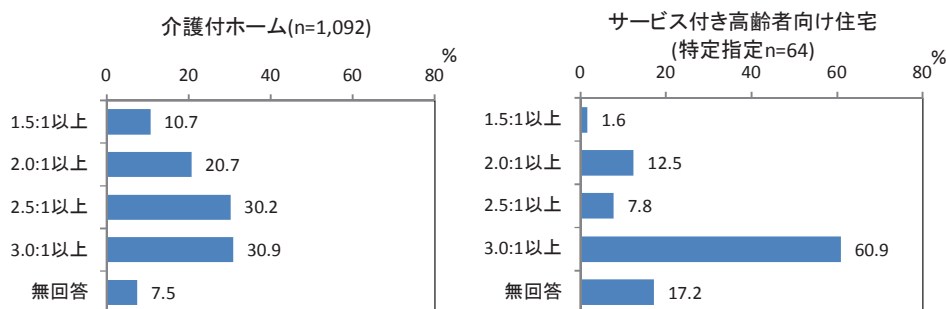
1) 特定施設入居者生活介護事業所の職員体制

①介護職員比率

特定施設入居者生活介護の指定を受けている介護付ホームの職員体制をみると、「3.0 : 1 以上」は 30.9%、「2.5 : 1 以上」が 30.2%を占めるが、「2.0 : 1 以上」や「1.5 : 1 以上」などの手厚い人員配置を行っているホームも 30%を占めている（図表Ⅱ-1-55）。

一方、特定施設入居者生活介護の指定を受けているサービス付き高齢者向け住宅では、「3.0 : 1 以上」が 60.9%を占める。

図表Ⅱ-1-55 特定施設入居者生活介護事業所の介護職員比率



特定施設入居者生活介護事業所の介護職員比率

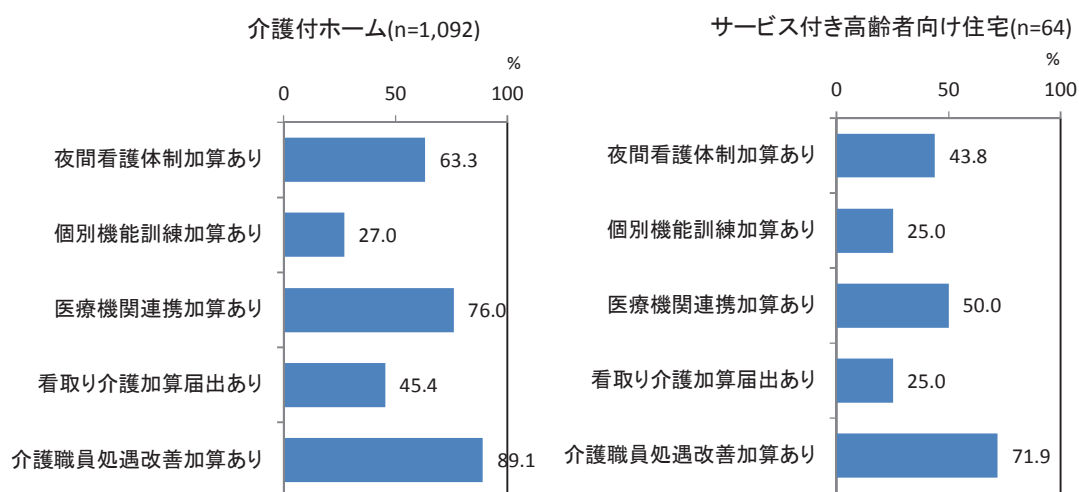
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1.5:1以上	117	10.7	117	10.7	-	-	1	1.6	1	1.6	-	-
2.0:1以上	226	20.7	226	20.7	-	-	8	12.5	8	12.5	-	-
2.5:1以上	330	30.2	330	30.2	-	-	5	7.8	5	7.8	-	-
3.0:1以上	337	30.9	337	30.9	-	-	39	60.9	39	60.9	-	-
無回答	82	7.5	82	7.5	-	-	11	17.2	11	17.2	-	-
合計	1,092	100.0	1,092	100.0	-	-	64	100.0	64	100.0	-	-

②各種加算取得状況

特定施設の指定を受けているホーム・住宅を対象に各種加算取得状況を確認したところ、介護付ホームでは「夜間看護体制加算」を取得している割合は63.3%、「個別機能訓練加算」は27.0%、「医療機関連携加算」は76.0%、「看取り介護加算」については届け出済みが45.4%、「介護職員処遇改善加算」は89.1%を占めた（図表Ⅱ-1-56）。

一方、特定施設の指定を受けているサービス付き高齢者向け住宅は数は少ないものの、「夜間看護体制加算」は43.8%、「医療機関連携加算」は50.0%など、半数程度が医療体制面の強化を図っている。また、「看取り介護加算」届け出済みの割合は25.0%であった。

図表Ⅱ-1-56 各種加算取得状況（複数回答）



各種加算取得状況

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
夜間看護体制加算あり	691	63.3	691	63.3	-	-	28	43.8	28	43.8	-	-
個別機能訓練加算あり	295	27.0	295	27.0	-	-	16	25.0	16	25.0	-	-
医療機関連携加算あり	830	76.0	830	76.0	-	-	32	50.0	32	50.0	-	-
看取り介護加算届出あり	496	45.4	496	45.4	-	-	16	25.0	16	25.0	-	-
介護職員処遇改善加算あり	973	89.1	973	89.1	-	-	46	71.9	46	71.9	-	-
(n値) 単位：件	1,092		1,092		-		64		64		-	

※看取り介護加算については「届出済み」の状況

③職員数（介護付ホーム）

特定施設の指定を受けている介護付ホームの職員数（常勤換算）をみると、全体平均では、看護職員は3.5人、介護職員は20.1人であるが、居室規模が大きくなるに従い看護・介護職員数も多くなっている（図表Ⅱ-1-57）。

夜間帯の介護・看護職員の体制では、全体平均では介護職員が2.3人、看護職員は0.2人となっている（図表Ⅱ-1-58）。

図表Ⅱ-1-57 介護付ホームの職員数

	件数	平均	介護付ホーム老人ホーム（居室数別） 単位：人							
			10室未満	10～19室	20～29室	30～39室	40～49室	50～59室	60～79室	80室以上
管理者	997	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0
生活相談員	994	1.2	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.7
看護職員	1,001	3.5	1.9	1.4	1.8	2.4	2.9	3.3	4.3	6.3
介護職員	999	20.1	8.7	6.6	11.0	13.5	17.0	20.4	23.5	34.5
機能訓練指導員	946	0.7	0.8	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	1.0
計画作成担当者	969	1.0	0.2	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.6
栄養士	711	0.6	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	1.2
調理員	695	2.6	1.0	1.3	1.6	1.8	2.1	1.9	1.9	5.8
事務員	875	1.9	0.4	0.5	0.8	1.0	1.1	1.5	1.8	4.5
その他	685	4.0	0.5	3.2	1.8	2.4	2.5	3.8	3.9	7.5

図表Ⅱ-1-58 夜間帯の介護・看護職員体制

	件数	平均	介護付ホーム老人ホーム（居室数別） 単位：人							
			10室未満	10～19室	20～29室	30～39室	40～49室	50～59室	60～79室	80室以上
介護職員	1,068	2.3	1.5	1.1	1.6	1.7	2.1	2.4	2.7	3.3
看護職員	945	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.5

2) 住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の職員体制

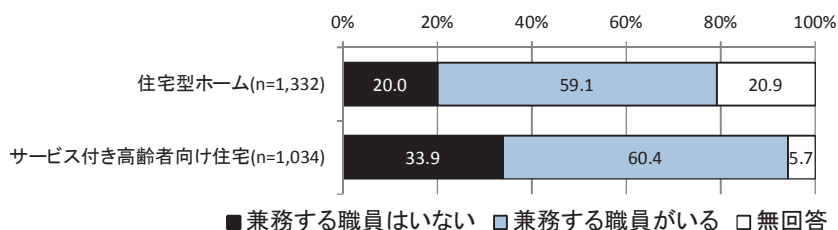
ここでは、住宅型ホームとサービス付き高齢者向け住宅を対象に、職員体制の整理を行った。

①兼務職員

職員の兼務状況をみると、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに約60%の事業所で「兼務する職員がいる」と回答している（図表Ⅱ-1-59）。

兼務先をみると、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに「訪問介護事業所」や「通所介護・通所リハ事業所」の割合が高い（図表Ⅱ-1-60）。

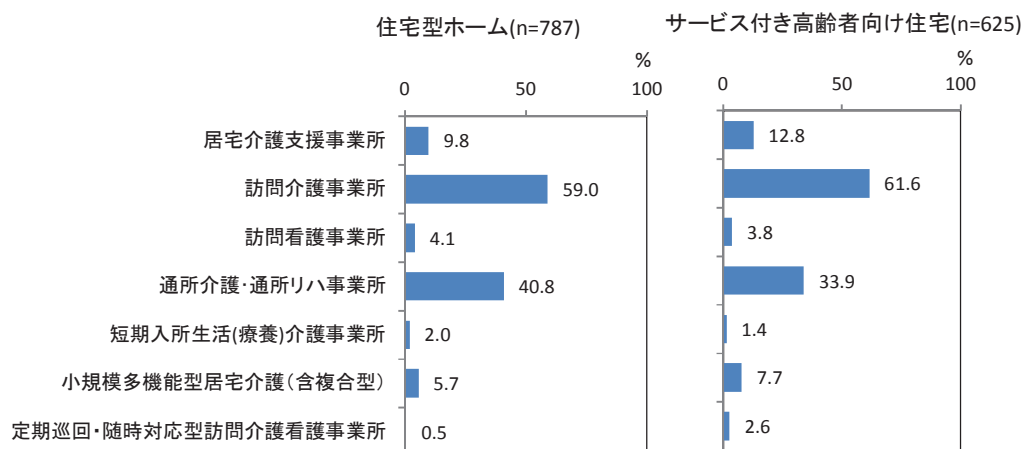
図表Ⅱ-1-59 職員の兼務状況



住宅型ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 職員の兼務状況

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
兼務する職員はいない	267	20.0	-	-	267	20.0	350	33.9	40	62.5	310	32.0
兼務する職員がいる	787	59.1	-	-	787	59.1	625	60.4	19	29.7	606	62.5
無回答	278	20.9	-	-	278	20.9	59	5.7	5	7.8	54	5.5
合計	1,332	100.0	-	-	1,332	100.0	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-60 兼務職員の兼務先事業所（複数回答）



住宅型ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 兼務職員の兼務先事業所

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
居宅介護支援事業所	77	9.8	-	-	77	9.8	80	12.8	0	0.0	80	13.2
訪問介護事業所	464	59.0	-	-	464	59.0	385	61.6	9	47.4	376	62.0
訪問看護事業所	32	4.1	-	-	32	4.1	24	3.8	0	0.0	24	4.0
通所介護・通所リハ事業所	321	40.8	-	-	321	40.8	212	33.9	7	36.8	205	33.8
短期入所生活(療養)介護事業所	16	2.0	-	-	16	2.0	9	1.4	0	0.0	9	1.5
小規模多機能型居宅介護(含複合型)	45	5.7	-	-	45	5.7	48	7.7	2	10.5	46	7.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4	0.5	-	-	4	0.5	16	2.6	0	0.0	16	2.6
(n値) 単位: 件	787		-		787		625		19		606	

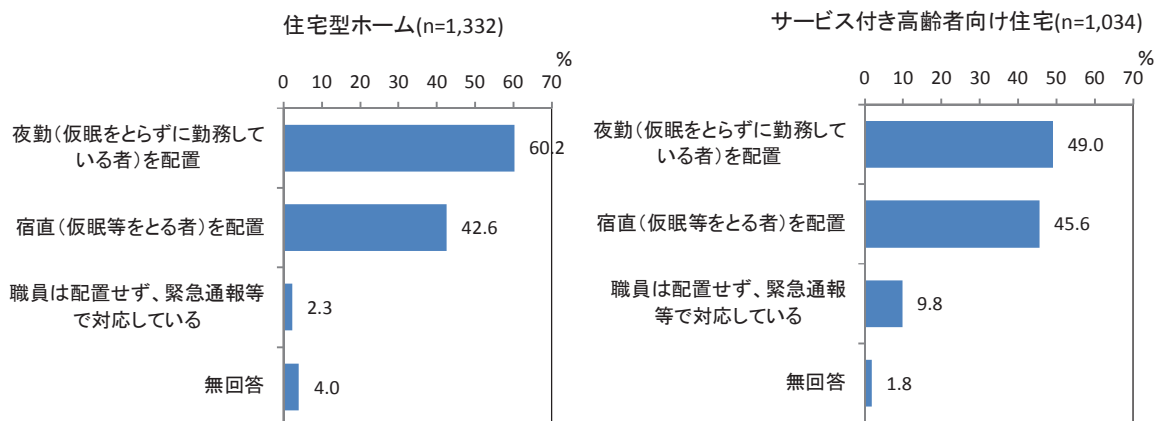
②夜間の人員体制（複数回答）

住宅型ホーム及びサービス付き高齢者向け住宅の夜間の人員体制をみると、「夜勤を配置」している割合は住宅型ホームでは60.2%、サービス付き高齢者向け住宅では49.0%である（図表Ⅱ-1-61）。

夜勤職員数の平均をみると、住宅型ホームが1.5人、サービス付き高齢者向け住宅では1.4人であった（図表Ⅱ-1-62）。

また、「宿直を配置」している割合は、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに42～46%程度である。宿直人数の平均は、住宅型ホームで1.3人、サービス付き高齢者向け住宅で1.2人とほとんど差はない（図表Ⅱ-1-63）。

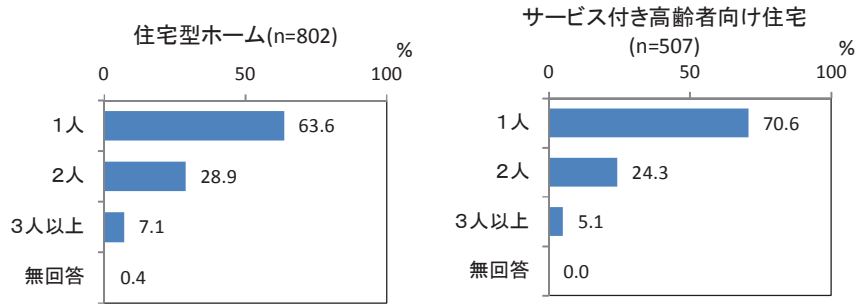
図表Ⅱ-1-61 夜間の人員体制（複数回答）



夜間の人員体制

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
夜勤(仮眠をとらずに勤務している者)を配置	802	60.2	-	-	802	60.2	507	49.0	52	81.3	455	46.9
宿直(仮眠等をとる者)を配置	567	42.6	-	-	567	42.6	471	45.6	17	26.6	454	46.8
職員は配置せず、緊急通報等に対応している	31	2.3	-	-	31	2.3	101	9.8	3	4.7	98	10.1
無回答	53	4.0	-	-	53	4.0	19	1.8	0	0.0	19	2.0
(n値) 単位: 件	1,332		-		1,332		1,034		64		970	

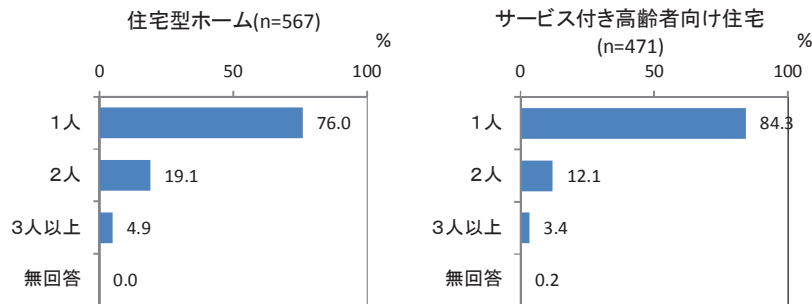
図表Ⅱ-1-62 夜勤職員の人数



住宅型ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 夜勤職員の人数

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1人	510	63.6	-	-	510	63.6	358	70.6	25	48.1	333	73.2
2人	232	28.9	-	-	232	28.9	123	24.3	22	42.3	101	22.2
3人以上	57	7.1	-	-	57	7.1	26	5.1	5	9.6	21	4.6
無回答	3	0.4	-	-	3	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	802	100.0	-	-	802	100.0	507	100.0	52	100.0	455	100.0
平均値	1.5人		-		1.5人		1.4人		1.8人		1.3人	

図表Ⅱ-1-63 宿直職員の人数



住宅型ホーム・サービス付き高齢者向け住宅 宿直職員の人数

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1人	431	76.0	-	-	431	76.0	397	84.3	13	76.4	384	84.6
2人	108	19.1	-	-	108	19.1	57	12.1	2	11.8	55	12.1
3人以上	28	4.9	-	-	28	4.9	16	3.4	2	11.8	14	3.1
無回答	0	0.0	-	-	0	0.0	1	0.2	0	0.0	1	0.2
合計	567	100.0	-	-	567	100.0	471	100.0	17	100.0	454	100.0
平均値	1.3人		-		1.3人		1.2人		1.5人		1.2人	

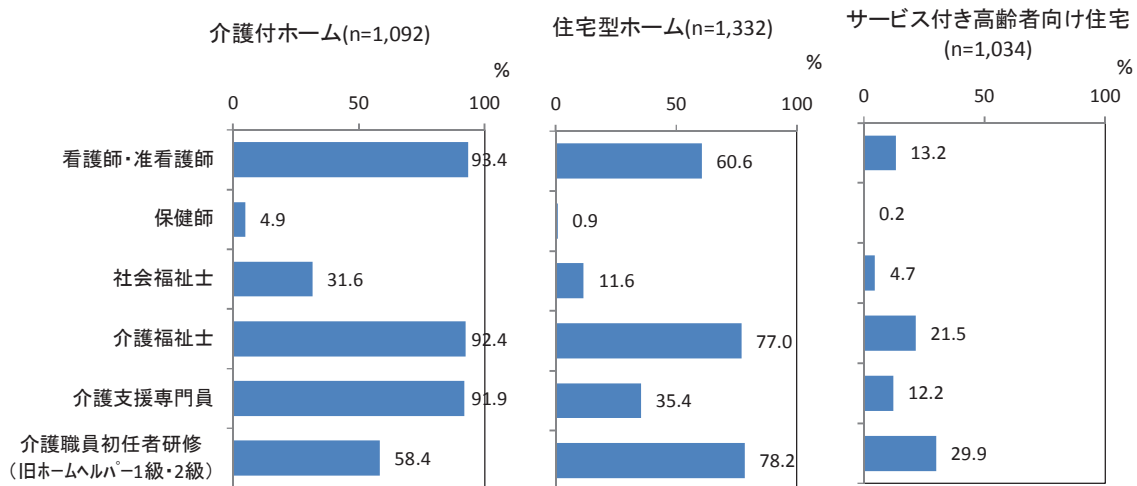
3) 資格を有する職員がいる割合 (複数回答)

有料老人ホームの職員が有する資格をみると、介護付ホームでは基本的に「看護師・准看護師」や「介護福祉士」、「介護支援専門員」など看護・介護分野の専門職が配置されている。また、「社会福祉士」など福祉全般の支援に携わる専門職を配置しているホームも30%を超える(図表Ⅱ-1-64)。

一方、住宅型ホームでは「看護師・准看護師」の配置は60.6%であり、重度の要介護状態にある利用者が多い割に看護師等を配置している割合が低い。また、介護付ホームでは「介護福祉士」の有資格者が多いが、住宅型ホームでは「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー1級・2級)」所持者の割合が高い。

サービス付き高齢者向け住宅では、状況把握・生活相談等のサービスを提供する職員が有する職員の有資格者の有無を確認した。その結果、「介護職員初任者研修(旧ホームヘルパー1級・2級)」や「介護福祉士」の資格を有する職員がいる住宅が2~3割程度を占めている。

図表Ⅱ-1-64 資格を有する職員がいる割合 (複数回答)



資格を有する職員がいる割合

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
看護師・准看護師	1,827	75.4	1,020	93.4	807	60.6	136	13.2	12	18.8	124	12.8
保健師	65	2.7	53	4.9	12	0.9	2	0.2	1	1.6	1	0.1
社会福祉士	499	20.6	345	31.6	154	11.6	49	4.7	6	9.4	43	4.4
介護福祉士	2,035	84.0	1,009	92.4	1,026	77.0	222	21.5	16	25.0	206	21.2
介護支援専門員	1,476	60.9	1,004	91.9	472	35.4	126	12.2	14	21.9	112	11.5
介護職員初任者研修 (旧ホームヘルパー1級・2級)	1,680	69.3	638	58.4	1,042	78.2	309	29.9	10	15.6	299	30.8
無回答	99	4.1	51	4.7	48	3.6	619	59.9	43	67.2	576	59.4
(n値) 単位: 件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

*有資格者が1名以上 (サービス付き高齢者向け住宅は、生活相談・状況把握等のサービスを提供する職員が有する資格)

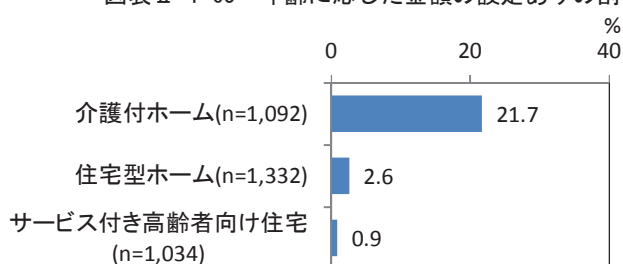
(4) 入居費用等

1) 年齢、要介護状態に応じた金額設定の有無

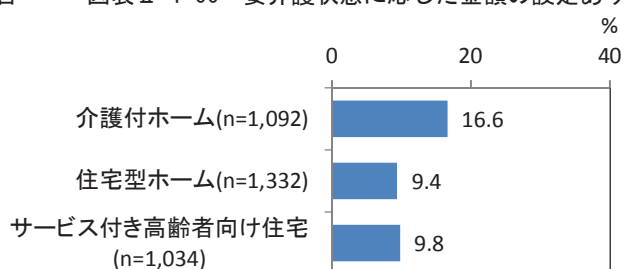
介護付ホームでは、「年齢に応じた金額の設定」がある割合は21.7%、「要介護状態に応じた金額の設定」がある割合は16.6%であった（図表Ⅱ-1-65）。

一方、住宅型ホームやサービス付き高齢者向け住宅では、「年齢に応じた金額の設定」がある割合はわずかであり、「要介護状態に応じた金額の設定」がある割合は10%未満となっている（図表Ⅱ-1-66）。

図表Ⅱ-1-65 年齢に応じた金額の設定ありの割合



図表Ⅱ-1-66 要介護状態に応じた金額の設定ありの割合



年齢、要介護度に応じた金額設定があるホーム、住宅

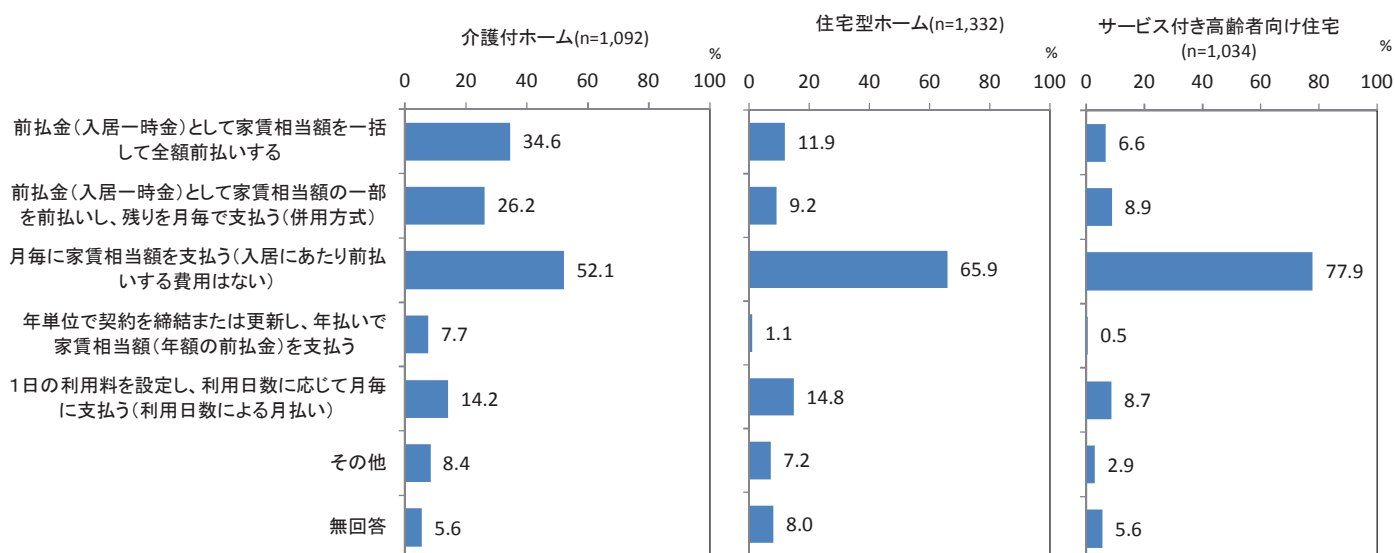
	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
年齢に応じた金額設定あり	272	11.2	237	21.7	35	2.6	9	0.9	2	3.1	7	0.7
要介護状態に応じた金額設定あり	306	12.6	181	16.6	125	9.4	101	9.8	20	31.3	81	8.4
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

入居者が選択可能な利用料の支払い方法をみると、介護付ホームでは「月毎に家賃相当額を支払う（入居にあたり前払いする費用はない）」（以下、「月払い方式」という。）が 52.1%で最も多く、次いで「前払金（入居一時金）として家賃相当額を一括して全額前払いする」（以下、「全額前払い方式」という。）が 34.6%、「前払金（入居一時金）として家賃相当額の一部を前払いし、残りを月毎で支払う」（以下、「併用方式」という。）が 26.2%となっている（図表Ⅱ-1-67）。

一方、住宅型ホームでは、月払い方式が 65.9%を占めており、全額前払い方式や併用方式を選択できる割合はそれぞれ 10%前後となっている。

サービス付き高齢者向け住宅では 77.9%が月払い方式であり、全額前払い方式は 6.6%、併用方式は 8.9%であった。

図表Ⅱ-1-67 入居者が選択可能な利用料の支払い方法（複数回答）



入居者が選択可能な支払方法

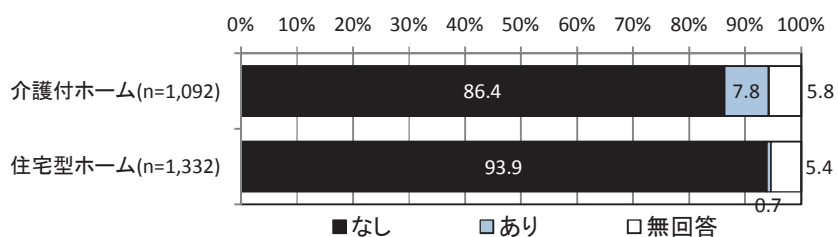
入居者が選択可能な支払方法	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
前払金（入居一時金）として家賃相当額を一括して全額前払いする	537	22.2	378	34.6	159	11.9	68	6.6	5	7.8	63	6.5
前払金（入居一時金）として家賃相当額の一部を前払いし、残りを月毎で支払う（併用方式）	409	16.9	286	26.2	123	9.2	92	8.9	10	15.6	82	8.5
月毎に家賃相当額を支払う（入居にあたり前払いする費用はない）	1,447	59.7	569	52.1	878	65.9	806	77.9	44	68.8	762	78.6
年単位で契約を締結または更新し、年払いで家賃相当額（年額の前払金）を支払う	99	4.1	84	7.7	15	1.1	5	0.5	1	1.6	4	0.4
1日の利用料を設定し、利用日数に応じて月毎に支払う（利用日数による月払い）	352	14.5	155	14.2	197	14.8	90	8.7	10	15.6	80	8.2
その他	188	7.8	92	8.4	96	7.2	30	2.9	5	7.8	25	2.6
無回答	167	6.9	61	5.6	106	8.0	58	5.6	2	3.1	56	5.8
(n値) 単位：件	2,424		1,092		1,332		1,034		64		970	

2) 有料老人ホーム

①生活支援・介護サービス一時金の有無

有料老人ホームへの入居に際して、利用者が支払う生活支援・介護サービス一時金の有無を確認したところ、生活支援・介護サービス一時金の支払いがあると回答した割合は介護付ホームでは7.8%、住宅型ホームでは0.7%であった（図表Ⅱ-1-68）。

図表Ⅱ-1-68 入居に際して利用者が支払う生活支援・介護サービス一時金の有無



入居に際して支払う生活支援・介護サービス一時金

	有料老人ホーム					
	計		介護付		住宅型	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
なし	2,194	90.5	943	86.4	1,251	93.9
あり	94	3.9	85	7.8	9	0.7
無回答	136	5.6	64	5.8	72	5.4
合計	2,424	100.0	1,092	100.0	1,332	100.0

②入居に際して利用者が支払う費用

有料老人ホームの入居や生活にかかる費用については、支払い方式が様々であることから一概に比較することが困難な面がある。本調査では、月払い方式、全額前払い方式、併用方式ごとに“75歳自立で入居”の場合、“85歳要介護3で入居”の場合の記載欄を設け、各ホームで採用している方式に基づいて入居金額や家賃、生活費等の記載を求めた。

a. 月払い方式

月払い方式による支払い費用（回答ホームの平均値）をみると、介護付ホームでは「敷金・保証金等の前払金」や月額利用料（家賃相当額、管理費等）がいずれも住宅型ホームを上回っている（図表Ⅱ-1-69）。

なお、下表中の月額利用料にある「(参考) 合計額」は、算出した費目ごとの平均月額利用料を加算したものであり、あくまでも参考値であることに注意が必要である。

また、次頁以降に費目ごとの回答分布を示す。

図表Ⅱ-1-69 月払い方式による支払い費用（平均額）

	介護付				住宅型				
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		
	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均	
最多価格帯面積（㎡）	409	19.6	613	18.2	731	15.3	871	14.9	
敷金・保証金等の前払金（円）	199	543,077	300	460,631	326	266,284	398	245,228	
（月額利用料）	家賃相当額	426	96,978	651	89,731	802	46,597	993	44,648
	管理費	426	52,672	651	48,335	789	25,074	980	24,188
	水光熱費	147	15,862	215	13,787	270	9,672	313	9,565
	食費	422	48,932	643	47,809	791	39,228	973	38,576
	生活支援・介護サービス費	295	24,864	415	14,149	461	8,365	592	7,202
	その他費用	261	8,378	392	5,982	457	2,638	578	3,079
	(参考) 合計額		247,687		219,791		131,575		127,258

※（参考）合計値は、家賃相当額、管理費、水光熱費、食費、生活支援・介護サービス費、その他費用を足し上げた数値。

※「生活支援・介護サービス費」には、介護保険の給付対象サービスの費用は含まれていない。

図表Ⅱ-1-70 最多価格帯の面積（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
13㎡未満	12	2.8	21	3.2	221	27.6	286	28.7
13～18㎡未満	137	31.8	224	34.1	272	33.9	324	32.6
18～25㎡未満	212	49.3	325	49.5	188	23.4	212	21.3
25㎡以上	48	11.2	43	6.6	49	6.1	48	4.8
無回答	21	4.9	43	6.6	72	9.0	125	12.6
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-71 家賃相当額（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
5万円未満	85	19.8	155	23.6	547	68.2	712	71.6
5～10万円未満	186	43.3	306	46.6	221	27.6	247	24.8
10～15万円未満	75	17.4	95	14.5	21	2.6	20	2.0
15～20万円未満	35	8.1	43	6.6	4	0.5	5	0.5
20万円以上	45	10.5	52	7.9	8	1.0	8	0.8
無回答	4	0.9	5	0.8	1	0.1	3	0.3
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-72 管理費（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
2万円未満	50	11.6	96	14.6	342	42.6	432	43.4
2～4万円未満	125	29.1	217	33.1	316	39.4	399	40.1
4～6万円未満	119	27.7	170	25.9	90	11.2	102	10.3
6～8万円未満	59	13.7	71	10.8	26	3.2	27	2.7
8～10万円未満	24	5.6	29	4.4	7	0.9	8	0.8
10万円以上	49	11.4	68	10.4	7	0.9	11	1.1
無回答	4	0.9	5	0.8	14	1.8	16	1.6
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-73 光熱水費（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1万円未満	55	29.9	92	36.1	148	49.2	167	47.7
1～2万円未満	37	20.1	62	24.3	93	30.9	115	32.9
2～3万円未満	25	13.6	28	11.0	20	6.6	21	6.0
3万円以上	30	16.3	33	12.9	8	2.7	9	2.6
無回答	37	20.1	40	15.7	32	10.6	38	10.8
合計	184	100.0	255	100.0	301	100.0	350	100.0

※管理費に水光熱費を含まないホーム

図表Ⅱ-1-74 食費（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
3万円未満	24	5.6	34	5.2	68	8.5	93	9.4
3～4万円未満	70	16.3	116	17.7	327	40.8	431	43.3
4～5万円未満	121	28.1	211	32.1	312	38.9	362	36.4
5～6万円未満	104	24.2	150	22.9	66	8.2	69	6.9
6万円以上	103	23.9	132	20.1	18	2.2	17	1.7
無回答	8	1.9	13	2.0	11	1.4	23	2.3
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-75 生活支援・介護サービス費（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	156	36.3	277	42.2	334	41.6	395	39.7
2万円未満	25	5.8	26	4.0	65	8.1	97	9.8
2～4万円未満	43	10.0	68	10.4	35	4.4	82	8.2
4～6万円未満	20	4.6	14	2.1	14	1.8	7	0.7
6～8万円未満	30	7.0	10	1.5	7	0.9	5	0.5
8～10万円未満	9	2.1	8	1.2	1	0.1	2	0.2
10万円以上	12	2.8	12	1.8	4	0.5	3	0.3
無回答	135	31.4	241	36.8	342	42.6	404	40.6
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-76 その他費用（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	165	38.4	246	37.5	291	36.3	352	35.4
5千円未満	32	7.4	54	8.2	97	12.1	125	12.6
5千円～1万円未満	11	2.6	17	2.6	28	3.5	43	4.3
1～2万円未満	14	3.3	29	4.4	24	3.0	37	3.7
2～3万円未満	17	3.9	28	4.3	10	1.2	11	1.1
3万円以上	22	5.1	18	2.8	6	0.8	9	0.9
無回答	169	39.3	264	40.2	346	43.1	418	42.0
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-77 敷金・保証金等の前払金の有無（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
なし	213	49.5	328	50.0	433	54.0	519	52.2
あり	200	46.5	300	45.7	327	40.8	399	40.1
無回答	17	4.0	28	4.3	42	5.2	77	7.7
合計	430	100.0	656	100.0	802	100.0	995	100.0

図表Ⅱ-1-78 敷金・保証金等の前払金（月払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
20万円未満	55	27.5	87	29.0	212	64.8	270	67.7
20～30万円未満	29	14.5	47	15.7	58	17.8	65	16.3
30～40万円未満	28	14.0	50	16.7	27	8.3	31	7.7
40～50万円未満	5	2.5	10	3.3	7	2.1	9	2.3
50～100万円未満	43	21.5	60	20.0	6	1.8	6	1.5
100～150万円未満	24	12.0	32	10.7	5	1.5	5	1.3
150万円以上	15	7.5	12	4.0	9	2.8	10	2.4
無回答	1	0.5	2	0.6	3	0.9	3	0.8
合計	200	100.0	300	100.0	327	100.0	399	100.0

b. 全額前払い方式

全額前払い方式による支払い費用（回答ホームの平均値）については、介護付ホームの回答数は約 200 件（項目により異なる）、住宅型ホームでは 30～40 件（同）であった（図表Ⅱ-1-79）。

前払金に含まれる費目の割合をみると、「家賃相当額」がほとんどを占めるが、「生活支援・介護サービス一時金」を含むホームも一部みられる（図表Ⅱ-1-80）。

前払金の初期償却率をみると、回答ホームの半数程度が“15%以下”となっている（図表Ⅱ-1-81）。

図表Ⅱ-1-79 全額前払い方式による支払い費用（平均額）

		介護付				住宅型			
		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
		回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
最多価格帯面積（㎡）		226	32.8	216	22.6	41	37.3	32	31.0
前払金（一時金） （入居）	前払金合計（円）	240	19,911,084	246	11,248,026	45	17,487,511	36	12,790,121
	うち家賃相当額（円）	220	18,448,828	223	10,494,919	42	16,140,944	33	12,147,151
	初期償却率（%）	214	17.9	219	18.3	41	20.2	34	21.1
	償却期間（ヵ月）	240	119	246	69	45	113	36	88
（月額） （月額） （月利用料）	管理費	236	87,517	244	93,120	44	81,580	35	83,989
	水光熱費	109	11,641	81	17,871	18	11,735	16	14,197
	食費	232	57,809	240	57,640	43	53,966	35	54,588
	生活支援・介護サービス費	158	21,024	171	25,746	22	11,114	19	17,474
	その他費用	135	9,935	147	13,181	23	7,654	17	8,089
（参考）合計額			187,926		207,558		166,048		178,336

※（参考）合計値は、管理費、水光熱費、食費、生活支援・介護サービス費、その他費用を足し上げた数値。

図表Ⅱ-1-80 前払金に含まれるもの（全額前払い方式、複数回答）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
家賃相当額	216	90.0	219	89.0	42	95.5	32	91.4
生活支援・介護サービス一時金	62	25.8	44	17.9	7	15.9	5	14.3
その他	24	10.0	25	10.2	5	11.4	1	2.9
無回答	15	6.3	18	7.3	2	4.5	3	8.6
（n値） 単位：件	240		246		44		35	

図表Ⅱ-1-81 前払金の初期償却率（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
10%未満	21	8.8	21	8.5	1	2.3	1	2.9
～15%未満	31	12.9	28	11.4	1	2.3	2	5.7
15%	66	27.5	62	25.2	24	54.5	15	42.9
～20%未満	13	5.4	4	1.6	0	0.0	0	0.0
～25%未満	37	15.4	56	22.8	4	9.1	4	11.4
～50%未満	39	16.3	41	16.7	7	15.9	9	25.7
50%以上	7	2.9	7	2.8	3	6.8	2	5.7
無回答	26	10.8	27	11.0	4	9.1	2	5.7
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-82 最多価格帯の面積（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
13㎡未満	2	0.8	6	2.4	0	0.0	0	0.0
13～18㎡未満	18	7.5	37	15.0	1	2.3	1	2.9
18～25㎡未満	81	33.8	129	52.4	11	25.0	15	42.9
25㎡以上	125	52.1	44	17.9	28	63.7	15	42.9
無回答	14	5.8	30	12.3	4	9.0	4	11.3
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-83 前払金（入居一時金）の合計額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
250万円未満	9	3.8	14	5.7	2	4.5	1	2.9
250～500万円未満	19	7.9	34	13.8	4	9.1	6	17.1
500～1,000万円未満	53	22.1	87	35.4	8	18.2	8	22.9
1,000～2,000万円未満	63	26.2	80	32.5	11	25.0	11	31.4
2,000～3,000万円未満	42	17.4	21	8.5	13	29.6	7	20.0
3,000～4,000万円未満	33	13.8	9	3.7	6	13.6	2	5.7
4,000万円以上	21	8.8	1	0.4	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-84 前払金（入居一時金）のうち家賃相当額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
250万円未満	10	4.2	13	5.3	3	6.8	3	8.5
250～500万円未満	16	6.7	33	13.4	2	4.5	6	17.1
500～1,000万円未満	49	20.4	82	33.3	9	20.5	7	20.0
1,000～2,000万円未満	67	27.9	71	28.9	11	25.0	8	22.9
2,000～3,000万円未満	40	16.7	19	7.7	13	29.6	8	22.9
3,000～4,000万円未満	23	9.6	4	1.6	4	9.1	1	2.9
4,000万円以上	15	6.2	1	0.4	0	0.0	0	0.0
無回答	20	8.3	23	9.4	2	4.5	2	5.7
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-85 前払金（入居一時金）の償却期間（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
60ヵ月（5年）未満	25	10.4	47	19.1	2	4.6	7	20.0
60ヵ月（5年）	52	21.7	103	41.9	11	25.0	9	25.7
120ヵ月（10年）未満	47	19.6	79	32.1	6	13.6	8	22.9
120ヵ月（10年）	49	20.4	10	4.1	11	25.0	7	20.0
180ヵ月（15年）未満	33	13.7	2	0.8	7	15.9	1	2.8
180ヵ月（15年）	28	11.7	4	1.6	7	15.9	3	8.6
181ヵ月以上	6	2.5	1	0.4	0	0.0	0	0.0
無回答	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-86 管理費月額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
2万円未満	6	2.5	4	1.6	0	0.0	1	2.9
2～4万円未満	11	4.6	11	4.5	3	6.8	3	8.6
4～6万円未満	31	12.9	30	12.2	9	20.5	7	20.0
6～8万円未満	47	19.6	40	16.2	10	22.7	3	8.6
8～10万円未満	64	26.7	56	22.8	10	22.7	9	25.7
10万円以上	77	32.1	103	41.9	11	25.0	11	31.4
無回答	4	1.6	2	0.8	1	2.3	1	2.8
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-87 水光熱費月額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1万円未満	67	42.4	32	30.5	14	51.9	11	61.1
1～2万円未満	15	9.5	20	19.0	1	3.7	1	5.5
2～3万円未満	11	7.0	12	11.4	0	0.0	0	0.0
3万円以上	16	10.1	17	16.2	3	11.1	3	16.7
無回答	49	31.0	24	22.9	9	33.3	3	16.7
合計	158	100.0	105	100.0	27	100.0	18	100.0

※管理費に水光熱費を含まないホーム

図表Ⅱ-1-88 食費月額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
3万円未満	3	1.2	3	1.2	1	2.3	0	0.0
3～4万円未満	9	3.8	12	4.9	2	4.5	1	2.9
4～5万円未満	18	7.5	22	8.9	7	15.9	9	25.7
5～6万円未満	108	45.0	93	37.8	20	45.5	15	42.8
6万円以上	94	39.2	110	44.7	12	27.3	9	25.7
無回答	8	3.3	6	2.5	2	4.5	1	2.9
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-89 生活支援・介護サービス費月額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	95	39.6	86	35.0	16	36.4	13	37.1
2万円未満	11	4.6	9	3.7	2	4.5	1	2.9
2～4万円	14	5.8	26	10.6	3	6.8	2	5.7
4～6万円	14	5.8	23	9.3	0	0.0	0	0.0
6～8万円	15	6.2	14	5.7	0	0.0	2	5.7
8～10万円	5	2.1	7	2.8	0	0.0	0	0.0
10万円以上	4	1.7	6	2.4	1	2.3	1	2.9
無回答	82	34.2	75	30.5	22	50.0	16	45.7
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

図表Ⅱ-1-90 その他の月払い費用月額（全額前払い方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
なし	91	37.9	83	33.7	16	36.4	12	34.3
5千円未満	10	4.2	15	6.1	3	6.8	2	5.7
5千～1万円未満	4	1.7	3	1.2	0	0.0	0	0.0
1～2万円未満	4	1.7	8	3.3	0	0.0	0	0.0
2～3万円未満	6	2.5	17	6.9	1	2.3	1	2.9
3万円以上	20	8.3	21	8.5	3	6.8	2	5.7
無回答	105	43.7	99	40.3	21	47.7	18	51.4
合計	240	100.0	246	100.0	44	100.0	35	100.0

c. 併用方式

併用方式による支払い費用（回答ホームの平均値）については、介護付ホームの回答数は約 200 件（項目により異なる）、住宅型ホームでは 40～50 件（同）であった（図表Ⅱ-1-91）。

前払金に含まれる費目の割合をみると、「家賃相当額」がほとんどを占めており、「生活支援・介護サービス一時金」を含むホームはごくわずかであった（図表Ⅱ-1-92）。

前払金の初期償却率をみると、回答ホームのうち“15%以下”は 3 割程度となっている（図表Ⅱ-1-93）。

図表Ⅱ-1-91 併用方式による支払い費用（平均額）

		介護付				住宅型			
		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
		回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
最多価格帯面積（㎡）		185	22.5	202	20.32	48	25.32	37	23.47
居前 払金 （一 時 金） （入 入）	前払金合計（円）	195	7,729,308	244	6,086,498	54	5,321,500	47	5,198,083
	うち家賃相当額（円）	177	6,680,403	224	5,424,841	51	4,900,111	44	4,663,242
	初期償却率（%）	163	21.2	223	21.8	31	17.7	38	27.5
	償却期間（ヵ月）	187	77	225	64	44	78	35	70
（月 額 利 用 料）	家賃	191	63,817	238	62,046	53	70,182	45	64,996
	管理費	193	65,971	240	66,142	54	62,090	47	61,685
	水光熱費	67	13,434	75	14,384	17	14,439	15	12,125
	食費	193	54,600	237	54,009	52	52,616	41	53,130
	生活支援・介護サービス費	140	24,196	158	13,412	25	19,238	24	11,010
	その他費用	119	11,772	159	8,935	23	19,703	25	15,512
	（参考）合計額		233,790		218,928		238,269		218,458

※（参考）合計値は、管理費、水光熱費、食費、生活支援・介護サービス費、その他費用を足し上げた数値。

図表Ⅱ-1-92 前払金に含まれるもの（併用方式、複数回答）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
家賃相当額	174	89.2	213	86.9	48	88.9	41	87.2
生活支援・介護サービス一時金	17	8.7	11	4.5	1	1.9	0	0.0
その他	15	7.7	20	8.2	2	3.7	1	2.1
無回答	10	5.1	19	7.8	4	7.4	5	10.6
（n値） 単位：件	195		245		54		47	

図表Ⅱ-1-93 前払金の初期償却率（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
10%未満	23	11.8	40	16.3	5	9.2	9	19.2
～15%未満	7	3.6	11	4.5	2	3.7	2	4.3
15%	25	12.8	24	9.8	9	16.7	5	10.6
～20%未満	3	1.5	2	0.8	1	1.9	0	0.0
～25%未満	29	14.9	40	16.3	6	11.1	5	10.6
～50%未満	73	37.5	98	40.0	7	13.0	12	25.5
50%以上	3	1.5	8	3.3	1	1.8	5	10.6
無回答	32	16.4	22	9.0	23	42.6	9	19.2
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-94 最多価格帯の面積（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
13㎡未満	3	1.6	3	1.2	4	7.4	2	4.2
13～18㎡未満	42	21.5	45	18.4	4	7.4	3	6.4
18～25㎡未満	96	49.2	131	53.5	21	38.9	19	40.4
25㎡以上	44	22.6	23	9.4	19	35.2	13	27.7
無回答	10	5.1	43	17.5	6	11.1	10	21.3
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-95 前払金（入居一時金）の合計額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
100万円未満	10	5.1	13	5.3	11	20.4	6	12.8
100～300万円未満	23	11.8	44	18.0	10	18.5	11	23.4
300～500万円未満	42	21.6	55	22.5	7	13.0	8	17.0
500～800万円未満	57	29.2	78	31.8	15	27.8	13	27.7
800～1,000万円未満	21	10.8	16	6.5	6	11.1	5	10.6
1,000万円以上	42	21.5	38	15.5	5	9.2	4	8.5
無回答	0	0.0	1	0.4	0	0.0	0	0.0
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-96 前払金（入居一時金）のうち家賃相当額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
100万円未満	16	8.2	24	9.8	14	25.9	7	14.9
100～300万円未満	21	10.8	40	16.3	9	16.7	10	21.3
300～500万円未満	36	18.4	50	20.4	7	13.0	8	17.0
500～800万円未満	53	27.2	72	29.4	11	20.4	12	25.5
800～1,000万円未満	21	10.8	13	5.3	5	9.2	4	8.5
1,000万円以上	30	15.4	25	10.2	5	9.2	3	6.4
無回答	18	9.2	21	8.6	3	5.6	3	6.4
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-97 前払金（入居一時金）の償却期間（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
60ヵ月（5年）未満	17	8.7	26	10.6	10	18.5	9	19.2
60ヵ月（5年）	110	56.4	146	59.6	15	27.8	14	29.8
120ヵ月（10年）未満	21	10.8	41	16.7	6	11.1	6	12.8
120ヵ月（10年）	22	11.3	10	4.1	8	14.8	4	8.5
180ヵ月（15年）未満	10	5.1	0	0.0	3	5.6	1	2.1
180ヵ月（15年）	3	1.5	2	0.8	2	3.7	1	2.1
181ヵ月以上	4	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	8	4.1	20	8.2	10	18.5	12	25.5
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-98 家賃相当額月額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
5万円未満	59	30.3	84	34.3	18	33.3	15	31.9
5～10万円未満	106	54.4	124	50.6	25	46.3	24	51.1
10～15万円未満	24	12.3	27	11.0	8	14.8	5	10.6
15～20万円未満	2	1.0	3	1.2	0	0.0	0	0.0
20万円以上	0	0.0	0	0.0	2	3.7	1	2.1
無回答	4	2.0	7	2.9	1	1.9	2	4.3
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-99 管理費月額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
2万円未満	3	1.5	5	2.0	2	3.7	2	4.3
2～4万円	20	10.3	24	9.8	10	18.5	9	19.1
4～6万円	71	36.4	89	36.3	18	33.4	14	29.8
6～8万円	47	24.1	56	22.9	12	22.2	10	21.3
8～10万円	22	11.3	25	10.2	4	7.4	7	14.9
10万円以上	30	15.4	41	16.7	8	14.8	5	10.6
無回答	2	1.0	5	2.1	0	0.0	0	0.0
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-100 水光熱費月額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
1万円未満	28	31.1	28	29.8	7	30.4	9	50.0
1～2万円未満	15	16.7	20	21.3	5	21.7	2	11.1
2～3万円未満	18	20.0	20	21.3	3	13.1	2	11.1
3万円以上	6	6.7	7	7.4	2	8.7	2	11.1
無回答	23	25.5	19	20.2	6	26.1	3	16.7
合計	90	100.0	94	100.0	23	100.0	18	100.0

※管理費に水光熱費を含まないホーム

図表Ⅱ-1-101 食費月額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
3万円未満	16	8.2	22	9.0	2	3.7	3	6.4
3～4万円未満	7	3.6	9	3.7	5	9.3	1	2.1
4～5万円未満	32	16.4	33	13.5	12	22.2	10	21.3
5～6万円未満	44	22.6	63	25.7	19	35.2	16	34.0
6万円以上	94	48.2	110	44.9	14	25.9	11	23.4
無回答	2	1.0	8	3.2	2	3.7	6	12.8
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-102 生活支援・介護サービス費月額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	69	35.4	103	42.0	15	27.8	17	36.2
2万円未満	6	3.1	8	3.3	0	0.0	1	2.1
2～4万円未満	31	15.9	30	12.3	5	9.3	4	8.5
4～6万円未満	12	6.2	6	2.5	2	3.7	1	2.1
6～8万円未満	16	8.2	5	2.0	2	3.7	1	2.1
8～10万円未満	3	1.5	4	1.6	0	0.0	0	0.0
10万円以上	3	1.5	2	0.8	1	1.8	0	0.0
無回答	55	28.2	87	35.5	29	53.7	23	49.0
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-103 その他の月払い費用月額（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	71	36.4	99	40.4	15	27.8	18	38.3
5千円未満	12	6.1	23	9.4	1	1.8	1	2.1
5千～1万円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1～2万円未満	6	3.1	7	2.9	1	1.8	1	2.1
2～3万円未満	14	7.2	16	6.5	1	1.8	1	2.1
3万円以上	16	8.2	14	5.7	5	9.3	4	8.5
無回答	76	39.0	86	35.1	31	57.5	22	46.9
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-104 敷金・保証金等の前払金の有無（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
なし	154	79.0	177	72.3	32	59.2	28	59.6
あり	18	9.2	29	11.8	15	27.8	12	25.5
無回答	23	11.8	39	15.9	7	13.0	7	14.9
合計	195	100.0	245	100.0	54	100.0	47	100.0

図表Ⅱ-1-105 敷金・保証金等の前払金（併用方式）

	介護付				住宅型			
	75歳自立で入居		85歳要介護3で入居		75歳自立で入居		85歳要介護3で入居	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
20万円未満	5	27.8	7	24.1	4	26.7	5	41.6
20～30万円未満	2	11.1	4	13.8	0	0.0	0	0.0
30～40万円未満	2	11.1	7	24.1	5	33.3	2	16.7
40～50万円未満	3	16.7	2	6.9	0	0.0	0	0.0
50～100万円未満	2	11.1	2	6.9	1	6.7	0	0.0
100～150万円未満	1	5.6	2	6.9	2	13.3	2	16.7
150万円以上	2	11.1	3	10.4	3	20.0	3	25.0
無回答	1	5.5	2	6.9	0	0.0	0	0.0
合計	18	100.0	29	100.0	15	100.0	12	100.0

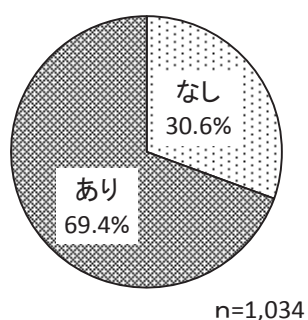
3) サービス付き高齢者向け住宅

①敷金

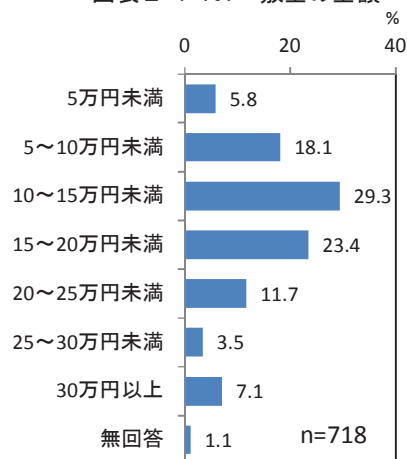
サービス付き高齢者向け住宅のうち、敷金が「ある」と回答した住宅は69.4%を占めた(図表Ⅱ-1-106)。

敷金の額は、10～15万円を中心に分布しており、平均では約16万円となっている(図表Ⅱ-1-107)。

図表Ⅱ-1-106 敷金の有無



図表Ⅱ-1-107 敷金の金額



敷金の有無

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
なし	316	30.6	12	18.8	304	31.3
あり	718	69.4	52	81.2	666	68.7
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

敷金の金額

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
5万円未満	42	5.8	3	5.8	39	5.9
5～10万円未満	130	18.1	6	11.5	124	18.6
10～15万円未満	210	29.3	8	15.4	202	30.3
15～20万円未満	168	23.4	22	42.3	146	21.9
20～25万円未満	84	11.7	6	11.5	78	11.7
25～30万円未満	25	3.5	2	3.9	23	3.5
30万円以上	51	7.1	5	9.6	46	6.9
無回答	8	1.1	0	0.0	8	1.2
合計	718	100.0	52	100.0	666	100.0
平均(円)	159,263		191,639		156,704	

②最多価格帯の住戸（個室）の利用料金

最多価格帯の住戸（個室）の利用料金をみると、全体平均では敷金が約16万円、月額利用料のうち家賃が約5.5万円、共益費が1.7万円、食費が約4万円、基本サービス費が約1.6万円となっている（図表Ⅱ-1-108）。

図表Ⅱ-1-108 サービス付き高齢者向け住宅の利用料金（平均値）

		サービス付き高齢者向け住宅					
		計		特定指定		非特定指定	
		回答数	平均	回答数	平均	回答数	平均
最多価格帯面積（㎡）		963	23.1	61	22.6	902	23.1
敷金（円）		710	159,263	52	191,639	658	156,704
（月額利用料）	家賃	1,011	54,723	64	64,700	947	54,049
	共益費	1,005	17,308	63	25,257	942	16,777
	水光熱費	814	3,084	50	5,099	764	2,952
	食費	991	39,704	64	45,897	927	39,277
	基本サービス費	924	15,760	48	17,760	876	15,650
	（参考）合計額			130,579		158,713	

※（参考）合計値は、家賃、共益費、水光熱費、食費、基本サービス費を足し上げた数値。

図表Ⅱ-1-109 最多価格帯住戸（個室）の面積

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
13㎡未満	1	0.1	0	0.0	1	0.1
13～18㎡未満	10	1.0	0	0.0	10	1.0
18～25㎡未満	684	66.1	42	65.6	642	66.2
25～30㎡未満	165	15.9	13	20.3	152	15.7
30㎡以上	103	10.0	6	9.4	97	10.0
無回答	71	6.9	3	4.7	68	7.0
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-110 家賃月額

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
3万円未満	100	9.7	2	3.1	98	10.1
3～5万円未満	371	35.9	20	31.2	351	36.2
5～6万円未満	208	20.1	13	20.3	195	20.1
6～8万円未満	219	21.2	19	29.7	200	20.6
8～10万円未満	61	5.9	3	4.7	58	6.0
10～12万円未満	29	2.8	2	3.1	27	2.8
12～14万円未満	7	0.7	0	0.0	7	0.7
14万円以上	15	1.4	4	6.3	11	1.1
無回答	24	2.3	1	1.6	23	2.4
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-111 共益費月額

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	21	2.0	2	3.1	19	2.0
1万円未満	243	23.5	3	4.7	240	24.7
1～2万円未満	342	33.1	22	34.4	320	33.0
2～3万円未満	255	24.7	14	21.9	241	24.8
3～4万円未満	105	10.2	11	17.2	94	9.7
4～5万円未満	25	2.4	6	9.4	19	2.0
5万円以上	14	1.3	5	7.8	9	0.9
無回答	29	2.8	1	1.5	28	2.9
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-112 水光熱費月額

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
2千円未満	558	54.0	31	48.4	527	54.3
2～4千円未満	38	3.7	0	0.0	38	3.9
4～6千円未満	38	3.7	3	4.7	35	3.6
6千円～1万円未満	35	3.4	1	1.6	34	3.5
1万円以上	145	14.0	15	23.4	130	13.4
無回答	220	21.2	14	21.9	206	21.3
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-113 食費月額

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	38	3.7	0	0.0	38	3.9
1万円未満	16	1.5	1	1.6	15	1.6
1～2万円未満	1	0.1	0	0.0	1	0.1
2～3万円未満	70	6.8	0	0.0	70	7.2
3～4万円未満	236	22.8	10	15.6	226	23.3
4～5万円未満	524	50.7	37	57.8	487	50.2
5万円以上	106	10.2	16	25.0	90	9.3
無回答	43	4.2	0	0.0	43	4.4
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-114 食事提供状況

	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
2食提供	49	4.7	6	9.4	43	4.4
3食提供	701	67.8	46	71.9	655	67.5
提供なし	33	3.2	1	1.5	32	3.3
無回答	251	24.3	11	17.2	240	24.8
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

図表Ⅱ-1-115 基本サービス費（介護保険以外）

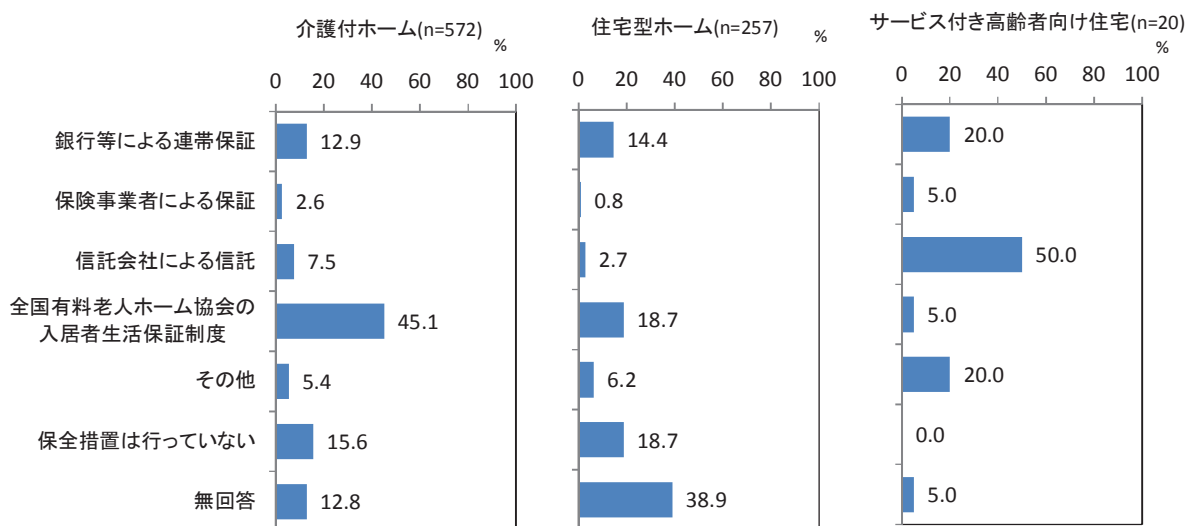
	サービス付き高齢者向け住宅					
	計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
0円	124	12.0	18	28.1	106	10.9
1万円未満	191	18.5	4	6.3	187	19.3
1～2万円未満	278	26.9	12	18.7	266	27.4
2～3万円未満	165	15.9	7	10.9	158	16.3
3～4万円未満	128	12.4	3	4.7	125	12.9
4万円以上	38	3.7	4	6.3	34	3.5
無回答	110	10.6	16	25.0	94	9.7
合計	1,034	100.0	64	100.0	970	100.0

4) 前払金の保全措置（複数回答）

前払金のあるホーム・住宅に対して、保全措置の状況を尋ねたところ、介護付ホームでは「全国有料老人ホーム協会の入居者生活保証制度」を利用している割合が45.1%を占めた。住宅型ホームでは無回答が4割近くを占めているが、「全国有料老人ホーム協会の入居者生活保証制度」を利用している割合は18.7%である。サービス付き高齢者向け住宅では、前払金のある住宅が少ないが、半数が「信託会社による信託」を利用していた（図表Ⅱ-1-116）。

なお、介護付ホームや住宅型ホームにおいて「保全措置は行っていない」と回答した割合が一定数みられるが、その理由をみると、「平成18年4月以前開設のため、保全措置対象外」または「検討中」との理由が多くみられた。また、一部には「敷金のため」という回答もあり、敷金を前払金として回答しているホームもみられたことから前払金（入居一時金）に関する調査結果には注意が必要である。

図表Ⅱ-1-116 前払金の保全措置（複数回答）



前払金の保全措置

	有料老人ホーム						サービス付き高齢者向け住宅					
	計		介護付		住宅型		計		特定指定		非特定指定	
	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%	回答数	比率%
銀行等による連帯保証	111	13.4	74	12.9	37	14.4	4	20.0	1	25.0	3	18.8
保険事業者による保証	17	2.1	15	2.6	2	0.8	1	5.0	1	25.0	0	0.0
信託会社による信託	50	6.0	43	7.5	7	2.7	10	50.0	2	50.0	8	50.0
全国有料老人ホーム協会の入居者生活保証制度	306	36.9	258	45.1	48	18.7	1	5.0	0	0.0	1	6.3
その他	47	5.7	31	5.4	16	6.2	4	20.0	1	25.0	3	18.8
保全措置は行っていない	137	16.5	89	15.6	48	18.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	173	20.9	73	12.8	100	38.9	1	5.0	0	0.0	1	6.3
(n値) 単位：件	829		572		257		20		4		16	

※前払金のあるホームのみ

Ⅱ－２．追加クロス集計

本節では、追加集計として、今後有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の類型化を進める上で関係性が高いと思われるクロス軸を設定し、傾向差のみられた項目について確認することとする。クロス軸と検討の目的、分析対象は、次のとおりである。

1. クロス軸の設定

◇クロス軸①：開設年

- ・目的、視点：前項Ⅰで確認したように、有料老人ホームを巡る制度・政策は、2000年の介護保険制度開始以降変遷を遂げており、ホームの開設時期は、そのまま当時の国や自治体の制度・政策動向やホーム運営主体の開設方針、ビジネスモデルが反映されているものと推察される。こうした供給サイドの動きについては、現状のホーム入居者の状態像比較だけではわかりにくい。そこで、ホーム開設時期を、制度改正等のタイミングにあわせて下記のとおり区分し、傾向をみることとする。
- ・分析対象：介護付ホーム、住宅型ホーム

《回答分布 開設年》

(単位：件)

	介護付ホーム	住宅型ホーム
合 計	1,092 (100.0%)	1,332 (100.0%)
平成11年以前	126 (11.5%)	21 (1.6%)
平成12年～17年	303 (27.7%)	145 (10.9%)
平成18年～23年	496 (45.4%)	722 (54.2%)
平成24年・25年	125 (11.5%)	367 (27.5%)
開設年不明	42 (3.9%)	77 (5.8%)

* 開設年不詳については、分析から除いた (以下同様)

◇クロス軸②：医療支援体制

- ・目的、視点：前項①がホームの外形的な要素を確認する目的であるのに対し、②は、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅のサービス、ソフト面の基礎の一端を確認するものである。介護付ホームの場合は、ホーム内での包括的なケアを前提としていることから、看護師配置の状況によって、特に医療面でのサービス提供の内容や範囲にどのような差がみられるのかを確認する。住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、地域の関連機関とのネットワークを前提とした制度設計となっていることから、医療機関、特に在宅療養支援診療所・病院との協力・連携体制の有無による医療面でのサービス内容や範囲の傾向差について確認することとした。
- ・分析対象：看護の体制……介護付ホーム
医療機関との連携体制……住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

《回答分布 看護の体制》

(単位：件)

合 計	介護付ホーム
	1,092 (100.0%)
ホーム・住宅に看護師が24時間常駐している	208 (19.1%)
日中のみ常駐している	849 (77.7%)
いずれも該当しない	27 (2.5%)
看護体制不詳	8 (0.7%)

* 併設施設等の看護師を含む

《回答分布 医療機関との連携体制》(*複数回答のため、網掛け部分の回答に着目) (単位：件)

	住宅型ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅
回答ホーム・住宅数	1,332 (100.0%)	1,034 (100.0%)
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制あり	900 (67.6%)	651 (62.9%)
上記以外の医療機関との協力・連携体制あり	738 (55.4%)	489 (47.3%)
いずれとも協力・連携体制がない	19 (1.4%)	57 (5.5%)
医療機関との連携体制不詳	14 (1.1%)	15 (1.5%)

◇クロス軸③：所在エリア（介護報酬の地域区分）

- ・目的、視点：ホームや住宅の開設は、一方で地域（利用者）ニーズの反映とも理解できることから、地域による特徴を概観する。地域の特徴を把握する上では、介護報酬の地域区分6区分（2012年改訂）を用いて3区分による比較を試みる。（101頁地域区分表参照）
- ・分析対象：介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

《回答分布 所在エリア（介護報酬の地域区分）》

(単位：件)

	介護付ホーム	住宅型ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅
合 計 (回答母数)	1,092 (100.0%)	1,332 (100.0%)	1,034 (100.0%)
1～3級地	292 (26.7%)	80 (6.0%)	98 (9.5%)
4～6級地	463 (42.4%)	396 (29.7%)	371 (35.9%)
その他地域	335 (30.7%)	854 (64.1%)	565 (54.6%)
級地不詳	2 (0.2%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)

◇クロス軸④：所在エリア（都市区分）

- ・目的、視点：クロス軸③同様に、地域による特徴を把握するために、都市の人口規模等に応じて定められる区分として、「指定都市」「中核市」「その他市町村」という区分による比較を行う。
- ・分析対象：介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅

《回答分布 所在エリア（都市区分）》

(単位：件)

	介護付ホーム	住宅型ホーム	サービス付き 高齢者向け住宅
合計 (回答母数)	1,092 (100.0%)	1,332 (100.0%)	1,034 (100.0%)
東京都特別区	96 (8.8%)	11 (0.8%)	27 (2.6%)
指定都市	318 (29.1%)	195 (14.6%)	195 (18.9%)
中核市	138 (12.6%)	267 (20.1%)	186 (18.0%)
その他市町村	538 (49.3%)	856 (64.3%)	626 (60.5%)
都市区分不詳	2 (0.2%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)

参考までに、本アンケート回答ホーム・住宅における都市区分と介護報酬地域区分の
関係を確認する。

(単位：件)

	回答数	1～3 級地	4～6 級地	その他	無回答
介護付ホーム	1,092	292	463	335	2
東京都特別区	96	96	0	0	0
指定都市	318	124	178	16	0
中核市	138	8	53	77	0
その他市町村	538	64	232	242	0
住宅型ホーム	1,332	80	396	854	2
東京都特別区	11	11	0	0	0
指定都市	195	59	104	32	0
中核市	267	0	88	179	0
その他市町村	856	10	204	642	0
サービス付き高齢者向け住宅	1,034	98	371	565	0
東京都23区	27	27	0	0	0
指定都市	195	50	120	25	0
中核市	186	1	80	105	0
その他市町村	626	20	171	435	0

* 都市区分不詳(介護付ホーム(2件)、住宅型ホーム(3件))は掲載せず

参考 区分改定後の地域区分の適用地域（2012年改正）

1級地

東京都：23区特別区全体

2級地

東京都：多摩市 稲城市 西東京市

神奈川県：鎌倉市

大阪府：大阪市

3級地

東京都：八王子市 立川市 武蔵野市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小平市 日野市 国分寺市 国立市 狛江市

神奈川県：横浜市 川崎市

愛知県：名古屋市

大阪府：吹田市 寝屋川市

兵庫県：西宮市 芦屋市 宝塚市

4級地

埼玉県：さいたま市

千葉県：千葉市

東京都：三鷹市 小金井市 東村山市 東久留米市

神奈川県：横須賀市

京都府：京都市

大阪府：堺市 豊中市 池田市 高槻市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 大東市 箕面市 門真市 摂津市

高石市 東大阪市 四條畷市 島本市

兵庫県：神戸市 尼崎市

福岡県：福岡市

5級地

宮城県：仙台市

埼玉県：川越市 川口市 所沢市 狭山市 越谷市 蕨市 戸田市 朝霞市 志木市 和光市 新座市 富士見市 ふじみ野市 三芳町

千葉県：市川市 船橋市 松戸市 習志野市 柏市 浦安市 四街道市

東京都：青梅市 福生市 清瀬市 羽村市 あきる野市 日の出町

神奈川県：相模原市 平塚市 藤沢市 茅ヶ崎市 逗子市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 綾瀬市 葉山町 寒川町

静岡県：静岡市

滋賀県：大津市

京都府：宇治市

大阪府：岸和田市 泉大津市 貝塚市 泉佐野市 富田林市 河内長野市 松原市 和泉市

羽曳野市 藤井寺市 交野市 大阪狭山市 忠岡町

兵庫県：伊丹市 川西市 三田市

奈良県：奈良市 大和郡山市

広島県：広島市 府中町

6級地

北海道：札幌市

茨城県：水戸市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 龍ヶ崎市 下妻市 常総市 取手市 牛久市 つくば市 守谷市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 桜川市 つくばみらい市 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 境町 利根町

栃木県：宇都宮市 栃木市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田原市 さくら市 下野市 壬生町 野木町

群馬県：前橋市 高崎市 伊勢崎市 太田市 渋川市 榛東村 玉村町 千代田町 大泉町

埼玉県：行田市 飯能市 加須市 東松山市 春日部市 羽生市 鴻巣市 上尾市 草加市 入間市 桶川市

久喜市 八潮市 三郷市 蓮田市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 日高市 吉川市 毛呂山町 越生町 滑川町

嵐山町 川島町 吉見町 鳩山町 ときがわ町 宮代町 白岡市 杉戸町 松伏町

千葉県：木更津市 野田市 佐倉市 東金市 市原市 流山市 八千代市 我孫子市 鎌ヶ谷市 君津市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富里市 山武市 酒々井町 栄町 大網白里町 長柄町 長南町
東京都：東大和市 武蔵村山市 瑞穂町 檜原村
神奈川県：小田原市 三浦市 秦野市 二宮町 中井町 大井町 山北町 箱根町 愛川町 清川村
石川県：金沢市
福井県：福井市
山梨県：甲府市
長野県：長野市 松本市 上田市
静岡県：浜松市 沼津市 三島市 富士宮市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 裾野市 湖西市 函南町 清水町 長泉町 小山町 川根本町 森町
愛知県：豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 津島市 碧南市 刈谷市 豊田市 安城市 西尾市 蒲郡市 犬山市 江南市 小牧市 稲沢市 新城市 東海市 大府市 知多市 知立市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 豊明市 日進市 愛西市 清須市 北名古屋市 弥富市 みよし市 あま市 長久手市 東郷町 豊山町 大口町 扶桑町 蟹江町 飛島村 阿久比町 東浦町 幸田町
三重県：津市 四日市市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市 いなべ市 伊賀市 木曽岬市 東員町 朝日町 川越町
滋賀県：彦根市 長浜市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 高島市 米原市 多賀町
京都府：亀岡市 城陽市 向日市 長岡京市 八幡市 京田辺市 南丹市 木津川市 久御山町 井手町 宇治 田原長 笠置町 精華町 南山城村
大阪府：柏原市 泉南市 阪南市 豊能町 熊取町 田尻町 岬町 千早赤阪村
兵庫県：姫路市 明石市 加古川市 三木市 高砂市 小野市 加西市 加東市 猪名川町 稲美町 播磨町
奈良県：天理市 橿原市 桜井市 五條市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 山添村 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 川西町 田原本町 曽爾村 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 河合町 吉野町
和歌山県：和歌山市 橋本市 紀の川市 岩出市 かつらぎ市
岡山県：岡山市
広島県：廿日市市 海田町 坂町
山口県：周南市
福岡県：北九州市 飯塚市 筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 福津市 糸島市 那珂川町 宇美町 志免町 須恵町 久山町 粕屋町
長崎県：長崎市

その他地域：上記以外の地域

2. 開設年からみた有料老人ホームの特徴（介護付ホーム・住宅型ホーム）

（1）所在エリア

介護付ホームの場合、平成11年以前に開設されたホームの6割は、「4～6級地」で開設されている。平成18年度以降は、「その他地域」での開設割合が3～4割となる。

住宅型ホームでは、平成12年以降開設のホームでは、「その他地域」がさらに多く、6～7割を占める。

図表Ⅱ-2-1 ホーム所在エリア (単位：%)

	1～3級地	4～6級地	その他地域	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	26.7	42.4	30.7	0.2	1,092
平成11年以前	24.6	61.9	12.7	0.8	126
平成12年～17年	33.0	38.9	27.7	0.4	303
平成18年～23年	24.4	39.7	35.9	0.0	496
平成24年・25年	24.8	42.4	32.8	0.0	125
住宅型ホーム	6.0	29.7	64.1	0.2	1,332
平成11年以前	19.0	42.9	38.1	0.0	21
平成12年～17年	4.1	22.8	73.1	0.0	145
平成18年～23年	5.5	30.1	64.1	0.3	722
平成24年・25年	7.0	31.1	61.9	0.0	367

（2）居室規模、居室面積（最多居室面積）

■ 居室規模：

介護付ホームの場合、平成11年以前開設のホームの75%は居室数50室以上と大規模なホームが多く、なかでも「居室数80室以上」が半数を占めている。

住宅型ホームでも、介護付ホームほど顕著ではないものの同様の傾向にあり、平成11年以前開設のホームの32%は、居室数50室以上である。また、平成12年～17年に開設されたホームの約4割は、「10室未満」の小規模ホームとなっている。

図表Ⅱ-2-2 居室規模

(単位：%)

	10室未満	10～20室未満	20～30室未満	30～40室未満	40～50室未満	50～60室未満	60～80室未満	80室以上	不明	(n値) *単位：件
介護付ホーム	1.4	5.0	11.8	14.0	16.0	17.5	16.0	17.3	1.0	1,092
平成11年以前	0.0	4.0	2.4	11.1	7.1	11.1	16.7	47.6	0.0	126
平成12年～17年	1.3	3.0	10.9	16.2	20.8	19.1	14.5	13.5	0.7	303
平成18年～23年	1.2	5.4	14.7	14.1	16.1	19.0	16.1	12.7	0.7	496
平成24年・25年	0.8	8.0	15.2	12.0	11.2	18.4	16.8	16.8	0.8	125
住宅型ホーム	19.6	24.6	21.2	11.6	8.6	4.7	3.6	3.2	2.9	1,332
平成11年以前	14.3	23.8	4.8	23.8	0.0	23.8	0.0	9.5	0.0	21
平成12年～17年	40.7	19.3	17.2	9.7	4.1	2.8	0.7	3.4	2.1	145
平成18年～23年	18.3	26.3	20.8	11.2	9.6	4.7	3.9	3.0	2.2	722
平成24年・25年	14.4	24.0	24.8	13.4	8.4	4.9	4.6	3.0	2.5	367

■ 最多居室面積：

介護付ホームでは、平成11年以前開設のホームの半数は、最多居室面積「30㎡以上」である。平成12～17年開設のホームでは、最多居室面積が18㎡に満たないホームも4割を占めたが、平成18年以降開設のホームでは、ほぼ半数が「18～25㎡」となっている。

住宅型ホームの場合も、平成11年以前開設のホームの3割は、最多居室面積「30㎡以上」である。平成12～17年開設のホームでは、最多居室面積が13㎡に満たないホームが3割超を占めたが、平成24年以降開設のホームでは、ほぼ1/3が「13～18㎡未満」となっている。

図表Ⅱ-2-3 最多居室面積

(単位：%)

	13㎡未満	13～18㎡未満	18～25㎡未満	25～30㎡未満	30㎡以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	24.3	42.5	2.6	11.8	15.8	1,089
平成11年以前	5.6	12.9	16.1	6.5	50.0	8.9	124
平成12年～17年	3.3	34.3	39.3	1.0	8.6	13.5	303
平成18年～23年	2.0	22.2	51.3	2.8	6.3	15.4	495
平成24年・25年	2.4	23.2	50.4	2.4	5.6	16.0	125
住宅型ホーム	22.6	26.7	18.5	2.3	3.9	26.0	1,330
平成11年以前	9.5	4.8	19.0	4.8	28.6	33.3	21
平成12年～17年	33.1	20.0	7.6	1.4	6.2	31.7	145
平成18年～23年	24.0	26.5	20.2	3.5	3.3	22.5	721
平成24年・25年	17.2	33.2	20.2	0.3	2.2	26.9	367

(3) 入居者の状況

■ 入居時要件：

入居時要件は、ホームが想定している入居者像を図る指標のひとつである。介護付ホームの場合、平成11年以前開設のホームでは2割が「入居時自立」を要件としているが、開設年次が新しくなるほど「要介護のみ」を対象とするホーム割合が増え、平成24年以降では2～3割が該当する。「要支援・要介護」を含めると、6～7割のホームが、入居時から何らかの介護や支援を必要としている高齢者等を対象としている。

住宅型ホームの場合、平成12年以降開設のホームでは共通して、ほぼ半数～6割が、「要支援・要介護のみ」、「要介護のみ」の高齢者を対象としている。

図表Ⅱ-2-4 入居時要件

(単位：%)

	自立のみ	自立・要支援のみ	自立・要支援・要介護(要件なし)	要支援・要介護のみ	要介護のみ	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	0.6	50.3	34.6	11.0	0.5	1,092
平成11年以前	19.8	5.7	66.7	7.1	1.7	0.0	126
平成12年～17年	1.3	0.0	48.2	48.5	1.7	0.3	303
平成18年～23年	0.6	0.0	52.0	31.7	15.5	0.2	496
平成24年・25年	0.0	0.0	36.0	39.2	24.8	0.0	125
住宅型ホーム	0.8	1.4	41.2	29.2	25.5	1.9	1,332
平成11年以前	28.6	4.8	38.1	19.0	9.5	0.0	21
平成12年～17年	1.4	2.1	46.2	23.4	25.5	1.4	145
平成18年～23年	0.3	1.4	45.4	27.4	24.2	1.3	722
平成24年・25年	0.0	1.1	31.9	35.7	30.8	0.5	367

■ 自立者割合：

介護付ホームの場合、平成 11 年以前開設のホームを除き、自立者割合が 10%に満たないホームが大半を占める。平成 11 年以前開設のホームのみ、1/3 のホームで入居者の半数以上が自立である。住宅型ホームも傾向は同様で、平成 11 年以前開設のホームを除き、自立者割合が 10%に満たないホームが 7～9 割を占める。

図表Ⅱ-2-5 自立者割合

(単位：%)

	10%未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	無回答	(n 値) *単位：件
介護付ホーム	77.0	4.7	3.2	3.5	6.7	4.9	1,092
平成11年以前	26.2	10.3	11.9	16.7	33.3	1.6	126
平成12年～17年	80.5	5.3	3.0	2.3	4.3	4.6	303
平成18年～23年	84.3	4.2	1.8	2.0	2.6	5.1	496
平成24年・25年	88.0	0.8	0.8	0.0	2.4	8.0	125
住宅型ホーム	78.9	5.0	2.1	1.7	2.4	9.9	1,332
平成11年以前	42.9	0.0	9.5	9.5	23.8	14.3	21
平成12年～17年	77.2	4.8	3.4	1.4	4.1	9.1	145
平成18年～23年	81.2	5.4	2.4	1.8	2.2	7.0	722
平成24年・25年	79.8	4.4	0.8	0.3	0.8	13.9	367

■ 入居者の生活保護受給状況：

入居者の生活保護受給状況をみると、介護付ホームでは平成 24 年以降に開設したホームの 2 割前後で、受給者がみられる。介護付ホームと住宅型ホームで程度の違いはあるものの、平成 11 年以前に開設したホームでは、他に比べて生活保護受給者がいるホーム割合は少なく、明確な差がみられる。

図表Ⅱ-2-6 入居者の生活保護受給状況

(単位：%)

	生活保護 受給者は いない	生活保護 受給者が いる	わからな い	無回答	(n 値) *単位：件
介護付ホーム	86.4	11.3	0.6	1.7	1,092
平成11年以前	97.6	0.8	0.0	1.6	126
平成12年～17年	86.1	11.6	0.7	1.6	303
平成18年～23年	86.3	11.3	0.8	1.6	496
平成24年・25年	78.4	19.2	0.0	2.4	125
住宅型ホーム	48.7	49.0	0.3	2.0	1,332
平成11年以前	71.4	28.6	0.0	0.0	21
平成12年～17年	53.1	43.4	0.0	3.5	145
平成18年～23年	49.2	49.6	0.3	0.9	722
平成24年・25年	44.7	51.5	0.5	3.3	367

(4) 職員体制

■ 特定施設の介護職員比率、各種加算（介護付ホームのみ）：

介護付ホームの特定施設の介護職員比率をみると、開設年が古いホームほど、手厚い介護の人員体制が組まれていることがわかる。平成 18 年以降に開設したホームでは、4 割～半数弱が「3.0：1 以上」となっている。

図表Ⅱ-2-7 特定施設の介護職員比率 (単位：%)

	1.5:1以上	2.0:1以上	2.5:1以上	3.0:1以上	無回答	(n 値) * 単位：件
介護付ホーム	10.7	20.7	30.2	30.9	7.5	1,092
平成11年以前	26.2	34.1	29.4	7.1	3.2	126
平成12年～17年	13.2	22.1	29.4	28.1	7.2	303
平成18年～23年	7.5	17.7	31.3	36.7	6.8	496
平成24年・25年	4.0	15.2	32.8	42.4	5.6	125

■ 各種加算の取得状況：

特定施設の夜間看護体制加算、個別機能訓練加算、医療機関連携加算、看取り介護加算の取得状況を見ると、夜間看護体制加算、医療機関連携加算、看取り介護加算については、平成 17 年までに開設されたホームと平成 18 年以降開設のホームで 10 ポイント程度以上の差がみられる。

図表Ⅱ-2-8 各種加算の取得状況(加算ありの割合) (単位：%)

	夜間看護 体制加算	個別機能 訓練加算	医療機関 連携加算	看取り 介護加算	(n 値) * 単位：件
介護付ホーム	63.3	27.0	76.0	45.4	1,092
平成11年以前	69.0	34.1	81.7	53.2	126
平成12年～17年	70.6	25.1	80.5	51.2	303
平成18年～23年	59.1	26.0	74.6	41.7	496
平成24年・25年	59.2	30.4	69.6	42.4	125

■ 看護体制：

併設施設・事業所を含めた看護職員の配置状況を、「24 時間常駐」、「日中のみ常駐または訪問看護等と連携」、「いずれも該当しない」の 3 タイプに分けて配置状況を確認した。「24 時間常駐」しているホームをみると、介護付ホームでは平成 11 年以前の開設ホームでは 4 割が該当し、平成 12 年以降に開設したホームでは 16～17%が該当した。

住宅型ホームの場合、看護師は必置ではないこともあり、「いずれにも該当しない」ホームが 1～3 割ほどみられるものの、少数ながら「24 時間常駐」のホームもみられ、平成 11 年以前、平成 24 年・25 年開設の住宅型ホームのおよそ 7～10%は、看護師が「24 時間常駐」している。

図表Ⅱ-2-9 ホームの看護体制

(単位：%)

	24時間 常駐	日中のみ 常駐、ま たは訪問 看護等と 連携	該当 しない	無回答	(n 値) *単位：件
介護付ホーム	19.0	77.7	2.5	0.8	1,092
平成11年以前	39.7	58.7	1.6	0.0	126
平成12年～17年	17.2	80.5	2.3	0.0	303
平成18年～23年	15.7	80.2	3.0	1.1	496
平成24年・25年	16.8	80.0	1.6	1.6	125
住宅型ホーム	5.9	73.0	18.9	2.2	1,332
平成11年以前	9.5	76.2	14.3	0.0	21
平成12年～17年	4.1	64.1	27.6	4.2	145
平成18年～23年	6.0	73.5	19.1	1.4	722
平成24年・25年	6.5	77.1	14.2	2.2	367

■ 介護予防・自立支援を目的とした各種教室：

介護付ホームにおける介護予防・自立支援を目的とした各種教室の実施状況をみると、いずれのホームも、5～6割以上の実施率であるが、自立者割合、看護師配置の手厚さ等を反映してか、平成11年以前に開設したホームでの実施率は83%と高い。

他方、住宅型ホームでは、介護付ホームに比べ全体に実施率が低下するが、平成11年以前に開設したホームでは、約半数が実施している。

図表Ⅱ-2-10 介護予防・自立支援を目的とした各種予防教室の実施状況

(単位：%)

	未実施	実施	無回答	(n 値) *単位：件
介護付ホーム	36.0	60.6	3.4	1,092
平成11年以前	14.3	83.3	2.4	126
平成12年～17年	36.3	60.7	3.0	303
平成18年～23年	39.1	57.1	3.8	496
平成24年・25年	45.6	50.4	4.0	125
住宅型ホーム	73.0	18.5	8.5	1,332
平成11年以前	38.1	47.6	14.3	21
平成12年～17年	73.1	16.6	10.3	145
平成18年～23年	73.5	19.0	7.5	722
平成24年・25年	74.9	17.2	7.9	367

(5) 費用の支払い方法

■ 入居者が選択可能な支払い方法（複数回答）

入居者が選択可能な入居に際しての費用の支払い方法を、複数回答で選んでもらったところ、介護付ホームの平成11年以前開設のホームでは「入居一時金の前払い方式」が8割と飛び抜けて多く、開設年が新しくなるにつれて、「月払い方式」のホーム割合が高まる。ただし、いずれのホームも、入居者が複数の支払い方法を選択できるようになっていることがうかがえる。

住宅型ホームも同様の傾向にあるが、介護付に比べ、月払い方式に集中している傾向がみられる。いずれの類型、開設年においても、「利用日数による月払い」方式が、1～2割含まれている点は興味深い。

図表Ⅱ-2-11 入居者が選択可能な費用の支払い方法（複数回答）

(単位：%)

	入居一時金として家賃相当額を一括して全額前払いする	入居一時金として家賃相当額の一部を前払いし、残りを月毎で支払う（併用方式）	月毎に家賃相当額を支払う（入居にあたり前払いする費用はない）	年単位で契約を締結または更新し、年払いで家賃相当額（年額の入居一時金）を支払う	1日の利用料を設定し、利用日数に応じて月毎に支払う（利用日数による月払い）	その他	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	34.6	26.2	52.1	7.7	14.2	8.4	5.6	1,092
平成11年以前	81.0	25.4	25.4	16.7	8.7	2.4	4.0	126
平成12年～17年	36.0	23.1	48.8	8.6	13.5	10.2	6.9	303
平成18年～23年	26.0	29.4	59.3	5.8	14.9	8.7	4.6	496
平成24年・25年	22.4	24.8	59.2	3.2	15.2	7.2	5.6	125
住宅型ホーム	11.9	9.2	65.9	1.1	14.8	7.2	8.0	1,332
平成11年以前	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	19.0	9.5	21
平成12年～17年	10.3	6.9	67.6	0.7	19.3	4.8	7.6	145
平成18年～23年	12.0	9.3	65.8	1.4	15.7	7.9	8.0	722
平成24年・25年	11.7	8.4	67.8	0.8	12.0	6.3	7.4	367

3. 医療提供体制

3-1. 介護付ホームの看護の体制

(1) 特別な医療を受けている入居者がいるホームの割合（複数回答）

看護師配置の手厚さによるホーム内での医療的ケアへの対応の違いを確認した。すべての項目について、看護師が24時間常駐しているホームでの実績が高かったが、特に「吸引処置」、「経管栄養」、「点滴の管理」、「中心静脈栄養」、「気管切開への処置」などで顕著である。一方で、実施率としては相対的に低いものの、「酸素療法」、「褥瘡の処置」、「経管栄養」については、看護師を配置していないホームでも2～3割超がホームでの対応実績を有していた。

図表Ⅱ-2-12 特別な医療を受けている入居者が1人以上いるホーム割合（複数回答）（単位：％）

	点滴の管理	中心静脈栄養	ストーマの処置	酸素療法	レスビレーター	気管切開の処置	疼痛の看護	経管栄養（胃ろう、鼻腔、口腔）	吸引処置	モニター測定（血圧、心拍、酸素飽和度）	褥瘡の処置	カテーテル	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	18.2	7.2	30.0	45.4	1.6	6.9	11.3	61.9	41.8	5.7	39.5	35.3	13.7	1,092
24時間常駐	31.7	21.2	42.8	64.4	5.8	24.5	20.7	84.6	75.5	11.1	51.4	48.6	5.3	208
日中のみ常駐、または訪問看護等と連携	15.3	4.0	27.7	41.3	0.5	2.8	9.1	58.0	35.0	4.5	36.7	33.0	14.4	849
該当しない	7.4	3.7	14.8	33.3	0.0	0.0	11.1	22.2	7.4	3.7	37.0	14.8	44.4	27

*「無回答」には、わからない、実績がないを含む

(2) 医療機関との連携内容（過去半年間での実績）（複数回答）

調査時点から過去半年間のホームでの医療機関との連携の実績については、ホーム内での医療的ケアへの対応状況と比べ、看護師配置の状況による大きな差はみられなかった。ただ、「ホームでの看取り対応」については、看護師が24時間常駐の場合と配置していない場合で30ポイントの差がみられた。（ただし、配置していない場合でも、過半数が実績を有していた。）

図表Ⅱ-2-13 過去半年間でのホームにおける医療機関との連携実績（複数回答）（単位：％）

	定期的に医師がホームに来診し、入居者の診察や相談にのっている	夜間・早朝等を含め、24時間の緊急往診要請に対応	緊急入院等の手配・受入	入院の優先受入	ホームでの看取りへの対応	(n値) *単位：件
介護付ホーム	92.8	69.0	78.8	30.9	70.4	1080
24時間常駐	94.2	78.7	83.6	35.3	83.1	207
日中のみ常駐、または訪問看護等と連携	93.0	66.5	77.6	30.2	67.8	842
該当しない	77.8	70.4	77.8	22.2	55.6	27

(3) 死亡以外の退去理由 (1~3位の合計) (複数回答)

平成25年7月~9月の退去者のうち、死亡以外の退去者についてその理由を尋ねたものである。死亡以外の退去理由をみると、回答全体でも「医療的ケアニーズの高まり」が第一位にあげられているが、看護師配置のないホームでは、74%と高くなっている。

図表Ⅱ-2-14 死亡以外の退去理由(1~3位の合計) (複数回答)

(単位: %)

	心身の状態の回復に伴う自宅復帰	家族・親族との関係再構築、同居開始等	要介護状態の進行による身体状況の悪化	認知症の進行による周辺症状の悪化	医療的ケアニーズの高まり	集団生活が困難(他の入居者とのトラブル多発、関わり拒否等)	経済的な理由による負担継続困難	立地、ホームイメージ等の嗜好の変化	その他	(n値) *単位: 件
介護付ホーム	16.8	14.4	17.7	11.7	60.9	11.7	35.3	10.1	13.1	1,092
24時間常駐	16.3	16.8	12.5	8.7	46.2	15.9	36.1	15.9	10.6	208
日中のみ常駐、または訪問看護等と連携	17.6	13.7	18.7	12.5	64.2	10.6	35.5	8.8	13.5	849
該当しない	3.7	14.8	22.2	14.8	74.1	14.8	25.9	7.4	22.2	27

3-2. 住宅型ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の医療機関との連携体制

(1) 特別な医療を受けている入居者がいるホーム・住宅の割合 (複数回答)

住宅型ホームとサービス付き高齢者向け住宅について、医療機関との連携、特に、在宅療養支援診療所・病院との協力・連携体制の有無による医療的ケア等への対応の違いについて確認する。

住宅型ホームとサービス付き高齢者向け住宅いずれについても、ホーム・住宅内で特別な医療を受けている入居者がいる割合に、大きな違いはみられない。ただし、本設問では、いずれのホーム・住宅も「無回答」が4割~過半数となっていることから、わからない、実績はないとするホームや住宅も多くみられることがうかがえる。

図表Ⅱ-2-15 特別な医療を受けている入居者が1人以上いるホーム・住宅の割合 (複数回答)

(単位: %)

	点滴の管理	ストーマの処置	酸素療法	経管栄養(胃ろう、鼻)	吸引処置	褥瘡の処置	カテーテル	無回答	(n値) *単位: 件
住宅型ホーム	9.8	14.3	23.8	25.4	17.2	22.4	16.1	43.2	1,332
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	12.9	15.9	26.4	30.3	20.7	26.1	19.2	36.9	900
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	8.5	15.2	24.5	25.5	17.1	19.5	16.7	45.4	738
いずれも当てはまるものはない	0.0	5.3	5.3	10.5	10.5	10.5	0.0	78.9	19
サービス付き高齢者向け住宅	8.6	12.3	24.9	15.4	9.2	15.8	14.9	51.5	1,034
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	11.2	15.1	30.1	18.6	11.4	19.7	17.8	42.2	651
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	7.4	10.0	24.7	15.1	8.8	14.1	12.5	55.2	489
いずれも当てはまるものはない	3.5	5.3	8.8	1.8	0.0	7.0	5.3	75.4	57

*「無回答」には、わからない、実績がないを含む

*表中の%は、現在、ホーム・住宅内で、項目にあげた特別な医療を受けている入居者が1人以上いると回答した割合

(2) 医療機関との連携内容（過去半年間での実績）（複数回答）

在宅療養支援診療所・医療機関やそれ以外の医療機関との協力・連携体制をとっているホーム・住宅に対して、調査時点から過去半年間の医療機関との協力・連携の実績を確認した。

各項目に関する実績は、全般に在宅療養支援診療所・医療機関の方がやや高めであるが、大きな違いは見受けられない。ただし、サービス付き高齢者向け住宅における医師の定期的な来診や相談対応については、他の医療機関に比べ、20ポイントほど高くなっていた。

図表Ⅱ-2-16 過去半年間でのホーム・住宅における医療機関との連携実績（複数回答）
(単位：%)

	定期的に医師がホームに来診し、入居者の診察や相談にのっている	夜間・早朝等を含め、24時間の緊急往診要請に対応	緊急入院等の手配・受入	入院の優先受入	ホームでの看取りへの対応	(n値) *単位：件
住宅型ホーム	77.9	55.3	65.7	20.0	44.4	1,299
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	81.7	61.2	69.3	22.6	48.4	900
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	76.6	53.4	65.7	19.6	45.1	738
サービス付き高齢者向け住宅	70.4	57.9	65.1	25.1	34.6	962
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	80.0	60.5	66.5	22.9	41.8	651
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	61.1	57.1	65.0	29.2	30.5	489

(3) 死亡以外の退去理由（1～3位の合計）（複数回答）

平成25年7～9月の退去者のうち、死亡以外の退去者についてその理由を尋ねたものである。住宅型ホームでは、協力・連携医療機関の性格の違いによる傾向差はほとんどみられなかった。対して、サービス付き高齢者向け住宅では、在宅療養支援診療所・医療機関以外の医療機関と協力・連携している場合に、「医療的ケアニーズの高まり」、「認知症の進行による周辺症状の悪化」「集団生活が困難」などの理由をあげる割合が高い傾向にある。

図表Ⅱ-2-17 死亡以外の退去理由（1～3位の合計）（複数回答）
(単位：%)

	心身の状態の回復に伴う自宅復帰	家族・親族との関係再構築、同居開始等	要介護状態の進行による身体状況の悪化	認知症の進行による周辺症状の悪化	医療的ケアニーズの高まり	集団生活が困難(他の入居者とのトラブル多発、関わり拒否等)	経済的な理由による負担継続困難	立地、ホームイメージ等の選好の変化	その他	(n値) *単位：件
住宅型ホーム	13.4	11.1	27.6	17.9	50.0	11.5	22.7	5.6	10.9	1,332
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	14.9	11.0	24.7	16.9	49.9	11.9	24.6	5.7	11.3	900
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	12.2	11.1	29.7	17.3	50.1	11.4	23.2	6.4	12.2	738
いずれも当てはまるものはない	0.0	5.3	36.8	47.4	42.1	5.3	10.5	0.0	10.5	19
サービス付き高齢者向け住宅	15.0	11.6	24.4	22.7	43.8	15.8	16.1	4.5	9.1	1,034
在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている	15.5	12.0	24.9	17.2	40.4	10.8	17.7	4.5	10.8	651
上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている	13.5	10.4	21.7	28.6	50.7	24.1	13.5	3.3	6.3	489
いずれも当てはまるものはない	14.0	10.5	29.8	19.3	36.8	8.8	21.1	10.5	7.0	57

4. エリア別にみたホーム・住宅の特徴①（介護報酬の地域区分）

（1）ホーム・住宅の概況

■ 母体法人の業種

介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、ほとんどの地域区分で「介護サービス関連」、「不動産・建設関連」の民間営利企業が6割以上を占めており、特に、地域区分1～3級地で高い傾向にある。

その他地域にあるサービス付き高齢者向け住宅の場合、民間営利企業は過半数に留まり、「医療関連」（20.7%）、「その他（NPO法人）」（17.3%）、「社会福祉関連」（6.5%）などの非営利組織が4割超を占めている。特に、「医療関連」や「その他（NPO法人）」の割合が高い。

それ以外の特徴として、「医療関連」は4～6級地、その他地域の介護付ホーム、その他地域の住宅型ホームで14～15%を占めていること、「社会福祉関連」は、その他地域の介護付ホーム、1～3級地の住宅型ホームで1割弱と、一定の割合を占めていることがあげられる。

図表Ⅱ-2-18 母体法人の業種（複数回答）

（単位：％）

	介護サービス関連	不動産・建設関連	医療関連	社会福祉関連	その他	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	62.2	9.3	13.5	6.1	8.7	5.6	1,092
1～3級地	68.5	14.4	7.9	3.4	8.6	4.5	292
4～6級地	61.3	8.4	15.8	5.8	9.1	5.8	463
その他地域	58.2	6.3	15.2	9.0	8.4	5.7	335
住宅型ホーム	62.7	8.4	12.6	6.2	7.6	4.8	1,332
1～3級地	67.5	8.8	10.0	8.8	6.3	1.3	80
4～6級地	66.4	9.8	10.9	3.8	7.6	4.0	396
その他地域	60.4	7.7	13.7	7.0	7.7	5.5	854
サービス付き高齢者向け住宅	48.4	11.9	19.1	6.3	14.2	4.2	1,034
1～3級地	50.0	21.4	12.2	7.1	11.2	2.0	98
4～6級地	55.3	13.7	18.3	5.7	10.2	3.2	371
その他地域	43.5	9.0	20.7	6.5	17.3	5.1	565

■ 開設年

介護付ホーム、住宅型ホームでは、いずれの地域も、「平成18～23年」に開設されたホーム割合が最も多い。介護付ホームの場合、平成17年までに開設されたホームも、1～3級地を中心に4割程度に上るのに対し、住宅型ホームでは、「平成24年」、「平成25年」開設のホーム割合も1～3級地を中心に高く、32.5%にのぼる。

サービス付き高齢者向け住宅については、入居開始年を整理した。基本的には改正法後の開設となるが、旧制度時代からの継続も24～29%程度みられる。

図表Ⅱ-2-19 開設年 * サービス付き高齢者向け住宅は入居開始年

（単位：％）

	平成11年以前	平成12年～17年	平成18年～23年	平成24年	平成25年	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	11.5	27.7	45.4	6.9	4.6	3.9	1,092
1～3級地	10.6	34.2	41.4	7.2	3.4	3.2	292
4～6級地	16.8	25.5	42.5	6.9	4.5	3.8	463
その他地域	4.8	25.1	53.1	6.6	5.7	4.7	335
住宅型ホーム	1.6	10.9	54.2	17.2	10.3	5.8	1,332
1～3級地	5.0	7.5	50.0	15.0	17.5	5.0	80
4～6級地	2.3	8.3	54.8	16.9	11.9	5.8	396
その他地域	0.9	12.4	54.2	17.7	8.9	5.9	854
サービス付き高齢者向け住宅	0.0	1.8	28.0	34.4	28.1	7.7	1,034
1～3級地	0.0	1.0	23.5	30.6	35.7	9.2	98
4～6級地	0.0	1.3	27.8	33.7	28.3	8.9	371
その他地域	0.0	2.3	28.8	35.6	26.7	6.6	565

■ 居室規模

介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、1～3級地からその他地域になるほど、居室規模30室未満の小規模ホーム・住宅の割合が高まり、その他地域の住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、居室数30室未満のホーム・住宅が6～8割弱を占めている。特に、その他地域の住宅型ホームでは、「10室未満」のホームが24%を占めている点が特徴的である。

3つの地域区分のなかでは、居室規模の分布は1～3級地で最も分散傾向にある。

図表Ⅱ-2-20 居室・住戸の規模

(単位：%)

	10室未満	10～20室 未満	20～30室 未満	30～40室 未満	40～50室 未満	50～60室 未満	60～80室 未満	80室以上	不明	(n値) *単位：件
介護付ホーム	1.4	5.0	11.8	14.0	16.0	17.5	16.0	17.3	1.0	1,092
1～3級地	0.3	1.7	6.2	12.3	16.1	20.2	22.6	19.9	0.7	292
4～6級地	0.9	4.3	8.2	12.5	16.0	19.0	16.4	21.4	1.3	463
その他地域	3.0	8.7	21.8	17.6	15.8	13.1	9.9	9.6	0.5	335
住宅型ホーム	19.7	24.6	21.2	11.6	8.6	4.7	3.6	3.2	2.8	1,332
1～3級地	21.3	17.5	10.0	16.3	10.0	10.0	8.8	6.1	0.0	80
4～6級地	9.8	18.7	23.2	12.4	13.9	7.6	6.1	5.3	3.0	396
その他地域	24.1	28.1	21.4	10.8	6.0	2.8	2.0	1.9	2.9	854
サービス付き高齢者向け住宅	6.6	25.5	21.6	18.9	10.6	8.5	5.6	2.7	0.0	1,034
1～3級地	9.2	18.4	11.2	21.4	16.3	13.3	6.1	4.1	0.0	98
4～6級地	5.1	14.8	24.0	18.6	14.3	10.5	8.1	4.6	0.0	371
その他地域	7.1	33.8	21.8	18.6	7.3	6.4	3.9	1.1	0.0	565

■ 最多居室面積

居室面積要件のあるサービス付き高齢者向け住宅と有料老人ホームでは、最多居室面積分布には顕著な違いがみられる。

介護付ホームの場合、いずれの級地においても「18～25㎡」が最も多く38～46%となっている。サービス付き高齢者向け住宅の面積要件である「25㎡以上」に合致するのは、最も多い4～6級地で2割である。

住宅型ホームの場合、4割～過半数が、最多居室面積18㎡未満（「13㎡未満」＋「13～18㎡未満」）となっていて、「25㎡以上」に合致するのは、最も多い1～3級地でも10%に留まっている。サービス付き高齢者向け住宅の場合、基本的に18㎡以上で、特に大都市部では、「30㎡以上」も2割にのぼる。

図表Ⅱ-2-21 最多居室面積

(単位：%)

	13㎡未満	13～18㎡ 未満	18～25㎡ 未満	25～30㎡ 未満	30㎡以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	24.3	42.5	2.6	11.8	15.8	1,089
1～3級地	2.4	24.0	46.2	3.8	10.3	13.3	292
4～6級地	2.8	19.5	43.8	2.0	17.4	14.5	461
その他地域	3.9	30.8	38.0	2.4	5.7	19.2	334
住宅型ホーム	22.6	26.7	18.5	2.3	3.9	26.0	1,330
1～3級地	22.5	20.0	27.5	0.0	10.0	20.0	80
4～6級地	16.9	29.5	25.5	3.3	5.3	19.5	396
その他地域	25.2	26.2	14.4	2.0	2.7	29.5	852
サービス付き高齢者向け住宅	0.3	1.2	65.3	14.6	9.6	9.0	1,028
1～3級地	0.0	3.2	36.8	28.4	20.0	11.6	95
4～6級地	0.0	0.5	59.7	16.8	12.4	10.6	370
その他地域	0.5	1.2	73.7	10.8	6.0	7.8	563

■ 併設施設の有無と内容

いずれのホーム・住宅ともに、半数以上が併設施設・事業所を有しているが、1～3級地の場合、特に介護付ホームでは、「併設あり」の割合が30%と低くなっている。

併設施設・事業所としては、介護保険居宅サービス事業所、介護保険施設、住宅系施設、医療機関等があるが、最も併設割合の高いグループである介護保険居宅サービス事業所について具体的な併設状況を確認した。

ホーム内での包括的なケアを前提とする介護付ホームの場合、居宅サービス事業所との併設率は低い傾向にある。

住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、「居宅介護支援事業所」、「訪問介護事業所」、「通所介護・通所リハ事業所」の併設率が高い点は共通しているが、地域によって、訪問系のウエイトが高いか、通所系のウエイトが高いかの違いが見られ、1～3級地ほど訪問介護の、その他地域になるほど、通所介護・通所リハの併設率が高まる。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、住宅型ホームに比べ「訪問看護事業所」、「小規模多機能型居宅介護」、「短期入所生活（療養）介護事業所」の併設率が高い点に特徴があるが、この点については、地域区分に関わらず共通している。

図表Ⅱ-2-22 併設施設ありの割合と介護保険居宅サービス事業所の併設状況（併設しているすべてに回答）（単位：%）

	併設施設ありの割合	介護保険居宅サービス事業所の併設状況（「併設あり」の割合）							(n値) *単位：件
		居宅介護支援事業所	訪問介護事業所	訪問看護事業所	通所介護・通所リハ事業所	短期入所生活（療養）介護事業所	小規模多機能型居宅介護（含複合型）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
介護付ホーム	49.3	18.1	11.8	4.2	24.0	9.6	4.3	0.1	1,092
1～3級地	30.1	7.9	4.1	3.1	8.6	2.4	3.4	0.0	292
4～6級地	50.1	18.4	11.7	4.8	23.5	9.7	2.8	0.0	463
その他地域	64.8	26.9	18.8	4.5	37.9	15.8	7.2	0.3	335
住宅型ホーム	84.6	36.3	53.0	7.7	53.0	5.4	7.1	0.8	1,332
1～3級地	73.8	33.8	61.3	8.8	20.0	2.5	3.8	2.5	80
4～6級地	82.6	37.6	58.1	8.1	43.4	4.5	2.0	0.8	396
その他地域	86.5	35.9	49.9	7.5	60.7	6.1	9.6	0.6	854
サービス付き高齢者向け住宅	84.3	40.8	50.3	12.2	52.1	8.4	11.8	2.9	1,034
1～3級地	80.6	40.8	48.0	12.2	31.6	5.1	12.2	4.1	98
4～6級地	89.2	48.0	57.1	14.8	55.0	6.7	10.2	3.5	371
その他地域	81.8	36.1	46.2	10.4	53.8	10.1	12.7	2.3	565

(2) 入居者の状況

1) 入居時要件

介護付ホームの場合、自立から要介護までを対象とするホームと、「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」の高齢者を対象とするホームが、ほぼ半数である。地域区別にみると、その他地域で、「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」のみを対象とする割合が高くなる。

住宅型ホームの場合、地域区分による大きな傾向差はみられず、いずれの地域区分でも「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」を対象としたホームが半数を占める。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、1～3級地では「自立から要介護まで（要件なし）」と間口を拓けている住宅が8割にのぼり、他方、その他地域では、入居対象を「要支援・要介護のみ」、「要介護のみ」に絞った住宅が半数弱となる。

図表Ⅱ-2-23 入居時要件

(単位：%)

	自立のみ	自立・要 支援のみ	自立・要 支援・要 介護(要件 なし)	要支援・ 要介護 のみ	要介護 のみ	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	0.6	50.3	34.6	11.0	0.5	1,092
1～3級地	3.8	0.7	59.9	26.4	8.9	0.3	292
4～6級地	4.3	1.1	49.5	36.1	8.6	0.4	463
その他地域	0.6	0.0	43.0	39.7	16.1	0.6	335
住宅型ホーム	0.8	1.4	41.2	29.2	25.5	1.9	1,332
1～3級地	2.5	2.5	36.3	25.0	32.5	1.2	80
4～6級地	0.8	1.5	46.0	28.3	22.0	1.4	396
その他地域	0.6	1.3	39.3	30.1	26.5	2.2	854
サービス付き高齢者向け住宅	0.7	1.1	65.5	19.2	11.5	2.0	1,034
1～3級地	2.0	3.1	79.6	9.2	6.1	0.0	98
4～6級地	0.5	1.1	69.3	20.5	6.2	2.4	371
その他地域	0.5	0.7	60.5	20.2	15.9	2.2	565

2) 要介護度

■ 要介護度別入居者の割合

回答ホーム・住宅入居者の要介護認定者割合と要介護度の分布を確認した。参考までに「介護保険事業状況報告」から、全国の65歳以上高齢者の認定率及び要介護度分布を掲載している。全国平均と比べ、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の認定者比率が高いこと、有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅では、介護付ホーム、住宅型ホームにおいて、要介護3以上の認定者割合が多くなっていることがわかる。

図表Ⅱ-2-24① 要介護度別入居者の割合

(単位：%)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数計	(n値) 単位：人
介護付ホーム	6.4	5.5	16.1	14.1	12.4	13.4	11.0	78.8	61,518
1～3級地	6.2	4.6	15.4	14.5	12.7	14.4	12.0	79.8	17,690
4～6級地	6.7	5.6	15.3	13.0	11.2	12.1	9.9	73.8	29,576
その他地域	5.9	6.3	18.8	15.9	14.5	14.7	11.9	88.0	14,252
住宅型ホーム	3.6	4.3	17.0	18.9	17.8	16.0	12.8	90.4	30,264
1～3級地	3.4	4.1	12.5	14.4	14.8	14.6	13.7	77.4	2,227
4～6級地	4.1	4.4	16.4	18.4	16.9	15.2	11.7	87.1	10,933
その他地域	3.3	4.4	17.9	19.8	18.7	16.7	13.4	94.2	17,104
サービス付き高齢者向け住宅	7.6	8.2	19.0	17.2	12.1	9.7	6.0	79.8	25,983
1～3級地	8.3	7.5	13.3	13.4	11.3	8.2	5.5	67.4	2,656
4～6級地	8.1	9.0	20.4	17.3	11.9	9.6	6.5	82.9	10,877
その他地域	6.9	7.6	18.9	17.9	12.5	10.2	5.7	79.7	12,450
(参考：全国)	2.5	2.5	3.4	3.2	2.4	2.2	2.0	18.1	30,938,431
1～3級地	2.8	2.6	3.1	3.4	2.4	2.2	2.0	18.5	5,043,790
4～6級地	2.4	2.4	3.2	3.0	2.2	2.0	1.7	17.0	12,667,687
その他地域	2.4	2.5	3.6	3.3	2.6	2.4	2.2	19.1	13,226,954

※所在地が不明のホームを除く。n値はホーム・住宅は入居者数、参考：全国は65歳以上高齢者数。

■ 要介護度3～5の入居者割合からみたホーム・住宅の割合

調査時点のホーム・住宅における、特別養護老人ホームの入居対象となる要介護3～5の入居者割合ごとの分布を確認した。

介護付ホームの場合、要介護3～5の入居者割合は「30～50%未満」と「50%以上」に集中している。他方、住宅型ホームでは、すべての地域区分においておよそ半数が、要介護3～5の入居者割合が「50%以上」となっている。なかでも、1～3級地では、56.3%のホームが要介護3～5の入居者割合が「50%以上」と回答している。1～3級地の住宅型ホームでは、入居時要件を「要介護のみ」に設定している割合が他に比べて若干高かったことも影響していることと推測される。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、いずれの地域区分でも、要介護3～5の入居者割合が30%未満までで半数程度を占めるなど共通して低いが、「50%以上」も2割程度みられ、分散している。

図表Ⅱ-2-24② 要介護度3～5の入居者割合からみたホーム・住宅の割合 (単位：%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50%以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	7.0	9.8	37.4	41.0	1.8	1,092
1～3級地	3.1	5.1	7.5	37.0	45.2	2.1	292
4～6級地	3.7	9.7	10.4	38.9	35.9	1.4	463
その他地域	2.1	4.8	11.0	35.2	44.8	2.1	335
住宅型ホーム	8.4	5.9	7.8	22.1	50.7	5.1	1,332
1～3級地	7.5	2.5	7.5	21.3	56.3	4.9	80
4～6級地	6.8	5.8	8.3	22.0	51.3	5.8	396
その他地域	9.3	6.3	7.6	22.1	50.0	4.7	854
サービス付き高齢者向け住宅	18.3	13.0	15.1	23.6	19.6	10.4	1,034
1～3級地	25.5	5.1	19.4	20.4	22.4	7.2	98
4～6級地	20.2	13.5	15.1	26.7	18.6	5.9	371
その他地域	15.8	14.0	14.3	22.1	19.8	14.0	565

参考として、平成24年度介護保険事業状況報告から、全国の65歳以上人口に占める要介護3～5の認定者割合を以下に付す。有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、全国平均と比べ、いかに要介護の方が多く入居しているかが読み取れる。

参考 65歳以上人口を分母としたときの要介護3～5の割合 (介護報酬地域区分)

(単位：%)

	保険者数	5%未満	5～7%未満	7～10%未満	10%以上
1～3級地	48	4.2	70.8	25.0	0.0
4～6級地	364	20.6	61.0	17.9	0.5
その他	1,168	2.2	36.7	58.1	3.0
合計	1,580	6.5	43.3	47.9	2.3

資料出所：平成24年度介護保険事業状況報告 保険者別要介護（要支援）認定者数

3) 認知症

■ 日常生活自立度別入居者の割合

回答ホーム・住宅の入居者の日常生活自立度の分布を確認した。介護付ホーム、住宅型ホームでは、地域区分に関わりなく、Ⅲ～Ⅳの割合は3割前後に達している。サービス付き高齢者向け住宅の場合、有料老人ホームに比べⅢ以上の割合は低いものの、4～6級地、その他地域ではⅢ以上の割合も2割に達している。

図表Ⅱ-2-25① 日常生活自立度別入居者の割合 (単位：%)

	I	II	III	IV	M	(n値) 単位：人
介護付ホーム	13.4	17.7	15.6	10.7	3.3	61,518
1～3級地	12.3	17.3	16.5	11.9	3.3	17,690
4～6級地	12.8	16.4	14.1	9.8	3.4	29,576
その他地域	16.1	20.8	17.8	11.2	3.2	14,252
住宅型ホーム	15.2	20.1	18.7	11.4	4.0	30,264
1～3級地	9.8	18.7	16.4	11.1	4.8	2,227
4～6級地	15.4	19.2	17.0	10.6	2.8	10,933
その他地域	15.7	20.8	20.1	11.9	4.6	17,104
サービス付き高齢者向け住宅	15.2	16.3	11.0	5.4	2.0	25,983
1～3級地	11.2	11.1	6.3	2.5	0.8	2,656
4～6級地	15.1	16.5	10.2	5.9	2.2	10,877
その他地域	16.0	17.2	12.6	5.6	2.1	12,450

※所在地が不明のホームを除く。n値はホーム・住宅は入居者数、参考：全国は65歳以上高齢者数

■ 日常生活自立度Ⅱ以上の入居者割合からみたホーム・住宅の割合

「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上」の入居者割合をホーム・住宅の回答からみると、介護付ホーム、住宅型ホームともに、過半数から6割が、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の入居者が「50%以上」と回答している。一方、サービス付き高齢者向け住宅の場合、有料老人ホームに比べ「50%以上」と回答している割合は低いものの、要介護者比率に比べその値は大きく、有料老人ホーム同様、認知症高齢者についての受け皿となっている様子もうかがえる。

図表Ⅱ-2-25② 日常生活自立度Ⅱ以上の入居者割合からみたホーム・住宅の割合

	10%未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	6.3	4.9	6.5	14.7	63.3	4.3	1,092
1～3級地	7.2	4.8	5.5	14.0	63.0	5.5	292
4～6級地	6.5	5.8	8.6	16.0	59.0	4.1	463
その他地域	5.4	3.9	4.5	13.1	69.6	3.5	335
住宅型ホーム	9.2	4.3	5.2	12.5	61.6	7.2	1,332
1～3級地	8.8	3.8	5.0	11.3	63.8	7.3	80
4～6級地	10.6	5.1	4.8	13.4	57.8	8.3	396
その他地域	8.7	4.0	5.4	12.3	63.2	6.4	854
サービス付き高齢者向け住宅	18.3	8.4	7.5	15.8	34.5	15.5	1,034
1～3級地	30.6	10.2	7.1	11.2	30.6	10.3	98
4～6級地	19.1	8.6	7.5	17.0	34.8	13.0	371
その他地域	15.6	8.0	7.6	15.8	35.0	18.0	565

4) 生活保護

■ 生活保護受給者の割合

調査時点のホーム・住宅の入居者に占める生活保護受給者割合を確認した。住宅型ホームでは、地域区分に関わりなく、入居者の12～16%が生活保護を受給している。サービス付き高齢者向け住宅の場合、住宅型ホームほどではないものの、いずれの地域区分でも7～8%が受給している。

図表Ⅱ-2-26① 生活保護受給者の割合

(単位：%)

	受給者	(n値) 単位：人
介護付ホーム	1.2	61,518
1～3級地	0.1	17,690
4～6級地	1.1	29,576
その他地域	2.9	14,252
住宅型ホーム	13.6	30,264
1～3級地	16.1	2,227
4～6級地	15.0	10,933
その他地域	12.3	17,104
サービス付き高齢者向け住宅	7.3	25,983
1～3級地	8.7	2,656
4～6級地	7.3	10,877
その他地域	7.0	12,450
(参考：全国)	2.5	30,938,431

※所在地が不明のホームを除く。ホーム・住宅のn値は入居者数、参考：全国のデータは、平成23年度被保護者全国一斉調査基礎調査。n値は65歳以上人口

■ 生活保護受給者割合からみたホーム・住宅の割合

現在、入居者に生活保護受給者がいると回答したホーム・住宅に対して、生活保護受給者割合を確認した*。(1～3級地の介護付ホームは5件であったため、参考値扱い)。

生活保護受給割合は、介護付ホームに比べ、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅で高い傾向にあるが、ともに1～3級地ほど生活保護受給者割合が高い。1～3級地の住宅型ホームでは、受給者割合が「50%以上」のホームが40.5%、30%以上全体では約6割にのぼる。1～3級地のサービス付き高齢者向け住宅の場合、受給者割合が「50%以上」の住宅は17.4%と住宅型ホームに比べ低いが、30%以上全体でみると過半数に達する。

住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、経済的困窮層の受け皿となっている様子がうかがえるが、その傾向は1～3級地でより顕著である。他方、介護付ホームの場合4～6級地を除き、受給者割合が30%以上のホーム割合は他と比べても低い傾向にある。

図表Ⅱ-2-26② 生活保護受給者割合からみたホーム・住宅の割合

(単位：%)

	10%未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	38.2	27.7	15.4	8.1	9.8	0.8	123
1～3級地	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	5
4～6級地	40.0	22.2	11.1	6.7	17.8	2.2	45
その他地域	37.0	31.5	17.8	8.2	5.5	0.0	73
住宅型ホーム	17.3	26.3	17.3	18.2	16.4	4.5	653
1～3級地	8.1	8.1	21.6	18.9	40.5	2.8	37
4～6級地	12.5	21.0	17.0	22.0	23.5	4.0	200
その他地域	20.5	30.6	17.1	16.4	10.6	4.8	415
サービス付き高齢者向け住宅	24.1	28.0	18.7	17.5	11.1	0.6	332
1～3級地	0.0	17.4	26.1	39.1	17.4	0.0	23
4～6級地	26.5	22.2	17.9	17.9	13.7	1.8	117
その他地域	25.5	32.8	18.2	14.6	8.9	0.0	192

*母数(n値)は、現在の入居者で生活保護を受給している人がいると回答したホーム・住宅
 介護付ホーム：回答1,092件のうち、123件
 住宅型ホーム：回答1,332件のうち、653件
 サービス付き高齢者向け住宅：回答1,034件のうち、332件

5. エリア別にみたホーム・住宅の特徴②（都市区分）

*東京都特別区の住宅型ホームは11ホームであり、参考値として掲載するに留めている。

（1）ホーム・住宅の概況

■ 母体法人の業種

介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、ほとんどの地域で「介護サービス関連」「不動産・建設関連」の民間営利企業が6割以上を占めている。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、民間営利企業の割合は過半数に留まり、非営利組織の割合が高まる。東京都特別区では「社会福祉関連」（14.8%）と「その他（NPO法人）」（18.5%）で3割を超え、指定都市以下の人口規模の地域では、「医療関連」が18%～20%となっている。

図表Ⅱ-2-27 母体法人の業種（複数回答）

（単位：％）

	介護サービス関連	不動産・建設関連	医療関連	社会福祉関連	その他	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	62.2	9.3	13.5	6.1	8.7	5.6	1,092
東京都特別区	66.7	19.8	4.2	2.1	9.4	3.1	96
指定都市	66.0	12.3	10.7	5.7	8.2	6.0	318
中核市	56.5	6.5	18.1	4.3	9.4	8.0	138
その他市町村	60.8	6.5	15.6	7.6	8.7	4.8	538
住宅型ホーム	62.7	8.4	12.6	6.2	7.6	4.8	1,332
東京都特別区	81.8	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0	11
指定都市	64.1	10.8	11.3	6.2	5.1	3.1	195
中核市	57.3	9.7	16.9	3.0	7.1	6.7	267
その他市町村	63.8	7.6	11.7	7.0	8.3	4.7	856
サービス付き高齢者向け住宅	48.4	11.9	19.1	6.3	14.2	4.2	1,034
東京都特別区	51.9	14.8	3.7	14.8	18.5	0.0	27
指定都市	51.8	13.3	18.5	5.6	13.8	1.5	195
中核市	49.5	10.2	17.7	3.8	18.3	5.4	186
その他市町村	46.8	11.8	20.3	6.9	12.9	4.8	626

■ 居室規模

介護付ホーム、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、人口規模が小さくなるほど居室規模30室未満の小規模ホーム・住宅の割合が高まる傾向にある。特に、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の中核市以下の人口規模の市町村では、居室数30室未満のホーム・住宅が過半数～6割超を占めている点が特徴的である。

図表Ⅱ-2-28 居室・住戸の規模

（単位：％）

	10室未満	10～20室未満	20～30室未満	30～40室未満	40～50室未満	50～60室未満	60～80室未満	80室以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	1.4	5.0	11.8	14.0	16.0	17.5	16.0	17.3	1.0	1,092
東京都特別区	0.0	2.1	5.2	15.6	19.8	19.8	22.9	14.6	0.0	96
指定都市	0.9	3.8	6.0	13.5	16.7	17.9	19.5	20.8	0.9	318
中核市	0.7	5.8	18.1	12.3	16.7	15.9	14.5	14.5	1.5	138
その他市町村	2.0	5.9	14.9	14.5	14.7	17.3	13.2	16.5	1.0	538
住宅型ホーム	19.7	24.6	21.2	11.6	8.6	4.7	3.6	3.2	2.8	1,332
東京都特別区	36.4	45.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	0.0	11
指定都市	11.3	16.4	18.5	13.3	13.3	9.7	5.1	8.7	3.7	195
中核市	18.0	22.5	25.5	7.5	12.0	5.6	2.6	2.6	3.7	267
その他市町村	22.0	27.0	20.9	12.5	6.5	3.3	3.5	2.0	2.3	856
サービス付き高齢者向け住宅	6.6	25.5	21.6	18.9	10.6	8.5	5.6	2.7	0.0	1,034
東京都特別区	18.5	18.5	14.8	7.5	14.8	11.1	11.1	3.7	0.0	27
指定都市	4.2	17.9	22.1	16.9	16.9	8.2	8.7	5.1	0.0	195
中核市	4.4	29.0	20.4	17.7	9.7	7.5	8.1	3.2	0.0	186
その他市町村	7.5	27.2	22.0	20.3	8.8	8.8	3.7	1.7	0.0	626

■ 最多居室面積

居室面積要件のあるサービス付き高齢者向け住宅と有料老人ホームでは、最多居室面積分布には顕著な違いがみられる。

介護付ホームの場合、指定都市やその他市町村で、「30㎡以上」も13～14%見受けられるのに対し、住宅型ホームの場合、4割～過半数が、最多居室面積18㎡未満（「13㎡未満」＋「13～18㎡未満」）となっている。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、基本的に18㎡以上となっており、特に東京都特別区では、「30㎡以上」も3割弱にのぼる。

図表Ⅱ-2-29 最多居室面積

(単位：%)

	13㎡未満	13～18㎡未満	18～25㎡未満	25～30㎡未満	30㎡以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	24.3	42.5	2.6	11.8	15.8	1,089
東京都特別区	2.1	21.9	57.3	4.2	4.2	10.3	96
指定都市	3.5	19.9	43.2	3.5	14.2	15.7	317
中核市	4.3	27.5	42.0	2.2	8.0	16.0	138
その他市町村	2.6	26.3	39.9	1.9	12.9	16.4	536
住宅型ホーム	22.6	26.7	18.5	2.3	3.9	26.0	1,330
東京都特別区	54.5	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	11
指定都市	16.9	25.1	23.6	3.6	8.7	22.1	195
中核市	22.2	28.6	18.0	1.5	1.5	28.2	266
その他市町村	23.6	26.7	17.7	2.2	3.5	26.3	855
サービス付き高齢者向け住宅	0.3	1.2	65.3	14.6	9.6	9.0	1,028
東京都特別区	0.0	3.8	30.8	19.2	26.9	19.3	26
指定都市	0.0	1.6	51.8	23.3	14.0	9.3	193
中核市	0.0	0.5	69.0	12.0	10.3	8.2	184
その他市町村	0.5	1.1	69.8	12.5	7.4	8.7	625

■ 併設施設の有無と内容

住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の場合、いずれの都市区分でも、「併設あり」の割合が8割となっている。ホーム内での包括的なケアを前提とする介護付ホームの場合、併設率は低く、特に東京都特別区の介護付ホームの場合、「併設あり」の割合は2割に留まっている。

以下、介護保険居宅サービス事業所について具体的な併設状況を確認した。

住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅では、「居宅介護支援事業所」、「訪問介護事業所」、「通所介護・通所リハ事業所」の併設率が高い点は共通しているが、都市区分によって、訪問系のウエイトが高いか、通所系のウエイトが高いかの違いが見られ、人口規模が大きくなるほど訪問介護の、人口規模が小さくなるほど、通所介護・通所リハの併設率が高まる。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、住宅型ホームに比べ、「訪問看護事業所」、「小規模多機能型居宅介護」、「短期入所生活（療養）介護事業所」の併設率が高い点に特徴があるが、特に、指定都市のサービス付き高齢者向け住宅では、「訪問看護事業所」、「小規模多機能型居宅介護」との併設率が高い傾向にある。

図表Ⅱ-2-30 併設施設ありの割合と介護保険居宅サービス事業所の併設状況（併設しているすべてに回答）（単位：％）

	併設施設ありの割合	介護保険居宅サービス事業所の併設状況（「併設あり」の割合）							(n値) *単位：件
		居宅介護支援事業所	訪問介護事業所	訪問看護事業所	通所介護・通所リハ事業所	短期入所生活(療養)介護事業所	小規模多機能型居宅介護(含複合型)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	
介護付ホーム	49.3	18.1	11.8	4.2	24.0	9.6	4.3	0.1	1,092
東京都特別区	20.8	3.1	2.1	0.0	6.3	1.0	2.1	0.0	96
指定都市	44.3	14.5	9.1	6.6	17.9	6.6	3.8	0.0	318
中核市	52.9	16.7	16.7	2.2	26.8	9.4	5.1	0.0	138
その他市町村	56.3	23.4	13.9	4.1	29.9	13.0	4.8	0.2	538
住宅型ホーム	84.6	36.3	53.0	7.7	53.0	5.4	7.1	0.8	1,332
東京都特別区	81.8	45.5	72.7	9.1	27.3	9.1	0.0	9.1	11
指定都市	80.5	38.5	59.5	9.2	39.5	3.1	3.6	1.5	195
中核市	85.0	36.7	50.6	10.1	51.3	4.9	7.5	0.7	267
その他市町村	85.4	35.6	52.0	6.7	57.1	6.1	7.7	0.5	856
サービス付き高齢者向け住宅	84.3	40.8	50.3	12.2	52.1	8.4	11.8	2.9	1,034
東京都特別区	77.8	25.9	37.0	7.4	33.3	3.7	14.8	3.7	27
指定都市	83.1	43.6	55.4	19.0	41.0	5.6	13.8	5.1	195
中核市	81.7	41.4	48.4	10.8	53.2	11.3	10.2	4.3	186
その他市町村	85.8	40.4	49.8	10.7	56.1	8.6	11.5	1.8	626

(2) 入居者の状況

1) 入居時要件

介護付ホームの場合、自立から要介護までを対象とするホームと、要支援・要介護を対象とするホームが、4～6割である。都市区分別にみると、中核市やその他市町村では、「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」を対象とする割合が高くなる。

住宅型ホームの場合、都市区分による大きな傾向差はみられず、全般に「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」を対象としたホームでほぼ半数以上を占める。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、東京都特別区、指定都市では「自立から要介護まで（要件なし）」と間口を拡げている住宅が8割にのぼる。他方、中核市、その他市町村では、入居対象を「要支援・要介護のみ」「要介護のみ」に絞った住宅が35%となる。

図表Ⅱ-2-31 入居時要件（単位：％）

	自立のみ	自立・要支援のみ	自立・要支援・要介護(要件なし)	要支援・要介護のみ	要介護のみ	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	0.6	50.3	34.6	11.0	0.5	1,092
東京都特別区	2.1	1.0	59.4	29.2	7.3	1.0	96
指定都市	2.8	0.3	57.5	33.0	6.0	0.4	318
中核市	2.8	0.0	41.1	44.7	11.4	0.0	138
その他市町村	3.3	0.9	46.7	33.8	14.5	0.8	538
住宅型ホーム	0.8	1.4	41.2	29.2	25.5	1.9	1,332
東京都特別区	0.0	0.0	45.5	9.0	45.5	0.0	11
指定都市	2.6	2.1	48.2	25.6	19.5	2.0	195
中核市	0.0	1.1	36.3	33.0	28.1	1.5	267
その他市町村	0.6	1.4	41.0	29.1	25.8	2.1	856
サービス付き高齢者向け住宅	0.7	1.1	65.5	19.2	11.5	2.0	1,034
東京都特別区	3.7	3.7	81.5	3.7	7.4	0.0	27
指定都市	0.5	1.0	80.5	10.3	6.2	1.5	195
中核市	1.1	1.6	59.7	21.0	14.0	2.6	186
その他市町村	0.5	0.8	61.8	22.2	12.6	2.1	626

2) 要介護度

■ 要介護度別入居者の割合

回答ホーム・住宅入居者の要介護認定者割合と要介護度の分布を確認した。参考までに「介護保険事業状況報告」から、全国の65歳以上高齢者の認定率及び要介護度分布を掲載している。全国平均と比べ、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の認定者比率が高いこと、有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅では、介護付ホーム、住宅型ホームにおいて、要介護3以上の認定者割合が多くなっていることがわかる。サービス付き高齢者向け住宅の場合、介護付ホームや住宅型ホームと比べ認定率に大きな差はないが、「要介護4」「要介護5」の重度要介護者割合は低い。

図表Ⅱ-2-32① 要介護度別入居者の割合

(単位：%)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者数計	(n値) 単位：人
介護付ホーム	6.4	5.5	16.1	14.1	12.4	13.4	11.0	78.8	61,518
東京都特別区	5.5	4.3	15.2	15.9	15.2	17.7	15.1	88.9	4,978
指定都市	7.3	5.6	16.0	13.4	11.6	12.4	10.2	76.4	20,550
中核市	6.1	6.0	17.8	14.6	13.3	14.7	12.3	84.9	6,817
その他市町村	5.9	5.4	15.9	14.3	12.3	13.1	10.5	77.4	29,173
住宅型ホーム	3.6	4.3	17.0	18.9	17.8	16.0	12.8	90.4	30,264
東京都特別区	1.1	1.6	8.2	12.6	15.3	14.2	23.5	76.5	183
指定都市	5.2	5.0	17.3	16.2	13.5	13.4	9.9	80.4	5,854
中核市	2.5	3.2	15.3	18.7	18.5	16.7	14.9	89.8	6,137
その他市町村	3.5	4.5	17.5	20.0	18.9	16.6	12.9	93.9	18,090
サービス付き高齢者向け住宅	7.6	8.2	19.0	17.2	12.1	9.7	6.0	79.8	25,983
東京都特別区	9.0	5.9	11.9	11.6	9.4	5.1	4.4	57.3	630
指定都市	10.5	9.9	19.0	15.5	10.4	7.7	4.8	77.9	5,807
中核市	7.5	8.5	18.8	17.6	10.7	9.8	6.1	79.1	4,652
その他市町村	6.4	7.5	19.3	18.0	13.3	10.7	6.5	81.7	14,894
(参考：全国)	2.5	2.5	3.4	3.2	2.4	2.2	2.0	18.1	30,938,431
東京都特別区	2.7	2.4	3.2	3.2	2.4	2.3	2.2	18.4	1,869,059
指定都市	2.9	2.8	3.4	3.4	2.4	2.2	1.9	19.1	6,025,639
中核市	2.9	2.8	3.6	3.2	2.4	2.1	2.0	19.0	4,094,394
その他市町村	2.2	2.3	3.4	3.1	2.4	2.3	2.0	17.6	18,949,339

※所在地が不明のホームを除く。n値はホーム・住宅は入居者数、参考：全国は65歳以上高齢者数。

■ 要介護度3～5の入居者割合からみたホーム・住宅の割合

調査時点のホーム・住宅における、特別養護老人ホームの入居対象となる要介護3～5の入居者割合ごとの分布を確認した。

介護付ホームの場合、要介護3～5の入居者割合が「30～50%未満」と「50%以上」に集中している。住宅型ホームでも、すべての都市区分において、およそ半数が要介護3～5の入居者割合が「50%以上」となっている。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、いずれの都市区分でも要介護3～5の入居者割合30%未満が半数程度と共通して低いが、東京都特別区では「50%以上」も25.9%みられた。

図表Ⅱ-2-32② 要介護度3～5の入居者割合からみたホーム・住宅の割合

(単位：%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50%以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	3.0	7.0	9.8	37.4	41.0	1.8	1,092
東京都特別区	1.0	5.2	6.3	22.9	61.5	3.1	96
指定都市	4.1	8.8	9.7	39.9	35.5	2.0	318
中核市	2.2	4.3	9.4	39.9	42.0	2.2	138
その他市町村	3.0	6.9	10.6	37.5	40.5	1.5	538
住宅型ホーム	8.4	5.9	7.8	22.1	50.7	5.1	1,332
東京都特別区	0.0	9.1	0.0	18.2	72.7	0.0	11
指定都市	12.3	9.2	11.3	21.0	41.0	5.2	195
中核市	6.4	3.7	4.9	22.8	57.7	4.5	267
その他市町村	8.3	5.8	7.9	22.1	50.6	5.3	856
サービス付き高齢者向け住宅	18.3	13.0	15.1	23.6	19.6	10.4	1,034
東京都特別区	33.3	0.0	18.5	14.8	25.9	7.5	27
指定都市	22.6	15.4	15.9	22.1	14.9	9.1	195
中核市	17.2	11.8	13.4	28.5	17.7	11.4	186
その他市町村	16.6	13.1	15.2	23.0	21.4	10.7	626

参考として、平成24年度介護保険事業状況報告から、全国の65歳以上人口に占める要介護3～5の認定者割合を以下に付す。有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、全国平均と比べ、いかに要介護の方が多く入居しているかが読み取れる。

参考 65歳以上人口を分母としたときの要介護3～5の割合（都市区分）

(単位：%)

	保険者数	5%未満	5～7%未満	7～10%未満	10%以上
東京都特別区	23	0.0	56.5	43.5	0.0
指定都市	20	0.0	80.0	20.0	0.0
中核市	43	4.6	69.8	25.6	0.0
その他市町村	1,494	6.8	41.8	48.9	2.5
合計	1,580	6.5	43.3	47.9	2.3

資料出所：平成24年度介護保険事業状況報告 保険者別要介護（要支援）認定者数

3) 認知症

■ 日常生活自立度別入居者の割合

回答ホーム・住宅の入居者の日常生活自立度の分布を確認した。介護付ホーム、住宅型ホームでは、都市区分に関わりなく、Ⅲ～Ⅴの入居者割合は3割前後に達している。なかでも、東京都特別区の住宅型ホームの場合、入居者の半数がⅢ以上となっている。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、有料老人ホームに比べⅢ以上の入居者割合は高くはないものの、中核市、その他市町村ではⅢ以上の割合も2割に達している。

図表Ⅱ-2-33① 日常生活自立度別入居者の割合 (単位：%)

	I	II	III	IV	M	(n値) 単位：人
介護付ホーム	13.4	17.7	15.6	10.7	3.3	61,518
東京都特別区	12.6	18.2	19.1	14.0	4.8	4,978
指定都市	12.7	16.7	15.1	10.6	2.8	20,550
中核市	13.2	20.1	16.4	10.6	3.2	6,817
その他市町村	14.1	17.7	15.2	10.3	3.5	29,173
住宅型ホーム	15.2	20.1	18.7	11.4	4.0	30,264
東京都特別区	4.4	16.9	16.9	22.4	10.4	183
指定都市	13.0	18.7	14.9	9.4	3.1	5,854
中核市	15.0	18.7	19.0	11.3	4.7	6,137
その他市町村	16.0	21.0	19.9	11.9	3.9	18,090
サービス付き高齢者向け住宅	15.2	16.3	11.0	5.4	2.0	25,983
東京都特別区	9.2	11.6	4.8	3.2	0.5	630
指定都市	14.7	15.6	8.7	3.9	1.6	5,807
中核市	15.7	14.6	10.9	5.5	2.1	4,652
その他市町村	15.4	17.2	12.1	6.1	2.2	14,894

※所在地が不明のホームを除く。n値はホーム・住宅は入居者数、参考：全国は65歳以上高齢者数

■ 日常生活自立度Ⅱ以上の入居者割合からみたホーム・住宅の割合

「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上」の入居者割合をホーム・住宅の回答からみると、介護付ホーム、住宅型ホームともに、過半数から6割が、認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の入居者が「50%以上」と回答している。一方、サービス付き高齢者向け住宅の場合、有料老人ホームに比べ「50%以上」と回答している割合は低いものの、要介護者比率に比べその値は大きく、有料老人ホーム同様、認知症高齢者についての受け皿となっている様子もうかがえる。

図表Ⅱ-2-33② 日常生活自立度Ⅱ以上の入居者割合からみたホーム・住宅の割合 (単位：%)

	10%未満	10～20% 未満	20～30% 未満	30～50% 未満	50%以上	無回答	(n値) *単位：件
介護付ホーム	6.3	4.9	6.5	14.7	63.3	4.3	1,092
東京都特別区	11.5	3.1	5.2	11.5	65.6	3.1	96
指定都市	4.7	7.2	7.5	13.8	61.3	5.5	318
中核市	5.8	1.4	6.5	11.6	68.1	6.6	138
その他市町村	6.5	4.8	6.1	16.4	62.8	3.4	538
住宅型ホーム	9.2	4.3	5.2	12.5	61.6	7.2	1,332
東京都特別区	0.0	0.0	0.0	9.1	90.9	0.0	11
指定都市	12.8	8.2	6.2	11.8	54.9	6.1	195
中核市	10.5	3.0	3.4	12.4	63.3	7.4	267
その他市町村	8.1	3.9	5.6	12.9	62.4	7.1	856
サービス付き高齢者向け住宅	18.3	8.4	7.5	15.8	34.5	15.5	1,034
東京都特別区	37.0	7.4	7.4	3.7	33.3	11.2	27
指定都市	23.6	6.7	9.7	17.9	28.7	13.4	195
中核市	14.5	7.5	7.5	15.1	36.6	18.8	186
その他市町村	16.9	9.3	6.9	15.8	35.8	15.3	626

図表Ⅱ-2-34① 生活保護受給者の割合

(単位：%)

	受給者	(n値) 単位：人
介護付ホーム	1.2	61,518
東京都特別区	0.0	4,978
指定都市	0.8	20,550
中核市	2.8	6,817
その他市町村	1.4	29,173
住宅型ホーム	13.6	30,264
東京都特別区	9.3	183
指定都市	17.8	5,854
中核市	15.1	6,137
その他市町村	11.7	18,090
サービス付き高齢者向け住	7.3	25,983
東京都特別区	3.2	630
指定都市	8.3	5,807
中核市	7.2	4,652
その他市町村	7.0	14,894
(参考：全国)	2.5	30,938,431
指定都市	4.2	5,863,869
中核市	2.8	4,010,418

※所在地が不明のホームを除く。ホーム・住宅のn値は入居者数、参考：全国、指定都市、中核市データは、平成23年度被保護者全国一斉調査基礎調査。n値は65歳以上人口

4) 生活保護

■ 生活保護受給者の割合

調査時点のホーム・住宅の入居者の生活保護受給者割合を確認した。住宅型ホームでは、都市区分に関わりなく、入居者の9~18%が生活保護を受給しているが、とりわけ、指定都市、中核市では受給者割合が15~18%に達している。

サービス付き高齢者向け住宅の場合、住宅型ホームほどではないものの、東京都特別区を除き、7~8%が受給している。

なお、参考として、平成23年度被保護者全国一斉調査から、指定都市、中核市の65歳以上人口に対する保護率を掲載した。

■ 生活保護受給者割合からみたホーム・住宅の割合

現在、入居者のなかに生活保護受給者がいると回答した事業者に対して、生活保護受給者割合の分布を確認した*（東京都特別区の住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は4件であったため、参考値扱い）。

介護付ホームの場合、受給者割合が30%以上のホーム割合は他と比べても低い傾向にある。

住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の場合、人口規模が大きいほど生活保護受給者割合が高い傾向にある。指定都市の住宅型ホームでは、受給者割合が「50%以上」のホームが37.5%、30%以上全体で見ると約6割にのぼる。指定都市のサービス付き高齢者向け住宅の場合、受給者割合が「50%以上」の住宅割合は住宅型ホームに比べると低いものの（21.8%）、30%以上全体で見ると過半数に達する。大都市部を中心に、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅ともに、経済的困窮層の受け皿となっている様子が見えてくる。

図表Ⅱ-2-34② 生活保護受給者割合からみたホーム・住宅の割合

(単位：%)

	10%未満	10～20%未満	20～30%未満	30～50%未満	50%以上	無回答	(n 値) *単位：件
介護付ホーム	38.2	27.7	15.4	8.1	9.8	0.8	123
東京都特別区	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
指定都市	50.0	23.3	6.7	10.0	6.7	3.3	30
中核市	31.0	24.1	24.1	10.4	10.4	0.0	29
その他市町村	35.9	31.3	15.6	6.3	10.9	0.0	64
住宅型ホーム	17.3	26.3	17.3	18.2	16.4	4.5	653
東京都特別区	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	4
指定都市	9.4	13.5	18.8	18.8	37.5	2.0	96
中核市	13.5	28.8	16.0	21.8	17.9	2.0	156
その他市町村	21.0	28.6	17.2	16.7	10.4	6.1	395
サービス付き高齢者向け住宅	24.1	28.0	18.7	17.5	11.1	0.6	332
東京都特別区	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	4
指定都市	18.2	16.4	10.9	30.9	21.8	1.8	55
中核市	28.8	24.7	27.4	13.7	4.1	1.3	73
その他市町村	24.5	32.5	16.5	15.5	11.0	0.0	200

*母数 (n 値) は、現在の入居者で生活保護を受給している人がいると回答したホーム・住宅
 介護付ホーム：回答 1,092 件のうち、123 件
 住宅型ホーム：回答 1,332 件のうち、653 件
 サービス付き高齢者向け住宅：回答 1,034 件のうち、332 件

参考 65歳以上人口を分母としたときの保護率（指定都市、中核市）

(単位：団体)

	団体数	3%未満	3～5%未満	5～7%未満	7～10%未満
指定都市	19	8	8	2	1
中核市	41	28	9	4	0

資料出所：平成23年度被保護者全国一斉調査基礎調査

被保護人員、年齢階級・性・都道府県—指定都市—中核市別

*65歳以上人口：平成24年度介護保険事業状況報告 第一号被保険者数

まとめにかえて

■有料老人ホームの都道府県公表情報、サービス付き高齢者向け住宅の登録情報等の既往データから

- ・65歳以上高齢者千人あたりの自宅以外の高齢者向け住まいの整備状況をみると、全国平均では、介護保険施設 3.1%に対して、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅は 1.9%に留まっている。両者を併せた整備状況は、今後 75 歳以上人口の増加が見込まれる関東、中京などの大都市圏で低い傾向にある。(第 I 部-1 11~13 頁参照)
- ・有料老人ホームとサービス付き高齢者向け住宅の高齢者人口 10 万人あたりの定員数(居室数)の全国平均は、それぞれ 1,123.7(有料老人ホーム)、285.9(サービス付き高齢者向け住宅)である。実際は都道府県ごとの整備状況には差があり、最大と最小で、約 5~7 倍の開きがある。(第 I 部-1 20 頁参照)

■アンケート調査から

(概況把握)

- ・アンケート調査では、介護付ホーム・住宅型ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に対して、設備・居住環境、サービス提供・サービスネットワーク、入居者像、入居にかかる費用などの側面から同一の質問により、その実態の一端を把握した。

入居者の状態像や生活支援ニーズ、介護・医療ニーズをみると、3つの施設・住宅で共通性がみられることが明らかとなっている。(第 II 部-1 特に、46~57 頁参照)

今回調査では、特に、住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅のこれらニーズを支える職員体制、サービス提供システムや介護や医療に関する周辺地域資源との連携状況について、充分には把握できなかった。引き続き、両施設・住宅の入居者像やそれを支える職員体制、サービス提供システムや、介護・医療に関する周辺地域資源の多寡や連携状況等の概況を把握しながら実態に即したこれら住宅系施設の類型化をおこなった上で、事業者の取組課題、さらには今後の制度枠組に関する政策提言を行っていく必要がある。

(追加クロス集計)

開設年(有料老人ホーム)

- ・居室数、最多居室面積、入居時要件、職員体制等から見ると、平成 11 年以前(介護保険制度開始以前)に開設していた介護付ホームは、ホーム規模(大規模ホーム)、居住環境(広い居室面積)、手厚い看護・介護の職員体制等の各面でそれ以降に開設されたホームとは区別され、元気な時から住み替え、将来の介護に備えながら長期に生活をする場として設計されていた様子が見えてくる。開設年次が最近になるほど、入居時に既に要介護の状態にある高齢者を対象としていることがわかる。(第 II 部-2 103~107 頁参照)
- ・住宅型ホームの場合も、ホーム数としては少数ながら、平成 11 年以前開設のホームの場合、例

えば、3割が入居時要件を「自立者のみ」としているなど、介護付ホームと同様の傾向にある。
(第Ⅱ部－2 103～107 頁参照)

看護の体制（介護付ホーム）

- ・看護師が24時間ホーム常駐の場合、入居者の日常的な医療的なケアへの対応実績、ホームでの看取り対応などの点で対応差があることが、確認できた。(第Ⅱ部－2 109～110 頁参照)

医療との連携（住宅型ホーム、サービス付き高齢者向け住宅）

- ・連携先の医療機関による対応差については、住宅型ホームに比べ、サービス付き高齢者向け住宅で差がみられた。在宅療養支援診療所・医療機関以外の医療機関と協力・連携している場合、死亡以外の退去理由として、「医療的ケアニーズの高まり」、「認知症の進行による周辺症状の悪化」「集団生活が困難」などの理由をあげる割合が高い傾向にあった。(第Ⅱ部－2 110～111 頁参照)

エリア別にみたホーム・住宅の特徴

- ・母体法人の業種をみると、医療関連、社会福祉関連、NPO法人などの非営利組織が一定の水準でみられるが、それは特に、「その他地域（介護報酬の地域区分）」「その他市町村（都市区分）」のサービス付き高齢者向け住宅で顕著である。(第Ⅱ部－2 112、119 頁参照)
- ・住宅型ホームの場合、いずれの区分でも、およそ半数以上のホームで要介護3～5の入居者割合が50%以上となっているが、なかでも1～3級地で高い。1～3級地では、入居に際して「要介護のみ」を対象としている割合が他に比べて若干高かったことも影響していることと推測される。(第Ⅱ部－2 115～116 頁参照)
- ・さらに、1～3級地、指定都市の住宅型ホームでは、生活保護受給者割合が50%以上のホームが40.5%（指定都市では37.5%）にのぼるなど、重介護者とともに、経済困窮層の受け皿にもなっている。(第Ⅱ部－2 118 頁、126 頁参照)
- ・サービス付き高齢者向け住宅の場合、1～3級地、指定都市では、入居時要件、居室面積等から見て、多様なビジネスモデルが想定されている様子がわかる。ただし、要援護層、生活保護受給者などの生活困窮層の受入の絶対数が不足している大都市部では、住宅型ホームともに、重介護の入居者の受入、認知症高齢者の受入、生活保護受給者の受入について、同様の傾向にあるといえよう。(第Ⅱ部－2 114～118 頁、121～126 頁参照)

參考資料

調 查 票

厚生労働省平成25年度老人保健健康増進等事業
「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査」
【有料老人ホーム】

ご記入にあたって

○本調査は、平成25年7月1日時点で、都道府県有料老人ホーム一覧で確認された有料老人ホーム全数に、お送りしております。

○調査は、個々のホームの運営実態についてお伺いするものです。施設の管理者をはじめ、各設問について最も状況を理解している方がご回答ください。ご回答は、ホーム単位でお願いいたします。

○回答方法は、調査票のあてはまる項目を選びその番号を○で囲んでください。また、設問によっては、該当する方のみに回答をお願いする場合があります。説明に沿ってお進みください。

○ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて**平成25年11月29日(金)までに**、**調査委託機関宛にご返送**ください(切手は不要です。なお、この調査の集計等については、調査専門機関である 一般財団法人 日本総合研究所 に委託しております。)

○データはすべて統計的に処理をいたします。本調査で得た情報は調査以外の目的では使用しません。また、ホーム名や個人名が特定されるような公表は行いません。

○調査の主旨や調査内容等についてのお問い合わせは、下記担当までお願いいたします。
(公社) 全国有料老人ホーム協会 担当： 灰藤・五十嵐・古川
 TEL：03-3272-3781 FAX：03-3548-1078
 〒104-0028 東京都中央区八重洲2-10-12 国際興業第二ビル3階

ホーム名							
事業主体名							
事業主体法人種別	1. 株式会社	2. 有限会社	3. 社会福祉法人	4. 医療法人関係	5. 宗教学法人	6. 協同組合等	7. NPO法人
母体となる法人の業種	8. 財団法人・社団法人	→ [1. 一般	2. 公益]	9. その他 ()	1. 介護サービス関連	2. 不動産・建設関連	3. 医療関連
記入者	お名前：			役職：			
ホーム所在地	〒 [] 都・道・府・県 [] 区・市・町・村						

1. ホーム概要

貴ホームの概要について、以下の設問にお答えください。

(1) 基本情報

1. 介護付有料老人ホーム 2. 住宅型有料老人ホーム 3. 健康型有料老人ホーム ↓ SQ【介護付有料老人ホームに○をした方】 ①特定施設入居者生活介護の種類に○ 1. 一般型 2. 外部サービス利用型 ②地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を… 1. 受けている 2. 受けていない ③介護予防特定施設入居者生活介護の指定を… 1. 受けている 2. 受けていない	届出年月 昭和・平成 年 月 開設年月 昭和・平成 年 月
①居住の権利形態 (1つに○) 1. 利用権方式 2. 建物賃貸借方式 3. 終身建物賃貸借方式 (→都道府県知事の認可： 有 ・ 無) ②入居契約の形式 (1つに○) 1. 居住とサービスが一体となった契約書を作成 2. 居住に関する契約書とサービスに関する契約書を別々に作成 3. その他 (*特定施設入居者生活介護契約を除く) ③入居契約の有効期間の考え方 (すべてに○) 1. 一定の契約期間を定め契約更新を行う方式 (→契約期間： 月) 2. 入居者(契約当事者)の死亡時までを契約期間とした方式 3. 1日の利用料等を定め、利用日数に応じ適用する方式 4. 特に定めていない 5. その他 (具体的に：) ④入居者 (契約当事者) 死亡における居住権の相続の考え方 (1つに○) 1. 相続できない (居住権は消滅し相続人等に承継されない) 2. 相続できる (居住権は相続人等に承継する)	①入居に際して、当該入居者以外に第3者の身元引受人を立てていますか。 1. 立てていない 2. 立てている SQ：身元引受人が立てられない場合の代替手段の有無 1. なし 2. 代替手段がある (内容：) ①要介護度： 1. 自立のみ 2. 自立・要支援のみ 3. 自立・要支援・要介護(要件なし) 4. 要支援・要介護のみ 5. 要介護のみ

(2) 施設・設備情報
a. 敷地・建物の状況

敷地	権利形態		抵当権		面積	
	1. 所有	2. 賃貸借	1. あり	2. なし	延床面積	うち居室部分
建物	1. 所有	2. 賃貸借	1. あり	2. なし	㎡	㎡

b. 居室の状況

居室数	居室数	定員数	居室面積		
			最小居室面積	最大居室面積	最多居室面積
●一般居室・介護居室を区分していないホームはこちらにご記入ください	居室	人	㎡	㎡	㎡
●一般居室・介護居室を区分しているホームはこちらにご記入ください	一般居室	人	㎡	㎡	㎡
	介護居室	人	㎡	㎡	㎡

● 相部屋の有無…………… 1. あり → (室 人分) 2. なし

c. 居室の設備

トイレ	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
浴室	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
洗面	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
台所	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
収納	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
緊急連絡装置	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｰ	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
火災感知器	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし

d. 共用部の設備

食堂	1. なし	2. あり → 箇所
	※ 併設施設との共用 1. あり 2. なし	
利用者が使える共用のキッチン	※ 地域住民の利用の可否 1. 利用できる 2. 利用できない	
	1. なし	2. あり
談話コーナー	1. なし	2. あり → 箇所
共同浴室	1. なし	2. あり → 箇所, 大浴場: 箇所, 機械浴: 箇所
一時介護室	1. なし	2. あり → ベッド
消防設備	警報を発する自動火災報知設備 : 1. あり 2. なし	
	消防機関へ通報する火災報知装置 : 1. あり 2. なし	

(3) 同一建物敷地内・隣接の併設状況
貴ホームに併設・隣接している居室サービス事業所、介護保険施設、居住系サービスはありますか。同一法人・他の法人に関わらず、以下のなかで該当するものがあればすべてに○をつけてください。

a. 介護保険居宅サービス・地域密着型サービス事業所等 (含介護予防)

1. 居宅介護支援事業所
2. 訪問介護事業所
3. 訪問看護事業所
4. 通所介護・通所リハ事業所
5. 短期入所生活(療養)介護事業所
6. 小規模多機能型居宅介護 (含複合型)
7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

b. 介護保険施設

1. 介護老人福祉施設(特養)
2. 介護老人保健施設(老健)
3. 介護療養型医療施設

c. その他併設・隣接しているサービス事業所等

1. 特定施設 (→ a. 介護付有料老人ホーム b. サービス付き高齢者向け住宅)
2. サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設以外)
3. 住宅型有料老人ホーム
4. 認知症対応型グループホーム
5. 軽費老人ホーム・ケアハウス
6. 養護老人ホーム
7. 配食サービス事業所

d. 医療機関

1. 病院
2. 診療所 (→ 1. 有床 2. 無床)
3. 歯科診療所
4. 調剤薬局

2. 職員体制

(1) 介護付ホームの方に向かっていきます。

* 【住宅型ホームの方は次頁(2)の質問にお答えください。】

貴ホームの職員体制について、以下の表にあてはまる人数をご記入ください。

* 該当者がいない場合は、「0人」とご記入ください。

①職員数

	常勤	非常勤	合計	常勤換算	兼務状況
管理者	人	人	人	人	専従 人
生活相談員	人	人	人	人	専従 人
看護職員	人	人	人	人	専従 人
介護職員	人	人	人	人	専従 人
機能訓練指導員	人	人	人	人	専従 人
計画作成担当者	人	人	人	人	専従 人
栄養士	人	人	人	人	専従 人
調理員	人	人	人	人	専従 人
事務員	人	人	人	人	専従 人
その他従業者 ()	人	人	人	人	専従 人

②夜間帯 (配置職員が最少ない時間帯) の職員体制

介護職員 _____人以上, 看護職員 _____人以上

* 看護職員とは、看護師、准看護師、保健師を指します。

介護付ホームの方は、(3)へお進みください。

(2) 住宅型ホームの方にうかがいます。

日中・夜間の人員について伺います。(併設・隣接の事業所等がある場合は、併設・隣接の事業所等の業務職員を含めてお答えください。)*0人の場合「0」をご記入ください。

①日中の人員数の合計 _____人 / 1日あたり

【併設・隣接事業所等を有するホームのみ】

貴ホームの日中の職員のうち、併設・隣接の事業所等と兼務する職員はいませんが、兼務の方がいる場合、兼務先をお答えください。

1. 兼務する職員はいない 2. 兼務する職員がいる →何人ですか()人

↓ S Q . 兼務の職員の方の兼務先。(複数可)

- 1. 居宅介護支援事業所 2. 訪問介護事業所 3. 訪問看護事業所
4. 通所介護・通所リハ事業所 5. 短期入所生活(療養)介護事業所
6. 小規模多機能型居宅介護(含複合型)
7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

② 夜間の人員体制

- 1. 夜勤(仮眠をとらずに勤務している者)を配置 _____人(うち看護職員 人)
2. 宿直(仮眠をとる者)を配置 _____人(うち看護職員 人)
3. 職員は配置せず、緊急通報等に対応している

【全員の方】

(3) 以下のなかで、貴ホーム職員が有している資格に○をつけ、資格保有者数をお書きください。(複数回答)

- a. 看護師・准看護師 ()人 b. 保健師 ()人
c. 社会福祉士 ()人 d. 介護福祉士 ()人
e. 介護支援専門員 ()人 f. 介護職員初任者研修 ()人
(旧ホームヘルパー1級・2級)

【特定施設のみ】

(4) 以下の特定施設入居者生活介護の状況について、お答え下さい。

- a. 特定施設の介護職員比率……1. 1.5 : 1以上 2. 2:1以上 3. 2.5:1以上 4. 3:1以上
b. 夜間看護体制加算の有無……1. 加算有り 2. 加算なし
c. 個別機能訓練加算の有無……1. 加算有り (→毎月* 人程度) 2. 加算なし
d. 医療機関連携加算の有無……1. 加算有り (→毎月* 人程度) 2. 加算なし
e. 看取り介護加算の届出状況……1. 届出済み(→平成25年度4~9月の取得人数 人)
2. 未届け *平成25年4月~9月の平均でご回答ください。
f. 介護職員処遇改善加算の有無…1. 加算有り 2. 加算なし

3. サービス提供等

(1) 状況把握・見守り

貴ホームで行っている見守り、状況把握の方法について、以下の中であてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 居室訪問
2. 電話による確認
3. 緊急通報コール(押しボタン等の能動的な方法)
4. 緊急ペナント
5. フロント等による入居者の外出チェック
6. 生活リズムセンサー(水センサー、人感センサー等の受動的な方法)
7. 間接的方法による実施(例:ゴミ出しや新聞等の受け取りによる確認等)
⇒ 具体方法: []
8. 喫食による確認
9. サロン、趣味・健康づくり活動等への参加状況の把握

(2) 介護保険以外の生活支援サービス

以下の①~⑯の介護保険以外の生活支援サービスの提供状況について、貴ホームでの実施状況をご回答ください。

Table with 3 columns: ①食事介助, ②入浴介助, ③排泄介助, ④ゴミ出し, ⑤清掃代行, ⑥洗濯サービス, ⑦健康管理サービス(健康診断), ⑧服薬管理サービス, ⑨通院への付添(提携医療機関), ⑩通院への付添(提携医療機関以外), ⑪通院以外の外出の支援, ⑫買物の代行, ⑬介護予防、自立支援を目的とした各種教室, ⑭一般的なアクティビティ, ⑮金銭管理サービス, ⑯その他. Columns include: 提供状況と提供方法, 実施の場合の費用負担.

(3) 貴ホームでの生活相談・情報管理共有等の体制について

以下のなかで、貴ホームでの取組として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 施設長や生活相談員などが、(→1. 定期的に) 2. 必要があれば随時) 入居者と面談の機会を持っている
- 2. 気になる入居者に対しては、相談に繋がるようなホームからの働きかけを行う
- 3. 入居者の健康情報(既往歴やかかりつけの医療機関情報など)や、介護サービス利用状況について、(ケアプランとは別に)個人別ファイルを作成・更新している
- 4. 連絡ノートやパソコンを活用して、入居者について情報共有をはかっている
- 5. 介護保険利用者については、ケアプランの写しをもらっている
- 6. 介護保険利用者については、サービス担当者会議に出席している
(→1. 毎回参加 2. 必要があれば参加)

●その他、生活相談や記録の保管・情報共有としてホームで実践されていること

[Blank box for additional information]

(4) 貴ホームでの医療支援体制

①貴ホームの看護体制について次の中で当てはまるものはどれですか。(複数回答あり)

- 1. ホーム(合併設等)に看護師が常駐している (→ 1. 日中のみ 2. 24時間)
- 2. 訪問看護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の外部の訪問看護サービス事業所と連携している
- 3. いずれも当てはまるものはない

②貴ホームの医療機関との協力・連携体制について、次の中で当てはまるものはどれですか。(複数回答あり)

- 1. 在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている
→ 関係は…(1. グループ法人内 2. 提携契約を締結 3. 契約はないが協力関係)
- 2. 上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている
→ 関係は…(1. グループ法人内 2. 提携契約を締結 3. 契約はないが協力関係)
- 3. いずれも当てはまるものはない

S Q. 上記②で、「1」「2」いずれかに回答した方へ

過去半年間で、具体的には、どのような実績がありますか。以下のなかで当てはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 定期的に医師がホームに来診し、入居者の診察や相談にのっている
- 2. 夜間・早朝等を含め、24時間の緊急往診要請に対応
- 3. 緊急入院等の手配・受入
- 4. 入院の優先受入
- 5. ホームでの看取りへの対応

③現在貴ホームで、ホーム内で、訪問医療・看護やホーム看護師等により以下の特別な医療を受けている入居者はおられますか。該当する方が1人以上おられる場合、選択肢に○をつけて、()内に人数をお書きください。

- 1. 点滴の管理 ()人 2. 中心静脈栄養 ()人
- 3. ストーマの処置 ()人 4. 酸素療法 ()人
- 5. レスピレーター ()人 6. 気管切開の処置 ()人
- 7. 疼痛の看護 ()人 8. 経管栄養(胃ろう、鼻腔、口腔) ()人
- 9. 吸引処置 ()人 10. モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度) ()人
- 11. 褥瘡の処置 ()人 12. カテーテル ()人

4. 入居者情報 (平成 25 年 7 月 1 日時点)

(1) 入居者数、平均入居年数、年齢別人数、平均年齢を下欄にご記入ください。

●全入居者数 (含長期入院者等)	●入居済み居室数		●現在の入居期間の平均	
	人	室	うち、男性	女性
			人	人

●入居者の年齢ごとの人数、及び平均年齢

～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80～84 歳	85～89 歳	90 歳以上	不明
人	人	人	人	人	人	人	人

※合計が上記全入居者数と一致するようにお答えください。

●平均年齢 [] 歳

(2) 入居者の介護保険認定状況を下欄にご記入ください。

*合計が、全入居者数と一致するように記入してください。

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	不明
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 貴ホームで現在把握している入居者の認知症の状況を下欄にご記入ください。

※合計が、全入居者数と一致するように記入してください。

認知症はない(自立)	人
入居者の日常生活自立度を把握している	人
(内訳)	
何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。 (認知症高齢者の日常生活自立度判定基準「I」)	人
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。(同基準「II」)	人
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。(同基準「III」)	人
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが顕著に見られ、常に介護を必要とする。(同基準「IV」)	人
著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。(同基準「MJ」)	人
入居者の日常生活自立度を把握していない(認知症があるかどうかかわからない)	人

(4) 入居者の入・退去の経緯

最近3ヶ月(平成25年7月1日～平成25年9月30日)の入退去者について、ア、入居者数の合計と入居前の居場所の内訳、イ、退去者数の合計と退去後の行き先内訳をお教えください。

ア. 平成25年7月～9月の新規入居者数の合計	人
イ. 平成25年7月～9月の退去者数の合計	人

SQ1. 新規入居者の直前の居場所と退去後の行き先	*0人の場合「0」と記入
ア. 入居直前の居場所	イ. 退去後の行き先
①自宅、家族・親族等と同居	人
②医療機関	人
③介護保険施設3施設*1	人
④その他居住系施設*2の住替え	人
⑤その他	人
⑥死亡による契約終了	人
⑦不明・特に把握していない	人
合計	人

*1: 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
*2: 認知症対応型グループホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、養護老人ホーム

SQ2. 死亡による退去について、逝去の場所の状況や可能であれば逝去された人数についてもお教えください。特定施設の場合、介護加算の算定人数についてもお答えください。
*人数がわからない場合、()内に「不明」とご記入ください。

	逝去の有無と人数	【特定施設のみ】 うち看取り介護加算
①居室での逝去	1. なし 2. あり()人	人
②一時介護室や健康管理室での逝去	1. なし 2. あり()人	人
③併設診療所等での逝去	1. なし 2. あり()人	人
④病院・診療所での逝去 (死亡前3日以内に入院)	1. なし 2. あり()人	人
⑤病院・診療所での逝去 (死亡日より4日以上前に入院)	1. なし 2. あり()人	人
⑥その他	1. なし 2. あり()人	人
⑦不明・特に把握していない		人
合計		人

SQ3. 看取り介護加算を取得できなかったケースがある場合、取得できなかった理由をお書きください。

[Blank box for SQ3 answer]

SQ4. 死亡以外の退去理由として、多いものは何ですか。

- 心身の状態の回復に伴う自宅復帰
- 家族・親族との関係再構築、同居開始等
- 要介護状態の進行による身体状況の悪化
- 認知症の進行による周辺症状の悪化
- 医療的ケアニーズの高まり
- 集団生活が困難(他の入居者とのトラブル多発、関わり拒否等)
- 経済的な理由による負担継続困難
- 立地、ホームイメージ等の選好の変化
- その他 ()

1 番目に多い () 2 番目に多い () 3 番目に多い ()

(5) 入居者の前住所地

最近1年間(平成24年10月1日～平成25年9月30日)に新たに貴ホームに入居した人の①前住所地と、②現在の住民票住所の場所についてお答えください。

①前住所地

1. ホームと同一市区町村 ()人	2. ホームの市区町村以外 ()人	3. 不明 ()人
②a 現在の住民票住所の場所	②b 現在の住民票住所の場所	
1. 貴ホーム ()人	1. 貴ホーム ()人	
2. 前住所地 ()人	2. 前住所地 ()人	
3. その他(ホームと同一の市区町村) ()人	3. その他(ホームと同一の市区町村) ()人	
4. その他(ホームの市区町村以外) ()人	4. その他(ホームの同一市区町村以外) ()人	
5. 不明 ()人	5. 不明 ()人	

(6) 入居者の生活保護受給の状況

- ①平成25年10月1日時点の入居者の生活保護受給状況について、お答えください。
1. 生活保護受給者がいない 2. 生活保護受給者がいる→()人 3. わからない

S Q. 受給している入居者の生活保護実施自治体

- 1. 貴ホームのある市区町村 ()人
- 2. 貴ホームのある市区町村以外 ()人
- 3. 不明・把握していない ()人

※合計が、生活保護受給者数と一致するように記入してください

- ②生活保護を受給する入居者の有料老人ホームの利用料(家賃相当額、食費等)について、当てはまる番号に○をつけてください。

- 1. 生活保護受給者用の料金体系を設定
- 2. 生活保護受給者用の料金体系は設定していない

③【特定施設入居者生活介護の指定を受けているホームのみ】

生活保護法第54条の2に該当する介護機関(生活保護の介護扶助を行う機関)の指定について、当てはまる番号に○をつけてください。

- 1. 指定を受けている
- 2. 指定を受けていない

5. 利用料金等

(1) 支払方法

貴ホームの入居一時金の設定方法や利用料の支払い方法についてお答えください。

- ①年齢に応じた金額の設定…………… 1. なし 2. あり
- ②要介護状態に応じた金額の設定…………… 1. なし 2. あり
- ③貴ホームで、入居者が選択可能な利用料の支払い方法すべてに○をつけてください。
1. 入居一時金として家賃相当額を一括して全額前払いする
2. 入居一時金として家賃相当額の一部を前払いし、残りを月毎で支払う (併用方式)
3. 月毎に家賃相当額を支払う (入居にあたり前払いする費用はない)
4. 年単位で契約を締結または更新し、年払いで家賃相当額(年額の入居一時金)を支払う
5. 1日の利用料を設定し、利用日数に応じて月毎に支払う (利用日数による月払い)
6. その他

④入居に際して、利用者が払う生活支援・介護サービス一時金の有無

- ……………1. なし 2. あり →具体的に
ア 自立の場合…………… ()円
イ 要支援・要介護の場合…………… ()円
ウ その他…………… ()円

(2) 入居に際して利用者が支払う費用に関して、ア 入居時年齢 75歳自立で一人入居する場合、イ 入居時年齢 85歳、要介護3で一人入居する場合の3ケースについて、

- ①月毎に家賃相当額を支払う (入居にあたり前払いする費用はない) 場合 →13頁
- ②家賃相当額の一部を入居一時金として支払い、残りは月額で支払う場合 →14頁
- ③入居一時金として家賃相当額を一括して全額前払いする場合 →15頁

それぞれの場合に、入居者が支払う金額をお答えください。

* 最寄価格帯でお答えください。
* ①②③のうち、該当しない項目は空欄にしてください。

厚生労働省平成25年度老人保健健康増進等事業
「有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅に関する実態調査」
【サービス付き高齢者向け住宅】

ご記入にあたって

- 本調査は、平成25年8月31日時点で、「サービス付き高齢者向け住宅」に登録された物件の事業者の方を対象に、お送りしております。
- 調査は、個々の物件の運営実態についてお伺いするものです。6ページまでは「賃貸人」の方が、7ページ以降は「状況把握及び生活相談を行う職員」の方がご回答ください。ご回答は、物件単位でお願いいたします。
- 回答方法は、調査票のあてはまる項目を選びその番号を○で囲んでください。また、設問によっては、該当する方のみに回答をお願いする場合があります。説明に沿ってお進みください。
- ご回答いただいた調査票は、同封の返信用封筒にて**平成25年11月29日(金)まで**に、**調査委託機関宛にご返送**ください(切手は不要です。なお、この調査の集計等については、調査専門機関である一般財団法人 日本総合研究所に委託しております。)
- データはすべて統計的に処理をいたします。本調査で得た情報は調査以外の目的では使用しません。また、ホーム名や個人名が特定されるような公表は行いません。
- 調査の主旨や調査内容等についてのお問い合わせは、下記担当までお願いいたします。

(公社) 全国有料老人ホーム協会 担当：灰藤・五十嵐・古川

TEL：03-3272-3781 FAX:03-3548-1078

〒104-0028 東京都中央区八重洲 2-10-12 国際興業第二ビル3階

物件名	
事業主体 (賃貸人)名	
事業主体 法人種別	1. 株式会社 2. 有限会社 3. 社会福祉法人 4. 医療法人関係 5. 宗教法人 6. 協同組合等 7. NPO法人 8. 財団法人・社団法人 → [1. 一般 2. 公益] 9. その他 ()
母体となる 法人の業種	1. 介護サービス関連 2. 不動産・建設業関連 3. 医療関連 4. 社会福祉関連 5. その他 ()
記入者	お名前： 役職： 〒
物件所在地	[] 都・道・府・県 [] 区・市・町・村

◎ここから6ページまでは、「賃貸人」の方がご回答ください。

1. 物件概要

貴物件の概要について、以下の設問にお答えください。

(1) 基本情報

入居開始年月	平成 年 月
物件の種類	1. 特定施設入居者生活介護の指定は受けていない 2. 物件の一部について、特定施設入居者生活介護の指定を受けている 3. 物件のすべてについて、特定施設入居者生活介護の指定を受けている S Q ① 特定施設入居者生活介護の種類はどれですか。 1. 一般型 2. 外部サービス利用型 ② 地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を…1. 受けている 2. 受けていない ③ 介護予防特定施設入居者生活介護の指定を…1. 受けている 2. 受けていない
契約形態	① 入居契約の形態 (1つに○) 1. 利用権方式 2. 建物賃貸借方式 3. 終身建物賃貸借方式 (→都道府県知事の認可： 有 ・ 無) ② 入居契約の形式 (1つに○) 1. 「賃貸借契約」「状況把握・生活相談サービス提供契約」「それ以外のサービス提供契約」を一体的に締結 2. 「賃貸借契約」と「状況把握・生活相談サービス提供契約」を一体的に、「それ以外のサービス提供契約」を分けて締結 3. 「賃貸借契約」「状況把握・生活相談サービス提供契約」「それ以外のサービス提供契約」をすべて別々に締結 4. 上記以外(具体的に：) ③ 入居契約の有効期間の考え方 (すべてに○) 1. 一定の契約期間を定め契約更新を行う方式 (→契約期間： カ月) 2. 入居者(契約当事者)の死亡時までを契約期間とした方式 3. 1日の利用料等を定め、利用日数に応じ適用する方式 4. 特に定めていない 5. その他 (具体的に：) ④ 入居者 (契約当事者) 死亡における居住権の相続の考え方 (1つに○) 1. 相続できない (居住権は消滅し相続人等に承継されない) 2. 相続できる (居住権は相続人等に承継する)
保証人等	① 入居に際して、当該入居者以外に第3者の保証人を立てていきますか。 1. 立てていない 2. 立てている S Q：保証人が立てられない場合、代替手段の有無 1. なし 2. 代替手段あり (内容：)
入居時要件	① 要介護度： 1. 自立のみ 2. 自立・要支援のみ 3. 自立・要支援・要介護(要件なし) 4. 要支援・要介護のみ 5. 要介護のみ

(2) 施設・設備情報

a. 敷地・建物の状況

敷地	権利形態	抵当権	面積	
			延床面積	うち居室部分
建物	1. 所有	1. あり	m ²	m ²
	2. 賃貸借	2. なし		

b. 住戸(居室)の状況

全住戸数	居室面積	
	最小居室面積	最大居室面積
室	m ²	m ²

c. 住戸の設備

浴室	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
台所	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
収納	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
緊急連絡装置	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
ｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｰ	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし
火災感知器	1. 全ての居室に設置	2. 一部の居室には設置なし	3. 全居室設置なし

d. 共用部の設備

食堂	1. なし 2. あり → 箇所 ※ 併設施設との共用 1. あり 2. なし ※ 地域住民の利用の可否 1. 利用できる 2. 利用できない
利用者が使える共用のキッチン	1. なし 2. あり
談話コーナー	1. なし 2. あり → 箇所
共同浴室	1. なし 2. あり → 個 浴： 箇所、大浴槽： 箇所、機械浴： 箇所 警報を発する自動火災報知設備： 1. あり 2. なし 消防機関へ通報する火災報知装置： 1. あり 2. なし

(3) 同一建物敷地内・隣接の併設状況

貴住宅に併設・隣接している居宅サービス事業所、介護保険施設、居住系サービス等はありませんか。同一法人・他の法人に関わらず、以下のなかで該当するものがあるればすべてに○をつけてください。

a. 介護保険居宅サービス・地域密着型サービス事業所等(含介護予防)

1. 居宅介護支援事業所
2. 訪問介護事業所
3. 訪問看護事業所
4. 通所介護・通所リハ事業所
5. 短期入所生活(療養)介護事業所
6. 小規模多機能型居宅介護(含複合型)
7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

b. 介護保険施設

1. 介護老人福祉施設(特養)
2. 介護老人保健施設(老健)
3. 介護療養型医療施設

c. その他併設・隣接しているサービス事業所等

1. 特定施設 (→ a. 介護付有料老人ホーム b. サービス付き高齢者向け住宅)
2. サービス付き高齢者向け住宅(特定施設以外)
3. 住宅型有料老人ホーム
4. 認知症対応型グループホーム
5. 軽費老人ホーム・ケアハウス
6. 養護老人ホーム
7. 配食サービス事業所

d. 医療機関

1. 病院
2. 診療所(→ 1. 有床 2. 無床)
3. 歯科診療所
4. 調剤薬局

2. 状況把握・生活相談等のサービスを提供する職員

(1) 貴住宅における状況把握・生活相談サービスの提供方法は、どちらに当たりますか。

1. サービス付き高齢者向け住宅提供事業者(賃貸人)が自ら実施
2. 他のサービス事業者に委託して実施

(2) 状況把握・生活相談サービスを担う日中・夜間の人員について伺います。(併設・隣接の事業所等がある場合は、併設・隣接事業所等の業務職員を含めてお答えください。)

*0人の場合「0」をご記入ください。

①日中の人員数の合計 _____人 / _____人あたり

【併設・隣接事業所等を有する住宅のみ】

貴住宅の日中の職員のうち、併設・隣接の事業所等と兼務する職員はいいますか。兼務の方がいる場合、兼務先をお答えください。

1. 兼務する職員はいない 2. 兼務する職員がいる → 何人ですか (_____) 人

↓ S Q . 兼務の職員の方の兼務先。

1. 居宅介護支援事業所
2. 訪問介護事業所
3. 訪問看護事業所
4. 通所介護・通所リハ事業所
5. 短期入所生活(療養)介護事業所
6. 小規模多機能型居宅介護(含複合型)
7. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所

② 夜間の人員体制

1. 夜勤(仮眠をとらずに勤務している者)を配置 _____人(うち看護職員 _____人)
2. 宿直(仮眠等をとる者)を配置 _____人(うち看護職員 _____人)
3. 職員は配置せず、緊急通報等に対応している

* 看護職員とは、看護師、准看護師、保健師を指します。

(3) 以下のなかで、貴住宅における状況把握・生活相談サービスを担当する人員が有している資格に○をつけ、資格保有者数をお書きください。(複数回答)

- | | | | |
|-------------|-----------|--------------|-----------|
| a. 看護師・准看護師 | (_____人) | b. 保健師 | (_____人) |
| c. 社会福祉士 | (_____人) | d. 介護福祉士 | (_____人) |
| e. 介護支援専門員 | (_____人) | f. 介護職員初任者研修 | (_____人) |
- (旧ホームヘルパー1級・2級)

(4) 【特定施設のみ】

以下の特定施設入居者生活介護の状況について、お答え下さい。

- a. 特定施設の介護職員比率……1. 1.5 : 1以上 2. 2:1以上 3. 2.5:1以上 4. 3:1以上
- b. 夜間看護体制加算の有無……1. 加算有り 2. 加算なし
- c. 個別機能訓練加算の有無……1. 加算有り (→毎月* _____人程度) 2. 加算なし
- d. 医療機関連携加算の有無……1. 加算有り (→毎月* _____人程度) 2. 加算なし
- e. 看取り介護加算の届出状況……1. 届出済み(→平成 25年度 4～9月の取得人数 _____人)
2. 未届け * 平成 25年 4月～9月の平均でご回答ください。
- f. 介護職員処遇改善加算の有無……1. 加算有り 2. 加算なし

3. 利用料金

貴住宅の利用料金等について、以下の質問にお答えください。

(1) 支払方法：貴住宅の支払い方法について、以下の質問にお答えください。

- ア. 年齢に応じた金額の設定…… 1. あり 2. なし
- イ. 要介護状態に応じた金額の設定…… 1. あり 2. なし

ウ. 入居者が選択可能な利用料の支払い方法すべてに○をつけてください。

1. 前払金として家賃等を一括して全額前払いする
2. 前払金として家賃等の一部を前払いし、残りを月毎で支払う(併用方式)
3. 月毎に家賃相当額を支払う(入居にあたり前払する費用はない)
4. 年単位で契約を締結または更新し、年払いで家賃相当額(年額の前払金)を支払う
5. 1日の利用料を設定し利用日数に応じて月毎に支払う
6. その他 [_____]

(2) 敷金

敷金	1. なし 2. あり → (金額 円)
----	----------------------

(3) 最多価格帯の住戸(個室)の利用料金

最多価格帯 住戸 面積 _____㎡	前払金 _____円	家賃 _____円/月 共益費 _____円/月 基本サービス費 _____円/月 (介護保険以外) 食費* _____円/月 (2食提供・3食提供・提供なし) 光熱水費 _____円/月
--------------------------	------------	--

* 食費については、住宅で提供されている30日間の食事を利用した場合の金額。提供なしの場合は「0」をご記入ください。

(4) 【前払金のある方のみ】前払金の保全措置方法

保全措置の方法 (複数回答可)	1. 銀行等による連帯保証 2. 保険事業者による保証 3. 信託会社による信託 4. 全国有料老人ホーム協会の入居者生活保証制度 5. その他 (_____) 6. 保全措置は行っていない ↓ 保全措置を行っていない理由をお書きください。 [_____]
--------------------	--

◎ここからは、「状況把握及び生活相談を行う職員」の方がご回答ください。

4. サービス提供等

(1) 状況把握・見守り

貴住宅で行っている見守り、状況把握の方法について、以下の中であてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 居室訪問
- 2. 電話による確認
- 3. 緊急通報コール (押しボタン等の能動的な方法)
- 4. 緊急ペндаント
- 5. フロント等による入居者の外出チェック
- 6. 生活リズムセンサー (水センサー、人感センサー等の受動的な方法)
- 7. 間接的方法による実施 (例：ゴミ出しや新聞等の受け取りによる確認等)
⇒ 具体方法：〔 〕
- 8. 喫食による確認
- 9. サロン、趣味・健康づくり活動等への参加状況の把握

(2) 介護保険以外の生活支援サービス

以下の①～⑯の介護保険以外の生活支援サービスについて、貴住宅での実施状況をご回答ください。

	提供状況と提供方法	実施の場合の費用負担
①食事介助	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
②入浴介助	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
③排泄介助	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
④ゴミ出し	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑤清掃代行	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑥洗濯サービス	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑦健康管理サービス (健康診断)	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑧服薬管理サービス	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑨通院への付添 (提携医療機関)	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑩通院への付添 (提携医療機関以外)	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑪通院以外の外出の支援	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑫買物の代行	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑬介護予防、自立支援を目的とした各種教室	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑭一般的なアクティビティ	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑮金銭管理サービス	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり
⑯その他 ()	1. 未実施 2. 実施	1. 基本サービス費等を含む 2. 別途実費等徴収あり

(3) 貴住宅での生活相談・情報管理共有等の体制について

以下のなかで、貴住宅での取組として、あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 状況把握・生活相談担当職員が、入居者と面談の機会を持っている (→1. 定期的に 2. 必要があれば随時)
- 2. 気になる入居者に対しては、相談に繋がるような働きかけを行う
- 3. 入居者の健康情報 (既往歴やかかりつけの医療機関情報など) や、介護サービス利用状況について、(ケアプランとは別に) 個人別ファイルを作成・更新している
- 4. 連絡ノートやパソコンを活用して、入居者について情報共有をはかっている
- 5. 介護保険利用者については、ケアプランの写しをもらっている
- 6. 介護保険利用者については、サービス担当者会議に出席している (→1. 毎回参加 2. 必要があれば参加)

●その他、生活相談や記録の保管・情報共有として実践されていること

[]

(4) 貴住宅での医療支援体制

①貴住宅での看護体制について次のなかで当てはまるものはどれですか。(複数回答あり)

- 1. 住宅 (合併設等) に看護師が常駐している (→ 1. 日中のみ 2. 24 時間)
- 2. 訪問看護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所等の外部の訪問看護サービス事業所と連携している
- 3. いずれも当てはまるものはない

②貴住宅での医療機関との協力・連携体制について、次のなかで当てはまるものはどれですか。(複数回答あり)

- 1. 在宅療養支援診療所・病院と協力・連携体制をとっている
→ 関係は…(1. グループ法人内 2. 提携契約を締結 3. 契約はないが協力関係)
- 2. 上記以外の医療機関と、協力・連携体制をとっている
→ 関係は…(1. グループ法人内 2. 提携契約を締結 3. 契約はないが協力関係)
- 3. いずれも当てはまるものはない

S Q. 上記②で、「1」「2」いずれかに回答した方へ

過去半年間で、具体的には、どのような実績がありますか。以下のなかで当てはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 定期的に医師が住宅に来診し、入居者の診察や相談にのっている
- 2. 夜間・早朝等を含め、24 時間の緊急往診要請に対応
- 3. 緊急入院等の手配・受入
- 4. 入院の優先受入
- 5. 住宅での看取りへの対応

③現在貴住宅で、住戸内で、訪問医療・看護や住宅常駐の看護師等により以下の特別な医療を受けている入居者はおられますか。該当する方が1人以上おられる場合、選択肢に○をつけて、()内に人数をお書きください。

- 1. 点滴の管理 () 人
- 2. 中心静脈栄養 () 人
- 3. ストーマの処置 () 人
- 4. 酸素療法 () 人
- 5. レスビレーター () 人
- 6. 気管切開の処置 () 人
- 7. 疼痛の看護 () 人
- 8. 経管栄養 (胃ろう、鼻腔、口腔) () 人
- 9. 吸引処置 () 人
- 10. モニター測定(血圧、心拍、酸素飽和度) () 人
- 11. 褥瘡の処置 () 人
- 12. カテーテル () 人

5. 入居者情報 (平成 25 年 10 月 1 日時点)

(1) 入居者数、平均入居年数、年齢別人数、平均年齢を下欄にご記入ください。

●全入居者数 (含長期入院者等)	人	●入居済み住戸数		●現在の入居者の入居期間の平均		年
		うち、男性	女性	人	人	

●入居者の年齢ごとの人数、及び平均年齢

年齢	人数	平均年齢
65~69歳	人	人
70~74歳	人	人
75~79歳	人	人
80~84歳	人	人
85~90歳	人	人
90歳以上	人	不明
不明	人	不明

※合計が上記全入居者数と一致するようにお答えください。

●平均年齢 歳

(2) 入居者の介護保険認定状況を下欄にご記入ください。

		※合計が、全入居者数と一致するように記入してください。							
自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	申請中	不明
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 貴住宅で現在把握している入居者の認知症の状況を下欄にご記入ください。

※合計が、全入居者数と一致するように記入してください

認知症はない (自立)	人
入居者の日常生活自立度を把握している	人
(内訳)	
何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。 (認知症高齢者の日常生活自立度判定基準「I」)	人
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。(同基準「II」)	人
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。 (同基準「III」)	人
日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。(同基準「IV」)	人
著しい精神症状や周辺症状あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。(同基準「M」)	人
入居者の日常生活自立度を把握していない (認知症があるかどうかわからない)	人

(4) 入居者の入・退去の経緯

最近3ヶ月(平成 25 年 7 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)の入退去者について、ア. 入居者数の合計と入居前の居場所の内訳、イ. 退去者数の合計と退去後の行き先内訳をお答えください。

ア. 平成 25 年 7 月～9 月の新規入居者数の合計 人

イ. 平成 25 年 7 月～9 月の退去者数の合計 人

SQ1. 新規入居者の直前の居場所と退去後の行き先 *0人の場合、「0」を記入

	7. 入居直前の居場所	イ. 退去後の行き先
① 自宅、家族・親族等と同居	人	人
② 医療機関	人	人
③ 介護保険施設 3 施設 *1	人	人
④ その他居住系施設 *2 の住替え	人	人
⑤ その他	人	人
⑥ 死亡による契約終了	人	人
⑦ 不明・特に把握していない	人	人
合計	人	人

*1: 介護老人福祉施設(特別介護老人ホーム)、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

*2: 認知症対応型グループホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、養護老人ホーム

この調査研究事業は厚生労働省の老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業の一環として、行われたものです。

平成25年度
有料老人ホーム・サービス付き高齢者住宅に関する
実態調査研究事業報告書

平成26年3月

発行：公益社団法人 全国有料老人ホーム協会
東京都中央区八重洲2-10-12 国際興業第二ビル3階
TEL：03-3272-3781（代表）

Copyright©有老協 2014

発行者の許可なく本書の内容を複製したり、出版物等に無断転載することを禁じます。

公益社団法人

全国有料老人ホーム協会

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-10-12 国際興業第二ビル3階
TEL 03-3272-3781(代表) 03-3548-1077(入居相談)
FAX 03-3548-1078